

令和6年度第3回埼玉県最低賃金専門部会

日時：令和6年7月30日（火） 第4回本審終了後

場所：埼玉労働局15階会議室

議題	資料
<p>1 埼玉県最低賃金の改正について</p> <p>2 その他</p>	<p>資料1 埼玉県四半期経営動向調査（令和6年4～6月期）</p> <p>資料2 消費者物価指数（「頻繁に購入する品目」を含む中分類）の対前年比上昇率の推移</p> <p>資料3 2020年基準消費者物価指数作成関係資料（2020年基準消費者物価指数の解説（2021年7月総務省統計局編集・発行）（抜粋））</p> <p>資料4 埼玉労働市場ニュース（令和6年6月分）</p> <p>参考資料1 業務改善助成金の効果等</p> <p>参考資料2 オブザーバー参照資料</p>



埼玉県四半期経営動向調査

(令和6年4～6月期)

県内中小企業の景況感

県内中小企業の景況感は、一部に足踏み感がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては改善の動きがみられるものの、一部に不透明感がみられる。

特別調査 雇用者数の過不足感について
賃上げの実施状況について
円安が経営に与える影響について
DXに向けた取組状況について
外国人材の雇用について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和6年4～6月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,373社から御回答いただきました。

(回答率 62.4%)

令和6年7月26日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業へのヒアリング
- 2 調査対象期間 令和6年4～6月(調査日:令和6年6月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	960	586	61.0
	非製造業	1,240	787	63.5
	計	2,200	1,373	62.4
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	28		
	建設業	3		
	小売業	10		
	飲食店	1		
	情報サービス業	3		
	運輸業	1		
	サービス業	1		
	計	47		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,373件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	1
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	4
2 売上げについて	7
3 資金繰りについて	8
4 採算について	9
5 設備投資について	10

III ヒアリング調査からみた企業の声

IV 特別調査

調査結果概要	26
1 雇用者数の過不足感について	28
(1) 現在の雇用者数の過不足感	
(2) 正規社員・非正規社員の過不足感	
(3) 今後の雇用者数の見込み	
(4) 今後の従業員給与の見込み	
2 賃上げの実施状況	37
(1) 令和5年4月以降の賃上げの実施状況	
(2) 賃上げの内容	
(3) 賃上げを実施した理由	
(4) 賃上げを実施しない理由	
3 円安が経営に与える影響について	42
(1) 円安の影響	
(2) 良い影響の内容	
(3) 悪い影響の内容	
(4) 影響の度合い	
(5) 円安傾向が続いた場合の対策	
4 DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取組状況について	48
(1) DXへの取組状況	
(2) DXに取り組んでいる項目と成果について	
(3) DXにより期待する効果	
(4) DX（デジタル化含む）に取り組む上での課題	
(5) DX（デジタル化含む）に取り組む上で期待する支援	
5 外国人材の雇用について	58
(1) 外国人材の雇用状況	
(2) 今後外国人材を雇用したいか	
(3) どの在留資格を保有する外国人材を雇用したいか	
(4) 外国人材を雇用したい理由	

（５）外国人材の採用方法	
（６）外国人材を採用するに当たっての課題	
特別調査結果一覧	6 2

V 付表

売上げD I ・ 資金繰りD I ・ 採算D I ・ 設備投資実施率の推移	6 6
---------------------------------------	-----

参 考

アンケート調査票	7 2
アンケート調査対象業種	7 4

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、一部に足踏み感がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。
先行きについては改善の動きがみられるものの、一部に不透明感がみられる。

- 経営者の景況感DIは、▲43.1と、前期比で2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。
業種別では、製造業は2期連続で悪化し、非製造業は2期ぶりに悪化した。
- 景況感の先行きDIは▲16.1と、前回調査比で4.2ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。
- 売上げDI、資金繰りDI及び採算DIは2期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は19.9%で、2期ぶりに減少した。
- 来期については、売上げDI、資金繰りDI及び採算DIは当期DIより改善する見通しである。
また、設備投資の実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和6年1～3月期、「当期」：令和6年4～6月期、「来期(先行き)」：令和6年7～9月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感DIは▲43.1（前期比▲2.1）となり、2期ぶりに悪化した。

業種別にみると、製造業は2期連続で悪化し、非製造業は2期ぶりに悪化した。

＜景況感DIの推移＞

	当 期 (R6.4-6)	前 期 (R6.1-3)	前年同期 (R5.4-6)
全 体	▲43.1	▲41.0	▲39.0
製 造 業	▲50.8	▲46.9	▲40.5
非製造業	▲37.4	▲36.4	▲37.9

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.7%（前回調査(R6.1-3月)比▲1.8）、
「悪い方向に向かう」とみる企業は23.8%（前回調査比+2.4）だった。

先行きDIは▲16.1（前回調査比▲4.2）と、2期ぶりに悪化した。

＜来期の見通し＞

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きDI (R6.7-9)
全 体	7.7%	23.8%	▲16.1
製 造 業	8.7%	23.7%	▲15.0
非製造業	7.0%	23.9%	▲16.9

2 売上げについて

売上げD Iは▲18.5（前期比+7.3）となり、2期ぶりに改善した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

〈売上げD Iの推移〉

	当 期 (R6.4-6)	前 期 (R6.1-3)	前年同期 (R5.4-6)	来期見通し (R6.7-9)
全 体	▲18.5	▲25.8	▲14.8	▲12.8
製 造 業	▲23.4	▲28.1	▲14.4	▲11.2
非製造業	▲14.9	▲24.0	▲15.1	▲13.9

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲18.5（前期比+4.7）となり、2期ぶりに改善した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業は当期の資金繰りD Iより改善し、非製造業は悪化する見通しである。

〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期 (R6.4-6)	前 期 (R6.1-3)	前年同期 (R5.4-6)	来期見通し (R6.7-9)
全 体	▲18.5	▲23.2	▲18.1	▲17.8
製 造 業	▲23.5	▲26.0	▲21.7	▲17.5
非製造業	▲14.7	▲21.0	▲15.3	▲18.1

4 採算について

採算D Iは▲26.7（前期比+1.9）となり、2期ぶりに改善した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業は横ばい、非製造業は2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

〈採算D Iの推移〉

	当 期 (R6.4-6)	前 期 (R6.1-3)	前年同期 (R5.4-6)	来期見通し (R6.7-9)
全 体	▲26.7	▲28.5	▲26.7	▲21.3
製 造 業	▲30.4	▲30.5	▲28.4	▲18.5
非製造業	▲23.9	▲27.1	▲25.4	▲23.5

5 設備投資について

実施率は19.9%（前期比▲0.4）となり、2期ぶりに減少した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに減少した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の実施率より減少する見通しである。

〈設備投資の実施率〉

	当 期 (R6. 4-6)	前 期 (R6. 1-3)	前年同期 (R5. 4-6)	来期見通し (R6. 7-9)
全 体	19.9%	20.3%	19.8%	18.2%
製 造 業	23.0%	23.2%	25.0%	22.0%
非製造業	17.7%	18.1%	15.7%	15.4%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13以降を御覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・中国経済の低迷に加え、日本国内での設備投資動向も弱く、不況である。
- （輸送用機械器具）・大手自動車メーカーの不正問題の影響で受注が減っており、不況である。
- （プラスチック製品）・大口の新規受注もあり、自社の景況感が良い。
- （食料品製造）・オリジナル商品の開発・提案が順調に進んでおり、これまでに比べ景況感が良い。
- （金属製品）・特に産業用機械に関連する分野の動きが弱く、業界全体として不況である。
- （百貨店）・足元の売上げは前年並みであり、景況感は普通である。
- （スーパー）・物価高のなかで他社との差別化が図れ、増収増益基調にある。景況感は好況である。
- （建設業）・マイナス金利解除による住宅ローン金利上昇の影響は特に無く、景況感は普通である。

【売上げ・採算】

- （銑鉄鋳物）・従来から十分に価格転嫁をできており、採算性はほとんど変わらない。
- （金属製品）・値上げをした分、一部で受注量が減っており、売上高はやや減少した。
- （食料品製造）・売上げや受注単価が変わらない中、人件費や諸経費が上昇し、採算性は悪くなった。
- （印刷業）・固定費が増える中、価格転嫁はしているが受注数量は減っており採算性は悪くなった。
- （スーパー）・客数、販売点数ともに前年同期比で伸びており、売上高は上がった。
- （情報サービス業）・利益率の高い大口のプロジェクトの受注により、採算性は良くなった。

【今後の見通し】

- （輸送用機械器具）・今後は大手以外の受注で採算の確保しやすいものの割合を高めていく方針である。
- （食料品製造）・大手スーパーは内製化を進めており、取引先の分散が図れない企業は厳しくなっていく。
- （印刷業）・来期は受注増加を見込んでおり、良い方向に向かうとみている。
- （商店街）・このまま物価高が続けば、消費が落ち込むのではないかと危惧している。
- （旅行業）・コストの上昇が続く中、今後も値上げを継続していけるかは不透明である。
- （運輸業）・賃上げなどの動きで消費行動が徐々に活性化され、良い方向に向かうことを期待している。
- （建設業）・建設コストの上昇や人手不足により、今後も企業の淘汰が進んでいくとみている。

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況感について「好況である」とみる企業は4.4%、「不況である」とみる企業は47.5%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲43.1となった。前期（▲41.0）から2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

○製造業

「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は55.9%で、景況感DIは▲50.8となった。前期（▲46.9）から3.8ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「一般機械器具」が前期から改善し、それ以外の8業種は前期から悪化した。特に、「印刷業」は前期比で30.3ポイント減少し、前年同期比でも26.1ポイント減少した。

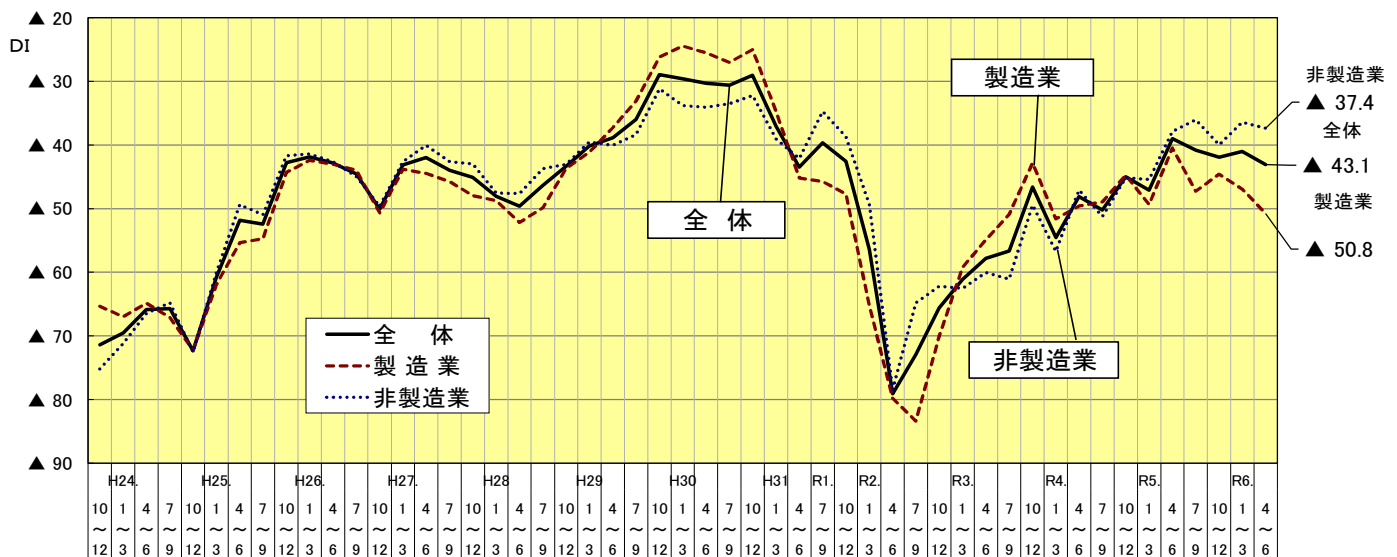
○非製造業

「好況である」とみる企業は3.8%、「不況である」とみる企業は41.2%で、景況感DIは▲37.4となった。前期（▲36.4）から0.9ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

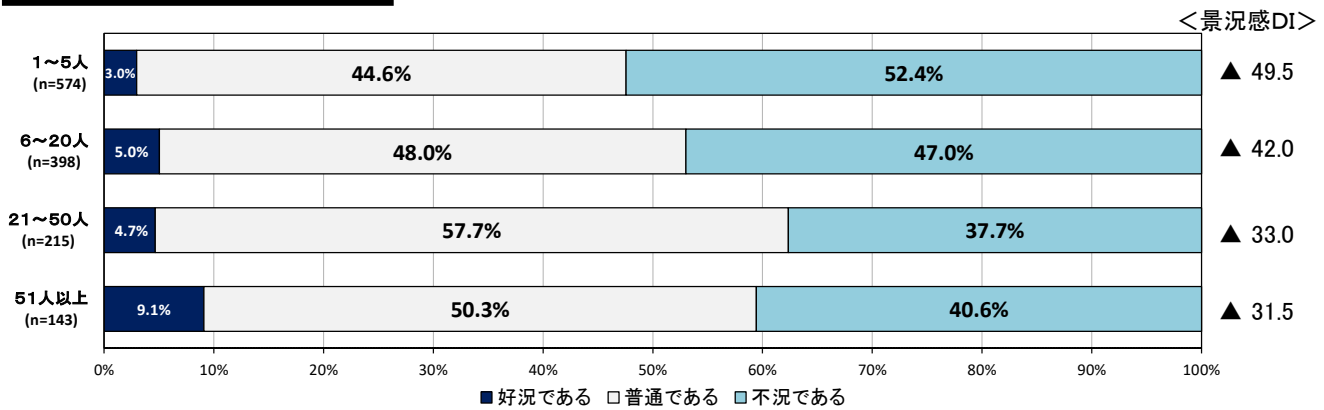
業種別にDI値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「運輸業」「サービス業」が前期から改善し、それ以外の4業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で23.6ポイント減少し、前年同期比でも6.1ポイント減少した。

景況感DIの推移

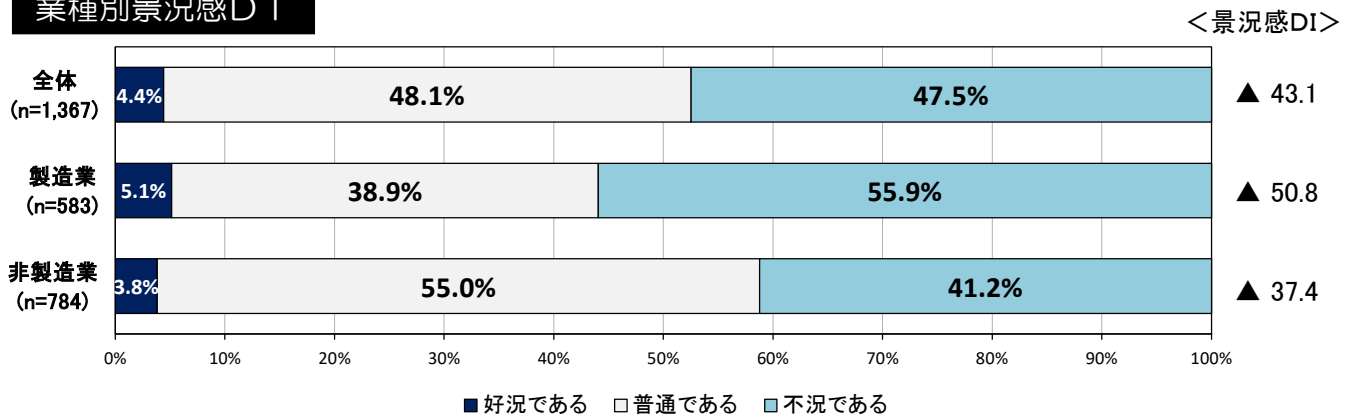
	当期DI (R6. 4-6)	前期比 (R6. 1-3)	前年同期比 (R5. 4-6)	来期見通しDI (R6. 7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R6. 4-6の見通し)
全 体	▲43.1	▲2.1	▲4.1	▲16.1	▲11.9
製 造 業	▲50.8	▲3.8	▲10.3	▲15.0	▲12.1
非製造業	▲37.4	▲0.9	+0.5	▲16.9	▲11.7



従業員規模別景況感DI



業種別景況感DI



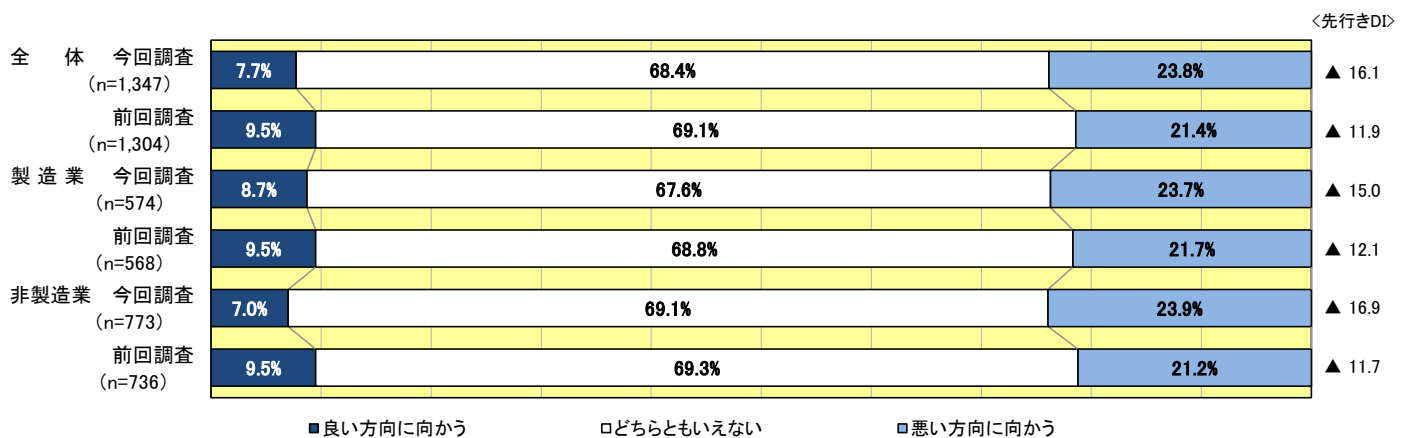
来期（令和6年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.7%（前回調査(R6.1-3月)比 ▲1.8ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は23.8%（前回調査比+2.4ポイント）だった。先行きDIは▲16.1（前回調査比▲4.2ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

製造業の先行きDIは▲15.0（前回調査比▲2.8）と、2期ぶりに悪化した。

非製造業の先行きDIは▲16.9（前回調査比▲5.3）と、2期ぶりに悪化した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R5.	R5.	R5.	R6.	R6.	増 減		R6.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当期)	前期比	前年 同期比	7～9月期 (見通し)
全 体	▲ 39.0	▲ 40.8	▲ 41.9	▲ 41.0	▲ 43.1	▲ 2.1	▲ 4.1	▲ 16.1
製 造 業	▲ 40.5	▲ 47.3	▲ 44.6	▲ 46.9	▲ 50.8	▲ 3.8	▲ 10.3	▲ 15.0
食料品製造	▲ 15.1	▲ 27.1	▲ 24.5	▲ 36.7	▲ 42.0	▲ 5.3	▲ 26.9	▲ 20.4
繊維工業	▲ 69.4	▲ 73.5	▲ 67.7	▲ 56.8	▲ 60.0	▲ 3.2	9.4	▲ 28.6
家具・装備品	▲ 63.3	▲ 65.4	▲ 46.7	▲ 29.6	▲ 48.1	▲ 18.5	15.2	▲ 22.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 51.1	▲ 55.1	▲ 62.5	▲ 73.9	▲ 63.6	10.3	▲ 12.6	▲ 30.2
印刷業	▲ 48.9	▲ 62.5	▲ 53.7	▲ 44.7	▲ 75.0	▲ 30.3	▲ 26.1	▲ 27.5
化学工業	▲ 25.6	▲ 41.9	▲ 26.8	▲ 27.9	▲ 28.9	▲ 1.0	▲ 3.3	2.3
プラスチック製品	▲ 49.0	▲ 49.0	▲ 53.1	▲ 49.0	▲ 55.6	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 28.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 43.6	▲ 56.6	▲ 61.5	▲ 54.0	▲ 53.2	0.8	▲ 9.6	8.7
金属製品	▲ 35.9	▲ 34.9	▲ 41.3	▲ 52.2	▲ 50.7	1.6	▲ 14.7	▲ 16.4
電気機械器具	▲ 31.1	▲ 35.9	▲ 28.3	▲ 38.2	▲ 50.0	▲ 11.8	▲ 18.9	▲ 8.0
輸送用機械器具	▲ 24.6	▲ 35.8	▲ 38.5	▲ 40.0	▲ 41.3	▲ 1.3	▲ 16.7	0.0
一般機械器具	▲ 49.2	▲ 53.3	▲ 40.0	▲ 51.7	▲ 44.1	7.6	5.1	▲ 12.1
非 製 造 業	▲ 37.9	▲ 36.0	▲ 40.0	▲ 36.4	▲ 37.4	▲ 0.9	0.5	▲ 16.9
建 設 業	▲ 42.6	▲ 31.2	▲ 31.6	▲ 25.7	▲ 36.1	▲ 10.4	6.5	▲ 10.2
総合工事業	▲ 44.4	▲ 32.7	▲ 34.6	▲ 30.0	▲ 37.0	▲ 7.0	7.4	▲ 22.2
職別工事業	▲ 46.7	▲ 39.6	▲ 35.8	▲ 26.9	▲ 41.2	▲ 14.3	5.5	▲ 10.0
設備工事業	▲ 36.7	▲ 22.8	▲ 24.5	▲ 20.0	▲ 30.2	▲ 10.2	6.5	1.9
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 48.7	▲ 45.6	▲ 50.0	▲ 52.6	▲ 48.9	3.7	▲ 0.2	▲ 27.6
(卸売業)	▲ 40.3	▲ 34.1	▲ 43.5	▲ 45.0	▲ 45.1	▲ 0.1	▲ 4.8	▲ 26.3
繊維・衣服等	▲ 64.7	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 21.4	▲ 45.0	▲ 23.6	19.7	▲ 50.0
卸 売								
飲食料品	▲ 26.9	▲ 25.0	▲ 42.3	▲ 46.4	▲ 48.3	▲ 1.8	▲ 21.4	▲ 27.6
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 29.0	▲ 34.4	▲ 25.8	▲ 39.3	▲ 50.0	▲ 10.7	▲ 21.0	▲ 21.9
機械器具	▲ 29.2	▲ 31.8	▲ 34.8	▲ 52.0	▲ 31.0	21.0	▲ 1.9	▲ 10.3
その他	▲ 61.5	▲ 54.2	▲ 66.7	▲ 56.0	▲ 52.2	3.8	9.4	▲ 30.4
小 売								
(小売業)	▲ 55.8	▲ 55.6	▲ 55.4	▲ 59.4	▲ 52.5	6.9	3.3	▲ 28.9
織物・衣服・身の回り品	▲ 63.2	▲ 73.0	▲ 71.4	▲ 71.0	▲ 61.8	9.2	1.4	▲ 38.2
飲食料品	▲ 44.4	▲ 52.6	▲ 43.2	▲ 64.7	▲ 52.8	11.9	▲ 8.3	▲ 6.1
機械器具	▲ 50.0	▲ 51.5	▲ 38.7	▲ 55.2	▲ 46.7	8.5	3.3	▲ 33.3
その他	▲ 63.4	▲ 44.4	▲ 63.2	▲ 48.7	▲ 48.8	▲ 0.1	14.6	▲ 36.6
飲 食 店	▲ 31.7	▲ 37.1	▲ 42.9	▲ 14.3	▲ 37.8	▲ 23.6	▲ 6.1	▲ 25.0
情報サービス業	▲ 9.8	▲ 13.8	▲ 16.7	▲ 7.7	▲ 9.4	▲ 1.7	0.4	5.7
運輸業	▲ 39.6	▲ 53.8	▲ 49.1	▲ 42.3	▲ 41.1	1.2	▲ 1.4	▲ 20.0
不動産業	▲ 32.7	▲ 30.2	▲ 47.2	▲ 26.3	▲ 32.7	▲ 6.3	0.1	▲ 12.8
サービス業	▲ 26.8	▲ 28.4	▲ 32.7	▲ 35.8	▲ 28.0	7.8	▲ 1.3	▲ 11.5
専門サービス業	▲ 23.4	▲ 14.0	▲ 29.5	▲ 20.0	▲ 23.9	▲ 3.9	▲ 0.5	▲ 8.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 52.8	▲ 51.4	▲ 59.0	▲ 53.8	▲ 34.2	19.6	18.6	▲ 21.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 16.2	▲ 36.1	▲ 25.7	▲ 41.0	▲ 36.8	4.2	▲ 20.6	▲ 7.9
その他の事業サービス業	▲ 16.2	▲ 19.5	▲ 18.2	▲ 30.8	▲ 17.1	13.6	▲ 0.9	▲ 8.6

2 売上げについて

当期（令和6年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は19.3%、「減少した」企業は37.9%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲18.5となった。前期（▲25.8）から7.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は18.4%、「減少した」企業は41.8%で、売上げDIは▲23.4となった。前期（▲28.1）から4.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「繊維工業」「家具・装備品」「印刷業」「電気機械器具」「一般機械器具」の5業種が前期から悪化し、それ以外の7業種は前期から改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で52.8ポイント増加し、前年同期比では1.8ポイント減少した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は20.1%、「減少した」企業は35.0%で、売上げDIは▲14.9となった。前期（▲24.0）から9.0ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」「不動産業」が前期から悪化し、それ以外の4業種は前期から改善した。特に、「卸売・小売業」は前期比で20.9ポイント増加し、前年同期比でも8.0ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	DI	前期比	前年同期比
全体	19.3%	42.8%	37.9%	▲18.5	+7.2	▲3.7
製造業	18.4%	39.9%	41.8%	▲23.4	+4.7	▲8.9
非製造業	20.1%	45.0%	35.0%	▲14.9	+9.0	+0.2

来期（令和6年7～9月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は16.9%、「減少する」見通しの企業は29.6%であった。当期の売上げDI（▲18.5）と比べて、来期DIは▲12.8（当期比+5.8）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上DIは▲11.2（当期比+12.1）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上DIは▲13.9（当期比+1.0）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P66）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和6年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.7%、「悪くなった」企業は27.2%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲18.5となった。
前期（▲23.2）から4.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.4%、「悪くなった」企業は30.9%で、資金繰りDIは▲23.5となった。前期（▲26.0）から2.5ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「繊維工業」「家具・装備品」「印刷業」「プラスチック製品」「電気機械器具」の5業種が前期から悪化し、それ以外の7業種は前期から改善した。特に、「金属製品」は前期比で21.6ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.7%、「悪くなった」企業は24.4%で、資金繰りDIは▲14.7となった。前期（▲21.0）から6.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「飲食店」「不動産業」の2業種が前期から悪化し、それ以外の5業種は前期から改善した。特に、「情報サービス業」は前期比で15.2ポイント増加し、前年同期比でも11.5ポイント増加した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	DI	前期比	前年同期比
全体	8.7%	64.1%	27.2%	▲18.5	+4.7	▲0.4
製造業	7.4%	61.7%	30.9%	▲23.5	+2.5	▲1.8
非製造業	9.7%	65.9%	24.4%	▲14.7	+6.3	+0.6

来期（令和6年7～9月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.1%、「悪くなる」見通しの企業は24.9%であった。

当期の資金繰りDI（▲18.5）と比べて、来期DIは▲17.8（当期比+0.6）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りDIは▲17.5（当期比+5.9）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは▲18.1（当期比▲3.4）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P67）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和6年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は9.6%、「悪くなった」企業は36.2%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲26.7となった。

前期（▲28.5）から1.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は8.8%、「悪くなった」企業は39.3%で、採算DIは▲30.4となった。前期（▲30.5）から横ばいである。

業種別にDI値をみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「輸送用機械器具」の5業種が前期から改善し、それ以外の7業種は悪化した。特に、「家具・装備品」は前期比で24.0ポイント減少し、前年同期比でも13.3ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は10.1%、「悪くなった」企業は34.0%で、採算DIは▲23.9となった。前期（▲27.1）から3.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「飲食店」「不動産業」の3業種が前期から悪化し、それ以外の4業種は改善した。特に、「情報サービス業」は前期比で13.4ポイント増加し、前年同期比でも7.8ポイント増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	DI	前期比	前年同期比
全体	9.6%	54.2%	36.2%	▲26.7	+1.9	0.0
製造業	8.8%	51.9%	39.3%	▲30.4	0.0	▲2.1
非製造業	10.1%	56.0%	34.0%	▲23.9	+3.2	+1.5

来期（令和6年7～9月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は9.5%、

「悪くなる」見通しの企業は30.8%であった。

当期の採算DI（▲26.7）と比べて、来期DIは▲21.3（当期比+5.4）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算DIは▲18.5（当期比+12.0）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは▲23.5（当期比+0.4）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P68）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和6年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.9%で、前期（20.3%）から0.4ポイント減少し、2期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が39.2%で最も高く、「車輛・運搬具」が30.6%、「建物（工場・店舗等を含む）」が19.8%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が65.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が28.8%、「合理化・省力化」が22.7%と続いている。

<業種別>

○製造業

設備投資を実施した企業は23.0%で、前期（23.2%）から0.2ポイント減少し、2期ぶりに減少した。また、前年同期（25.0%）から2.1ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」「プラスチック製品」「金属製品」「電気機械器具」の5業種が前期から減少し、それ以外の7業種は増加した。

設備投資の内容は、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が63.0%で最も高く、次いで、「建物（工場・店舗等を含む）」が21.5%、「情報化機器」「車輛・運搬具」がともに15.6%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が68.1%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が31.2%、「合理化・省力化」が24.6%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は17.7%で、前期（18.1%）から0.5ポイント減少し、2期ぶりに減少した。また、前年同期（15.7%）から2.0ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「卸売・小売業」「不動産業」「サービス業」の3業種が前期から減少し、それ以外の4業種は増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が44.8%で最も高く、次いで、「情報化機器」が22.4%、「建物（工場・店舗等を含む）」が同じく18.2%と続いている。

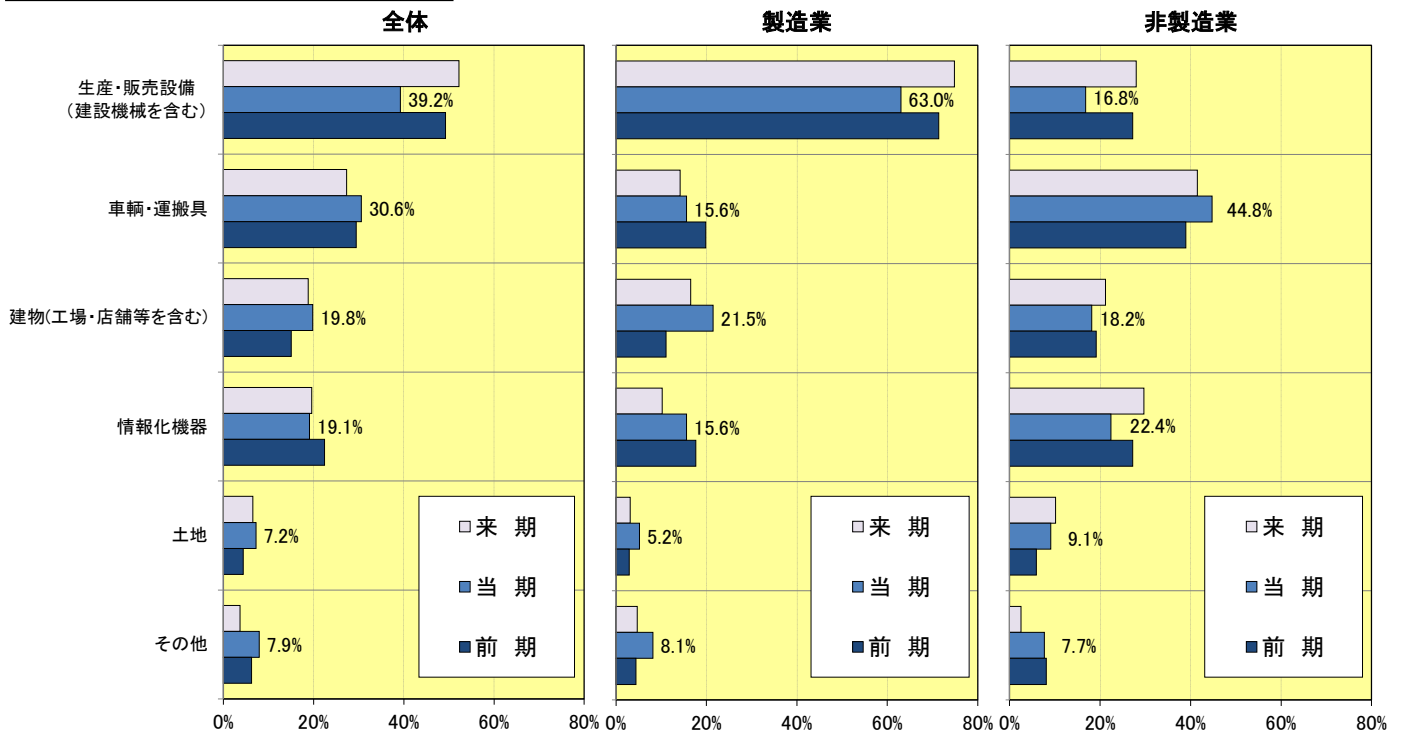
設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が63.6%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が26.4%、「合理化・省力化」が20.7%と続いている。

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細は（P11、P12）を御覧ください。

<設備投資実施率>

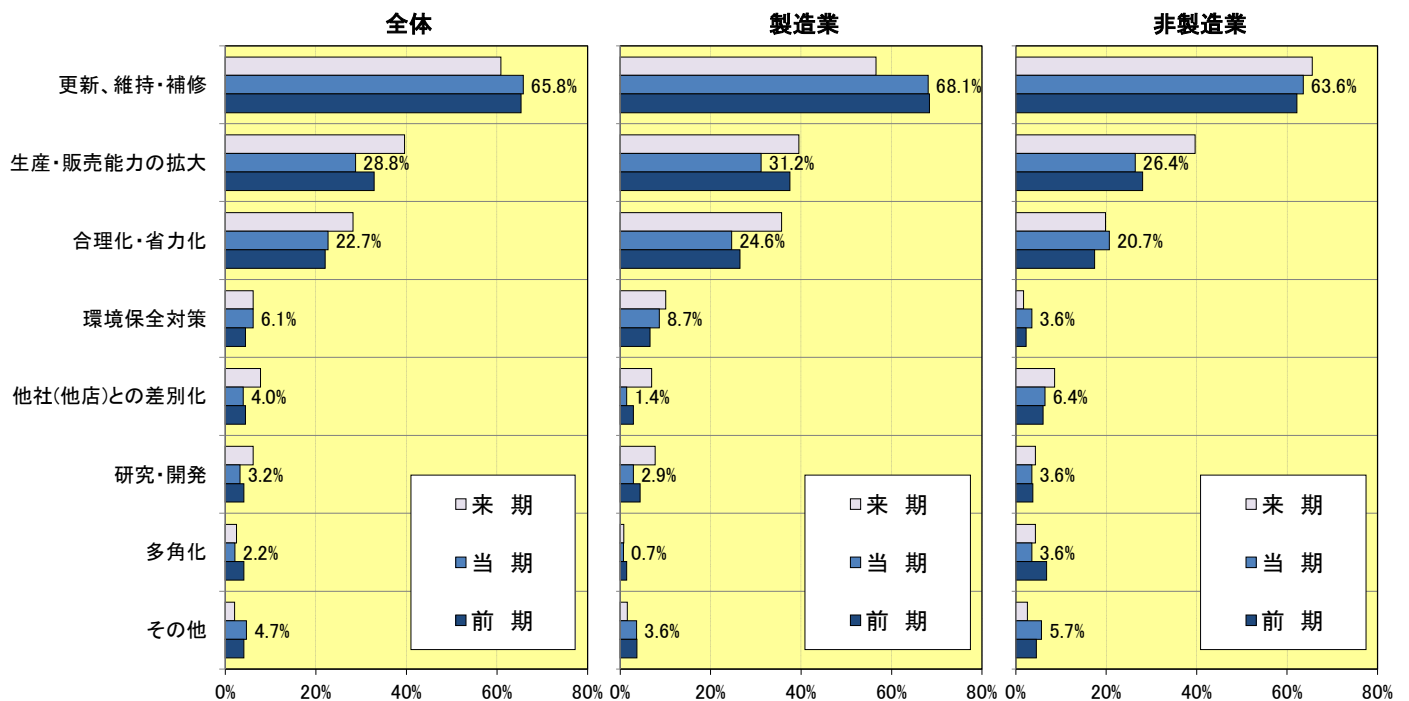
	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全体	19.9%	80.1%	▲0.4	+0.1
製造業	23.0%	77.0%	▲0.2	▲2.1
非製造業	17.7%	82.3%	▲0.5	+2.0

設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率

Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・官公庁や研究機関からの引き合いはこのところ堅調で受注環境は良い。一方で、原材料費をはじめあらゆるコストアップに価格転嫁が追い付かず、減益傾向にあることから好況とはいえない
- ・昨年に比べ良くなってきている。コロナの5類移行から1年経ち、その間に在庫がさばけて新たな注文が入ってきている。
- ・中国経済の低迷に加え、日本国内での設備投資動向も弱く、不況である。一方、半導体製造装置関連は底打ちの兆しが見えてきている。

【売上高】

- ・官公庁からの受注が堅調で、前期比、前年同期比ともに増加している。
- ・受注は低調に推移しており、前期比でほとんど変わらない。自動車分野においては、年内は主だったモデルチェンジの動きはないとみており、先行きも良くない。
- ・前年同期比で減少しており、前期比ではほぼ変わらず低迷している。今後は徐々に持ち直していくと予想している。

【受注単価】

- ・特注品が多く基本的にコスト増加分は価格転嫁できているため受注単価は上がった。今後もコスト増加に伴い値上げをしていくが、取引先は決められた予算の中で発注するため既存製品の値上げはいずれ限界がきてしまう。
- ・従来赤字採算であった型番を中心に値上げ交渉を実施中。一部の型番では10%程度の値上げができる見込み。
- ・メインである自動車関連の注文を受ける際は複数社での相見積りが基本であり、売上げを確保するため、なかなか単価を上げられない。

【原材料価格】

- ・鋼材について仕入れ先から値上げの通知があり、来期にかけて5～10%程度上がる見込み。
- ・高止まりしている。大手素材メーカーで賃上げが相次いでいることから、今後はまた上がるのではないかと。

【採算性】

- ・受注が低調に推移している分、工場の稼働を抑えるなどしてコストを削減し、採算性はほぼ変わらず。
- ・これまでは低調な受注環境でも、原価を抑えるため一定量の生産を維持している。今後受注が回復すれば採算は好転していく見込みである。
- ・増収であるもコストアップの影響が大きく、採算は悪化している。なんとか原価を抑えるため、下請けに対する発注量を増やして単価を下げてもらう対応を続けている。

【資金繰り】

- ・原価低減のために通常より下請けへの発注量を増やしており、在庫が増加している。そのため資金繰りは以前より悪くなった。
- ・大手の取引先を中心に手形から振込へと支払方法の変更が進み、売上回収までの期間が短縮されて資金繰りは良くなった。

【設備投資】

- ・新たな旋盤機を導入した（従来3工程あったものを1工程に短縮でき、生産性向上に資するもの）。

- ・業績が低調であるため、設備投資は実施していない。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・全体の受注量としてはコロナ前に戻っているものの、大手自動車メーカーでは一部で減産の動きがあり、あまり状況は良くない。
- ・大手自動車メーカーの不正問題の影響で受注が減っており、不況である。原材料価格高騰の影響もあり、かなり厳しい状況である。

【売上高】

- ・既存の受注は減少傾向が続いていることから、他の分野の受注獲得に努めたことで、なんとか増収につなげることができた。
- ・新たな分野の受注が堅調であり、売上高は前年同期比で10%程度、前期比でもやや増加した。
- ・どの自動車メーカーも余剰在庫を抱えており、生産ラインが止まるなどして動きが弱く、売上高は減った。

【受注単価】

- ・大手からの受注について、電気代の上昇分の一部を価格転嫁したことで受注単価はやや上がった。
- ・受注単価は上がった。直接労務費は転嫁できているが、間接労務費については転嫁できていない。

【人件費】

- ・9月に2%程度のベースアップを予定している。
- ・4月に賃上げを行い、人件費は上がった。人材確保のためには今後も賃上げをせざるを得ない。

【原材料価格】

- ・円安の進行もあり、原材料価格の高騰が続いている。
- ・原材料価格は足元ではあまり変わっていないが、今後上がるとみている。

【その他の諸費用】

- ・電気代はあまり変わらないが、梱包材や外注加工費は上昇が続いている（下請けからの値上げ要請には全て応じている）。
- ・働き方改革に伴うドライバー不足の影響で、運送費が高騰している。

【採算性】

- ・利益率の良い受注の増加と工場の稼働率改善により、若干ではあるが採算性は良くなった。
- ・採算性はほとんど変わらない。
- ・原材料費や人件費などのコストアップが続く中で価格転嫁は十分でなく、採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・工場内の空調の更新を行った。
- ・合理化の一環として、一部の工場を閉鎖し、他の工場に集約した。
- ・設備投資は行っていない（今後も予定はない）。

【今後の見通し】

- ・大手からの受注については価格転嫁が思うように進まず採算性が良くない。今後は大手以外の受注で採算の確保しやすいものの割合を高めていく方針である。
- ・大手自動車メーカーの不正の問題もあり、一部で生じている在庫調整にはまだ時間が掛かるとみられる。

(3) 電気機械器具

【景況感】

- ・車載関連の受注が比較的堅調で、受注環境は安定しており景況感は普通である。
- ・汎用半導体の在庫調整や中国経済の低迷などで市況は低迷しており、不況である。
- ・業界全体の在庫調整が長期化しており、不況である。

【売上高】

- ・このところ受注が減っている分野があるが、他方で同業他社が廃業したことで、振り替えで当社への依頼が増えているものもあり、全体の受注量はあまり変わっていない。
- ・売上げは前期比ではほぼ変わらず、前年同期比では減っている。昨年まで堅調であったパワー半導体関連の受注も、昨今EV化が鈍化していることを受け足元では低調である。
- ・業界全体の在庫調整により、売上高は前年同期比で4割減と大きく落ち込んでいる。

【受注単価】

- ・大手中心に従来から単価を据え置いてきているところがあったが、直近で行った値上げ交渉により、平均で約5%程度単価が上昇した（中には15%程度上昇した取引先もある）。
- ・昨年までに値上げは一巡しており、受注単価は変わっていない。現状、原材料費の上昇分は全部、人件費の上昇分は一部を受注単価に転嫁している。
- ・受注そのものが落ち込んでいるため値上げ交渉ができる状況になく、受注単価は変わっていない。

【人件費】

- ・4月に定期昇給を実施した。ベースアップについては業績が厳しく昨年は見送っていたが、世の中の情勢に加え、社員の士気向上と人材確保のために10月に実施予定である。
- ・平均4.2%のベースアップを実施した（ベースアップは2年連続）。
- ・業況は非常に厳しいが、人材のつなぎ止めのために賃上げをせざるを得なかった。一方、受注低迷からパート従業員の就業時間を減らしており、全体の人件費の上昇は限定的であった。

【原材料価格】

- ・主原料であるステンレスに加え、金メッキや銅などを中心に前年同期比で10%程度上昇している。
- ・原材料価格は高止まりしており、ほとんど変わらない。

【採算性】

- ・受注が安定推移する中、コスト上昇分はおおむね価格転嫁できており、採算性はあまり変わらない。
- ・単価の改善は徐々に進展しているものの、受注低迷による稼働率低下で全体の採算性は悪くなった。

【今後の見通し】

- ・半導体関連は来期も現在の市場動向が続き、今年10月以降に底を打って徐々に回復に向かうと予想している。
- ・足元で業況は安定しているが、見通しは不透明である。
- ・現在の受注の落ち込みは当面続き、来年以降回復に向かうと予想している。

(4) 金属製品

【景況感】

- ・業界全体として動きが悪く、不況である。分野としては特に生産機械関連の動きが弱いと感じる。
- ・国内製造業の設備投資動向が依然として弱く、部品メーカーなどの在庫調整が長引いているようであり、不況である。
- ・1年程前からメインの大手取引先の在庫調整が続いており、受注低迷が続いている。

【売上高】

- ・売上高は前年同期で微増。自動精算機の関連の受注が堅調に推移している。
- ・値上げをした分、一部で受注量が減っており、売上高はやや減少した。
- ・半導体製造装置関連の受注は一時期に比べれば良くなっているが、依然として低調である。

【受注単価】

- ・加工賃（主に労務費）の上昇分の値上げ交渉を行い、受注単価は平均で7%程度上がった。原材料費の上昇分はこれまでも価格転嫁してきたが、労務費の価格転嫁は3年ぶりである。
- ・平均で3割程度の値上げを実施したことで、受注単価は上がった。
- ・メインの大手取引先が値上げを行っていないため、同社からの受注単価については数年前から据え置いたままである。

【人件費】

- ・平均で4%程度の賃上げを実施した。
- ・収益的には厳しいものの人材確保のため、賃上げを行ったことで人件費は上がった。
- ・7月に定期昇給を予定しているが、業績が低迷していることからベースアップは行わない。人事評価に連動した給与水準にすべく、給与規定と人事評価制度の見直しを行っている。

【原材料価格】

- ・非鉄（銅、レアメタル等）は上昇が続いている。
- ・ステンレスやアルミの価格が上がった。ステンレスは今後も段階的に値上げしていくとの通知があった。

【その他諸費用】

- ・包装資材など各種消耗品の値段が上がっている。
- ・電気代は足元ではあまり変わっていないが、政府補助の終了による今後の上昇を懸念している。

【採算性】

- ・採算性をより重視し、受注の選別を行ったことで売上げは減ったものの、利益率は改善した。
- ・売上げは低調だが、数年ぶりに加工賃部分の値上げを実施できたことで採算性は良くなった。
- ・受注の落ち込みで稼働率が上がらない中コストアップが続いており、採算性は悪くなった。

【今後の見通し】

- ・大手取引先が業績改善を見込んでおり、自社の受注環境も良くなるとみている。
- ・半導体製造装置関連の受注は年後半にかけて底を打ち、本格的な改善は年明け以降になるとみている。
- ・数年前に思い切った値上げを行い低採算の受注を削減して利益体質に転換できたため、今後受注量が回復すれば、相応の利益を確保できる見込みである。

(5) プラスチック製品

【景況感】

- ・大口の新規受注もあり、自社の景況感が良い。
- ・業界、自社ともに景況感は良くない。特に住宅関連の動きが低調である。
- ・中国経済の低迷により、同国向けの製品の受注が落ち込んでおり、不況である。

【売上高】

- ・大口の新規受注により、売上高は増えた。
- ・売上高は年度計画比で下振れしており、前年同期比でも減った。

【受注単価】

- ・諸経費が増加した分、価格転嫁を行い受注単価は上がった。
- ・受注単価はほとんど変わらない。値上げは取引先との関係もあり、特に労務費の価格転嫁などは慎重にならざるを得ない。

【人件費】

- ・平均で6%程度の賃上げを実施し、人件費は増えた。
- ・4月に定期昇給とベースアップを実施した。世の中の情勢から賃上げは必要であるが、会社としては当面の人件費の増加に加え、将来の退職給付増加にもつながり、負担感はかなり大きいと感じる。

【その他諸費用】

- ・エネルギーコストに加え、コンテナ代など運送費が上がっている。
- ・電気料金はこれまで省エネ設備導入の効果もあってほとんど変わらないが、今後政府の補助が切れることで上がるとみている。

【採算性】

- ・足元で特に労務費が上がっているが、相応に価格転嫁ができており、採算性はあまり変わらない。
- ・昨今の情勢から取引先との値上げ交渉はしやすくなっているものの、受注が低調であり、稼働率低下から採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・新たに旋盤機を導入した。
- ・ものづくり補助金を活用し、切断機の導入を計画している。

【今後の見通し】

- ・大口の新規受注により、今後も量産が続くため、売上高は増える見込みである。
- ・見通しは不透明である。売上げが計画比で下振れしていることを受け、計画の見直しを検討している。

(6) 食料品製造

【景況感】

- ・インバウンドの回復もあり外食業界は盛り上がっていると感じる。自社としても外食チェーンやコンビニへの納入が進み、またオリジナル商品の開発・提案が順調に進んでおり、これまでに比べ景況感が良い。
- ・引き合いは増えているが、コストアップが続き利益率の確保が難しくなっていることから好況とはいえない。

【売上高】

- ・大手外食チェーンやコンビニへの商品納入が増えたことに加え、自社オリジナル商品のへの引き合いも堅調で、売上高は前期比で増えた。
- ・大手を中心としたOEM受注や、自社の小売り部門ともに売上高は安定的に推移している。

【受注単価】

- ・大手取引先との値上げ交渉は基本的に年1回で、毎年夏頃に行っている。今年は平均で5%程度の値上げを予定している。
- ・小麦価格中心に原材料費について足元であまり動きがないため、受注単価はほとんど変わらない。今後物流費の上昇分について値上げの交渉を行うか検討している。

【人件費】

- ・4月に5%程度の賃上げを実施した。また高卒人材を12人採用した。

- ・4月に4.3%のベースアップを実施した。またパート社員のうち1人について正社員への登用を実施した。

【原材料価格】

- ・主原料の卵、砂糖、小麦粉、油脂の価格についてはほぼ動きがなく、高止まりの状況である。
- ・主原料である小麦の価格足元であまり変わらないが、来年1月の価格改定時に上がることを予想している。

【採算性】

- ・売上げが堅調であることに加え、利益率の良い自社オリジナル商品の展開が進んだことで採算性は良くなった。
- ・売上げや受注単価が変わらない中、人件費や諸経費が上昇し、採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・成型機を導入した（配置する人員を従来の3人から2人に削減でき、生産性向上につながる）。
- ・あらゆる既存設備の老朽化が進んでおり、今後継続的に更新していく必要がある。

【今後の見通し】

- ・利益率の向上に向け、受注案件の選別とともに生産性向上や自社オリジナルブランドの開発・販売強化に取り組んでいく。
- ・大手スーパーは内製化を進めており、取引先の分散が図れない企業は厳しくなっていく。

(7) 銑鉄鋳物

【景況感】

- ・自社としては海外向けの建機関連の受注が堅調であり、好況である。製造業の生産拠点の海外移転により、国内の設備投資動向が弱く、業界としては先細りの状況にある。
- ・同業者からも「注文が来ない」といった声が多く聞かれ、不況である。中国経済低迷の影響があり、工作機械関係の動きが特に弱いと感じる。

【売上高】

- ・メインの取引先を中心に受注は堅調に推移している。
- ・公共事業関係の受注は安定しているが、その他は低調な状況が続いている。年末にかけて受注環境が改善していくことを期待しているが、具体的な話はあまりない。

【受注単価】

- ・従来から労務費を含めてコスト上昇分を価格転嫁できており、受注単価は足元でも上がった。
- ・原材料価格の上昇分を価格転嫁できたことで受注単価は上がった。一方、労務費については取引先への説明資料の作成が困難で、価格転嫁できていない。

【原材料価格】

- ・主原料である銑鉄は4月に3%程度の値上げがあった。加えて10月に更に値上げするとの話が来ている。
- ・原材料価格はほとんど変わらず、高止まりの状況である。

【人件費】

- ・5%程度のベースアップを実施した。
- ・一人当たり月1万5千円から2万9千円のベースアップを実施した。
- ・定期昇給とベースアップ合わせて3%程度の賃上げを実施した。一方、同業者からは業績低迷が続く中で昨年賃上げを実施したため、今年は賃上げを行わないといった声も聞かれる。

【採算性】

- ・受注は堅調でコストアップの中でも十分に価格転嫁できており、採算性は良い意味でほとんど変わらない。
- ・価格転嫁はおおむねできているが、受注低迷による稼働の悪化で採算性は悪くなった。

(8) 印刷業

【景況感】

- ・スクリーン印刷の受注は好調だが他の部門は低調であり、景況感としては普通である。
- ・物価高の中、取引先が経費削減のため販促費や広告費を減らしており、不況である。
- ・ペーパーレス化のあおりを受けており、引き続き不況である。

【売上高】

- ・売上高はほとんど変わらない。
- ・値上げを行った半面で、受注量は減少した。

【受注単価】

- ・価格転嫁により受注単価は上がった。大手を中心に業界全体で価格転嫁を後押しする動きがあり、以前より値上げしやすくなったと感じる。
- ・新規の受注を中心に価格転嫁を行い、受注単価は上がった。

【人件費】

- ・4%のベースアップを実施した。
- ・定期昇給を実施した（ベースアップは見送った）。

【採算性】

- ・固定費の増加が続く中、価格転嫁はしているが、受注数量は減っており採算性は悪くなった。
- ・受注が低調に推移する中、紙代や電気代、人件費などが上がっており、採算性は悪くなった。

【今後の見通し】

- ・来期は受注増加を見込んでおり、良い方向に向かうとみている。
- ・物価高が進行する中で今後も厳しい状況が続くとみている。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・足元の売上げは前年並みであり、景況感は普通である。
- ・不況である。物価高が続く中で定価販売を行っているが、一般来店客の財布の紐は固くなっていると感じる。
- ・インバウンド回復の恩恵は特になく、不況である。

【売上高】

- ・売上高は前年同期比でほとんど変わらない。富裕層をターゲットとした外商部門は堅調だが、中間層に対しては販売点数・販売単価ともに落ちており、取り込みが進んでいない。
- ・店頭販売は好調であったが外商部門が振るわず、売上高は前年同期比で減った。
- ・化粧品や宝飾品の販売は堅調であったが、一般食品、生鮮食料品はスーパーやドラッグストアとの競合で苦戦している。また、一部工事による売り場面積縮小の影響もあり、売上高は前年同期比で減った。

【諸経費】

- ・4月にベースアップを行い人件費が増えた。
- ・今後はイベント開催により販促費が増える見込みである。
- ・自然減により人件費は減った一方で、電気代と送料が増えた。

【採算性】

- ・採算性はほとんど変わらない。
- ・足元で採算性はほとんど変わらないが、電気代や送料の値上げが見込まれており今後の悪化を懸念している。

【今後の見通し】

- ・富裕層への外商が好調であり、今後伸び率は鈍化していくが売上げは増えていくと考えている。
- ・今後も物価高が続けば、客足や売上げの減少を補うべく、本格的にインバウンド需要の獲得対策を検討しなければならないと考えている。
- ・生鮮食料品は他店との競争が激しくなっており、セールやイベントを組み合わせないと売上げの伸長は見込めない。

(2) スーパー

【景況感】

- ・物価高の中で競合他社との差別化ができており、増収増益基調にある。景況感は好況である。
- ・近隣他店が閉店した影響もあり客数が増え、好況である。
- ・大手による郊外への出店が相次いでおり、地元スーパーにとって厳しい環境にある。

【売上高】

- ・客数、販売点数ともに前年同期比で伸びており、売上高は上がった。
- ・食料品のほか衣料品や化粧品の販売が前年同期比で増加し、売上高は上がった。
- ・物価高の中でプライベートブランドなどによる値下げ攻勢を強める大手に顧客を奪われつつあり、自社の売上げは減った。

【諸経費】

- ・店舗の出店・改装費用に加え、人材確保のために賃上げ（正社員6%、パート社員7%）を実施したため、諸経費は増えた。
- ・広告宣伝費は昨年と同水準だが、ベースアップ（5%）による人件費の増加で、諸経費は増えた。今後は水道光熱費の上昇が予想され、更に負担が増える見込みである。
- ・最低賃金の上昇を受けてパート社員の時給を上げたため人件費は増えたが、チラシ等の広告宣伝費を抑えたため諸経費は減った。

【採算性】

- ・売上げは伸び悩んでいるが、その時々で安く仕入れられる食材を調理して総菜にするなどの工夫をすることで、採算性は良くなった。
- ・売上げは好調を維持しているが、電気代や人件費、出店・改装費用等コスト上昇も続いており、採算性はあまり変わらない。当面は売上高を増やしていくことで利益を確保していく方針である。

【今後の見通し】

- ・物価高が進行する中で、消費者の目線はより厳しくなっている。差別化を図るチャンスともいえるが、商品企画力や価格競争力で劣る中小スーパーは更に厳しくなっていく。
- ・足元の売上げは堅調だが、今後政府の補助終了による電気代の上昇などで顧客の購買意欲が下がる可能性がある。

- ・ドラッグストアが生鮮食品や冷凍食品の取扱いを増やしており、今後は更に競合が激しくなっていく。

(3) 商店街

【景況感】

- ・景況感は普通である。人の動きは戻ってきているが、物価高の影響で消費者の財布の紐は固い。飲食店での宴会も少人数・短時間のものばかりで、コロナ前の賑わいには戻っていない。
- ・景況感は普通である。春になり来街者は増えたが、あまり消費にはつながっていないと感じる。

【来街者】

- ・外国人観光客が増えている。
- ・大手スーパーやネット通販に顧客を奪われており、来街者は減った。
- ・今後、近隣の大学が主催するイベントが予定されており、来街者が増えることを期待している。

【個店の状況】

- ・ロードサイドの大型店との競合などで経営が厳しく、看板補修や店舗改装もままならない個店もある。
- ・原材料価格高騰と最低賃金引上げの影響は大きく、採算性が悪くなっている。

【商店街としての取組】

- ・空き店舗を、イベントスペースやコワーキングスペースを複合したシェアスペースにした。起業家や小規模なイベントを開催したい人たちを呼び込みたい。
- ・他県の商店街と協同で、物産品の相互販売を実施した。
- ・高校生、大学生を対象とした就業体験を企画している。
- ・空き店舗（居抜き物件）を格安で提供する取組により、年間で2～3件の開業がある。

【今後の見通し】

- ・近隣の観光地に来る人は多いが、商店街に寄る人は少なく、夏休みの来街者の増加はあまり期待できない。
- ・このまま物価高が続けば、消費が落ち込むのではないかと危惧している。

(4) その他の小売業・卸売業

【景況感】

- ・景況感は不況である。ここ数年でホームセンターが相次いで出店し、また、コロナ禍を経てネット通販も勢いを増したことで地元商店は顧客を奪われ厳しい状況にある。

【売上高】

- ・住宅の着工が減り、得意先の工務店や職人からの注文が減ったことで売上高は減った。

【販売価格】

- ・仕入価格が上がっているため自社としても商品の値上げを行ったが、一方で販売量が減っている。

【採算性】

- ・売上げの減少とともに採算性も悪くなっている。

【今後の見通し】

- ・物価高の影響で、地元の常連客から見積依頼があっても金額が折り合わず、注文に至らないケースが増えている。今後業況が良くなっていくことはあまり考えられない。

3 飲食店

【景況感】

- ・景況感は普通である。売上高はコロナ前の水準を超えているが、コロナ禍に強化したテイクアウトの

効果が大きい。客数は回復しきっておらず、昨今の食料品価格の高騰も踏まえると好況とはいえない。

【売上高】

- ・春先から客数が増え、前期比、前年同期比ともに売上高は増えた。

【客単価】

- ・仕入価格の高騰を受け、この1年で20%程度の値上げを行ったため、客単価は上がった。

【人件費】

- ・近隣の相場を踏まえてアルバイトの時給を上げた。しかし、募集してもなかなか集まらないため、人手が足りず週末のピーク時に客の入店を制限することもあり、人手不足による機会損失が発生している。

【原材料価格】

- ・肉類、野菜をはじめ食料品は全体的に価格が上がり続けている。

【採算性】

- ・値上げもあり、売上げは増えているもののコストの上昇分を吸収できておらず、採算性は悪くなっている。

【今後の見通し】

- ・足元の原材料価格の水準を踏まえるとまだ値上げが必要であるが、客離れが怖い。メニューの入替えなども行いながら慎重に値上げを行っていく方針である。

4 情報サービス業

【景況感】

- ・企業や自治体によるDX化の流れが続いており、好況である。
- ・景況感は普通である。AI技術の活用等の設備投資の盛り上がりを期待しているが、物価上昇等の影響を危惧している。

【売上高】

- ・主に金融機関のシステム改修や自治体情報システムの標準化にかかる受注が堅調であり、売上高は増えた。
- ・売上高は前年同期比でほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・人件費等のコストの上昇を踏まえて受注単価の見直しを行い、前年比で3.4%程度上がった。
- ・人件費が上昇していることから取引先に値上げ交渉を行い、受注単価は10%程度上がった。

【人件費】

- ・4.2%のベースアップを行った。中途採用を増やしており、今後も人件費は増える見込みである。
- ・従来の定期昇給に加え、給与体系の見直しを行った結果、人件費は増えた。

【採算性】

- ・利益率の高い大口のプロジェクトの受注により、採算性は良くなった。
- ・採算性はほとんど変わらないが、今後はAIプログラムの活用により生産性向上を図っていく方針である。

【今後の見通し】

- ・DX化の流れは今後も続くとみられ、良い方向に向かうとみている。
- ・来期は夏場で電気の使用量の増加することに加え、政府の補助が終了することで更に電気代の負担が増えるのではないかと危惧している。

5 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・同業者で、経営者の高齢化を理由とした廃業が2社あった。

【景況感】

- ・コロナ前の水準に戻っており、好況である。

【受注高】

- ・メインである学校の行事や部活動、クラブ関連の受注が堅調であり、受注高は増えた。

【受注単価】

- ・バスの運賃の値上げを行ったことで、受注単価は上がった。

【人件費】

- ・賃上げは行っておらず、人件費はほとんど変わらない。今後、コロナ禍で一時的に関連会社に転籍させた従業員を当社に戻す予定である。

【採算性】

- ・受注が増え、値上げも行っていることで採算性は前年同期比で良くなった。ただ、ガソリン代をはじめコストの上昇も大きく、コロナ前と比べるとほとんど変わらない。

【今後の見通し】

- ・来期は夏休みシーズンで、合宿関連の受注が好調であり売上高は増える見込みである。
- ・コストの上昇が続く中、今後も値上げを継続していけるか不透明である。

5 運輸業

【業界の動向】

- ・以前は負担の大きい荷役作業も含めた仕事の依頼が多かったが、2024年問題の影響から最近は無くなってきている。

【景況感】

- ・コロナ禍の落ち込みから持ち直してはいるが、まだ道半ばであり不況である。世の中全体で値上げによる買い控えが起きているのか、以前のようなまとまったロットの注文が減っている。

【売上高】

- ・コロナ禍に大きく落ち込んだ受注高は徐々に戻ってきている。取引先の理解が得られ運賃の値上げも行ったことで売上高は増えた。

【受注価格】

- ・値上げを行ったことで前年同期比で運賃は10%程度上がった。しかし、人件費や燃料費の上昇を踏まえるとまだ十分ではなく、国交省告示の標準的運賃の水準にも未達である。

【人件費】

- ・業績が徐々に上向いていることから、これまで実施できていなかった賃上げ（10%程度）を行い、

人件費は上がった。

【採算性】

- ・単価の低い下請け受注を避けるなど、採算を重視して受注の選別を行い、また値上げの効果もあって採算性は良くなった。

【今後の見通し】

- ・人流の回復や賃上げの動きで世の中全体の消費行動が徐々に活性化され、良い方向に向かっていくことを期待している。

6 建設業

【景況感】

- ・全国的に住宅の着工は落ちているが、工場の新設・移転や商業施設などの建設ニーズは強い。一方、建設コストの上昇や人手不足で実際の受注や適切な利益の確保につながっていないケースが多く、好況とはいえない。
- ・業界全体として引き合いは多いものの、資材や人件費の高騰に加え、残業規制などの問題で大手ゼネコンも軒並み減益や赤字に陥っており、利益の確保が難しくなっている。
- ・景況感は普通である。住宅の販売は比較的堅調であり、マイナス金利解除の影響で住宅ローンの固定金利が上昇したが、特に影響は出ていない。

【受注高】

- ・民間工事で大口の受注があり、前年同期比で受注高は増えた。
- ・大口の公共工事の受注に加え、中古住宅の買取り・再販も堅調で、売上高は前年同期比で増えた。
- ・売上高は前年同期比で増えた。住宅価格の上昇が続く中でも、都内に比べ価格の安い埼玉県内での住宅取得ニーズは底堅いと感じる。

【受注価格】

- ・資材価格の上昇分は基本的に工事代金に価格転嫁しており、受注単価は上がった。ただ値上げは施主の理解を得る必要があり、慎重にならざるを得ない。
- ・工事単価の設定状況は工事によって違うが、全体的にはほとんど変わっていない。

【人件費】

- ・賃上げ（定期昇給2%、ベースアップ4%）を実施し、人件費は上がった。人材の獲得に注力していく方針であり、今後も賃上げは必要であると考えている。
- ・今期は減益となる見込みだが、今後の人材確保の必要性も踏まえ、5%程度の賃上げを実施する予定である。
- ・期末の決算手当を支給したため、人件費は上がった。

【採算性】

- ・資材価格の上昇分を販売価格に転嫁していることに加え、営業活動においても極力値引きをしないように管理しており、採算性はほとんど変わらない。
- ・他社との競合がある中、あらゆるコストの上昇分を全て工事価格に転嫁することはできず、採算性は悪くなった。
- ・資材価格の動向をみながら、一定の利益率水準を維持するよう努めており、採算性はほとんど変わらない。

【今後の見通し】

- ・建設業界に残業規制が適用されたことで、工期の長期化は避けられない。建設コストの上昇も続いており、採算確保が今後より難しくなっていくとみている。

- ・建設需要は今後も当面堅調であるとみているが、建設コストの上昇や人手不足により今後も企業の淘汰が進んでいくとみている。
- ・住宅販売については、今後も引き続き堅調に推移していくとみている。

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、経年項目である「雇用者数の過不足感」のほか、「賃上げの実施状況」、「円安が経営に与える影響」、「DXに向けた取組状況」、「外国人材の雇用」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 雇用者数の過不足感について

- 雇用者数の過不足感について聞いたところ、「適正」の回答割合が60.0%と最も高かった。また、4年連続で「不足」が「過剰」を上回った。
- 前回調査（令和5年4～6月期）と比べ、「不足」は0.8ポイント増加し、「過剰」は0.3ポイント増加した。
- 今後の雇用者数の見込みは、「ほぼ増減なし」が72.4%、「増加見込み」が17.2%、「減少見込み」が10.5%であった。

2 賃上げの実施状況について

- 令和5年4月以降の賃上げの実施状況については、「実施した」が48.3%、「今後実施する予定又は検討中」が16.8%、「実施していない（今後も予定はない）」が35.0%だった。
- 賃上げの内容については、「定期昇給」（60.1%）と「ベースアップ」（46.9%）の回答割合が高かった。
- 賃上げを行った理由については、「社員のモチベーション向上、離職防止のため」（79.8%）が最も多く、次いで「人材確保のため」（44.4%）、「他社の動向をみて」（19.1%）「業績、財務状況が良好であったため」（16.2%）、の順となった。

3 円安が経営に与える影響について

- 「悪い影響がある」（51.0%）が最も多く、次いで「影響はない」（21.1%）、「良い影響、悪い影響両方ある」（10.7%）、「良い影響がある」（1.0%）の順となった。
- 悪い影響の内容は、「仕入れ価格（原材料、製品等）の上昇」（87.3%）が最も多く、次いで「燃料費や電気料金の増加」（64.4%）、「物価上昇による顧客の消費意欲の減退」（28.5%）の順となった。
- 円安傾向が続いた場合の対策は、「コスト上昇分を販売（製品）価格に転嫁」（68.9%）が最も多く、次いで「コストの削減」（44.1%）、「仕入れ先の変更・分散」（19.9%）、「販路開拓」（18.9%）の順となった。

4 DXに向けた取組状況について

- DXへの取組状況については、「取り組んでいる」と「ある程度は取り組んでいる」を合わせると41.0%となった。
- DXに取り組んでいる項目については、「ホームページ・SNSなど情報発信」(68.0%)が最も多く、次いで「ペーパーレス化」(63.2%)、「WEB会議システム(ZOOMなど)の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」(59.1%)、「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入」(55.3%)の順となった。
- DXに取り組む上での課題については、「DXを担う人材がいない」(36.4%)が最も多く、次いで「資金の余裕がない」(32.7%)、「何をどう進めていいかわからない」(27.8%)の順となった。
- DXに取り組む上で期待する支援については、「資金繰り・助成」(36.9%)が最も多く、次いで「人材の育成・供給」(20.4%)、「相談窓口の充実」(18.9%)、「先進事例の紹介」(17.9%)の順となった。

5 外国人材の雇用について

- 外国人材を雇用したい理由については、「人手不足への対応」(89.7%)が最も多く、次いで「専門的知識、技術を有する人材の確保」(19.8%)、「海外進出、展開のため」(9.5%)の順となった。
- 外国人材を採用するに当たっての課題については、「手続きが煩雑である」(53.4%)が最も多く、次いで「外国の文化や生活習慣などへの理解が必要」(50.4%)、「日本語の支援(受入側での日本語教育等)」(45.4%)の順となった。

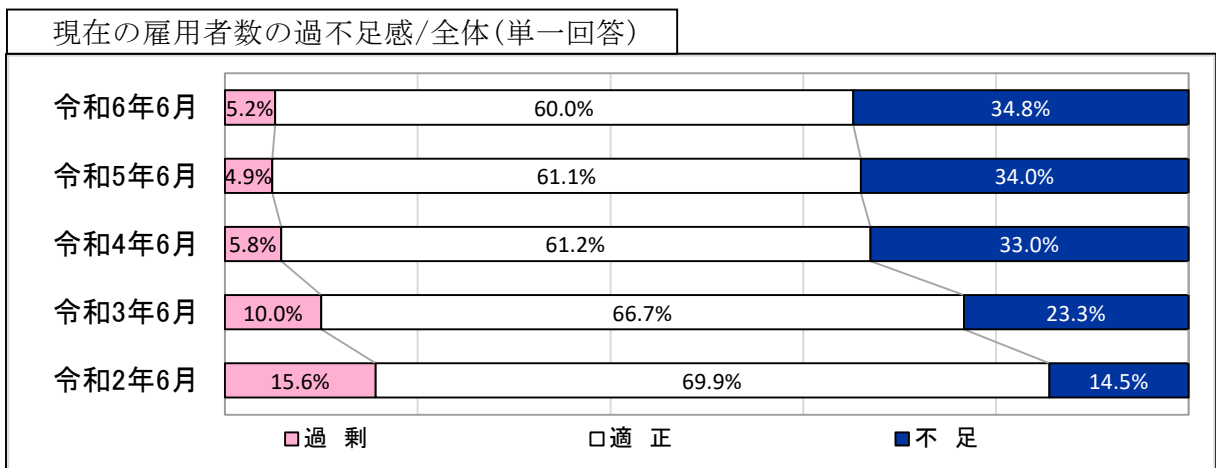
特別調査事項

1 雇用者数の過不足感について

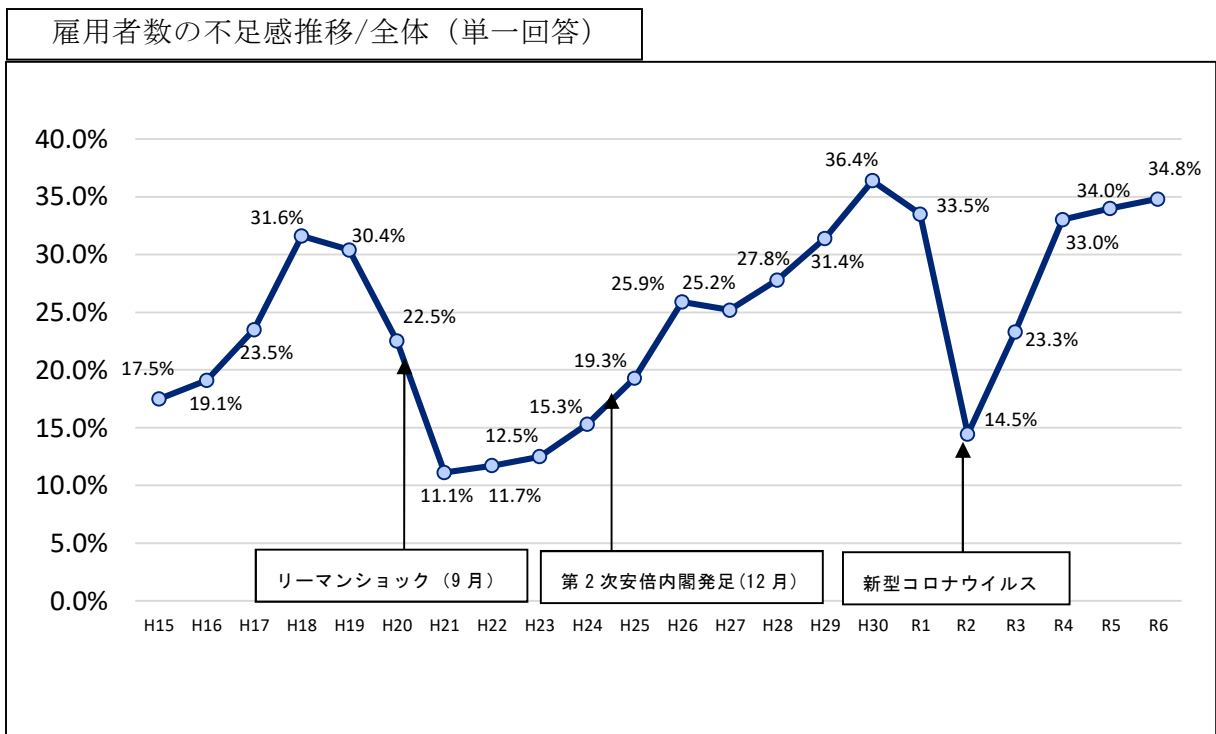
(1) 現在の雇用者数の過不足感（回答数：1, 336社・単一回答）

【全体】

- 雇用者数の過不足感は、「適正」の回答割合が60.0%と最も高かった。また、4年連続で「不足」が「過剰」を上回った。
- 昨年の調査と比べると、「不足」は、34.0%から34.8%と0.8ポイント増加した。「適正」は1.1ポイント減少、「過剰」は0.3ポイント増加した。



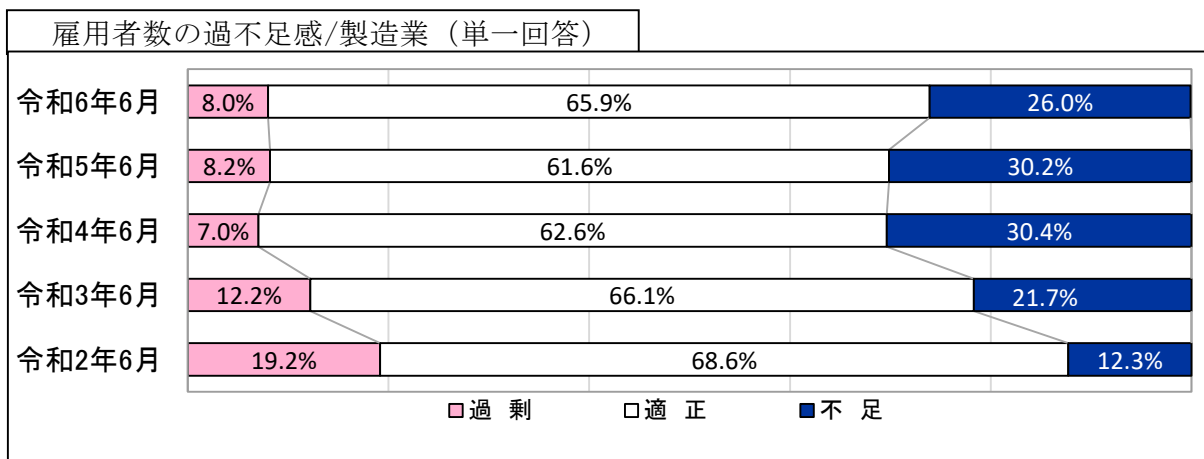
- 令和2年度調査では、新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の停滞により、不足感が大きく減少したが、4年連続で増加している。



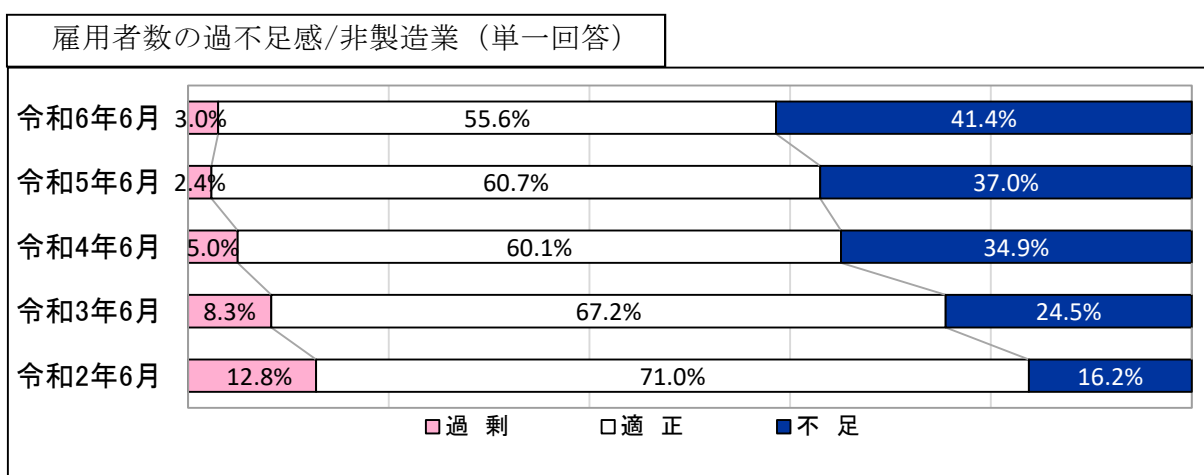
※各年度6月時点の調査結果（H26は9月時点）

【製造業・非製造業】

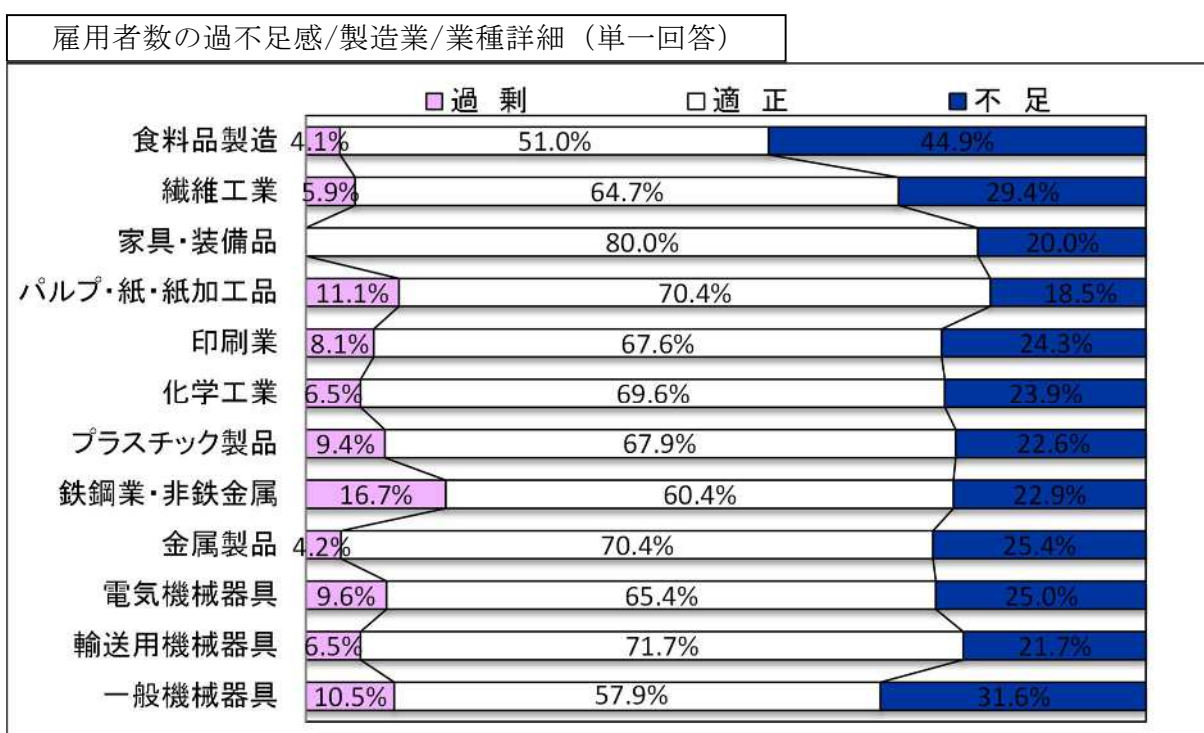
○ 製造業は「過剰」が0.2ポイント減少し、「不足」が4.2ポイント減少した。



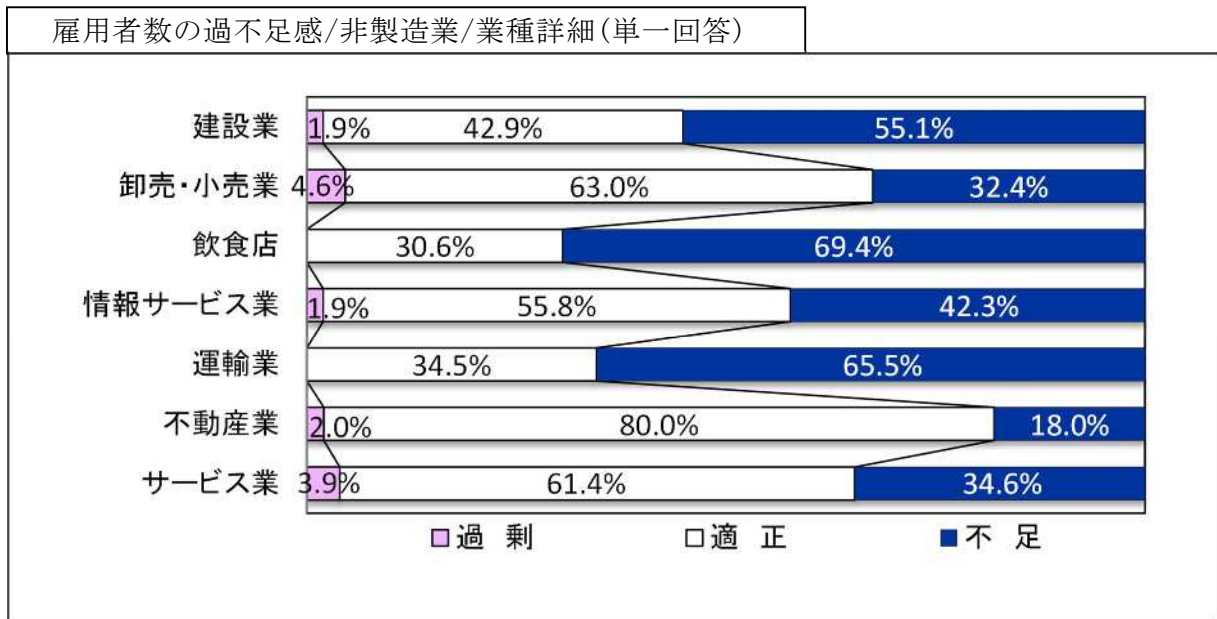
○ 非製造業は「過剰」が0.6ポイント増加し、「不足」が4.4ポイント増加した。



○ 製造業で不足感が高い業種をみると、「食品製造」（44.9%・前年比▲1.3ポイント）「一般機械器具」（31.6%・前年比▲0.5ポイント）、「繊維工業」（29.4%・前年比+10.0ポイント）の順となった。

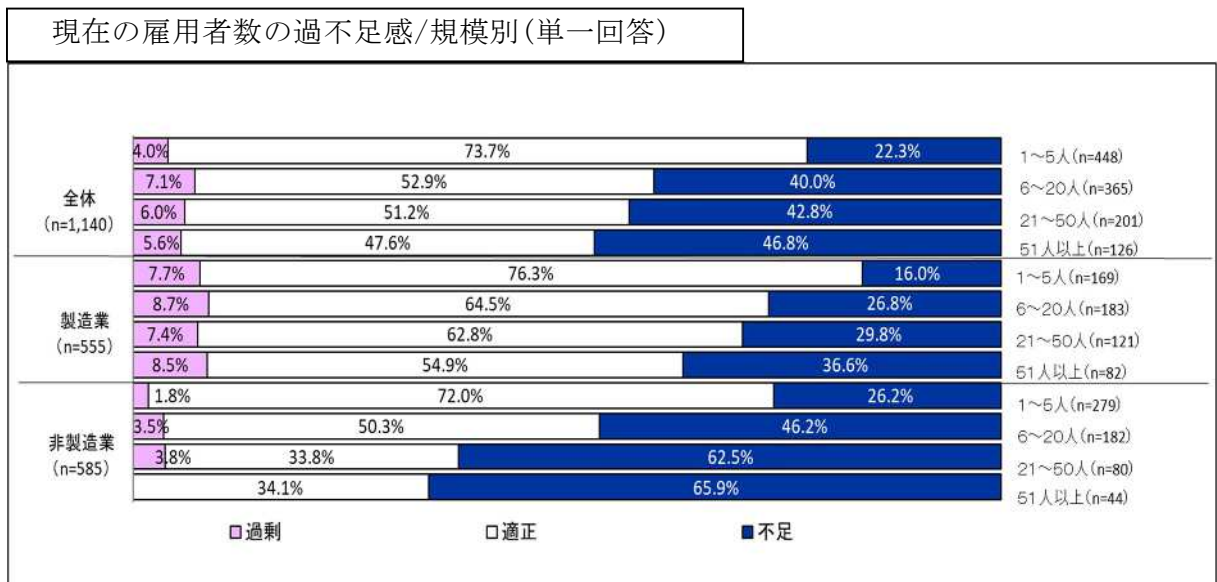


- 非製造業で不足感の高い業種をみると、「飲食店」（69.4％・前年比+27.9ポイント）、「運輸業」（65.5％・前年比+5.5ポイント）、「建設業」（55.1％・前年比+10.6ポイント）の順となった。



【従業員規模別】

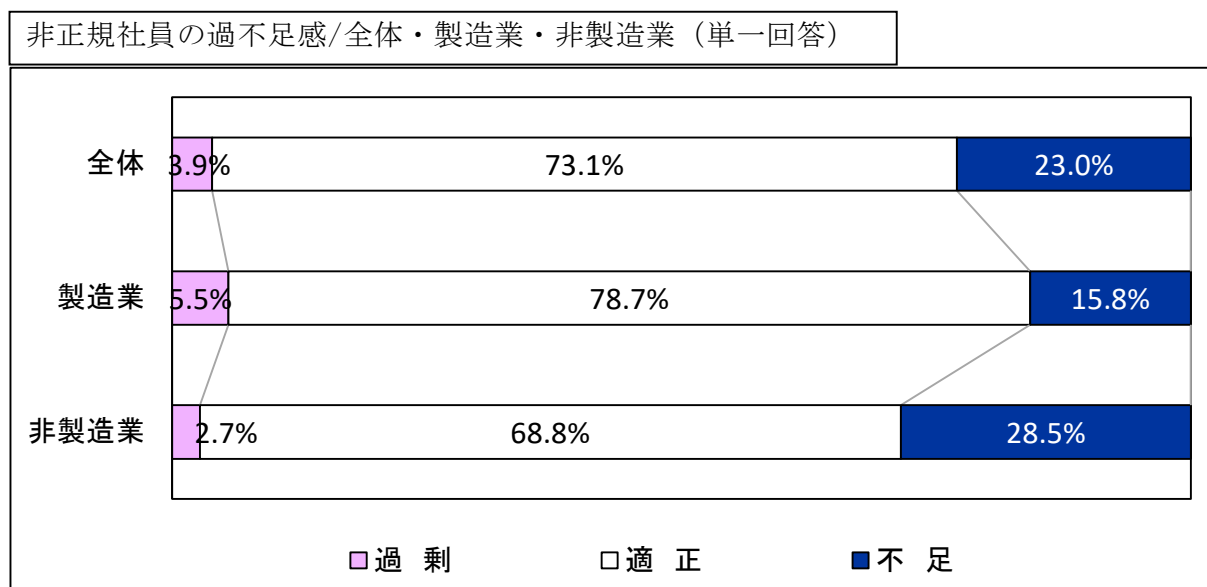
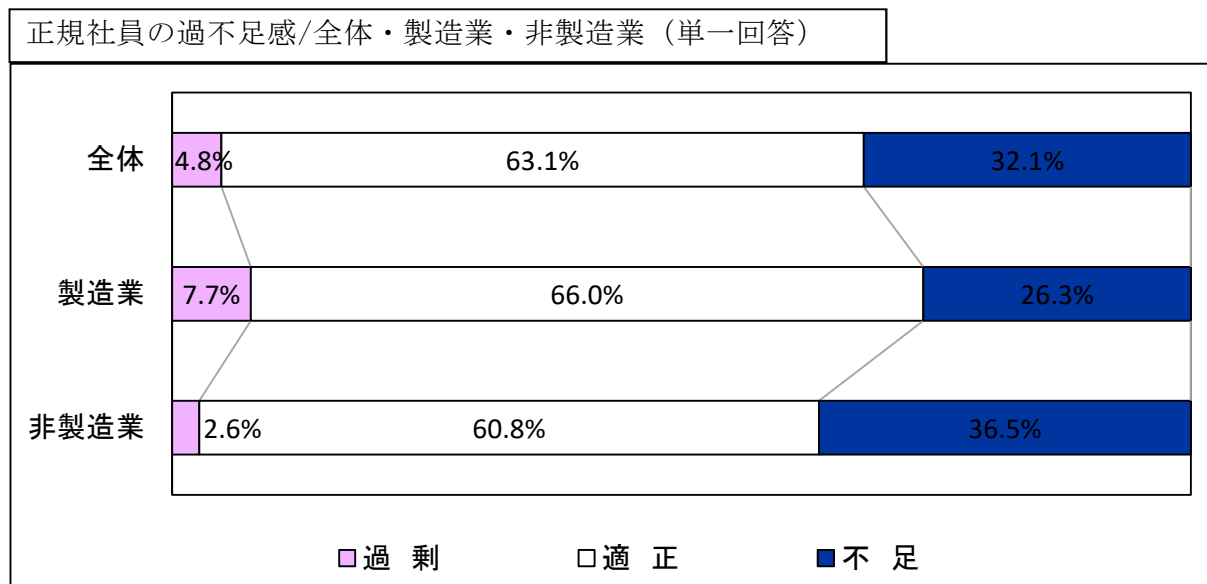
- 製造業・非製造業ともに、規模が大きくなるほど、「不足」の回答割合が高くなった。
- 前年調査と比較すると、非製造業は、6～20人規模（46.2％・前年比±0）のみ横ばいであったが、その他の規模では「不足」の回答割合が増加した。
- 全ての規模で、製造業よりも非製造業の方が「不足」の回答割合が高かった。



(2) 正規社員・非正規社員の過不足感（回答数：正規社員1,327、非正規社員1,171社・単一回答）

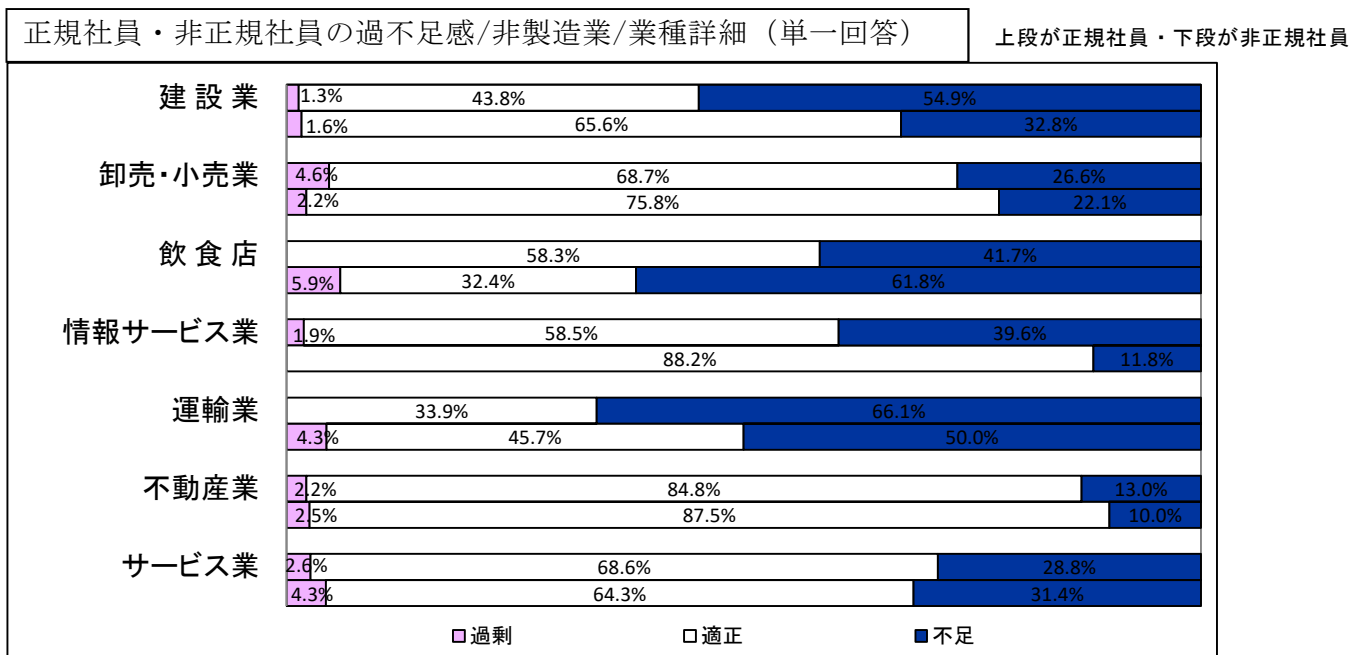
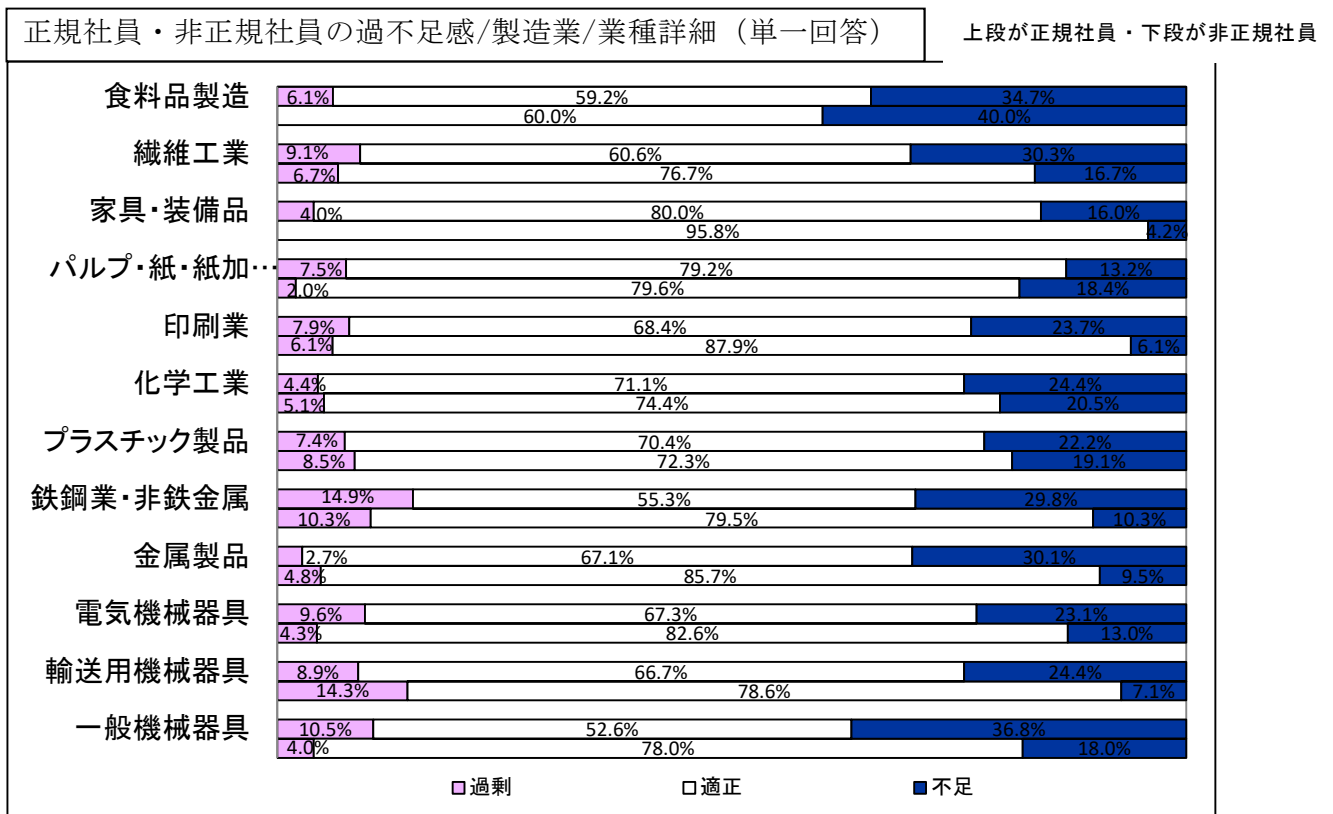
【全体・製造業・非製造業】

○ 正規社員・非正規社員ともに、「不足」の回答割合が「過剰」の回答割合よりも高かった。また、正規社員・非正規社員ともに、非製造業の方が製造業よりも「不足」の回答割合が高く、「過剰」の回答割合が低かった。



【業種別】

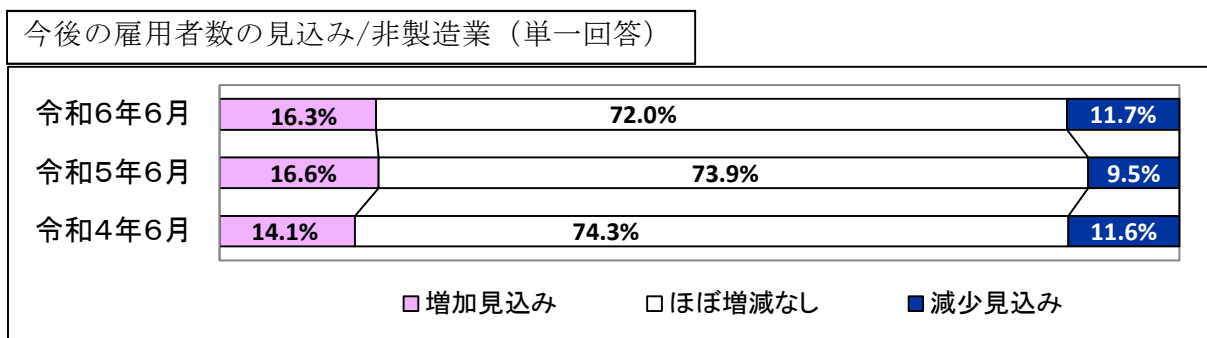
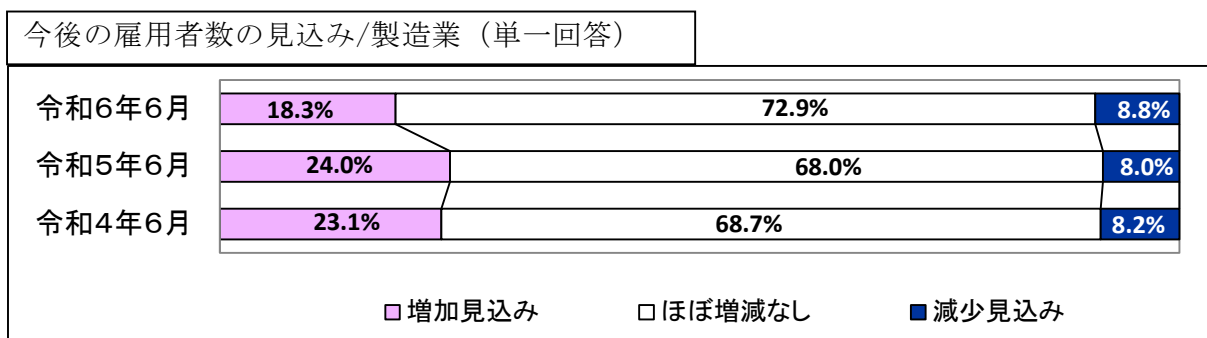
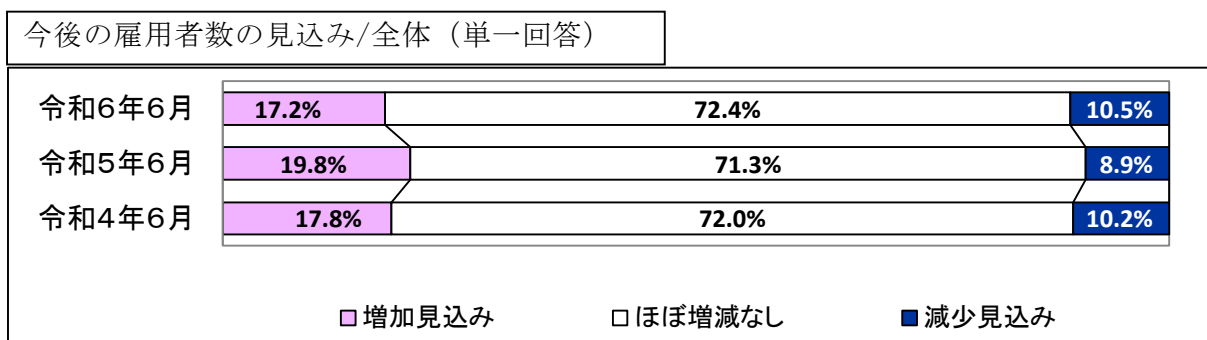
- 製造業では、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「一般機械器具」（36.8%）、「食料品製造」（34.7%）「繊維工業」（30.3%）の順となった。
- 非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「食料品製造」（40.0%）、「化学工業」（20.5%）の順となった。
- 非製造業では、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「運輸業」（66.1%）、「建設業」（54.9%）、「飲食店」（41.7%）の順となった。
- 非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「飲食店」（61.8%）、「運輸業」（50.0%）、「建設業」（45.7%）の順となった。



(3) 今後の雇用者数の見込み（回答数：1,329社・単一回答）

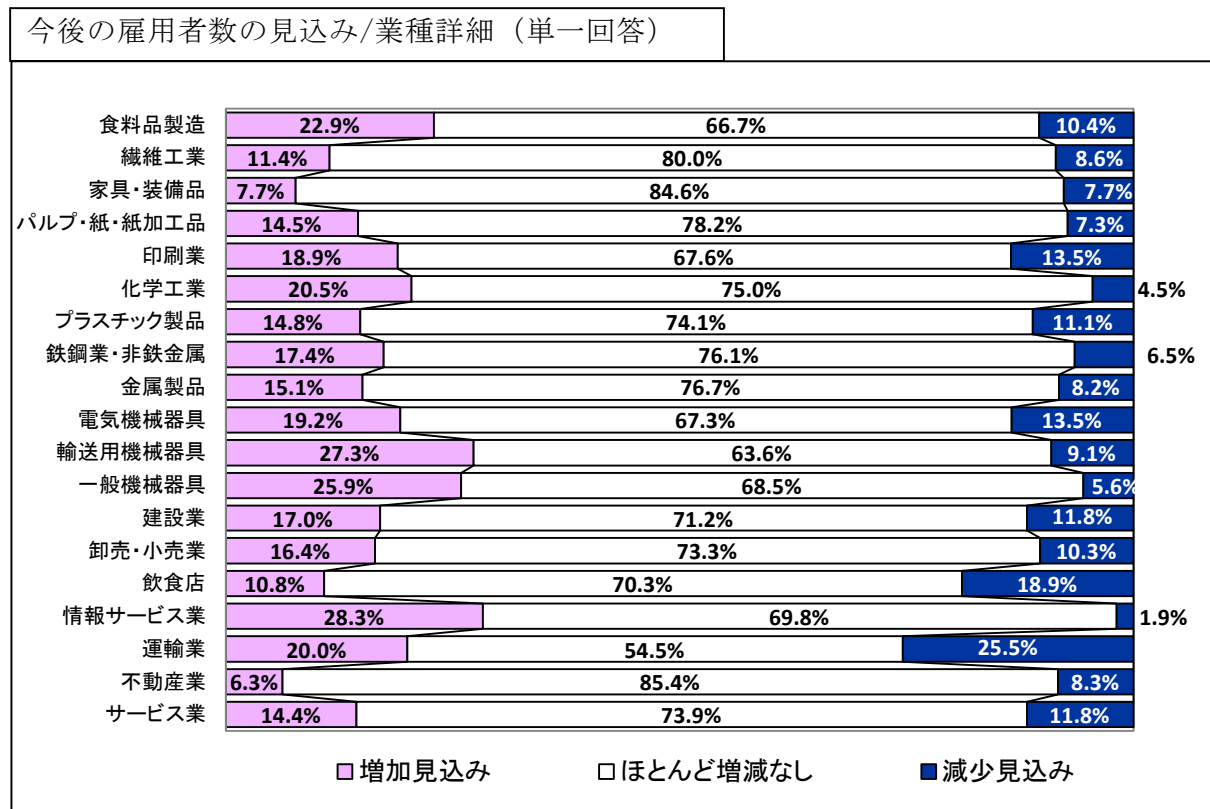
【全体・製造業・非製造業】

- 全体では、「ほぼ増減なし」が72.4%を占め、「増加見込み」（17.2%）は「減少見込み」（10.5%）を6.7ポイント上回った。
- 前年調査と比較すると、「増加見込み」は2.6ポイント減少し、「減少見込み」は1.6ポイント増加した。
- 製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は5.7ポイント減少し、「減少見込み」は0.8ポイント増加した。
- 非製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は0.3ポイント減少し、「減少見込み」は2.2ポイント増加した。



【業種別】

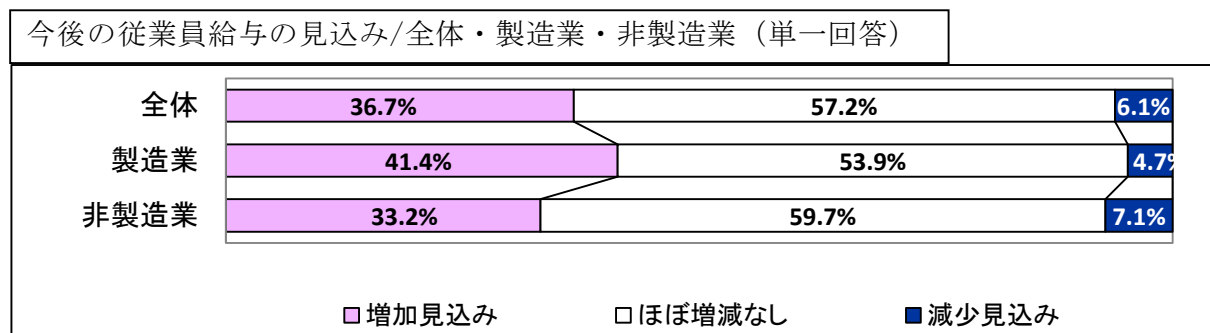
- 雇用者数の増加を見込む業種は、「情報サービス業」（28.3%）、「輸送用機械器具」（27.3%）、「一般機械器具」（25.9%）の順で高い割合となっている。
- 減少を見込む業種は、「運輸業」（25.5%）、「飲食店」（18.9%）、「印刷業」及び「電気機械器具」（13.5%）の順で高い割合となっている。



（４）今後の従業員給与の見込み（回答数：1,331社・単一回答）

【全体・製造業・非製造業】

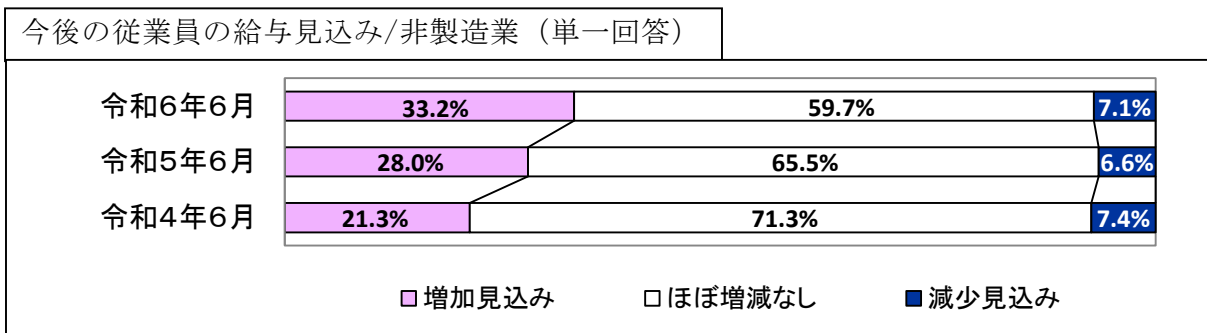
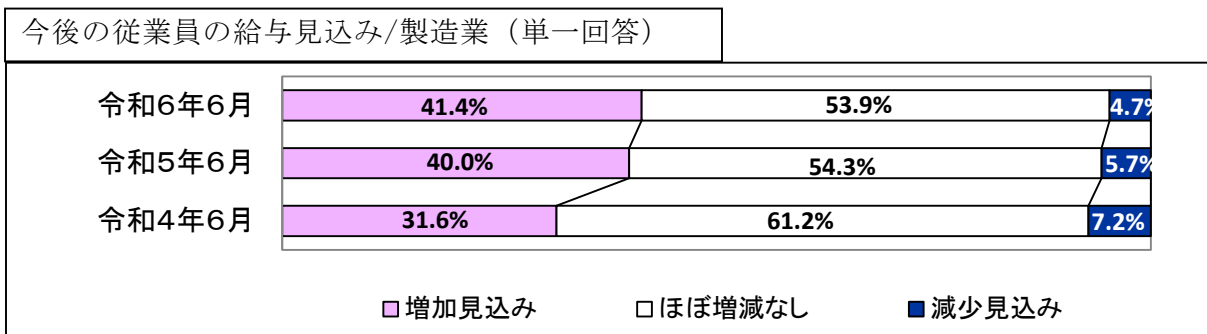
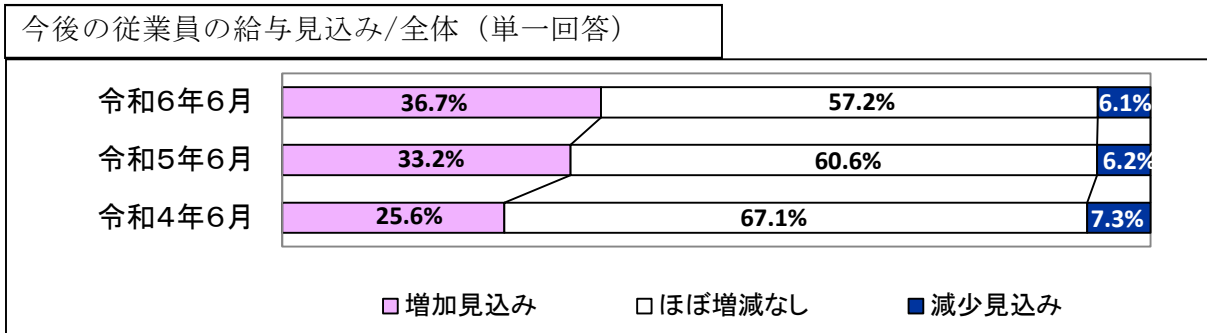
- 全体では、「ほぼ増減なし」が57.2%を占め、「増加見込み」が36.7%、「減少見込み」が6.1%であった。
- 製造業と非製造業を比較すると、「増加見込み」について、製造業（41.4%）が非製造業（33.2%）を8.2ポイント上回った。



○ 前年調査と比較すると、「増加見込み」は3.5ポイント増加し、「減少見込み」は0.1ポイント減少した。

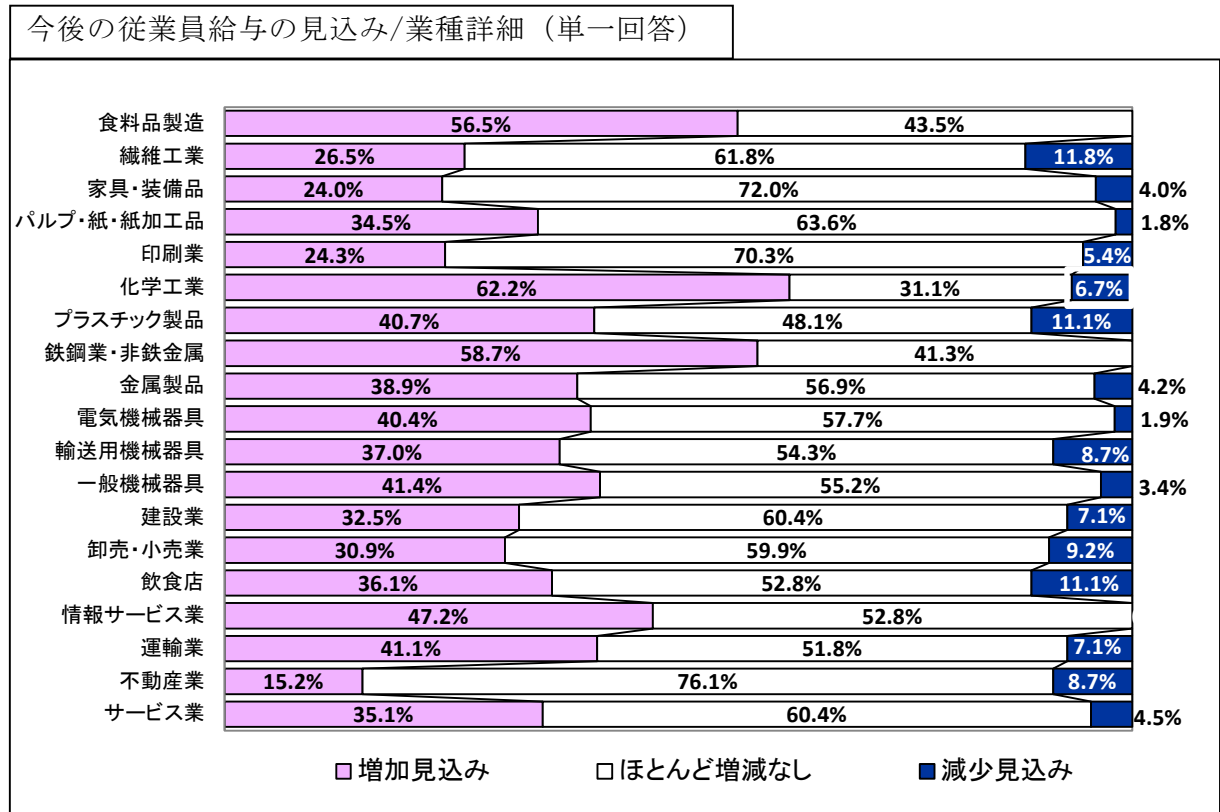
○ 製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は1.4ポイント増加し、「減少見込み」は1.0ポイント減少した。

○ 非製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は5.2ポイント増加し、「減少見込み」は0.5ポイント増加した。



【業種別】

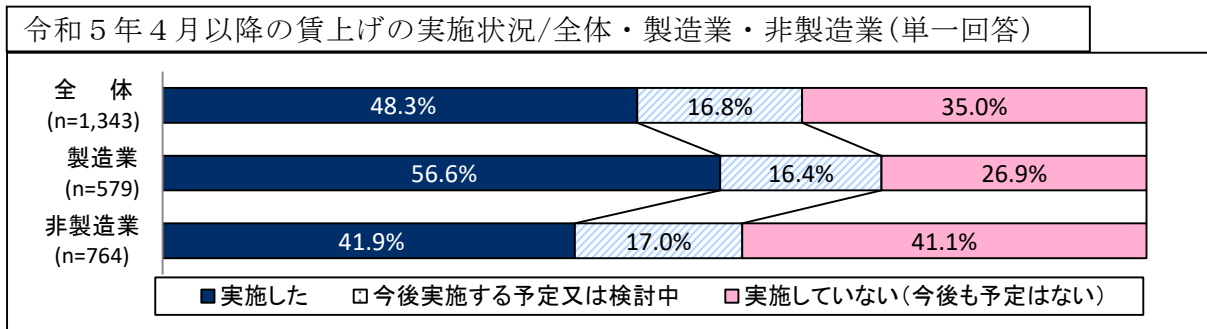
- 従業員給与の増加を見込む業種は、「化学工業」（62.2%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（58.7%）、「食料品製造」（56.5%）の順で高い割合であった。
- 減少を見込む業種は、「繊維工業」（11.8%）、「プラスチック製品」（11.1%）及び「飲食店」（11.1%）の順で高い割合であった。



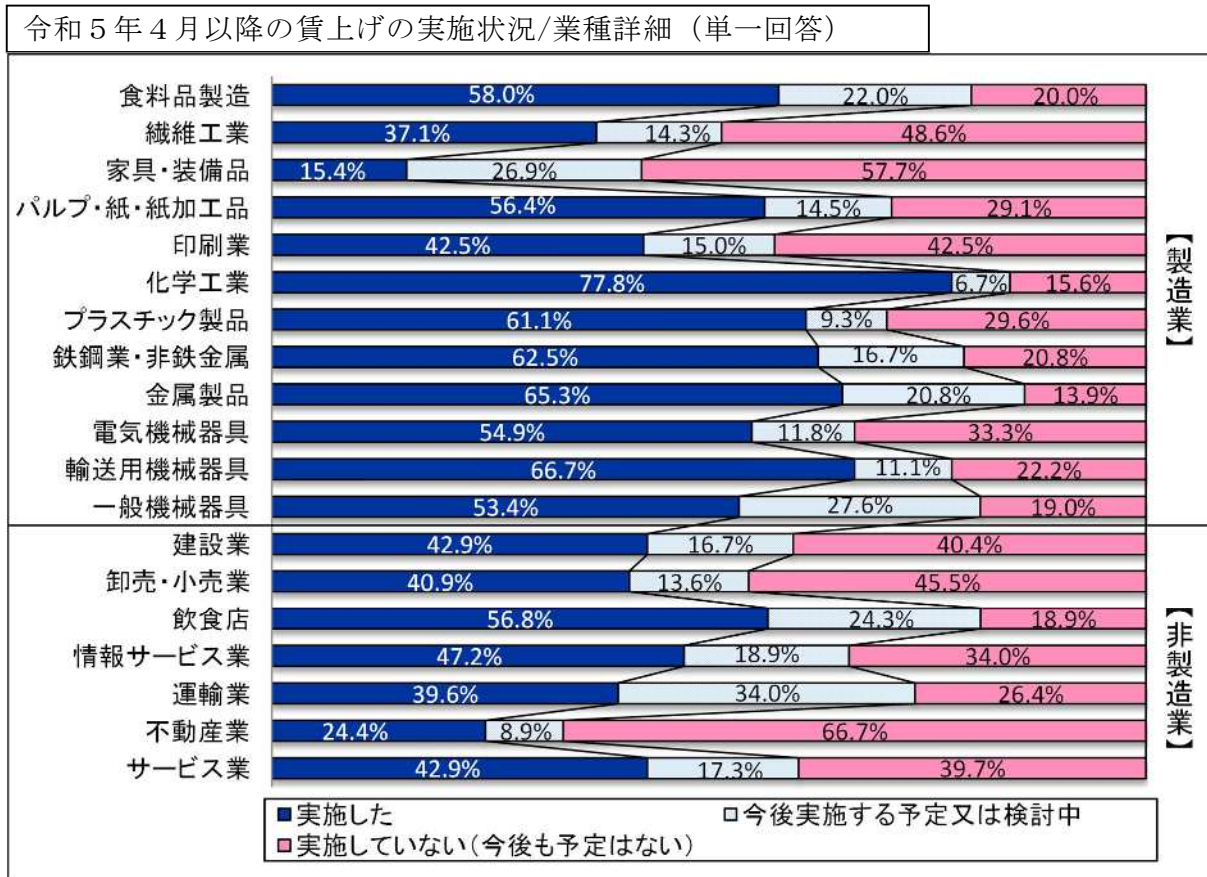
2 賃上げの実施状況

(1) 令和5年4月以降の賃上げの実施状況（回答数：1,343社・単一回答）

- 令和5年4月以降の賃上げの実施状況について聞いたところ、全体では「実施した」が48.3%、「今後実施する予定又は検討中」が16.8%、「実施していない（今後も予定はない）」が35.0%であった。
- 業種別にみると、「実施した」は製造業（56.6%）の方が非製造業（41.9%）よりも14.7ポイント回答割合が高く、「実施していない（今後も予定はない）」は非製造業（41.1%）の方が製造業（26.9%）よりも14.2ポイント回答割合が高かった。

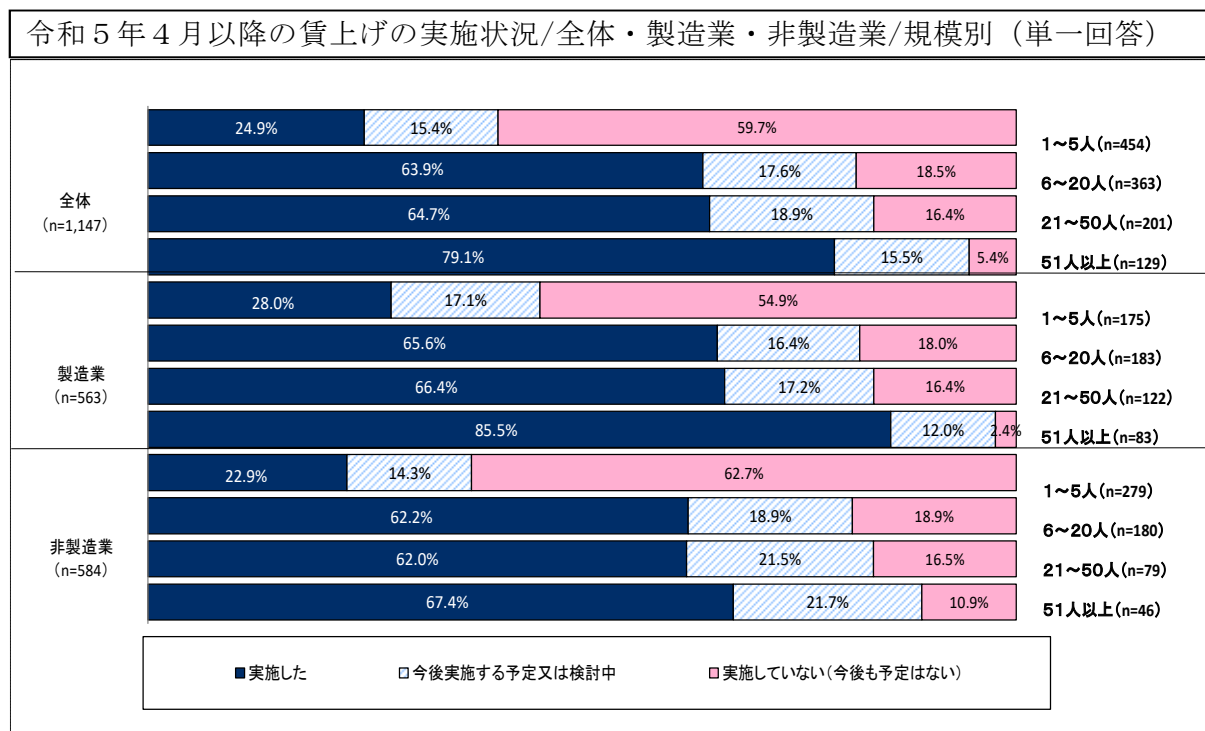


- 賃上げを「実施した」と回答した企業の業種をみると、製造業では「化学工業」（77.8%）、「輸送用機械器具」（66.7%）、「金属製品」（65.3%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（56.8%）、「情報サービス業」（47.2%）、「建設業」及び「サービス業」（42.9%）で回答割合が高かった。



○ 賃上げを「実施した」と回答した企業を規模別にみると、製造業では、規模が大きくなるほど回答割合が増加する傾向が見られた。

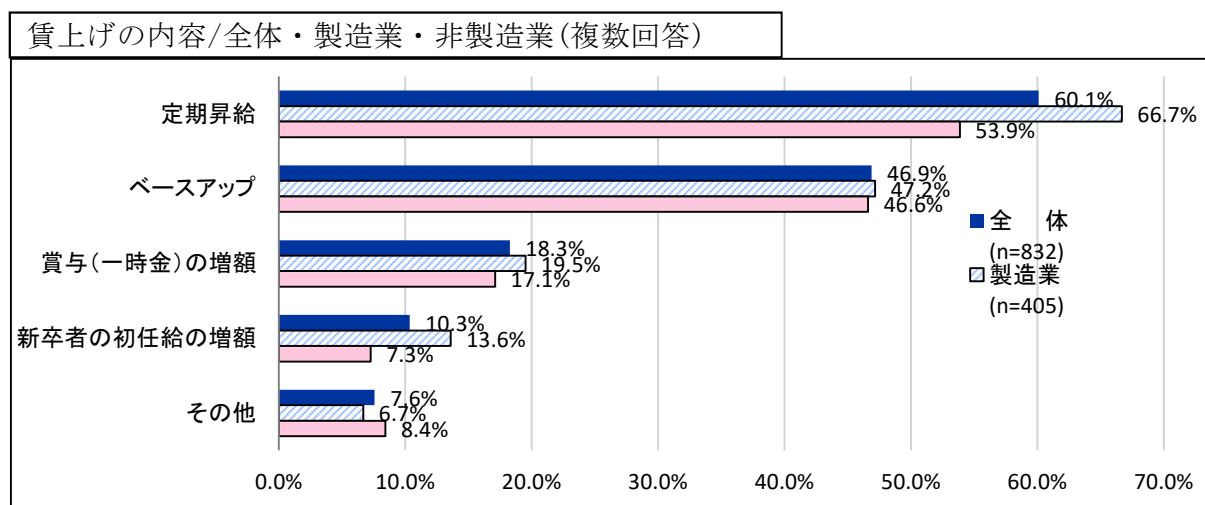
○ 賃上げを「実施していない（今後も予定はない）」と回答した企業を業種別にみると、製造業、非製造業ともに、1～5人規模で回答割合が高くなった。



(2) 賃上げの内容（回答数：832社・複数回答）

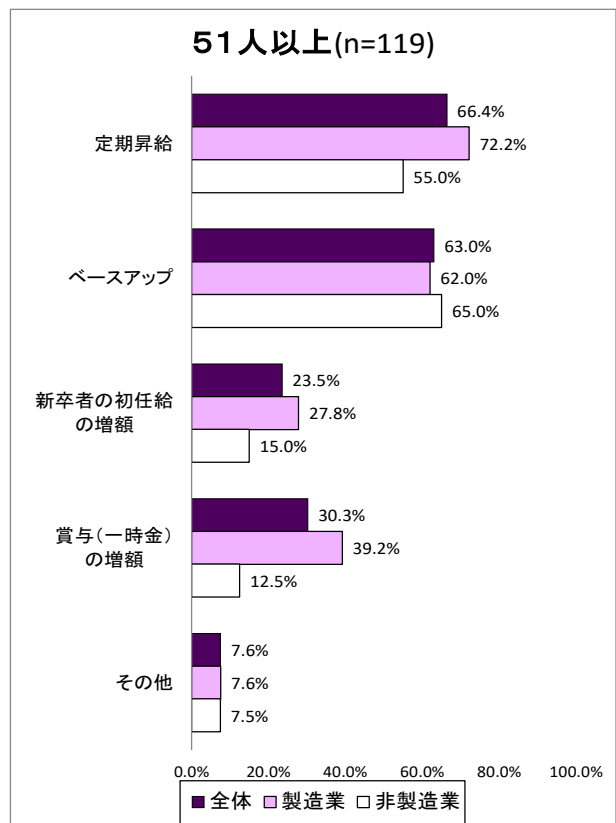
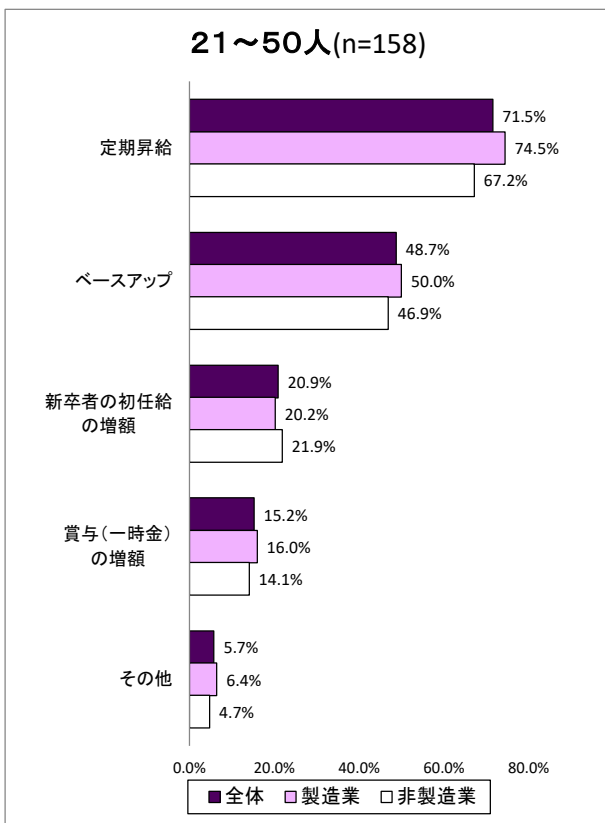
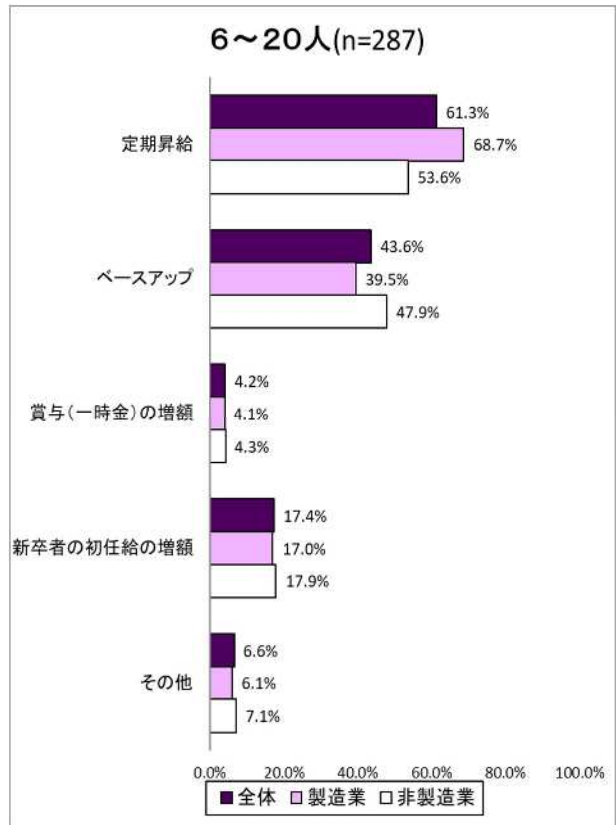
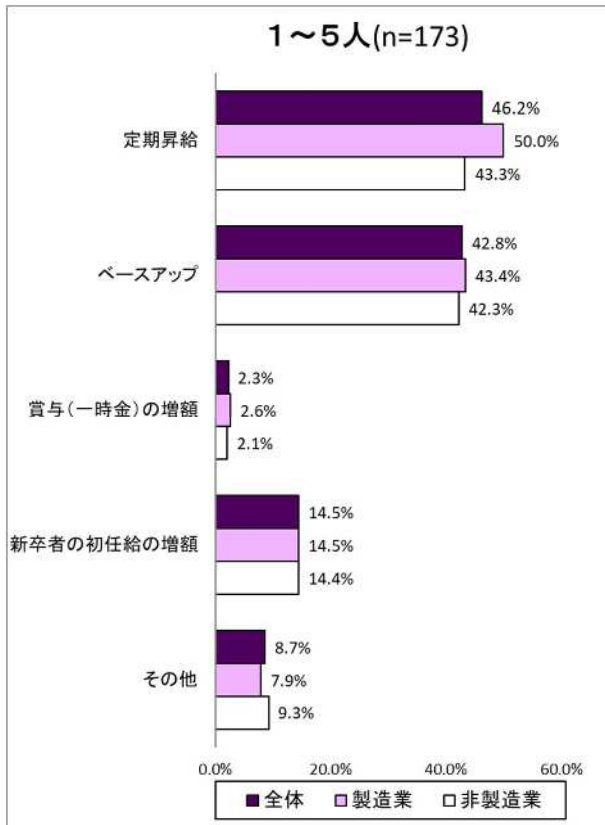
※ (1)で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した873社のうち832社の回答割合

○ (1)で令和5年4月以降の賃上げの実施状況について「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業に賃上げの内容について聞いたところ、全体では「定期昇給」(60.1%)が最も多く、次いで「ベースアップ」(46.9%)、「賞与(一時金)の増額」(18.3%)の順となった。



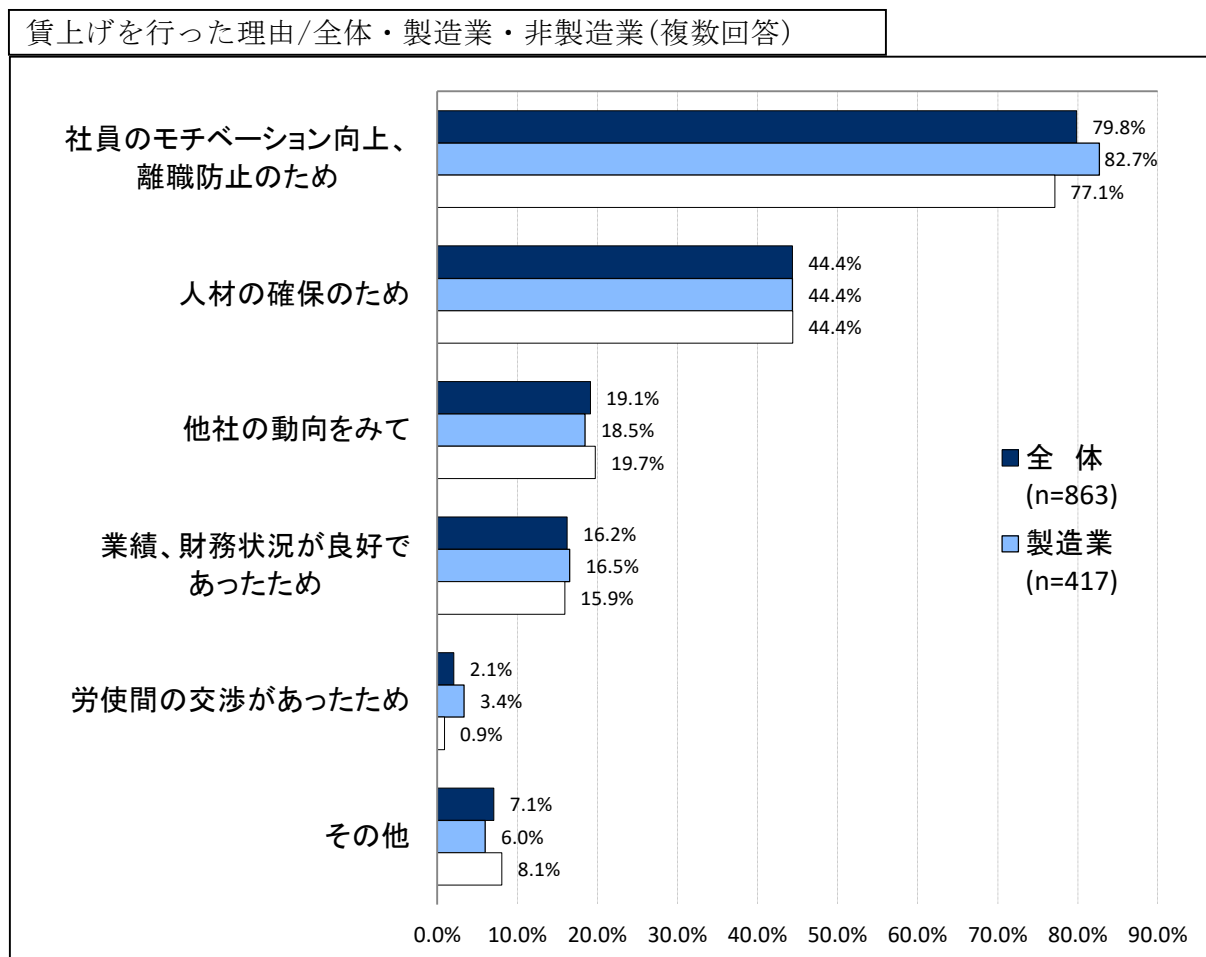
【参考】規模別

賃上げの内容/全体・製造業・非製造業/規模別(複数回答)



(3) 賃上げを実施した理由（回答数：863社・複数回答）

- ※ (1) で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した873社のうち863社の回答割合
- (1) で令和5年4月以降の賃上げの実施状況について「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業に賃上げを行った理由について聞いたところ、全体では「社員のモチベーション向上、離職防止のため」（79.8%）が最も多く、次いで「人材確保のため」（44.4%）、「他社の動向をみて」（19.1%）、「業績、財務状況が良好であったため」（16.2%）の順となった。

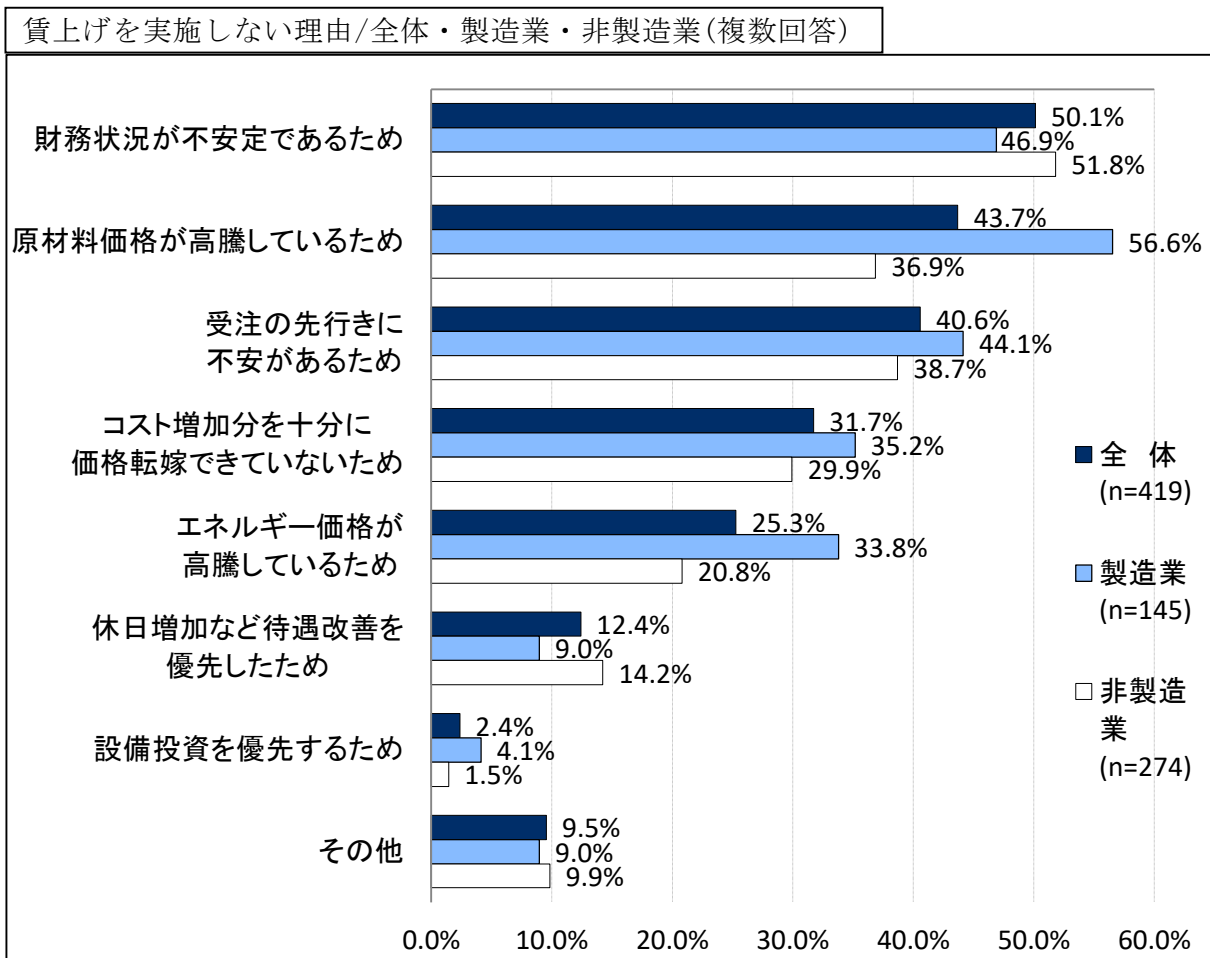


(4) 賃上げを実施しない理由 (回答数：419社・複数回答)

※ (1) で「実施していない (今後も予定はない)」と回答した470社のうち419社の回答割合

○ (1) で令和5年4月以降の賃上げの実施状況について「実施していない (今後も予定はない)」と回答した企業に賃上げを実施しない理由について聞いたところ、全体では「財務状況が不安定であるため」(50.1%)が最も多く、次いで「原材料価格が高騰しているため」(43.7%)、「受注の先行きに不安があるため」(40.6%)、「コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため」(31.7%)の順となった。

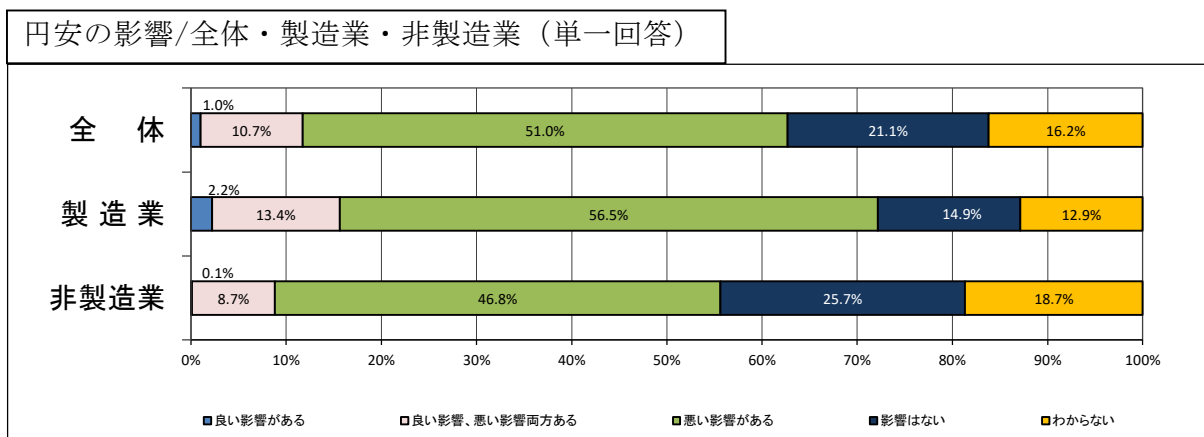
○ 業種別でみると、製造業では「原材料価格が高騰しているため」と回答した企業の割合が最も高かった。



3 円安が経営に与える影響について

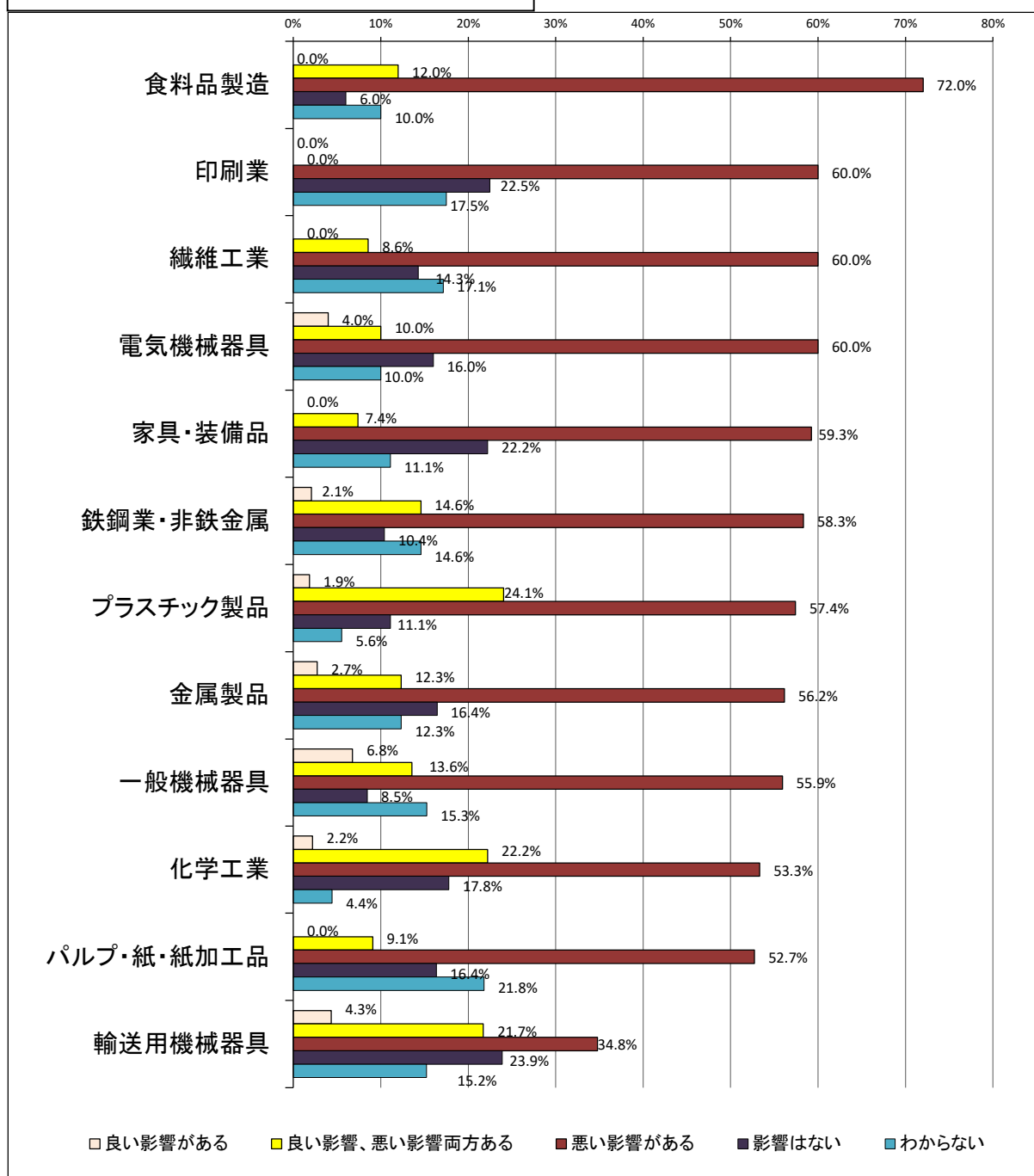
(1) 円安の影響（回答数 1, 364 社・単一回答）

- 円安の影響について聞いたところ、「良い影響がある」は 1.0%、「悪い影響がある」は 51.0%であった。また、「良い影響、悪い影響両方ある」は 10.7%、「影響はない」とした企業は 21.1%であった。
- 業種別にみると、「良い影響がある」、「悪い影響がある」、「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業の割合は、製造業の方が高かったが、「影響はない」と回答した企業の割合は非製造業の方が高かった。

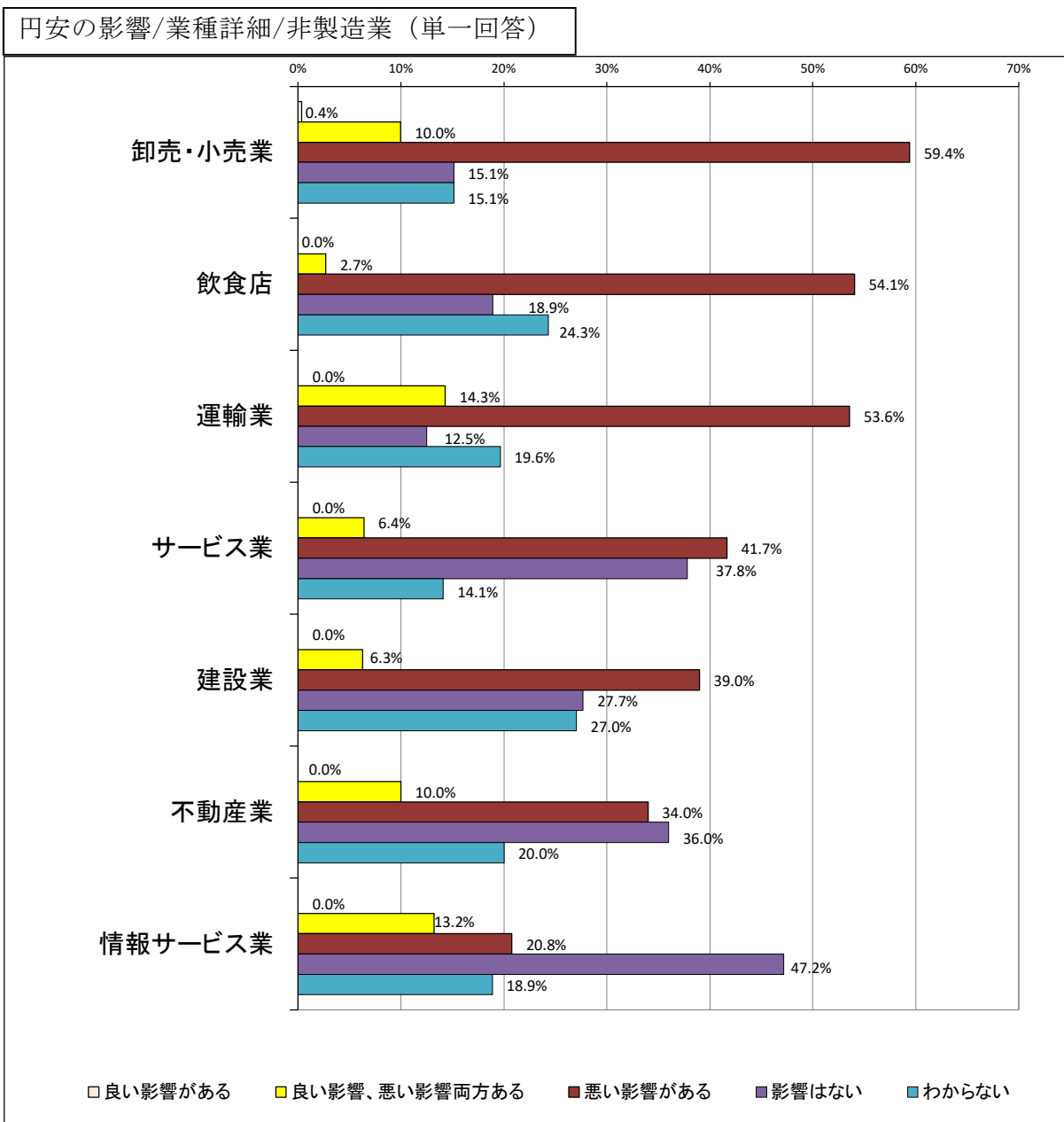


- 製造業において、「悪い影響がある」と回答した企業を業種別にみると、「食料品製造」（72.0%）、「印刷業」、「繊維工業」及び「電気機械器具」（60.0%）で回答割合が高かった。

円安の影響/業種詳細/製造業（単一回答）



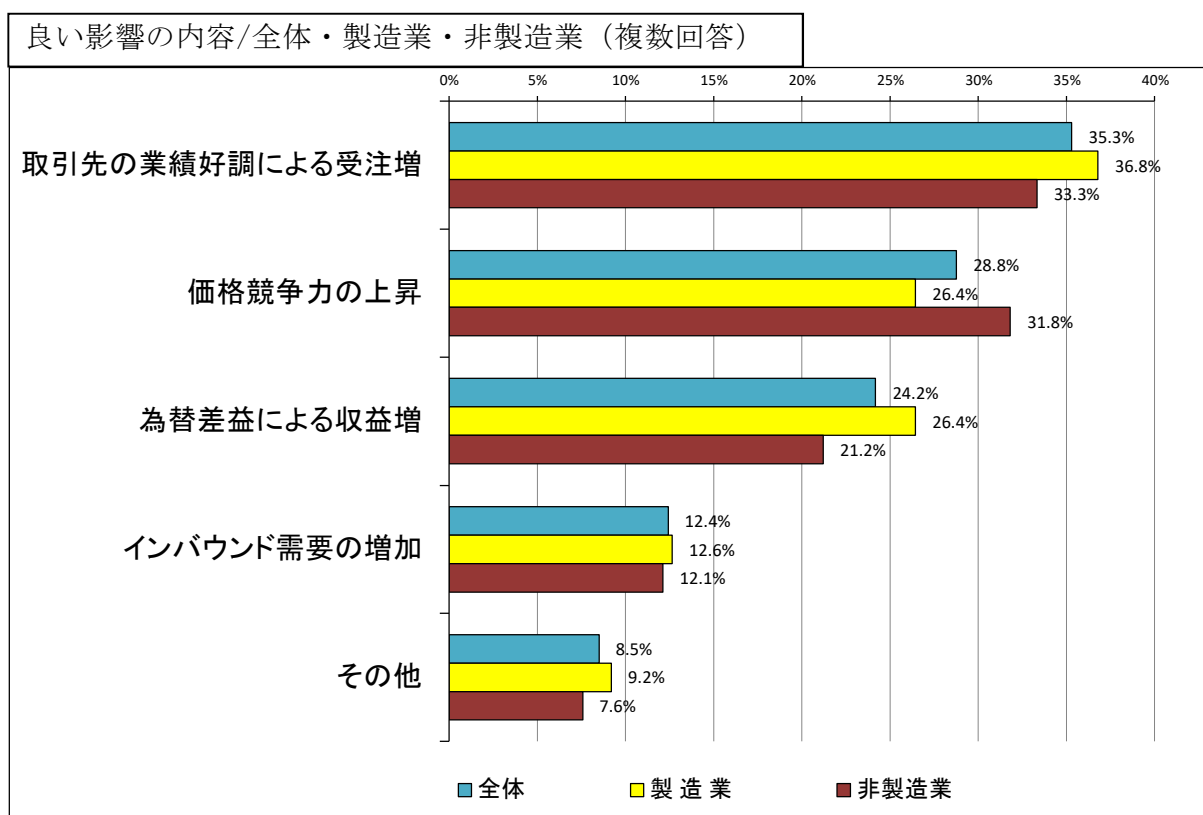
○ 非製造業において、「悪い影響がある」と回答した企業を業種別にみると、「卸売・小売業」（59.4%）、「飲食店」（54.1%）、「運輸業」（53.6%）で回答割合が高かった。



(2) 良い影響の内容 (回答数：153社・複数回答)

※ (1) で「良い影響がある」及び「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した160社のうち153社の回答割合

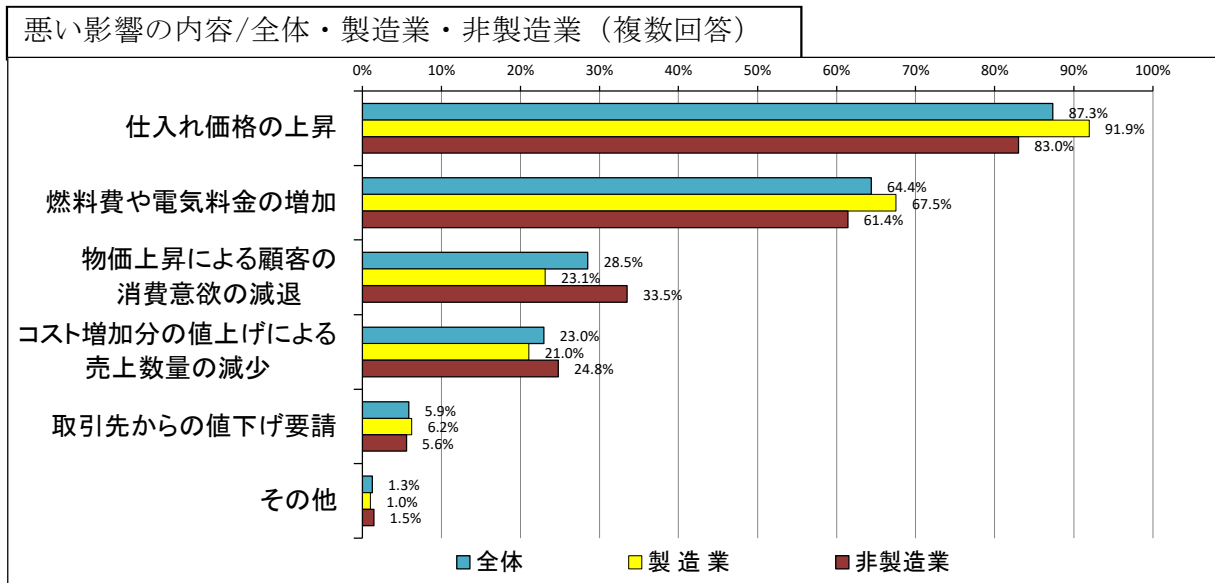
- (1) で「良い影響がある」及び「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業に、良い影響の内容について聞いたところ、「取引先の業績好調による受注増」(35.3%)が最も多く、次いで「価格競争力の上昇」(28.8%)、「為替差益による収益増」(24.2%)の順となった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「取引先の業績好調による受注増」が最も多かったが(製造業36.8%、非製造業33.3%)、次いで多かったのは、製造業では「価格競争力の向上」及び「為替差益による収益増」(26.4%)、非製造業では「価格競争力の上昇」(31.8%)であった。



(3) 悪い影響の内容（回答数：797社・複数回答）

※（1）で「悪い影響がある」及び「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した841社のうち797社の回答割合

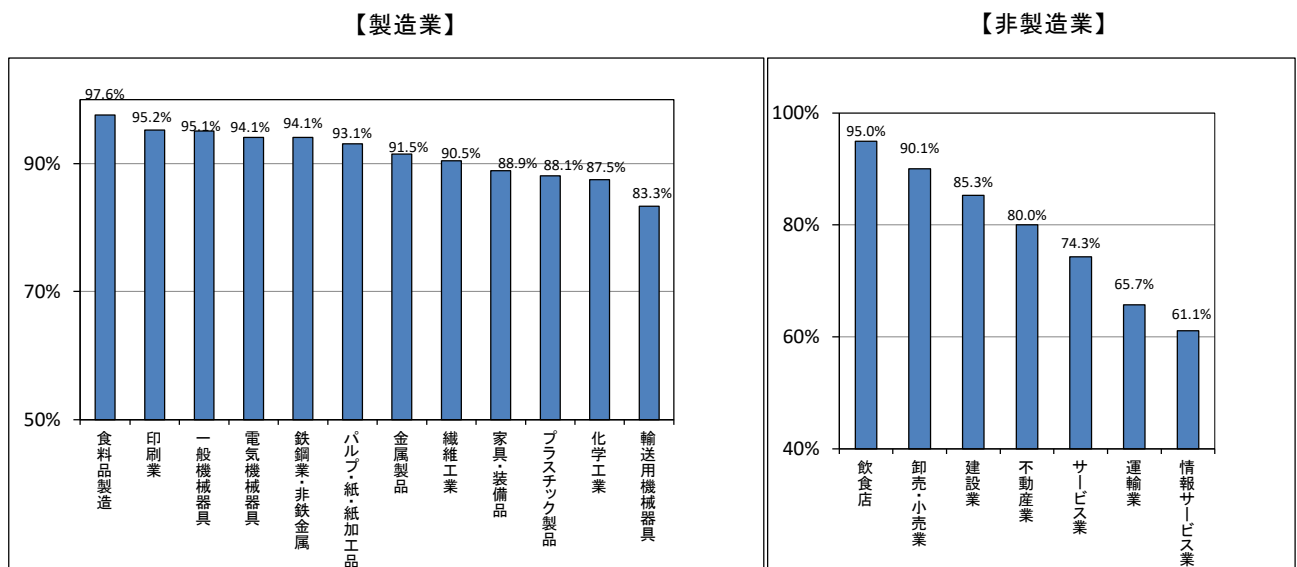
- （1）で「悪い影響がある」及び「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業に、悪い影響の内容について聞いたところ、全体では「仕入れ価格（原材料、製品等）の上昇」（87.3%）が最も多く、次いで「燃料費や電気料金の増加」（64.4%）、「物価上昇による顧客の消費意欲の減退」（28.5%）、「コスト増加分の値上げによる売上数量の減少」（23.0%）の順となった。



- 「仕入れ価格（原材料、製品等）の上昇」と回答した企業について、業種別にみると、製造業では「食料品製造」（97.6%）が最も多く、次いで「印刷業」（95.2%）、「一般機械器具」（95.1%）など8業種で90%を超え、12業種全てで80%を超えた。

- 非製造業では「飲食店」（95.0%）が最も多く、次いで「卸売・小売業」（90.1%）、「建設業」（85.3%）、「不動産業」（80.0%）の順となり、7業種中4業種で80%を超えた。

＜「仕入れ価格（原材料、製品等）の上昇」と回答した企業の業種詳細＞



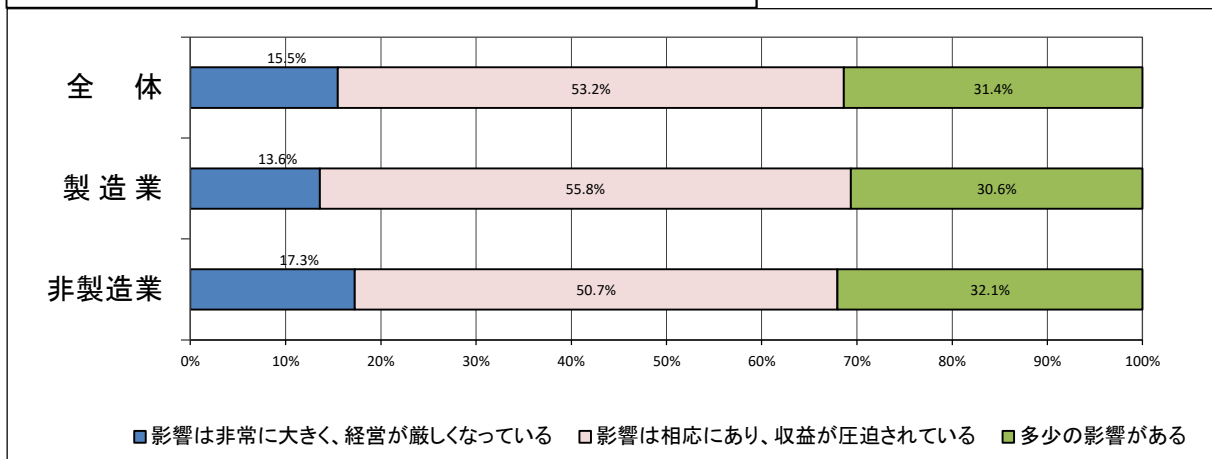
(4) 影響の度合い（回答数：711社・複数回答）

※（3）で「悪い影響の内容」を回答した企業797社のうち711社の回答割合

○ 円安の影響度合いについて聞いたところ、「影響は非常に大きく、経営が厳しくなっている」は15.5%、「影響は相応にあり、収益が圧迫されている」は53.2%であった。また、「多少の影響がある」は31.4%であった。

○ 業種別にみると、「影響は非常に大きく、経営が厳しくなっている」と回答した企業の割合は、非製造業の方が高かった。

影響の度合い/全体・製造業・非製造業（単一回答）

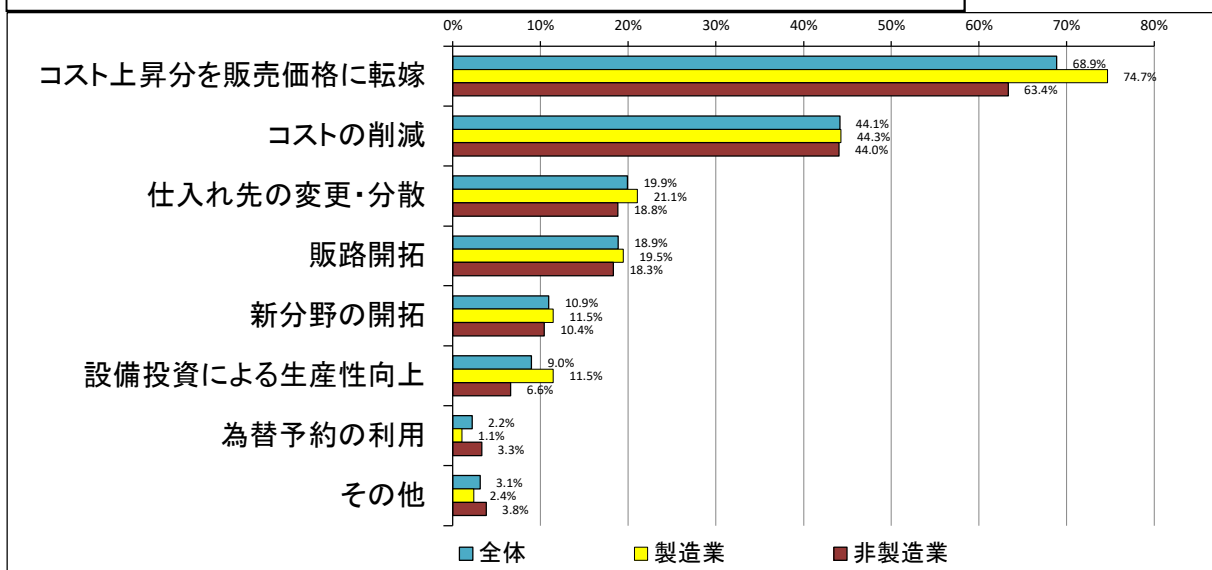


(5) 円安傾向が続いた場合の対策（回答数：768社・複数回答）

※（3）で「悪い影響の内容」を回答した企業797社のうち768社の回答割合

○ （3）で「悪い影響の内容」を回答した企業に、円安傾向が続いた場合にどのような対策をとるか聞いたところ、「コスト上昇分を販売価格に転嫁」（68.9%）が最も多く、次いで「コストの削減」（44.1%）、「仕入れ先の変更・分散」（19.9%）の順となった。

円安傾向が続いた場合の対策/全体・製造業・非製造業（複数回答）

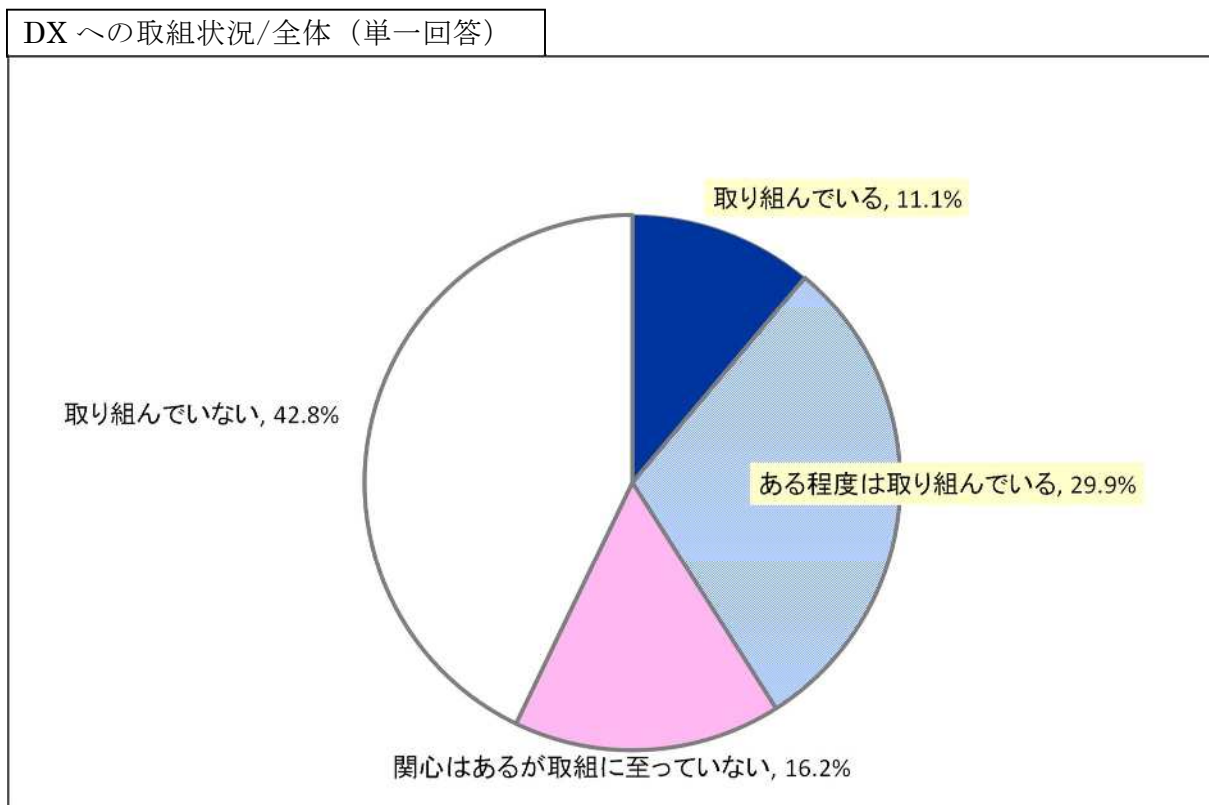


4 DX*（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取組状況について

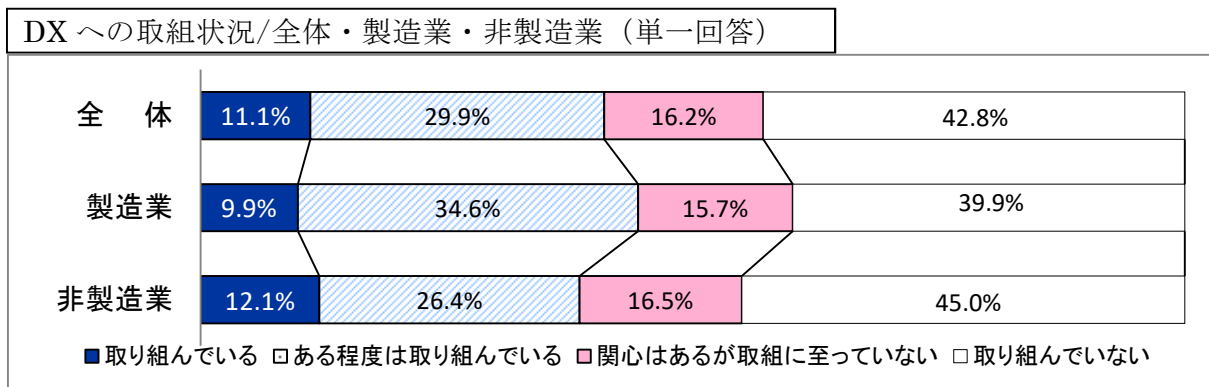
* データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

（1）DXへの取組状況（回答数1, 293社・単一回答）

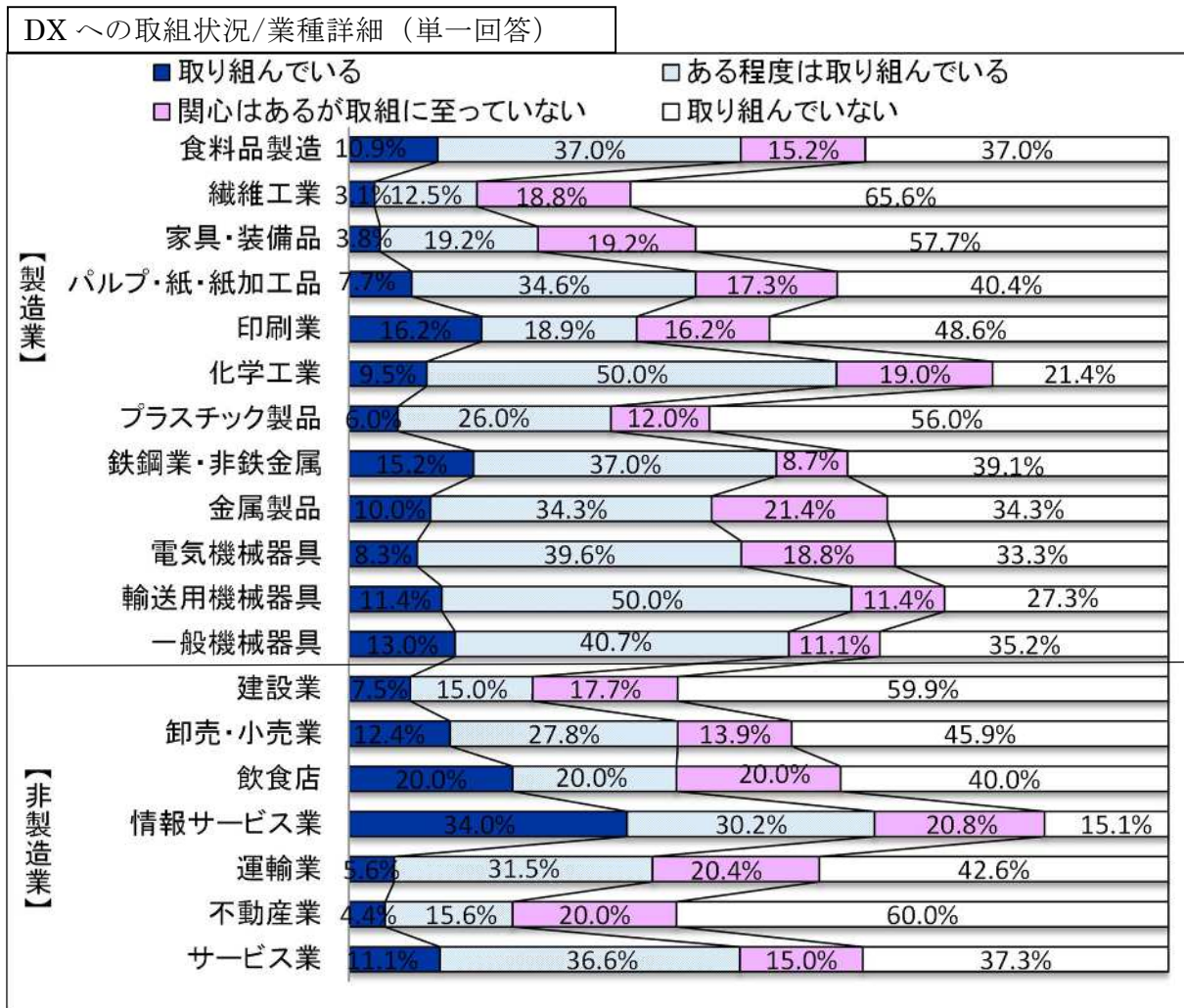
- DXへの取組状況について聞いたところ、全体では「取り組んでいる」は11.1%、「ある程度は取り組んでいる」は29.9%、「関心はあるが取組に至っていない」は16.2%、「取り組んでいない」は42.8%であった。



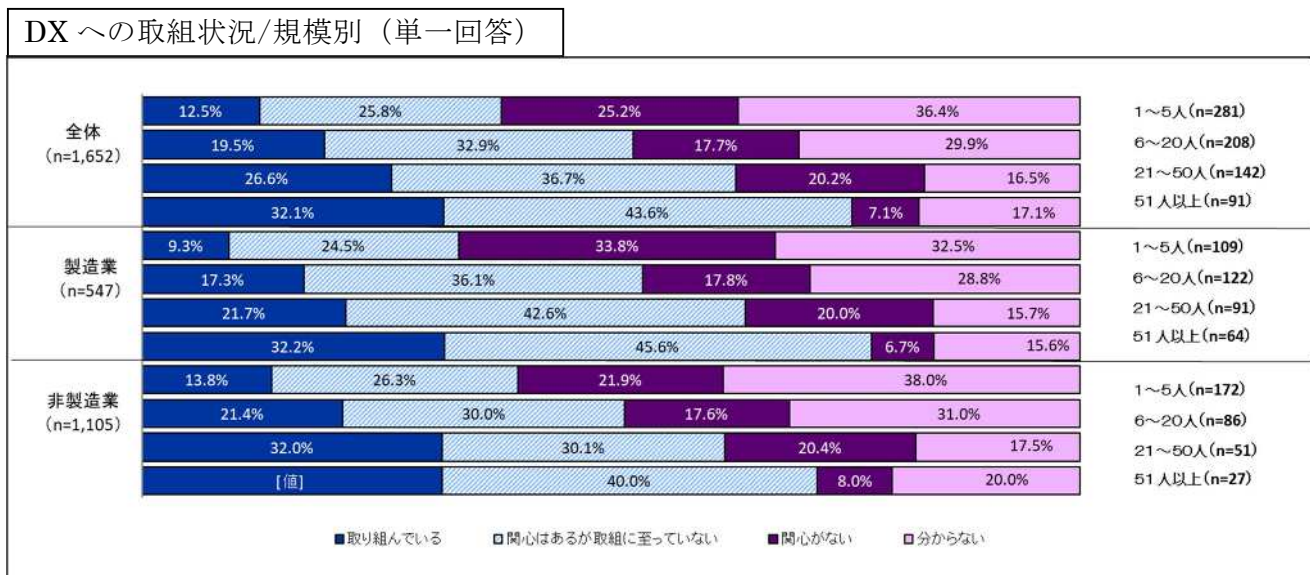
- 業種別にみると、「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」と回答した割合の合計は、製造業で44.5%、非製造業で38.5%であった。



- DXへの取組状況について、「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」と回答した企業の業種をみると、製造業では「輸送用機械器具」（61.4%）、「化学工業」（59.5%）で回答割合が高く、非製造業では「情報サービス業」（64.2%）、「サービス業」（47.7%）で回答割合が高かった。



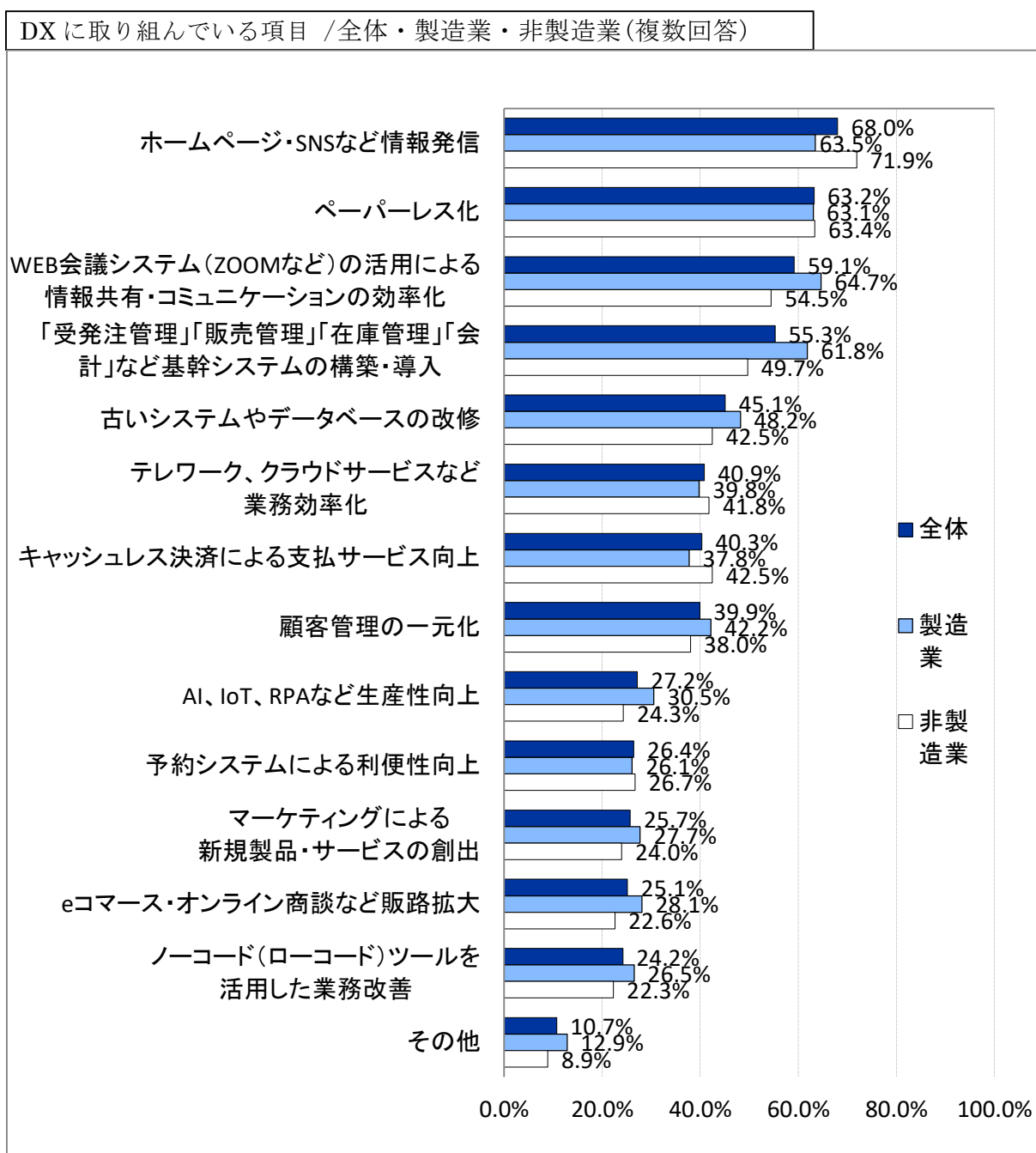
- DXへの取組状況について、企業の規模別でみると、製造業は規模が大きくなるほど、「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」の回答割合が高かった。



(2) DXに取り組んでいる項目と成果について（回答数：530社・複数回答）

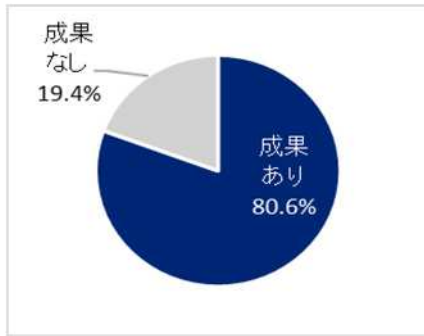
※（1）で「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」と回答した530社のうち530社の回答割合

- 全体では「ホームページ・SNSなど情報発信」（68.0%）が最も多く、次いで「ペーパーレス化」（63.2%）、「WEB会議システム（ZOOMなど）の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」（59.1%）、「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入」（55.3%）の順となった。
- 業種別に見ると、非製造業は「ホームページ・SNSなど情報発信」や「キャッシュレス決済による支払サービス向上」、「予約システムによる利便性の向上」などの項目で製造業の回答割合を上回った。
- 製造業は「WEB会議システム（ZOOMなど）の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」や「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入」などの項目で非製造業の回答割合を上回った。

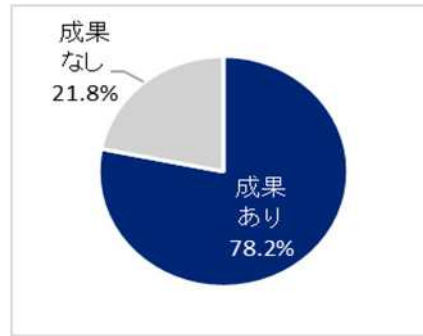


【参考】 成果の有無

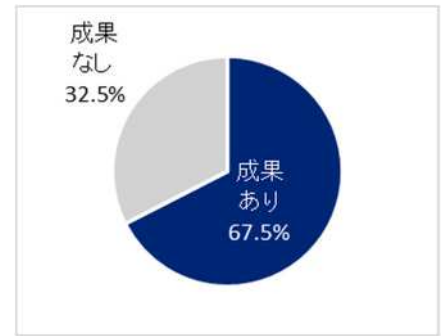
ホームページ・SNSなど
情報発信



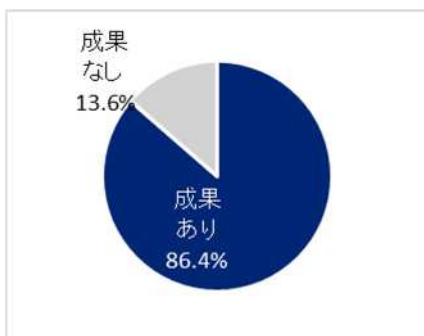
ペーパーレス化



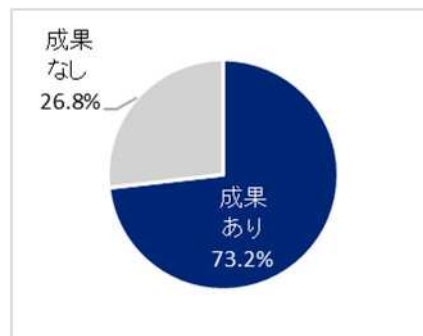
顧客管理の一元化



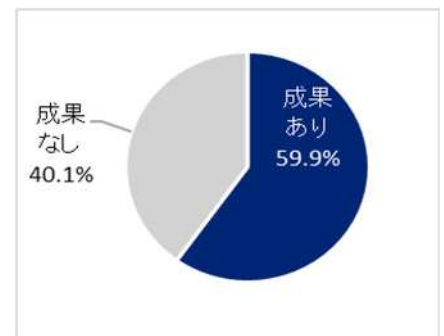
「受発注管理」「販売管理」
「在庫管理」「会計」など基幹システム
の構築・導入



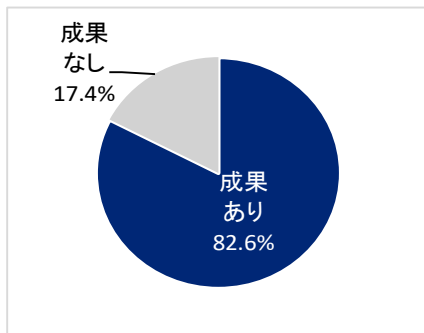
古いシステムやデータベース
の改修



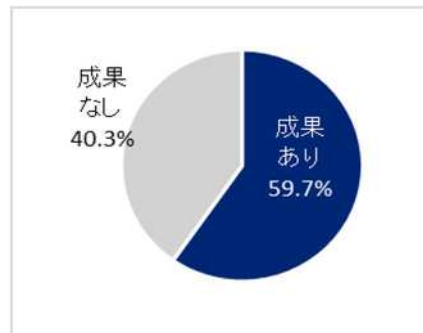
テレワーク、クラウドサービス
など業務効率化



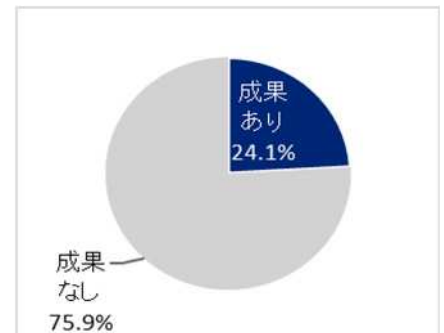
WEB会議システムの活用による情報
共有・コミュニケーションの効率化



キャッシュレス決済による
支払サービス向上

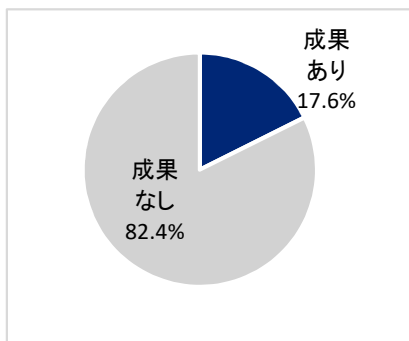


予約システムによる利便性向上

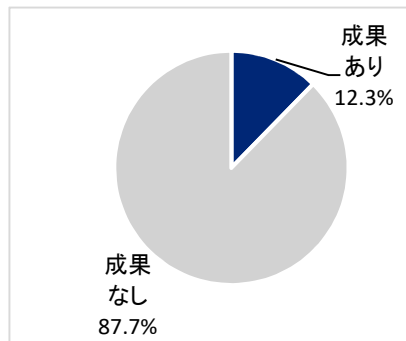


【参考】 成果の有無

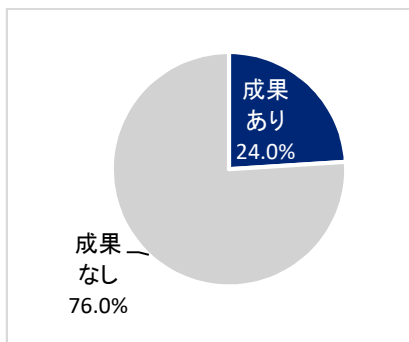
e コマース・オンライン商談など販路拡大



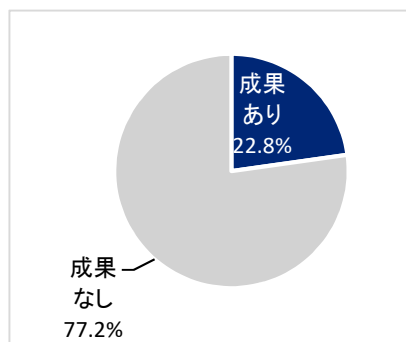
ノーコード（ローコード）
ツールを活用した業務改善



AI、IOT、RPAなど生産性向上



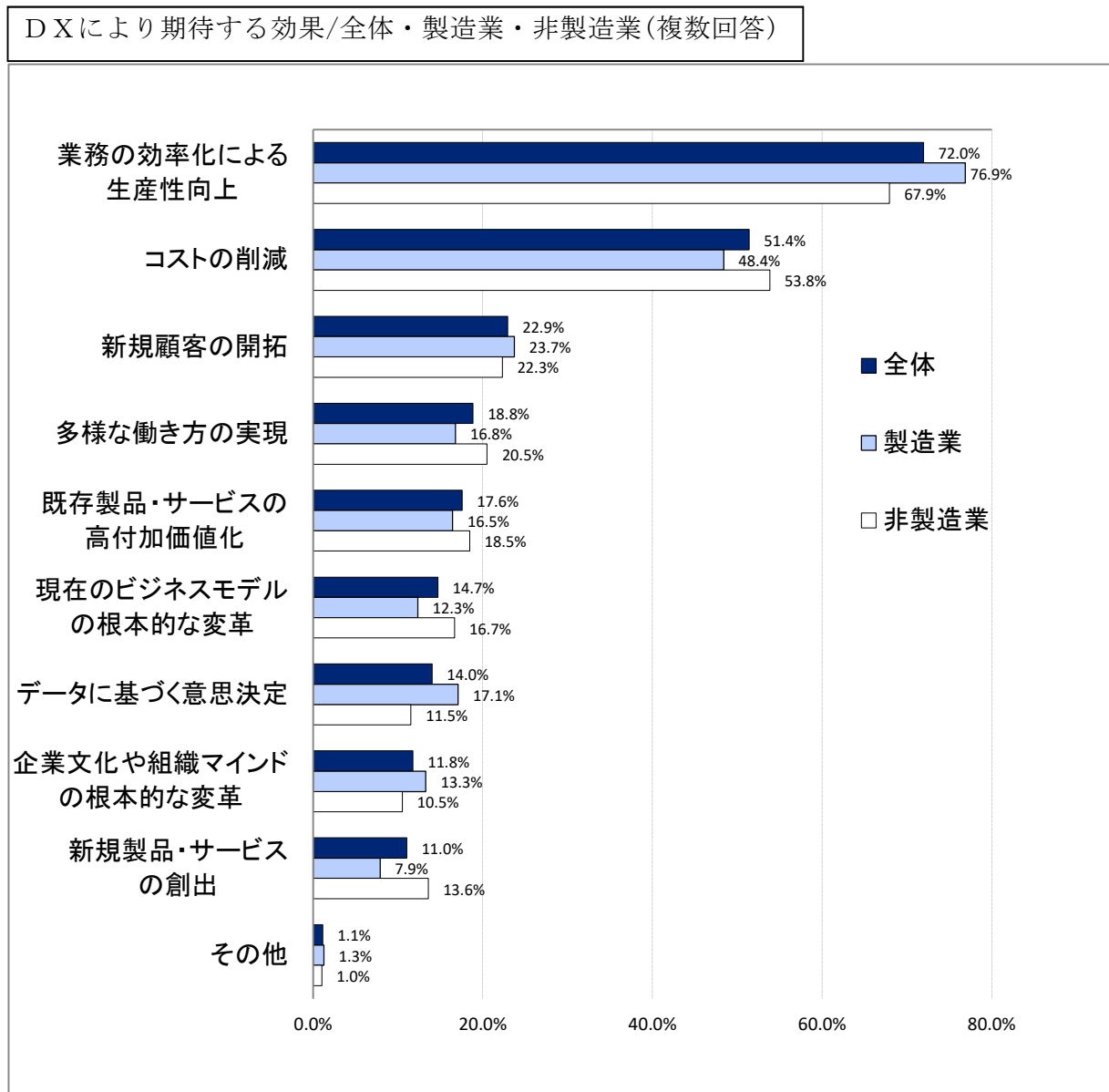
マーケティングによる
新規製品・サービスの創出



(3) DXにより期待する効果（回答数：706社・複数回答）

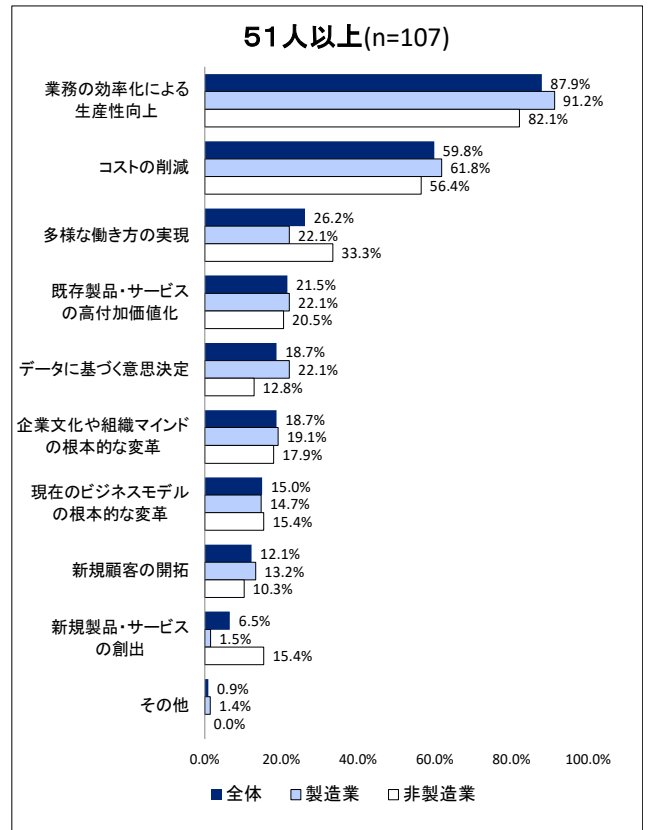
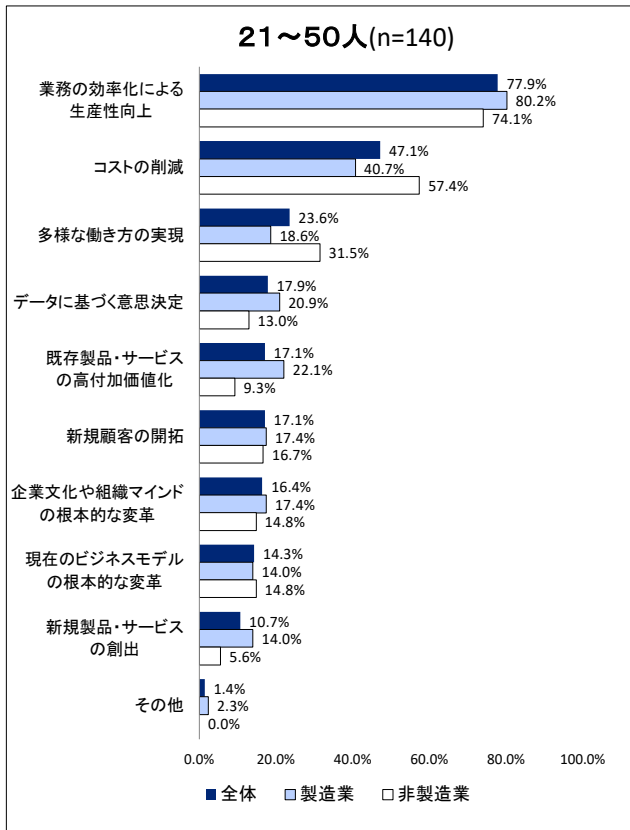
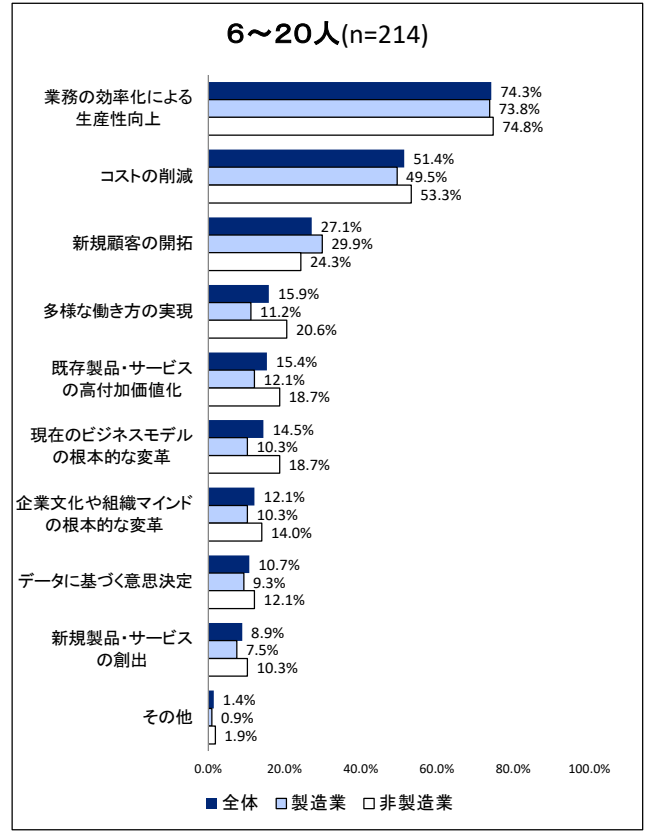
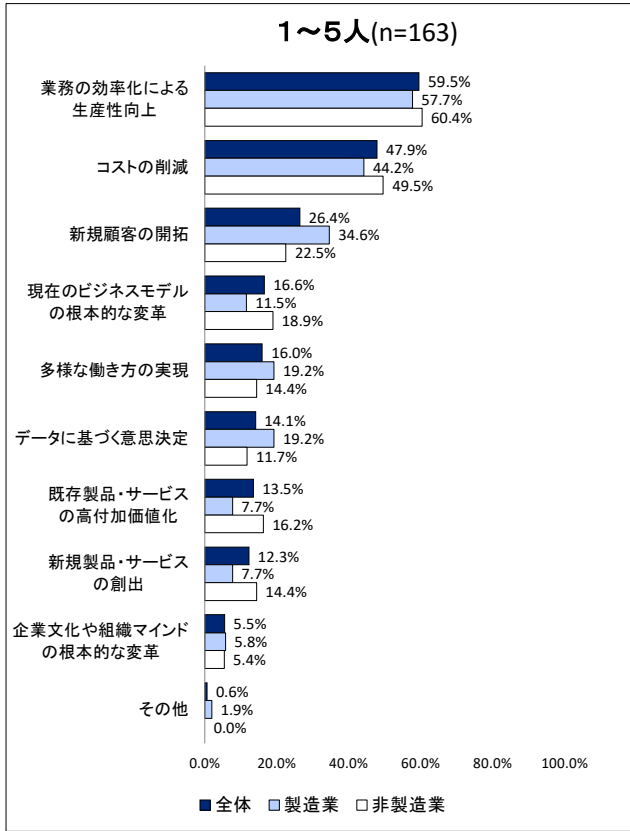
※ (1)で「取り組んでいる」、「ある程度は取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した739社のうち706社の回答割合

- 全体では「業務の効率化による生産性向上」（72.0%）が最も多く、次いで「コストの削減」（51.4%）、「新規顧客の開拓」（22.9%）、「多様な働き方の実現」（18.8%）の順となった。



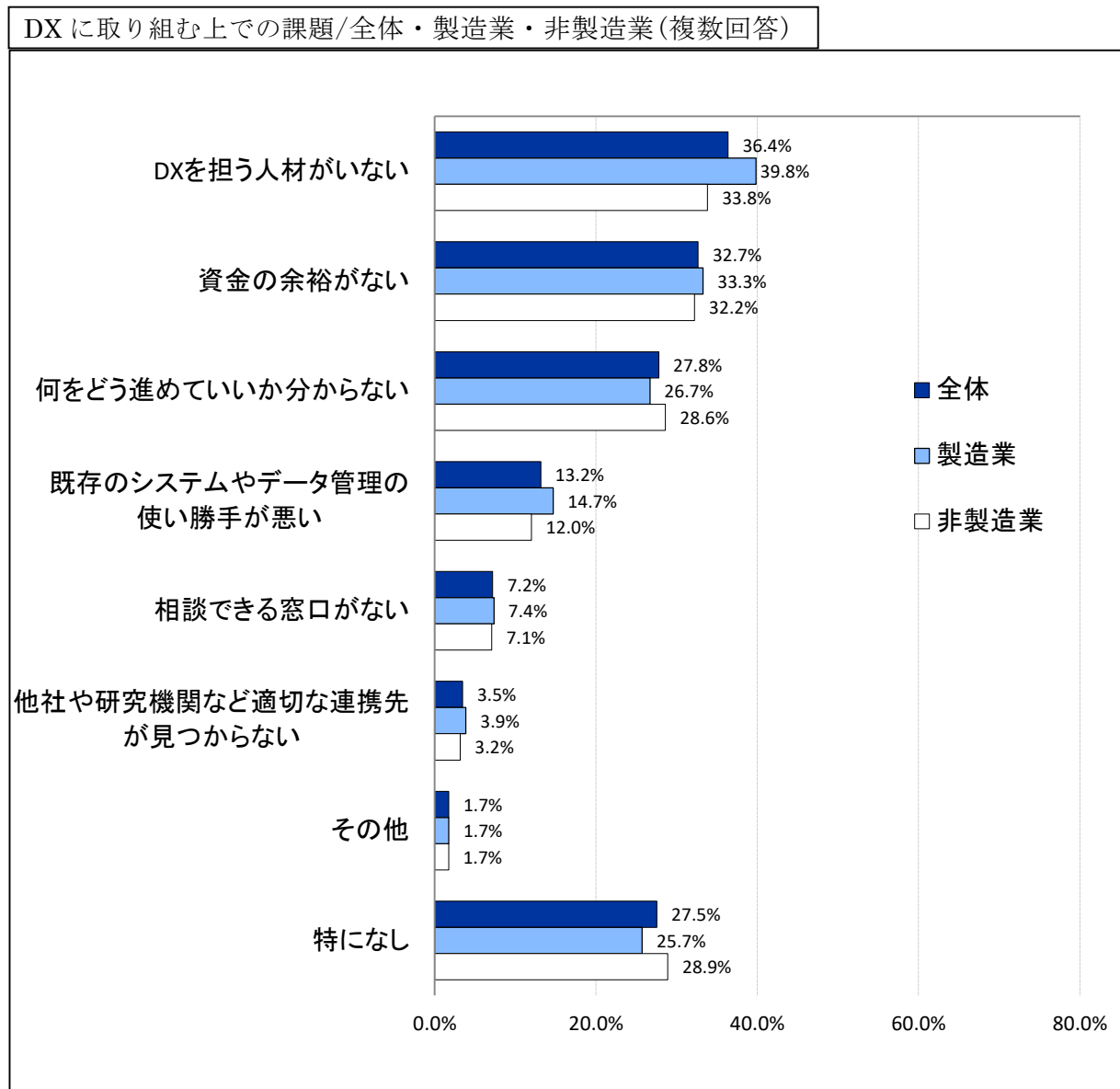
【参考】規模別

DXにより期待する効果/全体・製造業・非製造業/規模別



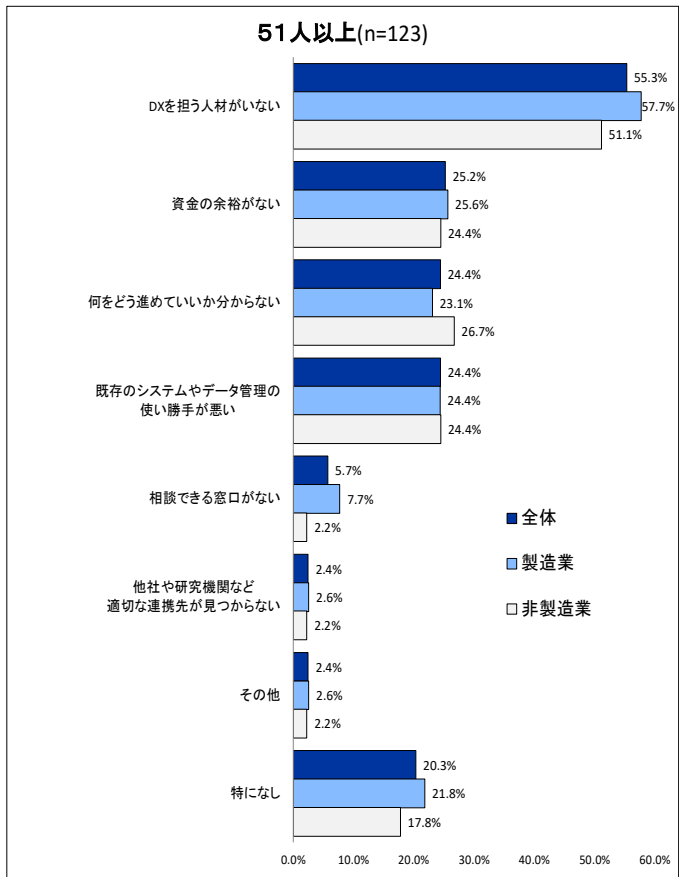
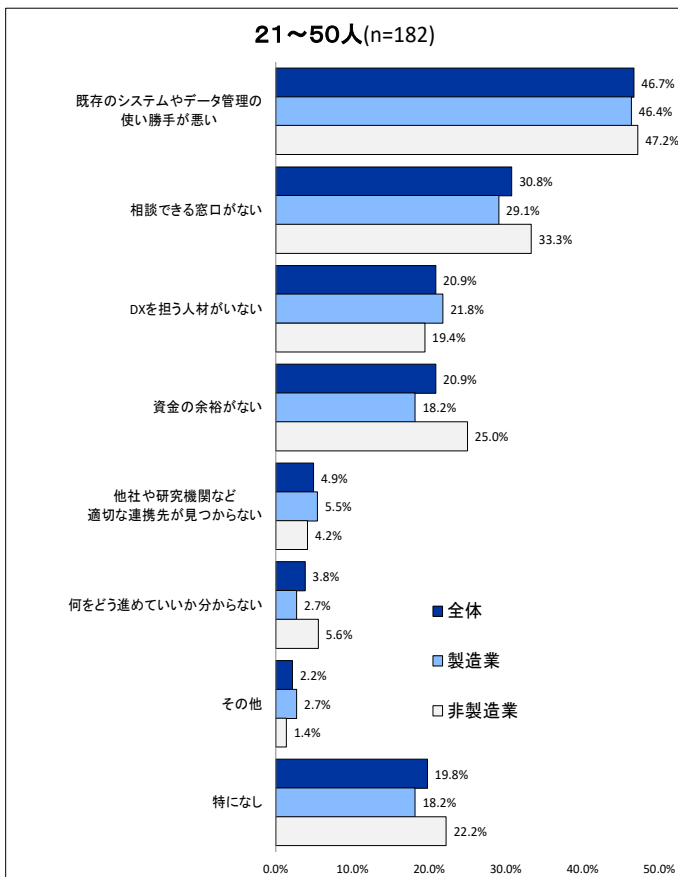
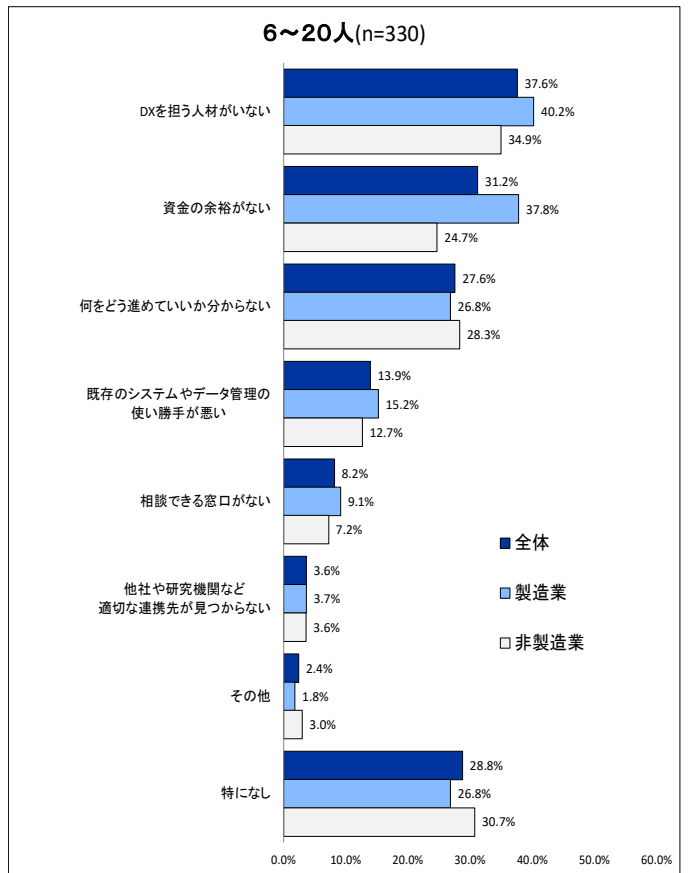
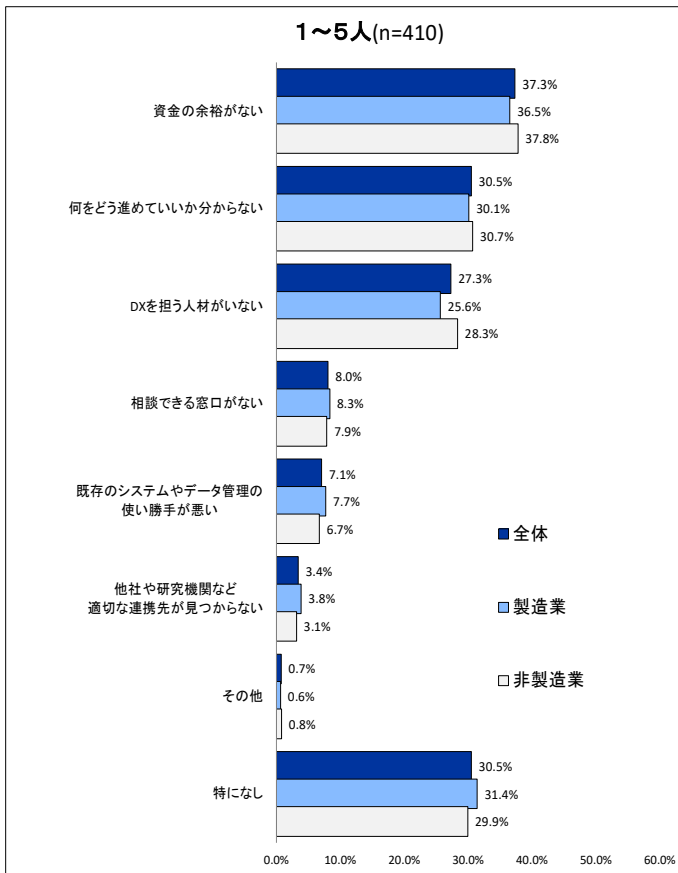
(4) DX（デジタル化含む）に取り組む上での課題（回答数：1, 209社・複数回答）

- DXに取り組む上での課題について聞いたところ、全体では「DXを担う人材がない」（36.4%）が最も多く、次いで「資金の余裕がない」（32.7%）、「何をどう進めていいかわからない」（27.8%）の順となった。



【規模別】

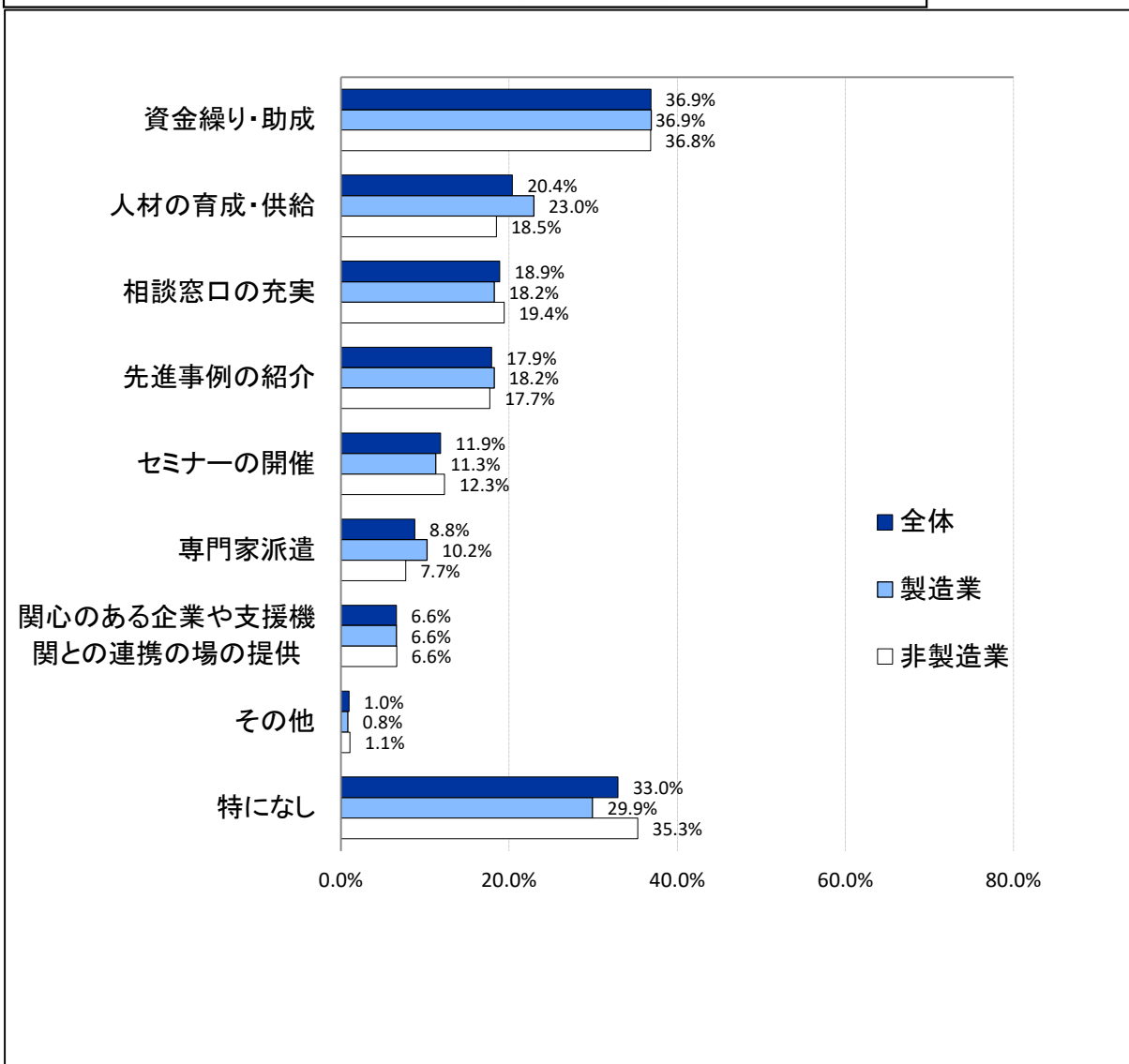
DXに取り組む上での課題/全体・製造業・非製造業/規模別



(5) DX（デジタル化含む）に取り組む上で期待する支援（回答数：1, 137社・複数回答）

○ DXに取り組む上で期待する支援について聞いたところ、全体では「資金繰り・助成」（36.9%）が最も多く、次いで「人材の育成・供給」（20.4%）、「相談窓口の充実」（18.9%）、「先進事例の紹介」（17.9%）の順となった。

DXに取り組む上で期待する支援/全体・製造業・非製造業(複数回答)

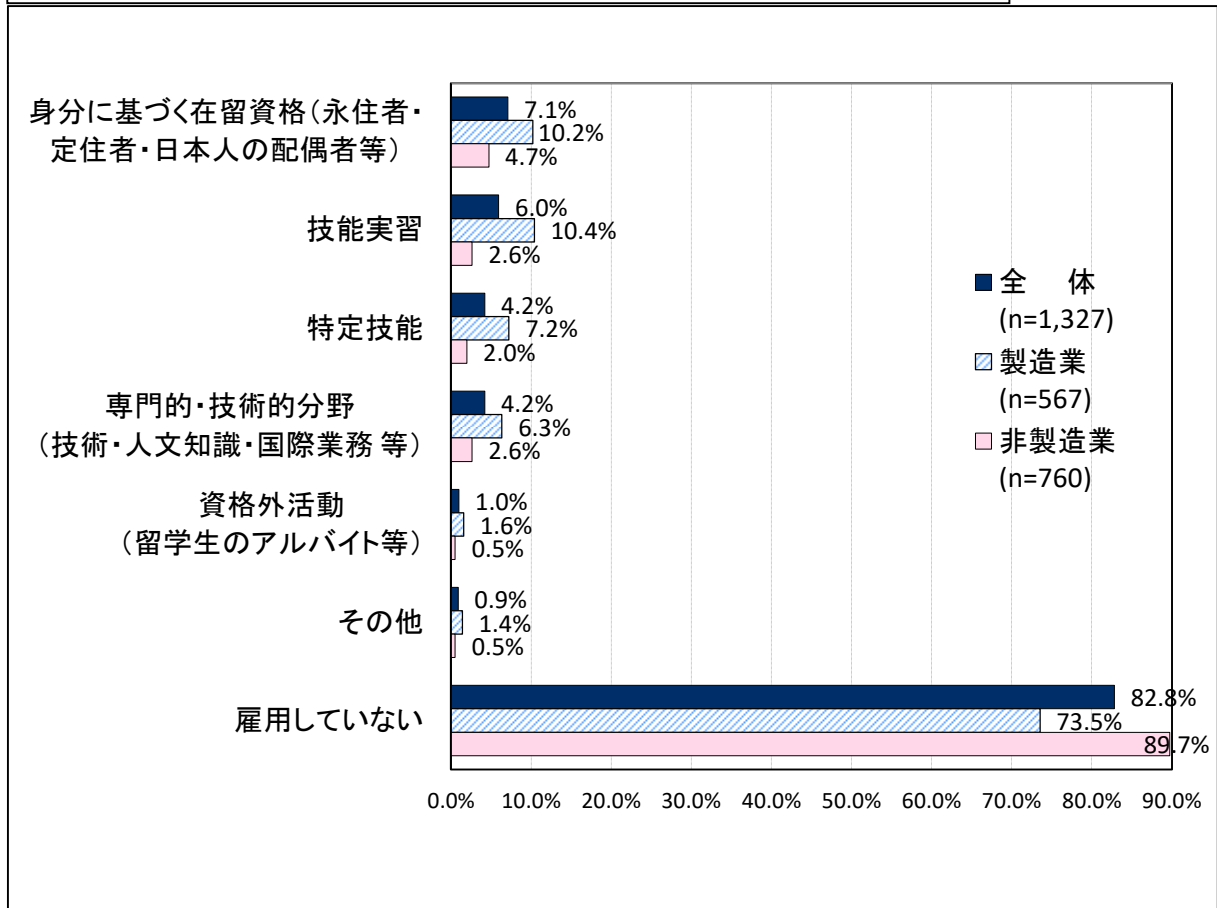


5 外国人材の雇用について

(1) 外国人材の雇用状況（回答数 1, 327 社・単一回答）

- 外国人材の雇用状況について、在留資格別に聞いたところ、全体では「身分に基づく在留資格」（7.1%）が最も多く、次いで「技能実習」（6.0%）、「特定技能」及び「専門的・技術的分野」（4.2%）の順となった。
- 業製造業は「技能実習」（10.4%）が最も多く、全ての資格において非製造業の回答割合を上回った。

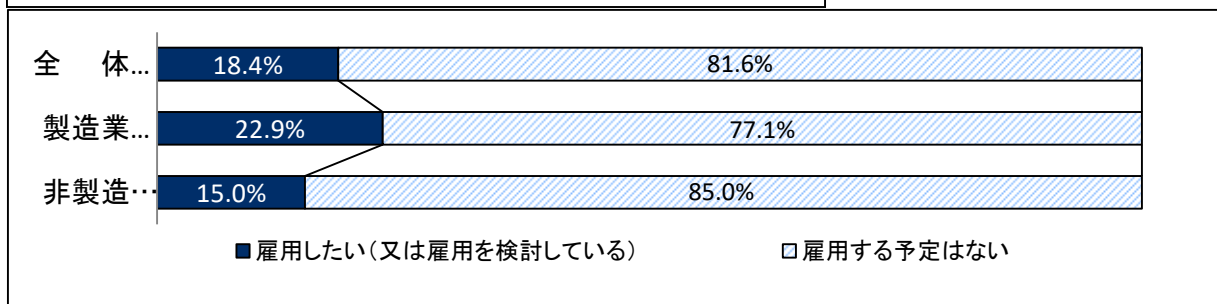
外国人材の雇用状況/全体・製造業・非製造業/在留資格別（複数回答）



(2) 今後外国人材を雇用したいか（回答数 1, 190 社・単一回答）

- 外国人材の雇用方針について聞いたところ、全体では「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した企業の割合は 18.4%、「雇用する予定はない」は 81.6%であった。

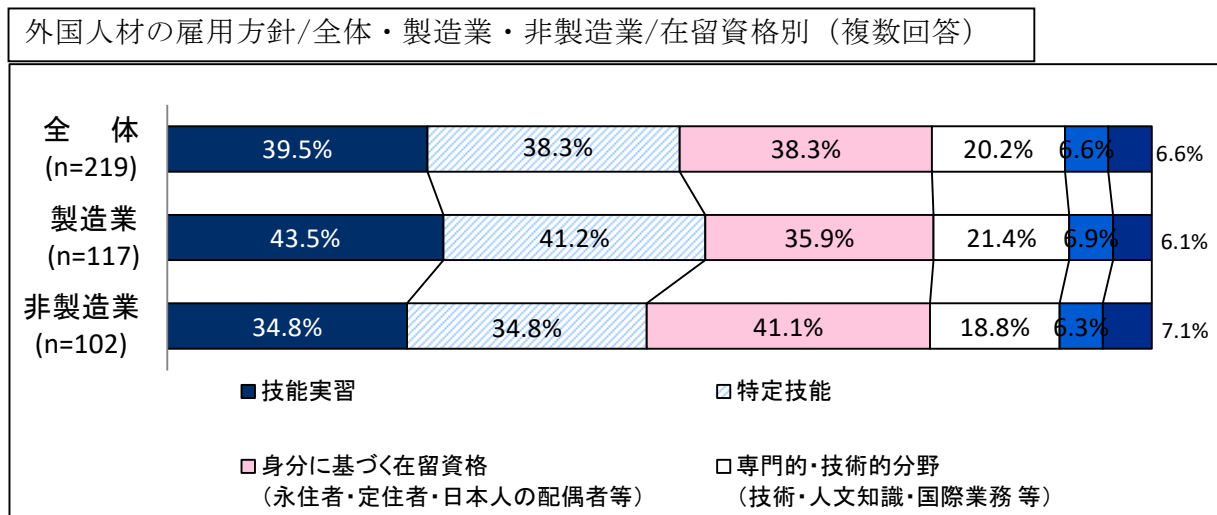
外国人材の雇用方針/全体・製造業・非製造業(単一回答)



(3) どの在留資格を保有する外国人材を雇用したいか（回答数：219社・複数回答）

※ (2)で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した219社のうち219社の回答割合

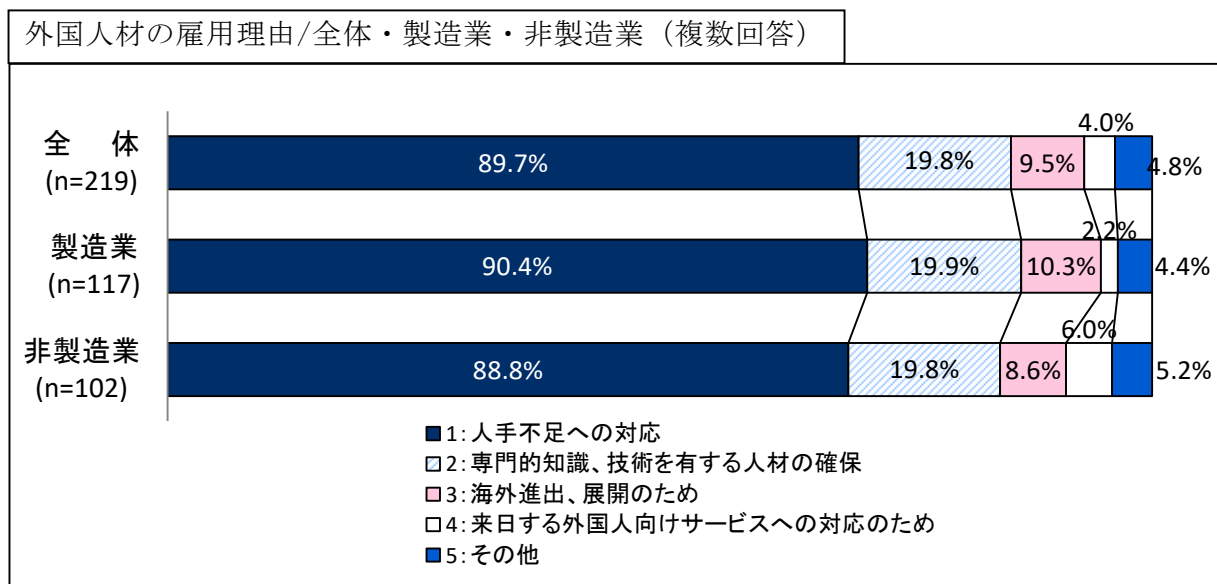
○ (2)で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した企業に、どの在留資格を保有する外国人材を雇用したいかについて聞いたところ、全体では「技能実習」（39.5%）が最も多く、次いで「特定技能」及び「身分に基づく在留資格」（38.3%）の順となった。



(4) 外国人材を雇用したい理由（回答数：219社・複数回答）

※ (2)で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した219社のうち219社の回答割合

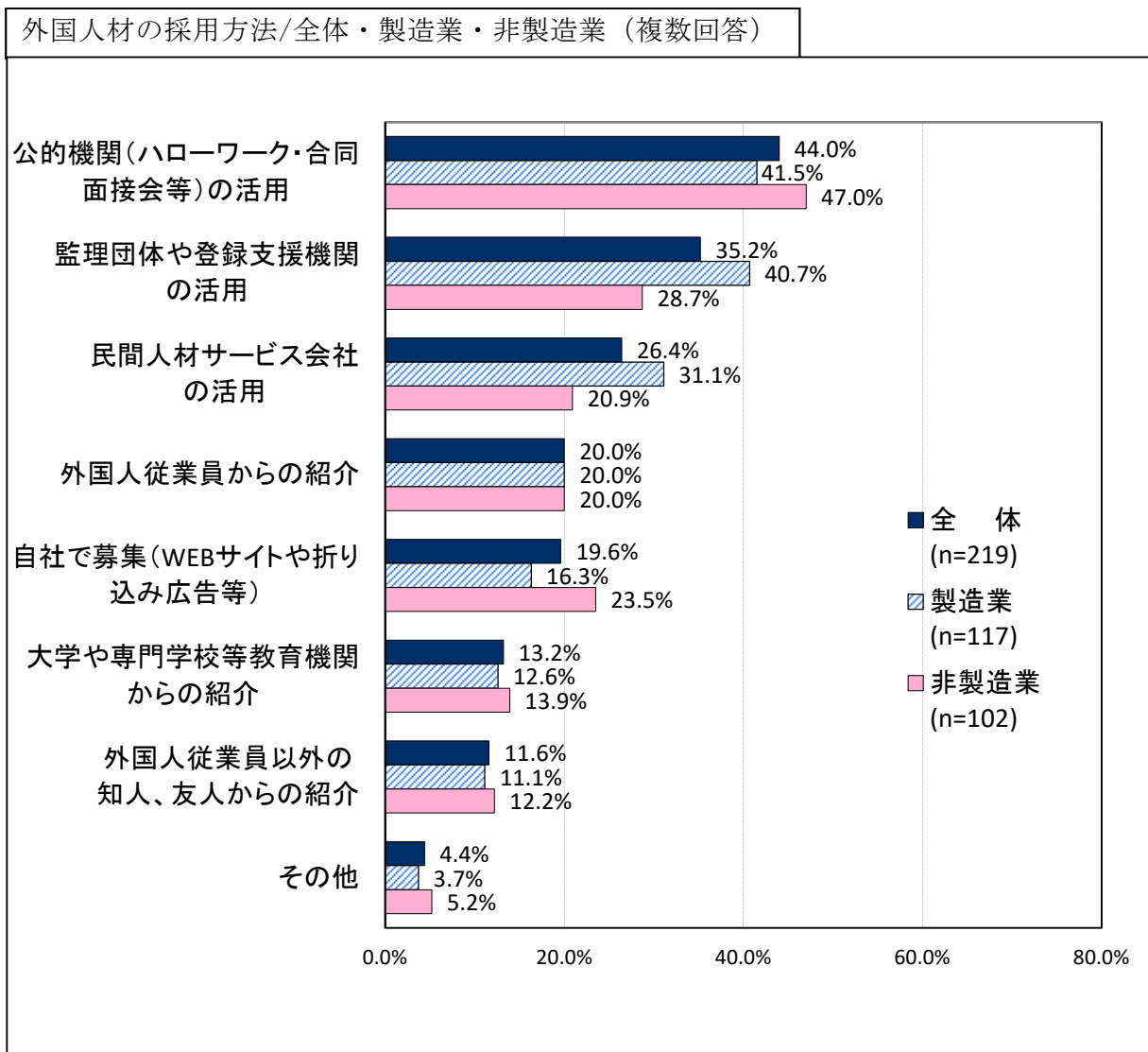
○ (2)で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した企業に、外国人材を雇用したい理由について聞いたところ、全体では「人手不足への対応」（89.7%）が最も多く、次いで「専門的知識、技術を有する人材の確保」（19.8%）、「海外進出、展開のため」（9.5%）の順となった。



(5) 外国人材の採用方法（回答数：219社・複数回答）

※ (2)で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した219社のうち219社の回答割合

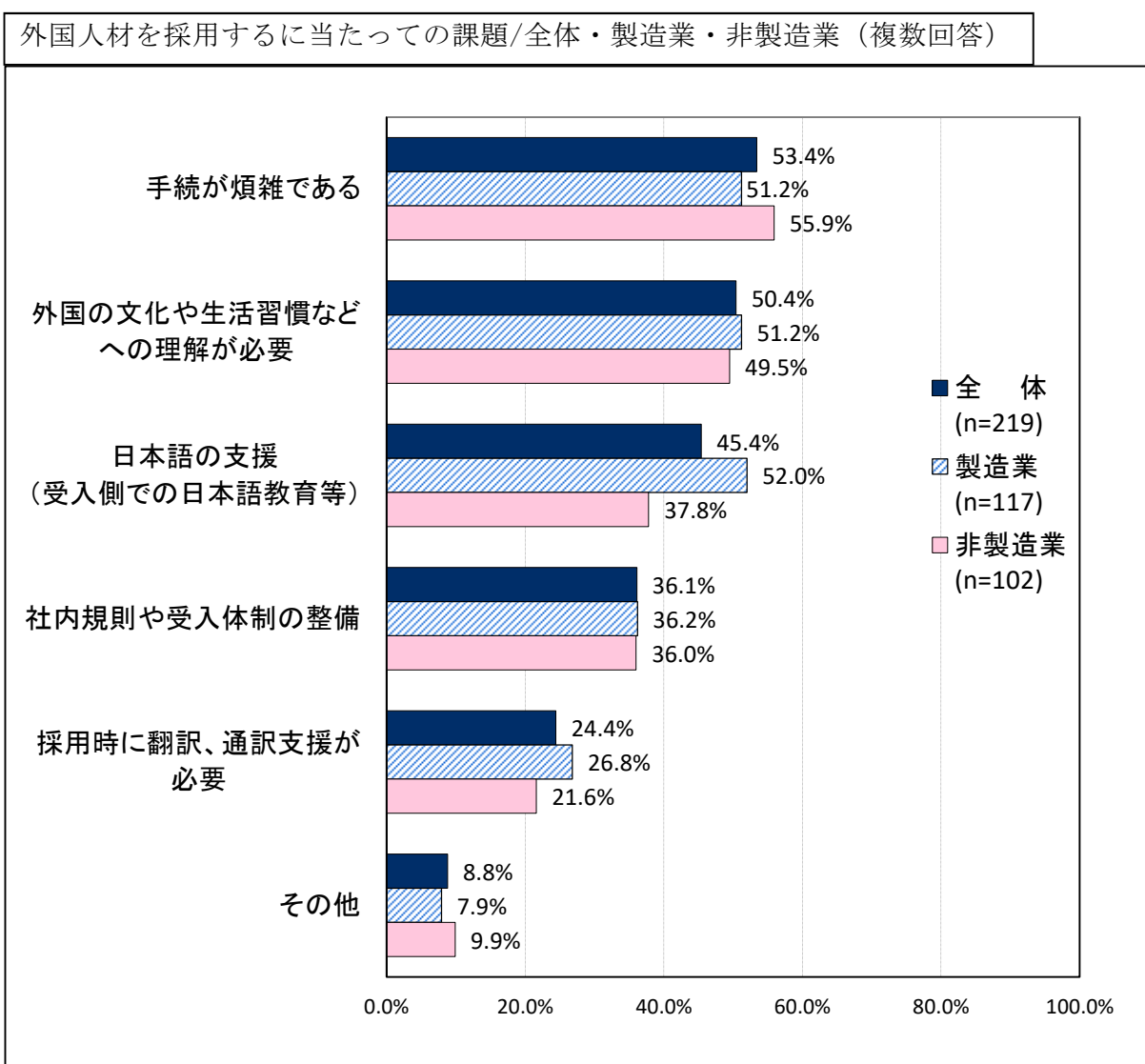
- (2)で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した企業に、外国人材の採用方法（検討中を含む）を聞いたところ、全体では「公的機関（ハローワーク・合同面接会等）の活用」（44.0%）が最も多く、次いで「監理団体や登録支援機関の活用」（35.2%）、「民間人材サービス会社の活用」（26.4%）の順となった。
- 業種別にみると、「自社で募集（WEBサイトや折込広告等）」と回答した企業の割合は、非製造業（23.5%）の方が製造業（16.3%）よりも7.2ポイント高かった。
- 一方、「監理団体や登録支援機関の活用」と回答した企業の割合は、製造業（40.7%）の方が非製造業（28.7%）よりも12.0ポイント高かった。



(6) 外国人材を採用するに当たっての課題（回答数：219社・複数回答）

※ (2)で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した219社のうち219社の回答割合

- (2)で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した企業に、外国人材を採用するに当たっての課題について聞いたところ、全体では「手続きが煩雑である53.4%」が最も多く、次いで「外国の文化や生活習慣などへの理解が必要」(50.4%)、「日本語の支援（受入側での日本語教育等）」(45.4%)の順となった。
- 業種別にみると、「日本語の支援（受入側での日本語教育等）」と回答した企業の割合は、製造業(52.0%)の方が非製造業(37.8%)よりも14.2ポイント高かった。また、「手続きが煩雑である」と回答した企業の割合は、非製造業(55.9%)の方が製造業(51.2%)よりも4.7ポイント高かった。



【特別調査 結果一覧】

1 雇用者数の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感			
1 過剰 5.2%	2 適正 60.0%	3 不足 34.8%	
(2) 正規社員・非正規社員の過不足感			
(ア) 正規社員	1 過剰 4.8%	2 適正 63.1%	3 不足 32.1%
(イ) 非正規社員	1 過剰 3.9%	2 適正 73.1%	3 不足 23.0%
(3) 今後の雇用者数の見込み			
1 増加見込み 17.2%	2 ほぼ増減なし 72.4%	3 減少見込み 10.5%	
(4) 今後の従業員給与の見込み			
1 増加見込み 36.7%	2 ほぼ増減なし 57.2%	3 減少見込み 6.1%	

2 賃上げの実施状況について

(1) 令和5年4月以降の賃上げの実施状況	
1 実施した 48.3%	2 今後実施する予定又は検討中 16.8%
3 実施していない(今後も予定はない) 35.0%	
(2) 賃上げの内容(複数回答)	
※(1)で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業	
1 定期昇給 60.1%	2 ベースアップ 46.9%
3 新卒者の初任給の増額 10.3%	4 賞与(一時金)の増額 18.3%
5 その他 7.6%	
(3) 賃上げを実施した理由(複数回答)	
※(1)で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業	
1 社員のモチベーション向上、離職防止のため 79.8%	2 人材の確保のため 44.4%
3 他社の動向をみて 19.1%	4 業績、財務状況が良好であったため 16.2%
5 労使間の交渉があったため 2.1%	6 その他 7.1%
(4) 賃上げを実施しない理由(複数回答)	
※(1)で「実施していない(今後も予定はない)」と回答した企業	
1 原材料価格が高騰しているため 43.7%	2 エネルギー価格が高騰しているため 25.3%
3 コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため 31.7%	4 受注の先行きに不安があるため 40.6%
5 休日増加など待遇改善を優先したため 12.4%	6 設備投資を優先するため 2.4%
7 財務状況が不安定であるため 50.1%	8 その他 9.5%

3 円安が経営に与える影響について

(1) 円安の影響	
1 良い影響がある 1.0%	2 良い影響、悪い影響両方ある 10.7%
3 悪い影響がある 51.0%	4 影響はない 21.1%
5 わからない 16.2%	
(2) 良い影響の内容(複数回答)	
※(1)で「良い影響がある」又は「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業	
1 為替差益による収益増 24.2%	2 価格競争力の上昇 28.8%
3 取引先の業績好調による受注増 35.3%	4 インバウンド需要の増加 12.4%
5 その他 8.5%	
(3) 悪い影響の内容(複数回答)	
※(1)で「悪い影響がある」又は「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業	
1 仕入れ価格(原材料、製品等)の上昇 87.3%	2 燃料費や電気料金の増加 64.4%
3 コスト増加分の値上げによる売上数量の減少 23.0%	
4 取引先からの値下げ要請 5.9%	
5 物価上昇による顧客の消費意欲の減退 28.5%	6 その他 1.3%
(4) 影響の度合い	
※(3)を回答した企業	
1 影響は非常に大きく、経営が厳しくなっている 15.5%	
2 影響は相応にあり、収益が圧迫されている 53.2%	
3 多少の影響がある 31.4%	
(5) 円安傾向が続いた場合の対策(複数回答)	
1 コスト上昇分を販売(製品)価格に転嫁 68.9%	2 仕入れ先の変更・分散 19.9%
3 コストの削減 44.1%	4 設備投資による生産性向上 9.0%
5 販路開拓 18.9%	6 新分野の開拓 10.9%
7 為替予約の利用 2.2%	8 その他 3.1%

4 DXに向けた取組状況について

(1) DXへの取組状況	
1 取り組んでいる 11.1%	2 ある程度は取り組んでいる 29.9%
3 関心はあるが取組に至っていない 16.2%	4 取り組んでいない 42.8%
(2) DX（デジタル化含む）に取り組んでいる項目（複数回答）と成果の有無 ※（1）で「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」と回答した企業	
【取り組んでいる項目】	【成果】
1 ホームページ・SNSなど情報発信 68.0%	有（80.6%） / 無（19.4%）
2 ペーパーレス化 63.2%	有（78.2%） / 無（21.8%）
3 顧客管理の一元化 39.9%	有（67.5%） / 無（32.5%）
4 「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入 55.3%	有（86.4%） / 無（13.6%）
5 古いシステムやデータベースの改修 45.1%	有（73.2%） / 無（26.8%）
6 テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化 40.9%	有（59.9%） / 無（40.1%）
7 WEB会議システム（ZOOMなど）の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化 59.1%	有（82.6%） / 無（17.4%）
8 キャッシュレス決済による支払サービス向上 40.3%	有（59.7%） / 無（40.3%）
9 予約システムによる利便性向上 26.4%	有（24.1%） / 無（75.9%）
10 eコマース・オンライン商談など販路拡大 25.1%	有（17.6%） / 無（82.4%）
11 ノーコード（ローコード）ツールを活用した業務改善 24.2%	有（12.3%） / 無（87.7%）
12 AI、IoT、RPAなど生産性向上 27.2%	有（24.0%） / 無（76.0%）
13 マーケティングによる新規製品・サービスの創出 25.7%	有（22.8%） / 無（77.2%）
14 その他 10.7%	有（5.0%） / 無（95.0%）
(3) DXにより期待する効果（複数回答） ※（1）で「取り組んでいる」、「ある程度は取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した企業	
1 業務の効率化による生産性向上 72.0%	2 既存製品・サービスの高付加価値化 17.6%
3 新規製品・サービスの創出 11.0%	4 現在のビジネスモデルの根本的な変革 14.7%
5 企業文化や組織マインドの根本的な変革 11.8%	6 コストの削減 51.4%
7 新規顧客の開拓 22.9%	8 多様な働き方の実現 18.8%
9 データに基づく意思決定 14.0%	10 その他 1.1%
(4) DX（デジタル化含む）に取り組む上での課題（複数回答）	
1 何をどう進めていいかわからない 27.8%	2 既存のシステムやデータ管理の使い勝手が悪い 13.2%
3 相談できる窓口がない 7.2%	4 DXを担う人材が少ない 36.4%
5 資金の余裕がない 32.7%	6 他社や研究機関など適切な連携先が見つからない 3.5%
7 その他 1.7%	8 特になし 27.5%
(5) DX（デジタル化含む）に取り組む上で期待する支援（複数回答）	
1 相談窓口の充実 18.9%	2 セミナーの開催 11.9%
3 先進事例の紹介 17.9%	4 専門家派遣 8.8%
5 人材の育成・供給 20.4%	6 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供 6.6%
7 資金繰り・助成 36.9%	8 その他 1.0%
9 特になし 33.0%	

5 外国人材の雇用について

(1) 外国人材の雇用状況(6月1日時点)(複数回答)	
1 雇用しているー技能実習 6.0%	2 雇用しているー特定技能 4.2%
3 雇用しているー専門的・技術的分野(技術・人文知識・国際業務・高度専門職等) 4.2%	
4 雇用しているー身分に基づく在留資格(永住者・定住者・日本人の配偶者等) 7.1%	
5 雇用しているー資格外活動(留学、家族滞在等) 1.0%	
6 雇用しているーその他 0.9%	7 雇用していない 82.8%
(2) 今後外国人材を雇用したいか	
1 雇用したい(又は雇用を検討している) 18.4%	2 雇用する予定はない 81.6%
(3) どの在留資格を保有する外国人材を雇用したいか(複数回答)	
※(2)で「雇用したい(又は雇用を検討している)」と回答した企業	
1 技能実習 39.5%	2 特定技能 38.3%
3 専門的・技術的分野 20.2%	4 身分に基づく 38.3%
5 資格外活動 6.6%	6 その他 6.6%
(4) 外国人材を雇用したい理由(複数回答)	
※(2)で「雇用したい(又は雇用を検討している)」と回答した企業	
1 人手不足への対応 89.7%	2 専門的知識、技術を有する人材の確保 19.8%
3 海外進出、展開のため 9.5%	4 来日する外国人向けサービスへの対応 4.0%
5 その他 4.8%	
(5) どのような方法で外国人材を雇用したいか(複数回答)	
※(2)で「雇用したい(又は雇用を検討している)」と回答した企業	
1 公的機関(ハローワーク・合同面接会等)の活用 44.0%	
2 監理団体や登録支援機関の活用 35.2%	
3 自社で募集(WEBサイトや折り込み広告等) 19.6%	
4 民間人材サービス会社の活用 26.4%	
5 大学や専門学校等教育機関からの紹介 13.2%	
6 外国人従業員からの紹介 20.0%	
7 外国人従業員以外の知人、友人からの紹介 11.6%	
8 その他 4.4%	
(6) 外国人材を採用するに当たっての課題(複数回答)	
※(2)で「雇用したい(又は雇用を検討している)」と回答した企業	
1 手続きが煩雑である 53.4%	
2 外国の文化や生活習慣などへの理解が必要 50.4%	
3 社内規則や受入体制の整備 36.1%	
4 日本語の支援(受入側での日本語教育等) 45.4%	
5 採用時に翻訳、通訳支援が必要 24.4%	
6 その他 8.8%	

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位：DI

業種	R5. 4～6月期	R5. 7～9月期	R5. 10～12月期	R6. 1～3月期	R6. 4～6月期 (当期)	増減		R6. 7～9月期 (見通し)
						前期比	前年同期比	
全 体	▲ 14.8	▲ 17.8	▲ 7.6	▲ 25.8	▲ 18.5	7.2	▲ 3.7	▲ 12.8
製 造 業	▲ 14.4	▲ 19.4	▲ 8.4	▲ 28.1	▲ 23.4	4.7	▲ 8.9	▲ 11.2
食料品製造	18.9	4.2	17.0	▲ 8.2	3.9	12.1	▲ 14.9	0.0
繊維工業	▲ 33.3	▲ 26.5	0.0	▲ 21.6	▲ 37.1	▲ 15.5	▲ 3.8	▲ 31.4
家具・装備品	▲ 26.7	▲ 30.8	▲ 10.0	▲ 3.7	▲ 26.9	▲ 23.2	▲ 0.3	▲ 11.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 12.8	▲ 26.5	▲ 16.4	▲ 67.4	▲ 14.5	52.8	▲ 1.8	▲ 25.5
印刷業	▲ 19.1	▲ 40.0	7.3	▲ 28.9	▲ 30.0	▲ 1.1	▲ 10.9	▲ 33.3
化学工業	0.0	▲ 20.9	4.9	▲ 26.2	▲ 13.0	13.1	▲ 13.0	▲ 4.3
プラスチック製品	▲ 19.6	▲ 20.4	▲ 28.6	▲ 44.0	▲ 22.2	21.8	▲ 2.6	▲ 7.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 32.7	▲ 28.3	▲ 19.6	▲ 37.3	▲ 19.6	17.7	13.2	▲ 8.7
金属製品	▲ 13.8	▲ 19.0	▲ 14.1	▲ 39.4	▲ 35.6	3.8	▲ 21.8	▲ 4.2
電気機械器具	▲ 6.7	▲ 6.3	▲ 1.9	▲ 14.5	▲ 33.3	▲ 18.8	▲ 26.7	▲ 1.9
輸送用機械器具	1.8	▲ 5.6	0.0	▲ 22.4	▲ 17.4	5.1	▲ 19.1	6.5
一般機械器具	▲ 37.3	▲ 26.7	▲ 27.9	▲ 13.3	▲ 33.9	▲ 20.6	3.4	▲ 22.4
非 製 造 業	▲ 15.1	▲ 16.6	▲ 7.0	▲ 24.0	▲ 14.9	9.0	0.2	▲ 13.9
建 設 業	▲ 28.5	▲ 14.6	▲ 7.6	▲ 14.6	▲ 26.8	▲ 12.2	1.7	▲ 10.7
総合工事業	▲ 23.6	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 14.8	▲ 6.7	8.8	▲ 10.9
職別工事業	▲ 33.3	▲ 16.3	▲ 13.5	▲ 21.2	▲ 38.0	▲ 16.8	▲ 4.7	▲ 11.8
設備工事業	▲ 29.4	▲ 12.3	▲ 1.9	▲ 14.0	▲ 28.3	▲ 14.3	1.1	▲ 9.4
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 23.3	▲ 25.3	▲ 14.0	▲ 36.2	▲ 15.3	20.9	8.0	▲ 21.6
(卸売業)	▲ 17.9	▲ 16.0	▲ 5.6	▲ 34.2	▲ 14.3	19.9	3.6	▲ 24.2
繊維・衣服等	▲ 11.8	▲ 18.8	▲ 35.0	▲ 28.6	▲ 35.0	▲ 6.4	▲ 23.2	▲ 50.0
飲食品	3.8	3.1	19.2	▲ 39.3	3.4	42.7	▲ 0.4	▲ 3.4
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 20.0	▲ 34.4	0.0	▲ 25.0	▲ 21.9	3.1	▲ 1.9	▲ 21.9
機械器具	▲ 33.3	▲ 9.1	▲ 13.0	▲ 28.0	0.0	28.0	33.3	▲ 13.8
その他	▲ 26.9	▲ 21.7	▲ 8.3	▲ 48.0	▲ 26.1	21.9	0.8	▲ 45.5
(小売業)	▲ 27.9	▲ 33.3	▲ 20.9	▲ 38.1	▲ 16.3	21.7	11.6	▲ 19.1
繊維・衣服・身の回り品	▲ 21.1	▲ 59.5	▲ 21.4	▲ 35.5	▲ 14.7	20.8	6.3	▲ 35.3
飲食品	▲ 30.6	▲ 21.1	0.0	▲ 37.1	2.8	39.9	33.3	▲ 8.3
機械器具	▲ 38.7	▲ 21.2	▲ 20.0	▲ 44.8	▲ 26.7	18.2	12.0	6.7
その他	▲ 23.8	▲ 30.6	▲ 41.0	▲ 35.9	▲ 26.8	9.1	▲ 3.0	▲ 34.1
飲 食 店	4.9	0.0	7.1	▲ 5.7	▲ 2.7	3.0	▲ 7.6	▲ 18.9
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 5.9	▲ 24.1	16.7	5.8	▲ 1.9	▲ 7.7	4.0	5.7
運 輸 業	▲ 7.3	▲ 13.5	▲ 8.8	▲ 34.6	▲ 19.6	15.0	▲ 12.4	▲ 8.9
不 動 産 業	▲ 7.4	▲ 16.3	▲ 19.2	▲ 13.2	▲ 18.4	▲ 5.2	▲ 11.0	▲ 22.4
サ ー ビ ス 業	▲ 1.9	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 26.3	▲ 7.0	19.2	▲ 5.1	▲ 8.3
専門サービス業	▲ 31.9	▲ 8.0	▲ 2.3	▲ 13.3	▲ 15.2	▲ 1.9	16.7	13.0
洗濯・理美容・浴場業	8.3	▲ 22.9	▲ 15.4	▲ 36.8	▲ 5.3	31.6	▲ 13.6	▲ 34.2
その他生活関連・娯楽業	21.6	▲ 2.9	0.0	▲ 31.6	▲ 10.5	21.1	▲ 32.1	▲ 26.3
その他の事業サービス業	2.7	7.3	9.1	▲ 25.6	5.7	31.4	3.0	11.4

資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	R5.	R5.	R5.	R6.	R6.	増 減		R6.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	7～9月期 (見通し)
全 体	▲ 18.1	▲ 21.8	▲ 16.8	▲ 23.2	▲ 18.5	4.7	▲ 0.4	▲ 17.8
製 造 業	▲ 21.7	▲ 24.4	▲ 18.0	▲ 26.0	▲ 23.5	2.5	▲ 1.8	▲ 17.5
食料品製造	▲ 5.8	▲ 19.1	▲ 8.2	▲ 6.5	▲ 4.0	2.5	1.8	▲ 22.0
繊維工業	▲ 37.1	▲ 35.3	▲ 21.9	▲ 21.6	▲ 39.4	▲ 17.8	▲ 2.3	▲ 33.3
家具・装備品	▲ 31.0	▲ 44.0	▲ 18.5	▲ 4.0	▲ 26.9	▲ 22.9	4.1	▲ 34.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 35.6	▲ 35.4	▲ 9.4	▲ 47.8	▲ 28.3	19.5	7.3	▲ 24.1
印刷業	▲ 40.0	▲ 48.7	▲ 22.5	▲ 22.2	▲ 26.3	▲ 4.1	13.7	▲ 19.4
化学工業	0.0	▲ 4.9	▲ 2.5	▲ 10.0	▲ 9.1	0.9	▲ 9.1	0.0
プラスチック製品	▲ 19.6	▲ 27.1	▲ 14.6	▲ 36.7	▲ 39.6	▲ 2.9	▲ 20.0	▲ 13.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 23.6	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 32.7	▲ 27.7	5.0	▲ 4.0	▲ 14.9
金属製品	▲ 6.3	▲ 17.2	▲ 19.4	▲ 39.7	▲ 18.1	21.6	▲ 11.7	▲ 12.7
電気機械器具	▲ 30.6	▲ 15.9	▲ 10.0	▲ 16.7	▲ 27.1	▲ 10.4	3.6	▲ 14.0
輸送用機械器具	▲ 21.4	▲ 15.1	▲ 23.1	▲ 29.2	▲ 17.4	11.8	4.0	▲ 8.7
一般機械器具	▲ 19.3	▲ 29.8	▲ 37.3	▲ 25.9	▲ 24.6	1.3	▲ 5.3	▲ 25.0
非 製 造 業	▲ 15.3	▲ 19.8	▲ 15.9	▲ 21.0	▲ 14.7	6.3	0.6	▲ 18.1
建 設 業	▲ 28.6	▲ 27.6	▲ 21.6	▲ 24.5	▲ 23.8	0.6	4.7	▲ 17.3
総合工事業	▲ 32.7	▲ 30.8	▲ 20.8	▲ 34.0	▲ 25.0	9.0	7.7	▲ 19.6
職別工事業	▲ 27.9	▲ 33.3	▲ 32.7	▲ 25.5	▲ 29.2	▲ 3.7	▲ 1.3	▲ 20.8
設備工事業	▲ 24.5	▲ 19.6	▲ 11.3	▲ 14.3	▲ 17.6	▲ 3.4	6.8	▲ 11.8
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 18.5	▲ 25.2	▲ 14.8	10.4	▲ 2.3	▲ 22.7
(卸売業)	▲ 6.6	▲ 9.5	▲ 7.6	▲ 11.9	▲ 15.1	▲ 3.2	▲ 8.5	▲ 21.3
繊維・衣服等	▲ 37.5	▲ 7.1	▲ 35.0	▲ 9.1	▲ 52.9	▲ 43.9	▲ 15.4	▲ 44.4
飲食料品	8.0	▲ 7.1	4.0	▲ 3.7	▲ 6.9	▲ 3.2	▲ 14.9	▲ 6.9
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 6.7	▲ 9.4	3.2	▲ 14.8	▲ 22.6	▲ 7.8	▲ 15.9	▲ 25.8
機械器具	4.2	▲ 4.5	4.8	▲ 8.7	3.6	12.3	▲ 0.6	▲ 3.6
その他	▲ 11.5	▲ 20.0	▲ 22.7	▲ 23.8	▲ 9.5	14.3	2.0	▲ 38.1
(小売業)	▲ 17.5	▲ 28.8	▲ 27.7	▲ 36.4	▲ 14.6	21.8	2.9	▲ 24.1
繊維・衣服・身の回り品	▲ 13.5	▲ 28.6	▲ 34.2	▲ 34.5	▲ 12.5	22.0	1.0	▲ 37.5
飲食料品	▲ 30.3	▲ 35.1	▲ 22.9	▲ 40.6	▲ 11.1	29.5	19.2	▲ 13.9
機械器具	▲ 16.7	▲ 25.8	▲ 26.7	▲ 41.4	▲ 10.7	30.7	6.0	▲ 7.1
その他	▲ 11.6	▲ 25.0	▲ 26.3	▲ 30.8	▲ 22.0	8.8	▲ 10.3	▲ 34.1
飲 食 店	▲ 18.4	▲ 17.6	▲ 21.4	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 2.4	1.8	▲ 27.8
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 3.9	▲ 12.1	5.7	▲ 7.7	7.5	15.2	11.5	▲ 5.7
運 輸 業	▲ 16.7	▲ 23.5	▲ 28.1	▲ 20.8	▲ 18.9	2.0	▲ 2.2	▲ 16.7
不 動 産 業	▲ 15.7	▲ 15.0	▲ 16.0	▲ 5.7	▲ 12.2	▲ 6.5	3.4	▲ 12.2
サ ー ビ ス 業	▲ 9.8	▲ 14.8	▲ 7.6	▲ 20.8	▲ 12.1	8.7	▲ 2.3	▲ 15.1
専門サービス業	▲ 10.9	▲ 16.7	▲ 9.1	▲ 11.1	▲ 15.6	▲ 4.4	▲ 4.7	2.2
洗濯・理美容・浴場業	▲ 8.6	▲ 20.6	▲ 10.5	▲ 41.7	▲ 20.0	21.7	▲ 11.4	▲ 43.2
その他生活関連・娯楽業	2.9	▲ 14.3	2.9	▲ 10.8	0.0	10.8	▲ 2.9	▲ 13.9
その他の事業サービス業	▲ 21.6	▲ 7.9	▲ 12.2	▲ 22.2	▲ 11.8	10.5	9.9	▲ 8.8

採算DIの推移

単位：DI

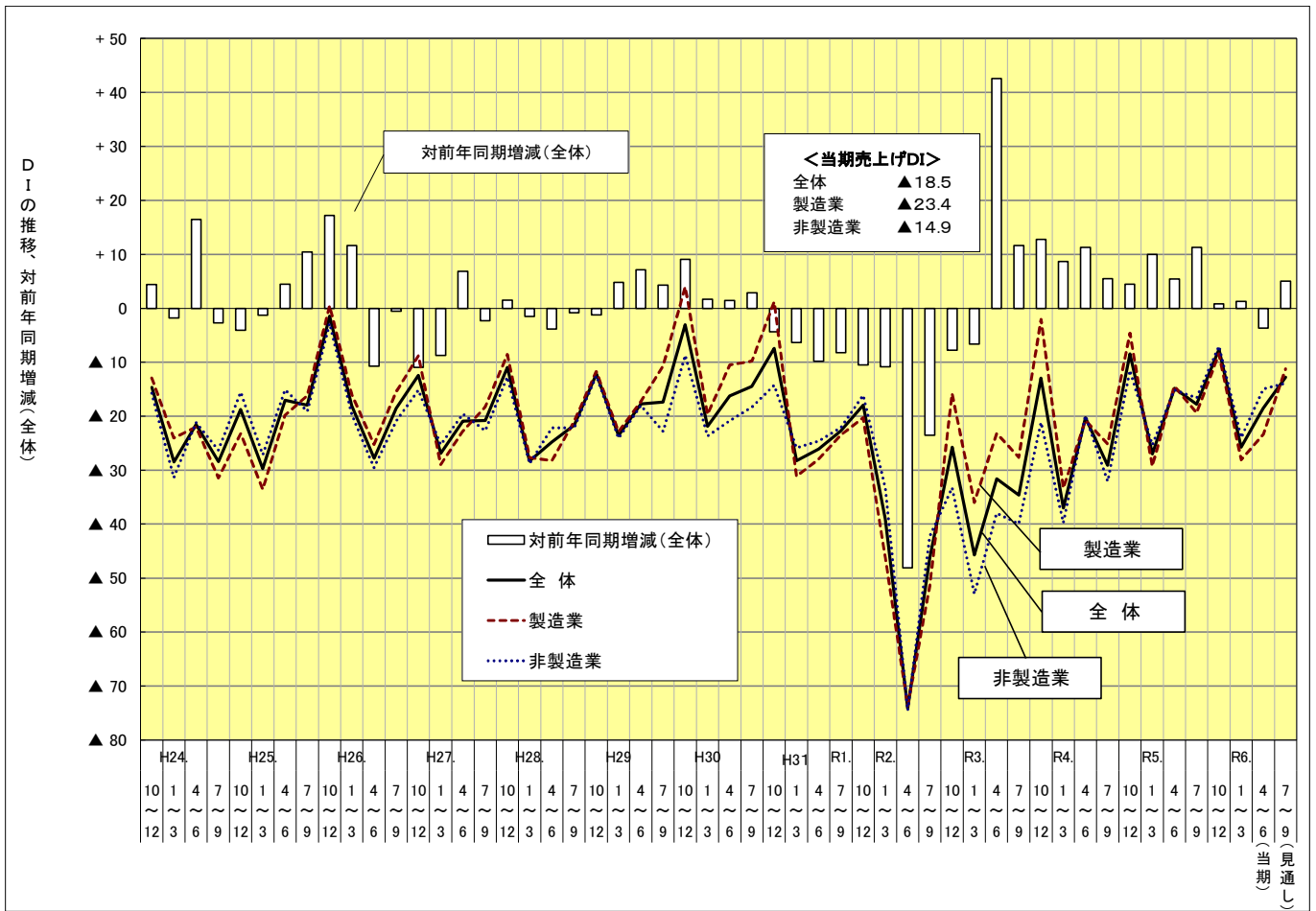
業種	R5.	R5.	R5.	R6.	R6.	増減		R6.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当期)	前期比	前年同期比	7～9月期 (見通し)
全 体	▲ 26.7	▲ 26.9	▲ 22.7	▲ 28.5	▲ 26.7	1.9	0.0	▲ 21.3
製 造 業	▲ 28.4	▲ 28.7	▲ 20.6	▲ 30.5	▲ 30.4	0.0	▲ 2.1	▲ 18.5
食料品製造	▲ 21.2	▲ 21.3	▲ 12.2	▲ 6.5	▲ 22.0	▲ 15.5	▲ 0.8	▲ 22.0
繊維工業	▲ 40.0	▲ 47.1	▲ 25.8	▲ 32.4	▲ 39.4	▲ 7.0	0.6	▲ 33.3
家具・装備品	▲ 26.7	▲ 37.5	▲ 29.6	▲ 16.0	▲ 40.0	▲ 24.0	▲ 13.3	▲ 30.8
パルプ・紙・紙加工品	▲ 42.2	▲ 39.6	▲ 24.5	▲ 50.0	▲ 24.5	25.5	17.7	▲ 39.6
印刷業	▲ 28.9	▲ 35.9	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 31.6	▲ 14.9	▲ 2.7	▲ 22.2
化学工業	▲ 10.0	▲ 12.2	0.0	▲ 12.5	▲ 11.6	0.9	▲ 1.6	▲ 2.3
プラスチック製品	▲ 25.5	▲ 34.0	▲ 19.1	▲ 40.8	▲ 43.4	▲ 2.6	▲ 17.9	▲ 21.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 40.0	▲ 34.0	▲ 26.5	▲ 34.7	▲ 29.2	5.5	10.8	▲ 18.8
金属製品	▲ 15.9	▲ 22.2	▲ 23.0	▲ 45.9	▲ 32.4	13.5	▲ 16.5	▲ 15.5
電気機械器具	▲ 34.4	▲ 20.6	▲ 14.0	▲ 28.8	▲ 29.2	▲ 0.3	5.3	▲ 6.0
輸送用機械器具	▲ 19.6	▲ 18.9	▲ 17.3	▲ 32.7	▲ 21.7	10.9	▲ 2.1	4.4
一般機械器具	▲ 37.5	▲ 33.9	▲ 39.7	▲ 31.0	▲ 42.1	▲ 11.1	▲ 4.6	▲ 21.4
非 製 造 業	▲ 25.4	▲ 25.5	▲ 24.2	▲ 27.1	▲ 23.9	3.2	1.5	▲ 23.5
建 設 業	▲ 35.6	▲ 28.4	▲ 25.8	▲ 24.1	▲ 32.9	▲ 8.8	2.7	▲ 24.0
総合工事業	▲ 43.6	▲ 41.2	▲ 31.9	▲ 30.4	▲ 40.4	▲ 9.9	3.3	▲ 33.3
職別工事業	▲ 33.3	▲ 27.1	▲ 33.3	▲ 27.5	▲ 33.3	▲ 5.9	0.0	▲ 27.7
設備工事業	▲ 28.6	▲ 17.9	▲ 13.2	▲ 14.6	▲ 25.0	▲ 10.4	3.6	▲ 11.5
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 29.8	▲ 26.4	▲ 29.1	▲ 38.2	▲ 30.3	8.0	▲ 0.5	▲ 32.2
(卸売業)	▲ 21.7	▲ 18.1	▲ 23.1	▲ 33.0	▲ 31.2	1.8	▲ 9.5	▲ 33.9
繊維・衣服等	▲ 50.0	▲ 42.9	▲ 78.9	▲ 54.5	▲ 52.9	1.6	▲ 2.9	▲ 55.6
飲食料品	▲ 8.0	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 35.7	▲ 2.4	▲ 27.7	▲ 27.6
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 20.7	▲ 25.0	▲ 16.1	▲ 33.3	▲ 38.7	▲ 5.4	▲ 18.0	▲ 35.5
機械器具	▲ 8.3	▲ 18.2	0.0	▲ 17.4	▲ 7.1	10.2	1.2	▲ 17.9
その他	▲ 30.8	▲ 15.0	▲ 31.8	▲ 38.1	▲ 28.6	9.5	2.2	▲ 42.9
(小売業)	▲ 36.6	▲ 33.3	▲ 34.0	▲ 42.6	▲ 29.4	13.2	7.2	▲ 30.7
繊維・衣服・身の回り品	▲ 35.1	▲ 38.2	▲ 39.5	▲ 41.4	▲ 34.4	7.0	0.8	▲ 46.9
飲食料品	▲ 34.4	▲ 43.2	▲ 22.9	▲ 46.9	▲ 19.4	27.4	14.9	▲ 16.7
機械器具	▲ 41.9	▲ 25.0	▲ 26.7	▲ 44.8	▲ 32.1	12.7	9.8	▲ 17.9
その他	▲ 35.7	▲ 25.7	▲ 44.7	▲ 38.5	▲ 32.5	6.0	3.2	▲ 39.0
飲 食 店	▲ 31.6	▲ 26.5	▲ 31.7	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 5.0	6.6	▲ 38.9
情 報 サービス 業	▲ 5.9	▲ 19.0	▲ 1.9	▲ 11.5	1.9	13.4	7.8	0.0
運 輸 業	▲ 27.1	▲ 47.1	▲ 42.1	▲ 35.4	▲ 28.3	7.1	▲ 1.2	▲ 29.6
不 動 産 業	▲ 16.0	▲ 22.5	▲ 19.6	▲ 8.3	▲ 14.0	▲ 5.7	2.0	▲ 22.0
サ ー ビ ス 業	▲ 15.7	▲ 17.0	▲ 15.1	▲ 21.1	▲ 14.1	7.0	1.6	▲ 10.5
専門サービス業	▲ 17.4	▲ 14.6	▲ 13.6	▲ 11.1	▲ 11.1	0.0	6.3	4.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 14.3	▲ 24.2	▲ 21.1	▲ 42.9	▲ 20.0	22.9	▲ 5.7	▲ 35.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 5.7	▲ 17.6	▲ 8.6	▲ 25.0	▲ 2.9	22.1	2.9	▲ 16.7
その他の事業サービス業	▲ 24.3	▲ 13.2	▲ 16.7	▲ 8.3	▲ 23.5	▲ 15.2	0.8	2.9

設備投資の実施率

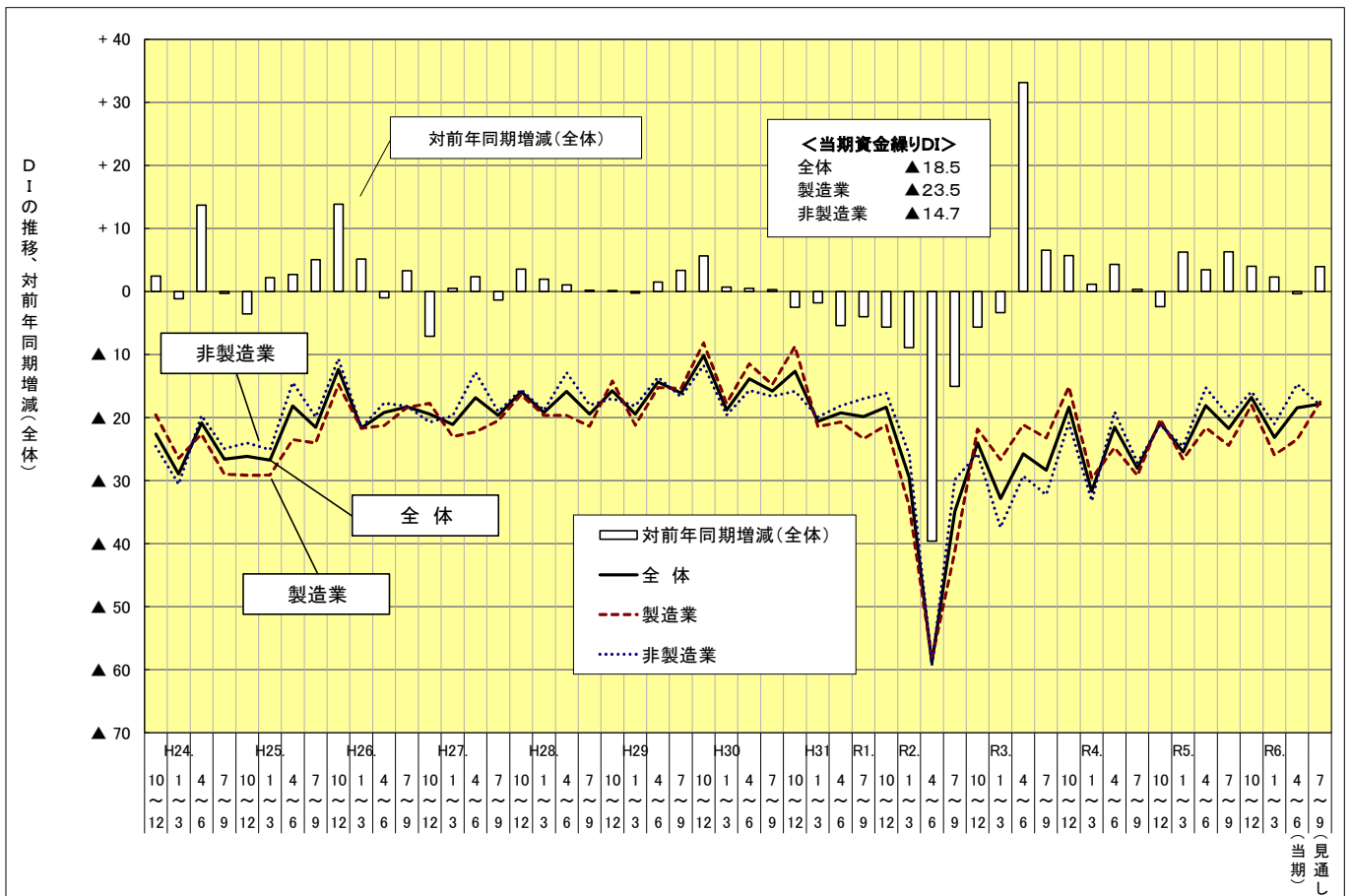
単位：%

業 種	R5.	R5.	R5.	R6.	R6.	増 減		R6.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当期)	前期比	前年 同期比	7～9月期 (見通し)
全 体	19.8	20.4	19.3	20.3	19.9	▲ 0.4	0.1	18.2
製 造 業	25.0	24.6	22.9	23.2	23.0	▲ 0.2	▲ 2.1	22.0
食料品製造	44.2	37.5	34.0	31.9	34.7	2.8	▲ 9.5	28.0
繊維工業	11.1	11.8	12.5	10.8	11.4	0.6	0.3	11.8
家具・装備品	19.4	16.0	16.7	3.7	11.5	7.8	▲ 7.8	11.1
パルプ・紙・紙加工品	12.8	12.2	12.5	21.7	18.5	▲ 3.2	5.8	13.0
印刷業	25.5	15.0	17.9	15.8	10.0	▲ 5.8	▲ 15.5	17.9
化学工業	30.2	34.9	24.4	30.2	33.3	3.1	3.1	37.8
プラスチック製品	27.5	32.7	27.1	24.5	17.0	▲ 7.5	▲ 10.5	22.2
鉄鋼業・非鉄金属	33.3	39.6	32.7	28.6	40.0	11.4	6.7	31.3
金属製品	18.8	17.2	31.3	22.4	15.3	▲ 7.1	▲ 3.5	17.8
電気機械器具	17.7	21.9	18.9	32.7	29.4	▲ 3.3	11.7	27.1
輸送用機械器具	38.6	32.1	34.6	29.2	34.8	5.6	▲ 3.8	33.3
一般機械器具	16.9	18.6	6.6	15.3	16.9	1.7	0.0	11.9
非 製 造 業	15.7	17.3	16.6	18.1	17.7	▲ 0.5	2.0	15.4
建 設 業	12.7	18.4	12.2	12.7	14.1	1.4	1.4	14.0
総合工事業	11.3	24.5	11.8	22.0	19.6	▲ 2.4	8.3	15.4
職別工事業	8.7	12.5	7.7	5.8	9.8	4.0	1.1	11.8
設備工事業	17.6	17.5	17.0	10.4	13.0	2.5	▲ 4.7	14.8
卸 売 ・ 小 売 業	11.2	14.2	14.4	17.5	14.6	▲ 2.9	3.4	13.7
(卸売業)	11.7	18.4	20.2	19.3	15.8	▲ 3.5	4.1	15.9
繊維・衣服等	7.1	6.7	15.0	23.1	10.0	▲ 13.1	2.9	10.0
飲食料品	7.7	18.8	19.2	32.1	20.7	▲ 11.5	13.0	35.7
卸 売 建築材料、鉱物・金属材料等	19.4	31.3	25.8	14.3	18.8	4.5	▲ 0.6	18.8
機械器具	12.5	13.6	21.7	16.0	13.8	▲ 2.2	1.3	6.9
その他	8.0	12.5	16.7	12.0	13.0	1.0	5.0	4.3
小 売 (小売業)	10.8	10.5	9.5	15.8	13.5	▲ 2.3	2.7	11.5
繊維物・衣服・身の回り品	2.6	2.7	4.9	3.2	0.0	▲ 3.2	▲ 2.6	0.0
飲食料品	11.4	10.8	5.4	11.4	13.9	2.5	2.5	5.6
機械器具	18.8	21.2	13.3	28.6	16.7	▲ 11.9	▲ 2.1	20.7
その他	11.6	8.3	15.4	20.5	22.0	1.4	10.3	20.0
飲 食 店	22.0	11.4	21.4	14.3	16.7	2.4	▲ 5.3	2.7
情 報 サ ー ビ ス 業	16.0	14.0	13.0	19.2	24.5	5.3	8.5	23.1
運 輸 業	27.3	31.4	31.6	30.8	40.7	10.0	13.5	33.9
不 動 産 業	7.4	14.3	11.5	10.8	10.0	▲ 0.8	2.6	12.0
サ ー ビ ス 業	23.4	20.0	20.9	22.4	19.0	▲ 3.4	▲ 4.4	14.8
専門サービス業	26.1	24.0	15.9	22.2	21.7	▲ 0.5	▲ 4.3	13.0
洗濯・理美容・浴場業	20.0	20.6	20.5	17.9	13.9	▲ 4.1	▲ 6.1	13.2
その他生活関連・娯楽業	27.0	19.4	27.8	30.8	21.6	▲ 9.1	▲ 5.4	18.9
その他の事業サービス業	19.4	15.0	20.5	18.4	17.6	▲ 0.8	▲ 1.8	14.7

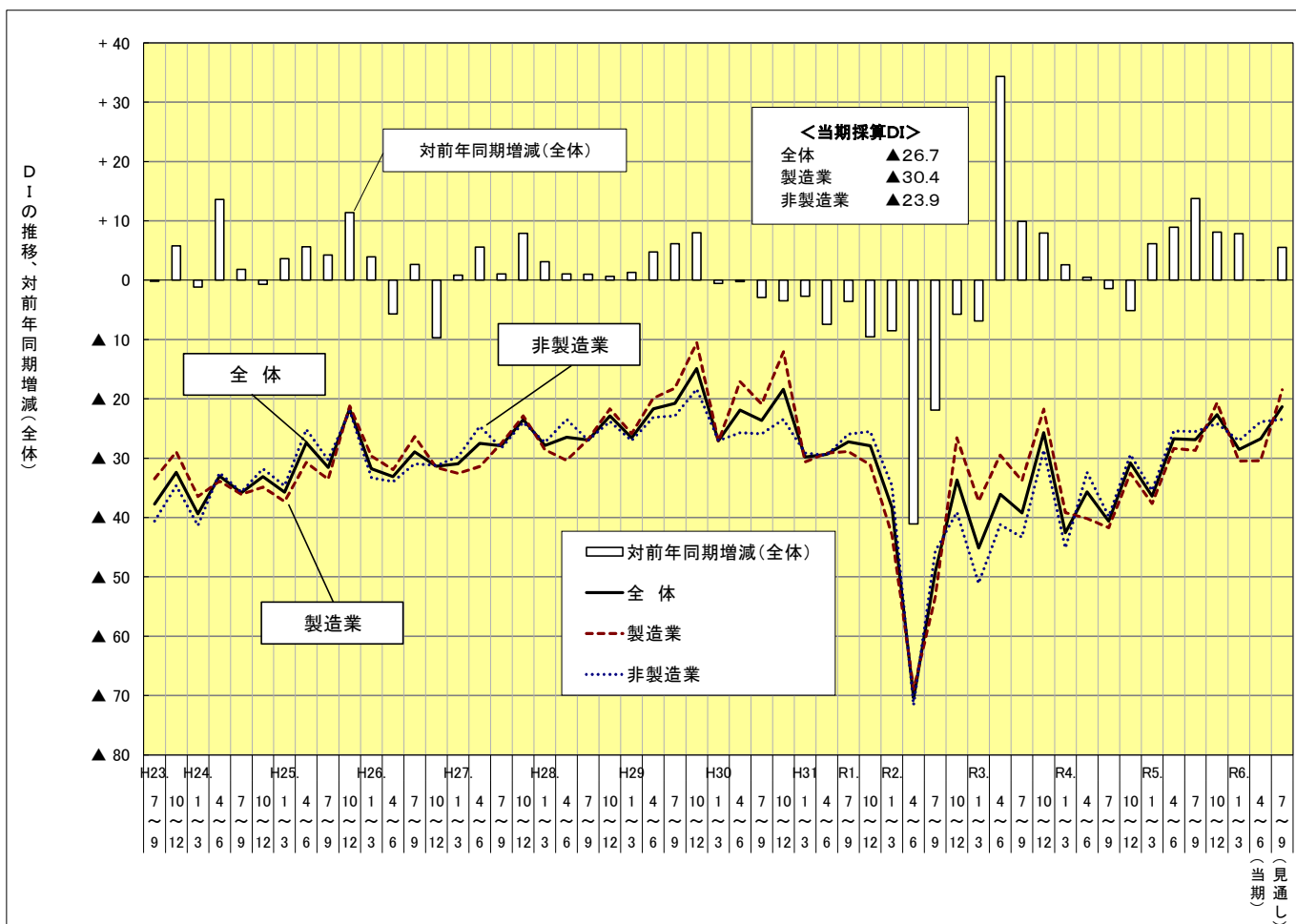
【売上げD I の推移(平成 23 年 7 月～)】



【資金繰りD I の推移(平成 23 年 7 月～)】



【採算D Iの推移(平成23年7月～)】



参考 アンケート調査票

埼玉県四半期経営動向調査(令和6年4～6月期) 調査日6月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今4～6月期の経営実績(見込み)は、前1～3月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来7～9月期の経営見通しは、今4～6月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今4～6月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来7～9月期の設備投資計画についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今4～6月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
(2) 来7～9月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう

問6 雇用者数の過不足感についてお聞きます。

(1) 現在の雇用者数の過不足感は…	1 過剰	2 適正	3 不足	
(2) 正規社員・非正規社員の 過不足感は…	(ア) 正規社員	1 過剰	2 適正	3 不足
	(イ) 非正規社員	1 過剰	2 適正	3 不足
(3) 今後の雇用者数の見込みは…	1 増加見込み	2 ほぼ増減なし	3 減少見込み	
(4) 今後の従業員給与の見込みは…	1 増加見込み	2 ほぼ増減なし	3 減少見込み	

問7 令和5年4月以降の賃上げの実施状況についてお聞きます。

(1) 令和5年4月以降の賃上げの実施状況について	1 実施した→問7(2)(3)へ	2 今後実施する予定又は検討中→問7(2)(3)へ
	3 実施していない(今後も予定はない)→問7(4)へ	

【問7(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください。】

(2) 賃上げの内容は何か。また賃上げ率はどの程度か 【複数回答可】	1 定期昇給()%	2 ベースアップ()%
	3 新卒者の初任給の増額()%	4 賞与(一時金)の増額()%
	5 その他() ()%	

(3) 賃上げを行った理由 【複数回答可】	1 社員のモチベーション向上、離職防止のため	2 人材の確保のため
	3 他社の動向をみて	4 業績、財務状況が良好であったため
	5 労使間の交渉があったため	6 その他()

↓問7(1)で3を選んだ企業のみご回答ください。

(4) 賃上げを実施しない理由 【複数回答可】	1 原材料価格が高騰しているため	2 エネルギー価格が高騰しているため
	3 コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため	4 受注の先行きに不安があるため
	5 休日増加など待遇改善を優先したため	6 設備投資を優先するため
	7 財務状況が不安定であるため	8 その他()

問8 最近の円安傾向が貴社に与える影響についてお聞きます。

(1) 円安の影響は…	1 良い影響がある	2 良い影響、悪い影響両方ある
	3 悪い影響がある	4 影響はない
		5 わからない

↓問8(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください。

(2) 良い影響はどのようなものか 【複数回答可】	1 為替差益による収益増	2 価格競争力の上昇	3 取引先の業績好調による受注増
	4 インバウンド需要の増加	5 その他()	

↓問8(1)で2又は3を選んだ企業のみご回答ください。

(3) 悪い影響はどのようなものか 【複数回答可】	1 仕入れ価格(原材料、製品等)の上昇	2 燃料費や電気料金の増加
	3 コスト増加分の値上げによる売上数量の減少	4 取引先からの値下げ要請
	5 物価上昇による顧客の消費意欲の減退	6 その他()

【問8(3)を回答された企業のみご回答ください。】

(4) 影響の度合いは…	1 影響は非常に大きく、経営が厳しくなっている	2 影響は相応にあり、収益が圧迫されている
	3 多少の影響がある	

裏面へ続きます

埼玉県四半期経営動向調査
(令和6年4～6月期)

→ 続きです。

(5)円安傾向が続いた場合には、どのような対策をとるか 【複数回答可】	1 コスト上昇分を販売(製品) 価格に転嫁	2 仕入れ先の変更・分散
	3 コストの削減	4 設備投資による生産性向上
	5 販路開拓	6 新分野の開拓
	7 為替予約の利用	8 その他()

問9 DX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた取組状況についてお聞きします。

※DXに向けた取組とは、例えば以下の様なことで、いずれかに取り組んでいるかをお聞きします。
各種システムの導入・古いシステムの改修、クラウドサービス等の導入、WEB会議システム(ZOOM等)の活用、eコマース・オンライン商談など販路拡大、テレワーク・ペーパーレス化等による効率化、AI・IoT・RPAなど生産性向上、キャッシュレス決済、HP・SNSなど情報発信

【全ての方】 (1)DXへの取組状況	1 取り組んでいる→問9(2)(3)へ	2 ある程度は取り組んでいる→問9(2)(3)へ
	3 関心はあるが取組に至っていない→問9(3)へ	4 取り組んでいない→問9(4)へ

↓問9(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください。取組項目の番号に○をつけ、成果「有」又は「無」に○をつけてください。

	【取組項目】		【成果】	
			有	無
(2)DX(デジタル化を含む。)に取り組んでいる項目と成果の有無 【複数回答可】	1 ホームページ・SNSなど情報発信			
	2 ペーパーレス化			
	3 顧客管理の一元化			
	4 「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入			
	5 古いシステムやデータベースの改修			
	6 テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化			
	7 WEB会議システム(ZOOMなど)の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化			
	8 キャッシュレス決済による支払サービス向上			
	9 予約システムによる利便性向上			
	10 eコマース・オンライン商談など販路拡大			
	11 ノーコード(ローコード)ツールを活用した業務改善			
	12 AI、IoT、RPAなど生産性向上			
	13 マーケティングによる新規製品・サービスの創出			
	14 その他()			

↓問9(1)で1、2又は3を選んだ企業のみご回答ください

(3)DXにより期待する効果 【複数回答可】	1 業務の効率化による生産性向上	2 既存製品・サービスの高付加価値化
	3 新規製品・サービスの創出	4 現在のビジネスモデルの根本的な変革
	5 企業文化や組織マインドの根本的な変革	6 コストの削減
	7 新規顧客の開拓	8 多様な働き方の実現
	9 データに基づく意思決定	10 その他()

【全ての方】 (4)DX(デジタル化を含む)に取り組む上での課題 【複数回答可】	1 何をどう進めていいかわからない	2 既存のシステムやデータ管理の使い勝手が悪い
	3 相談できる窓口がない	4 DXを担う人材がない
	5 資金の余裕がない	6 他社や研究機関など適切な連携先が見つからない
	7 その他()	8 特になし

【全ての方】 (5)DX(デジタル化を含む)に取り組む上で期待する支援 【複数回答可】	1 相談窓口の充実	2 セミナーの開催
	3 先進事例の紹介	4 専門家派遣
	5 人材の育成・供給	6 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供
	7 資金繰り・助成	8 その他()
	9 特になし	

問10 外国人材の雇用についてお聞きします。

(1)外国人材を雇用しているか 【複数回答可】	1 雇用している一技能実習	2 雇用している一特定技能	3 雇用している一技・人・国 *1
	4 雇用している一身分に基づく *2	5 雇用している一資格外活動 *3	6 雇用している一その他()
	7 雇用していない		

*1 技術・人文知識・国際業務、高度専門職等 *2 永住者、定住者、日本人の配偶者等 *3 留学、家族滞在等

(2)今後外国人材を雇用したいか 【以下、問10(2)で1を選んだ企業のみご回答ください。】	1 雇用したい(又は雇用を検討している)	2 雇用する予定はない
---	----------------------	-------------

(3)どの在留資格を保有する外国人材を雇用したいか 【複数回答可】	1 技能実習	2 特定技能	3 技・人・国 *1
	4 身分に基づく *2	5 資格外活動 *3	6 その他()
	*1 技術・人文知識・国際業務、高度専門職等 *2 永住者、定住者、日本人の配偶者等 *3 留学、家族滞在等		

(4)外国人材を雇用したい理由 【複数回答可】	1 人手不足への対応	2 専門的知識、技術を有する人材の確保
	3 海外進出、展開のため	4 来日する外国人向けサービスの対応のため
	5 その他()	

(5)どのような方法で外国人材を雇用したいか 【複数回答可】	1 公的機関(ハローワーク・合同面接会等)の活用	2 監理団体や登録支援機関の活用
	3 自社で募集(WEBサイトや折り込み広告等)	4 民間人材サービス会社の活用
	5 大学や専門学校等教育機関からの紹介	6 外国人従業員からの紹介
	7 6以外の知人、友人からの紹介	
	8 その他()	

(6)外国人材を採用するに当たった課題 【複数回答可】	1 手続が煩雑である	2 外国の文化や生活習慣などへの理解が必要
	3 社内規則や受入体制の整備	4 日本語の支援(受入側での日本語教育等)
	5 採用時に翻訳、通訳支援が必要	
	6 その他()	

【貴社の従業員数を教えてください。】

正社員数は…	ア 1~5人	イ 6~20人	ウ 21~50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

【この調査の回答方法について、ご意見をお聞かせください。】

(1)メールのご案内によるオンライン回答のみとなった場合、回答にご協力(対応)いただけるか。	1 協力的	2 電話等によるサポートがあれば協力的
	3 協力的でない	

↓(1)で3を選んだ企業のみご回答ください。

(2)対応できない理由について一番近いものは…	1 パソコンやスマホがない	2 (パソコンやスマホはあるが)操作方法がわからない
	3 書面で届かないと忘れてしまう	4 オンライン回答に対する心理的なハードルを感じる
	5 その他()	

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

希望する送付方法をお選びください→ 1 メール(アドレス:) 2 郵送

(調査結果は県ホームページにも掲載します。【埼玉県四半期経営動向調査】 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>)

◎5月31日(金)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第14回改訂日本標準産業分類(R5.7改訂)	
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)	
	繊維工業	繊維工業(11)	
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)	
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)	
	印刷業	印刷・同関連業(15)	
	化学工業	化学工業(16)	
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)	
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)	
	金属製品	金属製品製造業(24)	
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)	
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)	
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)	
	非 製 造 業	建 総合工事業	総合工事業(06)
設 職別工事業		職別工事業(07)	
業 設備工事業		設備工事業(08)	
卸 売 業		繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)
		機械器具	機械器具卸売業(54)
		その他	その他の卸売業(55)
小 売 業		織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)
		飲食料品	飲食料品小売業(58)
		機械器具	機械器具小売業(59)
		その他	その他の小売業(60)
飲食店		飲食店(76)	
情報サービス業		情報サービス業(39)	
運輸業		道路貨物運送業(44)	
不動産業		不動産取引業(68)	
サ ー ビ ス 業		専門サービス業	専門サービス業(72)
		洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
		その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
		その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和6年4～6月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723

消費者物価指数（「頻繁に購入する品目」を含む中分類）の対前年比上昇率の推移

		2023年			2024年						2023年10月～ 2024年6月平均
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
穀類	さいたま市	6.0	6.8	6.2	6.8	6.5	5.6	2.6	4.3	6.3	5.7
	全国	7.5	7.5	7.5	7.0	6.7	6.3	5.3	5.9	5.3	6.6
魚介類	さいたま市	7.4	6.3	3.0	4.3	4.6	2.5	-0.1	1.7	1.1	3.4
	全国	8.6	7.2	3.3	3.0	2.1	1.5	1.1	0.4	0.3	3.1
肉類	さいたま市	5.4	3.9	3.7	1.2	-0.2	-0.4	-0.9	3.1	-3.4	1.4
	全国	4.7	3.9	3.7	2.8	2.6	2.3	2.2	2.1	2.4	3.0
乳卵類	さいたま市	16.4	11.8	10.5	8.8	8.9	5.6	1.3	-1.2	-0.1	6.9
	全国	19.3	14.2	12.9	11.8	8.6	6.2	2.7	0.9	0.8	8.6
野菜・海藻	さいたま市	20.2	9.9	10.5	5.1	5.2	7.0	12.3	9.2	7.6	9.7
	全国	15.2	9.7	12.8	6.7	4.3	6.9	10.7	11.3	9.1	9.6
果物	さいたま市	25.3	18.8	17.6	13.6	11.1	10.2	15.8	10.8	14.1	15.3
	全国	15.7	17.7	13.6	9.3	7.9	11.4	13.5	11.7	12.8	12.6
菓子類	さいたま市	9.7	9.8	8.9	9.1	11.0	7.8	5.6	4.4	4.7	7.9
	全国	10.4	9.9	9.0	9.6	9.6	8.8	5.7	4.9	5.0	8.1
調理食品	さいたま市	7.1	7.9	7.1	7.5	6.3	5.6	3.8	4.0	2.3	5.7
	全国	8.1	7.7	7.0	6.6	5.6	4.8	3.5	3.5	2.4	5.5
飲料	さいたま市	6.9	1.9	4.8	0.8	1.0	5.2	2.2	2.9	3.1	3.2
	全国	7.0	4.9	4.7	4.4	3.7	4.6	4.0	3.8	3.4	4.5
家事用消耗品	さいたま市	10.2	9.4	10.5	10.6	6.1	2.6	3.9	2.5	4.8	6.7
	全国	13.1	12.2	12.5	12.2	8.8	4.5	3.6	3.1	3.4	8.2
保健医療サービス	さいたま市	-0.4	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	0.4	-0.5
	全国	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.8	-0.8	0.3	-0.5
自動車等関係費	さいたま市	2.4	2.1	2.1	2.6	2.4	2.3	3.0	2.8	2.5	2.5
	全国	2.3	1.9	2.1	3.1	3.3	3.0	3.4	3.1	2.9	2.8

※「2023年10月～2024年6月平均」は、同期間の「対前年同月比上昇率」の単純平均値。

【資料出所 総務省「消費者物価指数」】

【参考】「頻繁に購入する品目」の構成と当該品目を含む中分類

当該品目を含む中分類	「頻繁に購入する品目」
穀類	食パン、あんパン、カレーパン、ゆでうどん、カップ麺、中華麺
魚介類	かまぼこ
肉類	豚肉（国産品）、豚肉（輸入品）、鶏肉、ハム、ソーセージ
乳卵類	牛乳、ヨーグルト、チーズ（国産品）、鶏卵
野菜・海藻	キャベツ、ねぎ、レタス、もやし、にんじん、たまねぎ、きゅうり、トマト、ピーマン、しめじ、豆腐、油揚げ、納豆
果物	バナナ
菓子類	せんべい、ポテトチップス、チョコレート、アイスクリーム
調理食品	おにぎり、調理パン、サラダ
飲料	茶飲料、コーヒー飲料A、野菜ジュース、炭酸飲料
家事用消耗品	ポリ袋
保健医療サービス	診療代
自動車等関係費	ガソリン

IV 2020年基準消費者物価指数作成関係資料

1 2020年基準消費者物価指数品目情報一覧

〔記号等の説明〕

小売物価統計調査（動向編）における調査区分

無印：全調査市町村調査品目 ①：人口5万以上調査市調査品目 ②：人口15万以上調査市調査品目
 ③：都道府県庁所在市調査品目 ④：都道府県全域調査品目 ⑤：全国全域調査品目

小売物価統計調査（動向編）における品目区分

A：主として消費者が居住地区近辺で購入する品目で、地区間で価格差がみられる品目
 B：主として消費者が各市町村の代表的な商業集積地、大型店舗等で購入する品目で、店舗間で価格差がみられる品目
 C：地区間又は店舗間での価格差が比較的小さい品目
 D：都道府県又は市町村内で価格・料金が均一又はこれに近い品目
 E：全国又は地方的に価格・料金が均一な品目
 S：調査地区を設けずに市町村内全域から調査する品目
 家賃：借家に居住する世帯の家賃
 なお、「POS」はPOS情報による価格、「WS」はウェブスクレイピングにより収集する価格を用いて指数を作成している品目を示す。

小売物価統計調査（動向編）における3旬調査の別

○：上旬、中旬、下旬の3旬調査品目 無印：中旬調査品目

価格代入区分

ブランク：価格代入は行わない。

A：（区分③品目）都道府県ごとに、都道府県庁所在市の価格を都道府県内の全調査市町村に代入する。
 B：（区分②品目）人口15万未満の調査市及び調査町村について近隣の人口15万以上調査市の価格を代入する。
 C：（区分①品目）人口5万未満の調査市及び調査町村について近隣の人口5万以上調査市の価格を代入する。
 D、E：（鉄道運賃）都道府県ごとに選定した企業の価格を都道府県内の全調査市町村に一律に代入する。
 F、T：（一般路線バス代、タクシー代）調査企業の営業区域及び地理的条件により代入市を設定し、代入する。
 H～M：（授業料）通学範囲により代入市を設定し、代入する。
 N、R：（都道府県内全域から調査される品目）都道府県ごとに、都道府県全域で調査した価格を都道府県内の全調査市町村に代入する。
 O：（全国統一価格品目）全国統一価格を全調査市町村に代入する。
 G、P、S：沖縄県を除く全調査市町村に全国統一価格を代入する。
 Q：北海道及び沖縄県を除く全調査市町村に全国統一価格を代入する。

財・サービス分類の区分

（財）	（公共サービス）	（一般サービス）
1：生鮮商品	9：外食（学校給食）	16：外食（一般外食）
2：他の農水畜産物	10：公営・都市再生機構・公社家賃	17：民営家賃
3：食料工業製品	11：家事関連サービス	18：持家の帰属家賃
4：繊維製品	12：医療・福祉関連サービス	19：他のサービスの家事関連サービス
5：石油製品	13：運輸・通信関連サービス	20：他のサービスの医療・福祉関連サービス
6：他の工業製品	14：教育関連サービス	21：他のサービスの教育関連サービス
7：電気・都市ガス・水道	15：教養娯楽関連サービス	22：他のサービスの通信・教養娯楽関連サービス
8：出版物		

（別掲項目 耐久消費財）

1：耐久消費財 2：半耐久消費財 3：非耐久消費財

（別掲項目 公共料金）

○：公共料金に区分される品目

エネルギー（基本分類の別掲項目）

○：エネルギーに区分される品目

教育関係費（基本分類の別掲項目）

○：教育関係費に区分される品目

教養娯楽関係費（基本分類の別掲項目）

○：教養娯楽関係費に区分される品目

情報通信関係費（基本分類の別掲項目）

○：情報通信関係費に区分される品目

年間購入頻度階級（1世帯当たり1年間の購入頻度区分）

1：まれに購入する品目 2：1年に1回程度購入する品目 3：半年に1回程度購入する品目
 4：2か月に1回程度購入する品目 5：1か月に1回程度購入する品目 6：頻繁に購入する品目

基礎的・選択的支出項目の区分

1：基礎的支出項目に区分される品目（支出弾力性1未満） 2：選択的支出項目に区分される品目（支出弾力性1以上）

COICOP分類の区分

COICOP分類の区分については「V 8 COICOP分類別品目数及びウエイト」参照

モデル品目

○：小売物価統計調査（動向編）等の価格を基に、所定のモデル式により価格指数を算出する品目

1 2020年基準消費者物価指数品目情報一覧（続き）

類・品目 大中小品 分分分分 類類類類 1 2 1 2	類 符 号	品 目 符 号	ウエイト				調査区分			指数採用月 (調査月)	価格代 入区分	耐 久 消 費 財	公 共 料 金	エ ネ ル ギ ー	教 育 関 係 費	教 養 娛 楽 関 係 費	情 報 通 信 関 係 費	年 間 購 入 頻 度 階 級	基 礎 的 ・ 進 展 的 支 出 目 別 区 分	C O I C O P 分 類 区 分	モ デ ル 品 目												
			全国		東京都区部		調 査 区 分	品 目 区 分	3 旬 調 査													区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分
			実数	1万分比	実数	1万分比																											
総合	0001	001	3 190 396 706	10 000	273 085 707	10 000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
食料	0002	002	837 777 792	2 626	69 058 233	2 529	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
穀類	0003	003	68 149 976	214	4 972 929	182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
米類	0004	004	19 755 438	62	1 320 680	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
うるち米A		1001	7 278 317	23	486 566	18	A				2	3									3 1 0111												
うるち米B		1002	12 477 121	39	834 114	31	A				2	3									4 1 0111												
パン	0005	007	27 292 573	86	2 167 989	79	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
食パン		1021	10 339 633	32	834 270	31	A				3	3									6 1 0111												
あんパン		1022	11 301 962	35	889 146	33	A				3	3									6 1 0111												
カレーパン		1023	5 650 978	18	444 573	16	A				3	3									6 1 0111												
麺類	0006	011	16 312 084	51	1 123 434	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
炒でうどん		1031	3 076 599	10	195 974	7	㊸	A			A	3	3								6 1 0111												
そうめん		1041	1 971 793	6	144 753	5	A				3	3									3 1 0111												
スパゲッティ		1042	1 159 963	4	103 925	4	㊸	A			A	3	3								4 2 0111												
カップ麺		1051	6 325 934	20	381 852	14	㊸	A			C	3	3								6 1 0111												
中華麺		1052	3 777 795	12	296 930	11	㊸	A			A	3	3								6 1 0111												
他の穀類	0007	017	4 789 881	15	360 826	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
小麦粉		1071	867 416	3	59 346	2	A				3	3									3 1 0111												
もち		1081	2 259 834	7	173 723	6	㊸	C			A	3	3								3 1 0111												
シリアル		1090	1 662 631	5	127 757	5	㊸	A			A	3	3								3 1 0111												
魚介類	0008	021	63 474 625	199	4 781 651	175	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
生鮮魚介	0009	022	35 700 683	112	2 790 765	102	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
まぐろ		1101	6 930 675	22	741 812	27	㊸	A	○		C	1	3								5 1 0113												
あじ		1102	1 433 541	4	107 958	4	A	○			1	3									3 1 0113												
いわし		1103	627 245	2	37 411	1	㊸	A	○		C	1	3								3 1 0113												
かつお		1104	1 789 582	6	138 956	5	㊸	A	○	3~10月	A	1	3								3 1 0113												
さけ		1106	6 717 255	21	477 795	17	㊸	A			B	1	3								5 1 0113												
さば		1107	1 262 495	4	67 340	2	㊸	A	○		C	1	3								3 1 0113												
さんま		1108	850 990	3	61 996	2	A	○			1	3									3 1 0113												
たい		1110	1 319 094	4	95 132	3	㊸	A	○		B	1	3								3 1 0113												
ぶり		1111	3 964 027	12	272 568	10	㊸	A	○		C	1	3								4 1 0113												
いか		1112	2 358 000	7	151 447	6	A	○			1	3									4 1 0113												
たこ		1113	1 735 131	5	143 149	5	A	○			1	3									3 1 0113												
えび		1114	3 824 373	12	252 066	9	㊸	A			B	1	3								4 1 0113												
あさり		1131	1 100 326	3	94 375	3	㊸	A			C	1	3								3 1 0113												
かき(貝)		1132	728 574	2	59 184	2	㊸	A	○	1~3、10~12月	C	1	3								2 1 0113												
ほたて貝		1133	1 059 375	3	89 576	3	㊸	A			A	1	3								3 1 0113												
塩干魚介	0010	038	11 458 648	36	835 819	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
塩さけ		1141	3 061 578	10	197 933	7	㊸	A			C	3	3								4 1 0113												
たらこ		1142	2 915 224	9	212 389	8	㊸	B			C	3	3								4 1 0113												
しらす干し		1143	2 232 117	7	195 709	7	㊸	A			C	3	3								4 1 0113												
干しあじ		1144	878 313	3	81 175	3	㊸	A			A	3	3								3 1 0113												
煮干し		1146	592 853	2	37 153	1	A				3	3									2 1 0113												
ししゃも		1150	592 853	2	37 153	1	㊸	A			C	3	3								3 1 0113												
いくら		1167	1 185 710	4	74 307	3	㊸	B			A	3	3								2 1 0113												
魚肉練製品	0011	046	7 098 230	22	455 966	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
揚げかまぼこ		1151	2 226 148	7	145 121	5	A				3	3									5 1 0113												
ちくわ		1152	1 726 171	5	92 268	3	A				3	3									5 1 0113												
かまぼこ		1153	3 145 911	10	218 577	8	㊸	B			B	3	3								6 1 0113												
他の魚介加工品	0012	050	9 217 064	29	699 101	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
かつお節		1161	1 017 163	3	72 621	3	㊸	C			B	3	3								3 1 0113												
魚介漬物		1165	3 487 473	11	288 549	11	㊸	A			A	3	3								4 1 0113												
魚介つくだ煮		1166	1 124 602	4	79 399	3	㊸	A			A	3	3								3 1 0113												
魚介缶詰		1173	3 587 826	11	258 532	9	㊸	B			A	3	3								5 1 0113												

1 2020年基準消費者物価指数品目情報一覧（続き）

類・品目 大中小小 分分分分 類類類類 1 2 1 2	類 符 号	品 目 符 号	ウエイト				調査区分			指数採用月 (調査月)	価格代 入区分	耐 久 消 費 財	公 共 料 金	エ ネ ル ギ ー	教 育 関 係 費	教 養 娛 楽 関 係 費	情 報 通 信 関 係 費	年 間 購 入 頻 度 階 級	基 礎 的 ・ 進 歩 的 支 出 目 別 区 分	C O I C O P 分 類 区 分	モ デ ル 品 目										
			全国		東京都区部		調 査 区 分	品 目 区 分	3 旬 調 査													区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分
			実数	1万分比	実数	1万分比																									
肉類	0013	055	79 333 024	249	6 042 430	221	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
生鮮肉	0014	056	63 800 894	200	4 927 533	180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
牛肉 (国産品)	1201	057	12 435 006	39	1 022 715	37	A	A		1	3										5 1 0112										
牛肉 (輸入品)	1203	058	8 290 001	26	681 810	25	③	A		A	1	3										5 1 0112									
豚肉 (国産品)	1211	059	17 232 428	54	1 303 470	48	A	A		1	3											6 1 0112									
豚肉 (輸入品)	1214	060	11 488 290	36	868 980	32	③	A		A	1	3										6 1 0112									
鶏肉	1221	061	14 355 169	45	1 050 558	38	A	A		1	3											6 1 0112									
加工肉	0015	062	15 532 130	49	1 114 897	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
ハム	1252	063	4 546 345	14	366 023	13	A	A		3	3											6 1 0112									
ソーセージ	1261	064	6 784 517	21	440 267	16	A	A		3	3											6 1 0112									
ベーコン	1271	065	2 431 765	8	189 322	7	③	A		A	3	3										5 1 0112									
味付け肉	1292	066	1 769 503	6	119 285	4	③	B		A	3	3										3 1 0112									
乳卵類	0016	067	40 174 994	126	3 192 467	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
牛乳・乳製品	0017	068	32 048 314	100	2 618 105	96	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
牛乳	0018	069	13 048 234	41	1 001 434	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
牛乳	1303	070	13 048 234	41	1 001 434	37	A	A		3	3											6 1 0114									
乳製品	0019	071	19 000 080	60	1 616 671	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
粉ミルク	1311	072	606 028	2	56 802	2	B	B		3	3											1 1 0114									
ヨーグルト	1333	073	11 741 670	37	926 309	34	②	A		B	3	3										6 1 0114									
バター	1321	074	1 096 053	3	111 419	4	C	C		3	3											3 1 0115									
チーズ (国産品)	1331	075	3 333 797	10	313 285	11	①	C		C	3	3										6 1 0114									
チーズ (輸入品)	1332	076	2 222 532	7	208 856	8	③	C		A	3	3										3 1 0114									
卵	0020	077	8 126 680	25	574 362	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
鶏卵	1341	078	8 126 680	25	574 362	21	A	A		1	3											6 1 0114									
野菜・海藻	0021	079	90 779 258	285	7 657 691	280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
生鮮野菜	0022	080	60 100 312	188	5 286 246	194	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
キャベツ	1401	081	3 228 731	10	244 737	9	A	○		1	3											6 1 0117									
ほうれんそう	1402	082	2 255 797	7	200 062	7	A	○		1	3											5 1 0117									
はくさい	1403	083	1 372 737	4	102 945	4	A	○		1	3											5 1 0117									
ねぎ	1405	084	3 559 279	11	336 027	12	A	○		1	3											6 1 0117									
レタス	1406	085	2 788 907	9	256 391	9	A	○		1	3											6 1 0117									
ブロッコリー	1409	086	2 622 997	8	238 909	9	③	A	○	A	1	3										5 1 0117									
もやし	1407	087	1 119 942	4	83 521	3	③	A		A	1	3										6 1 0117									
アスパラガス	1410	088	1 501 477	5	152 669	6	③	A	○	A	1	3										3 1 0117									
さつまいも	1411	089	1 021 642	3	72 855	3	A	A		1	3											3 1 0117									
じゃがいも	1412	090	2 375 857	7	194 016	7	A	A		1	3											5 1 0117									
さといも	1413	091	735 173	2	61 768	2	A	A		1	3											3 1 0117									
だいこん	1414	092	1 529 012	5	136 207	5	A	○		1	3											5 1 0117									
にんじん	1415	093	2 248 798	7	174 219	6	A	○		1	3											6 1 0117									
ごぼう	1416	094	955 482	3	62 560	2	A	A		1	3											4 1 0117									
たまねぎ	1417	095	3 112 824	10	258 952	9	A	○		1	3											6 1 0117									
れんこん	1419	096	895 235	3	72 855	3	②	A	○	B	1	3										3 1 0117									
ながいも	1420	097	1 649 687	5	141 751	5	②	A		B	1	3										3 1 0117									
しょうが	1421	098	659 879	2	56 700	2	③	A		A	1	3										4 1 0119									
えだまめ	1430	099	922 469	3	112 000	4	③	A	○	A	1	3										3 1 0117									
さやいんげん	1432	100	922 469	3	112 000	4	②	A	○	B	1	3										3 1 0117									
かぼちゃ	1433	101	1 478 888	5	137 290	5	A	○		1	3											5 1 0117									
きゅうり	1434	102	3 253 019	10	292 242	11	A	○		1	3											6 1 0117									
なす	1435	103	1 952 062	6	191 082	7	A	○		1	3											5 1 0117									
トマト	1436	104	7 569 152	24	726 592	27	A	○		1	3											6 1 0117									
ピーマン	1437	105	2 157 137	7	198 307	7	①	A	○	C	1	3										6 1 0117									
生しいたけ	1438	106	2 835 700	9	234 745	9	②	A		B	1	3										5 1 0117									
えのきたけ	1442	107	1 754 689	5	125 803	5	①	A		C	1	3										5 1 0117									
しめじ	1443	108	2 603 923	8	195 837	7	②	A		B	1	3										6 1 0117									
カット野菜	1444	109	1 017 348	3	113 204	4	③	B		A	1	3										4 1 0117									

1 2020年基準消費者物価指数品目情報一覧（続き）

類・品目 大中小小 分分分分 類類類類 1 2 1 2	類 符 号	品 目 符 号	含 類 総 連 番	ウエイト				調査区分			指 数 採 用 月 (調 査 月)	価 格 代 入 区 分	財・サービ ス 分 類 区 分	耐 久 消 費 財	公 共 料 金	エ ネ ル ギ ー	教 育 関 係 費	教 養 娛 楽 関 係 費	情 報 通 信 関 係 費	年 間 購 入 頻 度 階 級	基 礎 的 ・ 進 展 的 支 出 項 目 区 分	C O I C O P 分 類 区 分	モ デ ル 品 目													
				全国		東京都区部		調 査 区 分	品 目 区 分	3 旬 調 査														区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分	区 分
				実数	1 万 分 比	実数	1 万 分 比																													
乾物・加工品類	0023	110	110	30 678 946	96	2 371 445	87	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
乾物・海藻	0024	111	111	7 827 249	25	617 350	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
干しいたけ	1453	112	112	460 115	1	34 487	1	C	A	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	2	1	0117													
干しのり	1461	113	113	3 487 105	11	298 890	11	A	A	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0117												
わかめ	1462	114	114	1 879 886	6	144 655	5	①	A	-	-	C	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0117												
こんぶ	1463	115	115	1 015 900	3	65 143	2	①	A	-	-	C	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0117												
ひじき	1464	116	116	984 243	3	74 175	3	③	A	-	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0117												
大豆加工品	0025	117	117	11 395 756	36	829 477	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
豆腐	1471	118	118	4 714 142	15	340 260	12	A	A	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	6	1	0117												
油揚げ	1472	119	119	2 674 202	8	190 545	7	A	A	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	6	1	0117												
納豆	1473	120	120	4 007 412	13	298 672	11	①	A	-	-	C	3	3	-	-	-	-	-	-	-	6	1	0117												
他の野菜・海藻加工品	0026	121	121	11 455 941	36	924 618	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
こんにゃく	1481	122	122	1 649 786	5	116 058	4	A	A	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1	0117												
梅干し	1482	123	123	2 473 608	8	218 641	8	A	A	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0116												
だいこん漬	1483	124	124	1 780 968	6	126 661	5	A	A	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0117												
はくさい漬	1486	125	125	919 693	3	84 441	3	①	A	-	-	C	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0117												
キムチ	1487	126	126	2 226 585	7	202 809	7	③	A	-	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0117												
こんぶつくだ煮	1485	127	127	1 424 316	4	92 231	3	A	A	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0119												
野菜缶詰	1491	128	128	980 985	3	83 777	3	③	B	-	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0117												
果物	0027	129	129	33 431 502	105	2 732 271	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
生鮮果物	0028	130	130	30 495 650	96	2 444 738	90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
りんご	1502	131	131	4 047 320	13	260 753	10	A	○	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1	0116												
みかん	1511	132	132	4 753 725	15	375 145	14	A	○	1~3、9~12月	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0116												
オレンジ	1515	133	133	742 191	2	69 861	3	③	A	-	-	A	1	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0116												
しらぬひ	1517	134	134	666 858	2	60 291	2	③	C	2~5月	-	A	1	3	-	-	-	-	-	-	-	2	1	0116												
梨	1521	135	135	1 571 745	5	111 820	4	A	○	8~10月	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0116												
ぶどうA	1531	136	136	934 249	3	80 489	3	A	○	6~9月	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0116												
ぶどうB	1532	137	137	1 868 500	6	160 977	6	A	○	7~10月	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0116												
柿	1541	138	138	993 617	3	77 788	3	A	○	10~12月	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0116												
桃	1551	139	139	921 175	3	89 132	3	A	○	7~9月	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	0116												
すいか	1561	140	140	1 201 302	4	109 389	4	A	○	5~8月	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0116												
メロン	1563	141	141	919 847	3	62 392	2	②	A	5~8月	-	B	1	3	-	-	-	-	-	-	-	2	1	0116												
いちご	1571	142	142	3 244 479	10	294 945	11	A	○	1~5、12月	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0116												
バナナ	1581	143	143	4 816 311	15	336 270	12	A	A	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	6	1	0116												
キウイフルーツ	1582	144	144	1 987 722	6	166 920	6	③	A	-	-	A	1	3	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0116												
さくらんぼ	1572	145	145	608 869	2	62 855	2	③	A	6~7月	-	A	1	3	-	-	-	-	-	-	-	2	1	0116												
アボカド	1583	146	146	1 217 740	4	125 711	5	③	A	-	-	A	1	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0116												
果物加工品	0029	147	147	2 935 852	9	287 533	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
ナッツ	1594	148	148	2 935 852	9	287 533	11	③	A	-	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0116												

1 2020年基準消費者物価指数品目情報一覧（続き）

類・品目 大中小小 分分分分 類類類類 1 2 1 2	類 符 号	品 目 符 号	含 類 総 連 番	ウエイト				調査区分			指 数 採 用 月 (調査月)	価 格 代 入 区 分	財・サービ ス分 類区 分	耐 久 消 費 財	公 共 料 金	エ ネ ル ギ ー	教 育 関 係 費	教 養 娯 楽 関 係 費	情 報 通 信 関 係 費	年 間 購 入 頻 度 階 級	基 礎 的 ・ 進 歩 的 支 出 項 目 区 分	C O I C O P 分 類 区 分	モ デ ル 品 目	
				全国		東京都区部		調 査 区 分	品 目 区 分	3 旬 調 査														
				実 数	1 万 分 比	実 数	1 万 分 比																	
油脂・調味料	0030	149	149	38 497 685	121	2 880 971	105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
油脂	0031	150	150	4 151 092	13	305 152	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
食用油	1601	151	151	3 582 775	11	270 620	10	A				3	3								5	1	0115	
マーガリン	1602	152	152	568 317	2	34 532	1	C				3	3									3	1	0115
調味料	0032	153	153	34 346 593	108	2 575 819	94	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
食塩	1611	154	154	503 708	2	34 631	1	③	C			A	3	3								3	1	0119
しょう油	1621	155	155	1 954 094	6	126 357	5	B				3	3									4	1	0119
みそ	1631	156	156	2 444 310	8	183 452	7	A				3	3									4	1	0119
砂糖	1632	157	157	1 225 879	4	73 007	3	A				3	3									3	1	0118
酢	1633	158	158	1 018 467	3	78 622	3	C				3	3									3	1	0119
ソース	1641	159	159	859 166	3	56 159	2	C				3	3									3	1	0119
ケチャップ	1642	160	160	728 413	2	56 159	2	③	C			A	3	3								3	1	0119
マヨネーズ	1643	161	161	1 442 157	5	92 662	3	①	B			C	3	3								4	1	0119
ドレッシング	1645	162	162	2 448 979	8	194 684	7	③	C			A	3	3								4	1	0119
ジャム	1644	163	163	1 428 930	4	131 973	5	③	C			A	3	3								3	1	0118
カレールウ	1652	164	164	1 556 868	5	109 510	4	③	B			A	3	3								4	1	0119
乾燥スープ	1653	165	165	4 022 806	13	341 633	13	③	C			A	3	3								5	1	0119
風味調味料	1654	166	166	2 793 838	9	229 315	8	③	C			A	3	3								4	1	0119
ふりかけ	1656	167	167	1 827 004	6	109 510	4	③	C			A	3	3								5	1	0119
たれ	1655	168	168	1 898 116	6	131 973	5	③	B			A	3	3								4	1	0119
つゆ	1659	169	169	3 796 224	12	263 947	10	③	C			A	3	3								5	1	0119
合わせ調味料	1657	170	170	2 931 755	9	241 483	9	③	C			A	3	3								5	1	0119
パスタソース	1658	171	171	1 465 879	5	120 742	4	③	C			A	3	3								4	1	0119
<u>菓子類</u>	0033	172	172	75 224 349	236	5 817 690	213	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ようかん	1701	173	173	2 769 542	9	270 596	10	③	B			A	3	3								2	1	0118
まんじゅう	1702	174	174	4 094 930	13	230 372	8	③	A			A	3	3								3	1	0118
だいふく餅	1703	175	175	4 559 527	14	357 443	13	③	B			A	3	3								3	1	0118
カステラ	1711	176	176	1 450 736	5	123 102	5	③	B			A	3	3								3	1	0111
ケーキ	1712	177	177	7 970 444	25	661 322	24	③	B			A	3	3								4	2	0111
ゼリー	1784	178	178	4 126 824	13	329 914	12	②	B			B	3	3								4	1	0118
プリン	1714	179	179	3 133 698	10	256 052	9	③	B			A	3	3								4	1	0114
シュークリーム	1713	180	180	1 934 369	6	165 572	6	③	B			A	3	3								4	1	0111
ロールケーキ	1715	181	181	3 339 410	10	282 673	10	③	B			A	3	3								3	1	0111
せんべい	1741	182	182	6 449 767	20	537 091	20	A				3	3									6	1	0111
ビスケット	1721	183	183	4 355 505	14	381 101	14	①	A			C	3	3								5	2	0111
ポテトチップス	1783	184	184	5 666 915	18	346 540	13	①	A			C	3	3								6	2	0117
キャンデー	1732	185	185	2 602 851	8	173 737	6	①	A			C	3	3								5	1	0118
チョコレート	1761	186	186	9 727 514	30	713 630	26	B				3	3									6	2	0118
アイスクリーム	1782	187	187	11 125 957	35	840 663	31	②	A			B	3	3								6	1	0118
落花生	1772	188	188	958 180	3	73 941	3	①	A			C	3	3								3	1	0116
チューインガム	1781	189	189	958 180	3	73 941	3	C				3	3									3	1	0118
<u>調理食品</u>	0034	190	190	112 214 782	352	9 435 771	346	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主食的調理食品	0035	191	191	47 021 846	147	4 108 768	150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
すし(弁当)A	1795	192	192	9 336 834	29	695 417	25	③	B			A	3	3								5	1	0119
すし(弁当)B	1798	193	193	4 668 414	15	347 709	13	③	B			A	3	3								5	1	0119
弁当A	1791	194	194	7 879 581	25	737 657	27	③	S			A	3	3								5	1	0119
弁当B	1797	195	195	7 879 581	25	737 657	27	③	S			A	3	3								5	1	0119
おにぎり	1793	196	196	4 758 256	15	417 922	15	①	A			C	3	3								6	1	0119
調理パン	1792	197	197	5 601 209	18	594 993	22	③	C			A	3	3								6	2	0119
冷凍米飯	1794	198	198	2 299 328	7	192 471	7	③	B			A	3	3								3	1	0119
調理パスタ	1796	199	199	1 532 881	5	128 314	5	③	C			A	3	3								4	1	0119
調理ピザ	1799	200	200	1 532 881	5	128 314	5	③	C			A	3	3								3	1	0119
無菌包装米飯	1790	201	201	1 532 881	5	128 314	5	③	B			A	3	3								3	1	0119

1 2020年基準消費者物価指数品目情報一覧（続き）

類・品目 大中小品 分分分分 類類類類 1 2 1 2	類 符 号	品 目 符 号	ウエイト				調査区分			指数採用月 (調査月)	価格 代 入 区 分	財・サービス 分 類 区 分	耐 久 消 費 財	公 共 料 金	エ ネ ル ギ ー	教 育 関 係 費	教 養 娛 楽 関 係 費	情 報 通 信 関 係 費	年 間 購 入 頻 度 階 級	基 礎 的 ・ 進 歩 的 支 出 項 目 区 分	C O I C O P 分 類 区 分	モ デ ル 品 目
			全国		東京都区部		調 査 区 分	品 目 区 分	3 旬 調 査													
			実数	1万分比	実数	1万分比																
他の調理食品	0036	202	65 192 936	204	5 327 003	195	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うなぎかば焼き	1801	203	2 765 178	9	257 534	9	㊸	C	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	2	1	0113
サラダ	1811	204	6 061 785	19	584 516	21	①	A	-	C	3	3	-	-	-	-	-	-	-	6	1	0119
コロッケ	1821	205	3 984 592	12	292 524	11	-	A	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	5	1	0119
豚カツ	1831	206	4 160 613	13	341 845	13	③	B	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0119
からあげ	1842	207	9 454 313	30	657 159	24	③	A	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	5	1	0119
ぎょうざ	1881	208	3 606 214	11	334 698	12	③	B	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	5	1	0119
やきとり	1843	209	2 732 378	9	247 889	9	③	B	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0119
ハンバーグ	1844	210	1 616 262	5	119 604	4	③	B	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0119
冷凍調理コロッケ	1851	211	1 905 799	6	126 356	5	③	B	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	2	0119
冷凍調理ハンバーグ	1852	212	2 858 696	9	189 534	7	③	B	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	2	0119
冷凍ぎょうざ	1853	213	4 764 483	15	315 889	12	③	B	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	5	2	0119
調理カレー	1871	214	4 729 475	15	413 212	15	③	B	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0119
混ぜごはんのもと	1891	215	2 364 737	7	206 606	8	③	C	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0119
煮豆	1812	216	2 364 737	7	206 606	8	③	A	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0119
焼き魚	1802	217	3 152 979	10	275 475	10	③	B	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0119
きんぴら	1813	218	788 248	2	68 869	3	③	B	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0119
焼豚	1814	219	3 152 979	10	275 475	10	③	B	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0119
サラダチキン	1892	220	3 152 979	10	275 475	10	③	B	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0119
おでん	1893	221	1 576 489	5	137 737	5	③	B	1~3、9~12月	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0119
飲料	0037	222	52 027 047	163	3 967 697	145	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茶類	0038	223	12 054 168	38	920 182	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
緑茶	1902	224	4 250 295	13	335 794	12	-	A	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0120
紅茶	1911	225	901 348	3	102 553	4	-	C	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0120
茶飲料	1914	226	6 902 525	22	481 835	18	③	A	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	6	1	0120
コーヒー・ココア	0039	227	10 989 446	34	805 706	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インスタントコーヒー	1921	228	2 810 294	9	221 640	8	②	B	-	B	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0120
コーヒー豆	1922	229	2 810 294	9	221 640	8	③	C	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0120
コーヒー飲料A	1923	230	4 295 090	13	289 941	11	③	C	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	6	1	0120
コーヒー飲料B	1924	231	1 073 768	3	72 485	3	⑤	E	-	O	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0120
他の飲料	0040	232	28 983 433	91	2 241 809	82	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
果実ジュース	1930	233	2 275 672	7	165 361	6	③	A	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0120
果汁入り飲料	1931	234	2 275 672	7	165 361	6	-	C	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0120
野菜ジュース	1941	235	4 551 331	14	330 722	12	③	C	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	6	1	0120
炭酸飲料	1951	236	6 251 454	20	464 714	17	-	C	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	6	1	0120
ノンアルコールビール	1952	237	1 041 905	3	77 452	3	③	B	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0210
乳酸菌飲料	1972	238	4 838 502	15	380 502	14	⑤	E	-	O	3	3	-	-	-	-	-	-	-	5	1	0120
ミネラルウォーター	1982	239	3 217 801	10	316 428	12	③	A	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0120
宅配水	1984	240	1 072 603	3	105 476	4	⑤	E	-	O	3	3	-	-	-	-	-	-	-	1	1	0120
スポーツドリンク	1981	241	1 660 788	5	88 718	3	③	A	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0120
豆乳	1983	242	1 797 705	6	147 075	5	③	C	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0114
酒類	0041	243	37 859 433	119	2 992 907	110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
清酒	2003	244	5 021 196	16	356 208	13	-	B	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0210
焼酎	2011	245	5 637 748	18	303 156	11	-	B	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0210
ビール	2021	246	9 896 030	31	773 806	28	-	B	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0210
発泡酒	2026	247	2 435 047	8	157 858	6	-	B	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0210
ウイスキー	2033	248	1 843 366	6	169 767	6	-	B	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	2	1	0210
ワイン（国産品）	2041	249	978 296	3	156 883	6	③	C	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0210
ワイン（輸入品）	2042	250	2 282 178	7	366 061	13	③	C	-	A	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	2	0210
チューハイ	2012	251	3 677 976	12	314 524	12	-	B	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	5	2	0210
ビール風アルコール飲料	2027	252	6 087 596	19	394 644	14	-	B	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	4	1	0210

1 2020年基準消費者物価指数品目情報一覧（続き）

類・品目 大中小小 分分分分 類類類類 1 2 1 2	類 符 号	品 目 符 号	含 類 総 連 番	ウエイト				調査区分			指 数 採 用 月 (調査月)	価 格 代 入 区 分	財・サービス区分 分 区 分	耐 久 消 費 財	公 共 料 金	エ ネ ル ギ ー	教 育 関 係 費	教 養 娯 楽 関 係 費	情 報 通 信 関 係 費	年 間 購 入 頻 度 階 級	基 礎 的 ・ 進 展 的 支 出 目 別 区 分	C O I C O P 分 類 区 分	モ デ ル 品 目
				全国		東京都区部		調 査 区 分	品 目 区 分	3 旬 調 査													
				実 数	1 万 分 比	実 数	1 万 分 比																
外食	0042	253	146 611 117	460	14 583 758	534	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般外食	0043	254	138 609 468	434	14 074 232	515	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うどん(外食)	2101	255	4 292 149	13	391 307	14	①	B		C	16												
日本そば(外食)	2103	256	4 292 149	13	391 307	14	③	B		A	16												
中華そば(外食)	2102	257	9 446 902	30	842 909	31	B			A	16												
スパゲッティ(外食)	2112	258	3 408 568	11	409 212	15	③	B		A	16												
すし(外食)A	2123	259	7 931 304	25	736 206	27	③	S		A	16												
すし(外食)B	2121	260	11 896 950	37	1 104 309	40	③	S		A	16												
天丼(外食)	2132	261	4 162 690	13	401 267	15	③	B		A	16												
カレーライス(外食)	2133	262	5 946 705	19	573 239	21	B			A	16												
牛丼(外食)	2136	263	4 162 690	13	401 267	15	③	S		A	16												
豚カツ定食(外食)	2142	264	8 325 382	26	802 534	29	③	B		A	16												
しょうが焼き定食(外食)	2146	265	2 378 684	7	229 295	8	③	B		A	16												
フライドチキン(外食)	2164	266	4 757 359	15	458 591	17	⑤	E		O	16												
ぎょうざ(外食)	2134	267	6 365 882	20	759 389	28	③	B		A	16												
ハンバーグ(外食)	2141	268	8 997 925	28	1 059 166	39	③	B		A	16												
焼肉(外食)	2145	269	15 305 310	48	1 521 493	56	③	S		A	16												
ハンバーガー(外食)	2135	270	6 968 468	22	681 237	25	③	S		A	16												
サンドイッチ(外食)	2161	271	3 435 121	11	311 454	11	③	B		A	16												
ピザ(配達)	2144	272	2 327 687	7	321 930	12	③	S		A	16												
ドーナツ(外食)	2163	273	551 694	2	80 136	3	⑤	E		O	16												
コーヒー(外食)A	2162	274	4 442 526	14	503 369	18	①	B		C	16												
コーヒー(外食)B	2165	275	2 221 262	7	251 684	9	③	S		A	16												
ビール(外食)	2171	276	10 195 236	32	1 105 759	40	①	B		C	16												
やきとり(外食)	2172	277	6 796 825	21	737 172	27	③	S		A	16												
学校給食	0044	278	8 001 649	25	509 526	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校給食(小学校)	2182	279	5 334 435	17	339 684	12	D			9													
学校給食(中学校)	2183	280	2 667 214	8	169 842	6	D			9													
住居	0045	281	685 773 216	2 149	75 366 780	2 760	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家賃	0046	282	584 936 605	1 833	67 010 021	2 454	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民営家賃	0047	283	71 918 800	225	10 673 974	391	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民営家賃	3000	284	71 918 800	225	10 673 974	391	家賃			17													
公営・都市再生機構・公社家賃	0048	285	9 028 871	28	1 705 467	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営家賃	3016	286	4 643 721	15	358 148	13	家賃			10													
都市再生機構・公社家賃	3017	287	4 385 150	14	1 347 319	49	家賃-E			10													
持家の帰属家賃	0050	288	503 988 934	1 580	54 630 580	2 000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持家の帰属家賃	3030	289	503 988 934	1 580	54 630 580	2 000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備修繕・維持	0051	290	100 836 611	316	8 356 759	306	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備材料	0052	291	29 215 022	92	2 648 407	97	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
システムバス	3101	292	3 751 471	12	364 174	13	③	S		A	6	1											
温水洗浄便座	3103	293	2 500 987	8	242 782	9	③	S		A	6	1											
給湯器	3104	294	10 003 935	31	971 130	36	③	S		A	6	1											
システムキッチン	3105	295	7 502 949	24	728 347	27	③	S		A	6	1											
カーポート	3106	296	1 250 489	4	121 391	4	③	S		A	6	1											
修繕材料	3121	297	4 205 191	13	220 583	8	③	S		A	6	2											
工事その他のサービス	0053	298	71 621 589	224	5 708 352	209	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
畳替え代	3151	299	558 686	2	30 304	1	S			19													
水道工事費	3176	300	5 226 347	16	341 094	12	S			19													
塀工事費	3175	301	2 525 965	8	206 347	8	②	S		B	19												
外壁塗装費	3178	302	15 154 112	47	1 238 085	45	③	S		A	19												
屋根修理費	3162	303	7 577 231	24	619 042	23	③	S		A	19												
植木職手間代	3174	304	3 189 708	10	187 460	7	③	S		A	19												
ふすま張替費	3171	305	1 604 825	5	137 565	5	②	S		B	19												
大工手間代	3172	306	4 814 487	15	412 695	15	S			19													
駐車場工事費	3179	307	8 024 138	25	687 825	25	③	S		A	19												
壁紙張替費	3185	308	1 604 825	5	137 565	5	③	S		A	19												
火災・地震保険料	3180	309	21 341 265	67	1 710 370	63	E			11													

1 2020年基準消費者物価指数品目情報一覧（続き）

類・品目 大中小小 分分分分 類類類類 1 2 1 2	類 符 号	品 目 符 号	ウエイト				調査区分			指数採用月 (調査月)	価格代 入区分	財・サービス 区分	耐久 消費財	公共 料金	エネ ルギー	教育 関係費	教養 関係費	情報 通信 関係費	年間 購入 頻度 階級	基礎的・ 進歩的 支出項目 区分	C O I C O P 分類 区分	モ デ ル 品 目	
			全国		東京都区部		調 査 区 分	品 目 区 分	3 旬 調 査														
			実数	1万 分比	実数	1万 分比																	
光熱・水道	0054	310	221 145 728	693	15 159 635	555	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電気代	0056	311	108 710 567	341	7 148 165	262	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電気代		3500	108 710 567	341	7 148 165	262	E	-	-	-	7	3	○	○	-	-	-	-	-	5	1	0450	○
ガス代	0057	313	48 173 221	151	4 135 406	151	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都市ガス代		3600	29 883 297	94	4 031 105	148	E	-	-	-	7	3	○	○	-	-	-	-	-	4	1	0450	○
プロパンガス		3612	18 289 924	57	104 301	4	S	-	-	-	5	3	○	○	-	-	-	-	-	3	1	0450	-
他の光熱	0058	316	12 158 452	38	168 433	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
灯油		3701	12 158 452	38	168 433	6	S	-	-	-	5	3	○	○	-	-	-	-	-	3	1	0450	-
上下水道料	0059	318	52 103 488	163	3 707 631	136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
水道料		3810	30 818 005	97	2 039 197	75	D	-	-	-	7	3	○	○	-	-	-	-	-	4	1	0440	○
下水道料		4610	21 285 483	67	1 668 434	61	D	-	-	-	11	-	○	○	-	-	-	-	-	4	1	0440	○
家具・家事用品	0060	321	123 411 836	387	9 161 484	335	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
家庭用耐久財	0061	322	42 179 255	132	3 018 244	111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
家事用耐久財	0062	323	22 183 718	70	1 661 066	61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電子レンジ		4003	1 426 929	4	78 873	3	③	C	-	-	A	6	1	-	-	-	-	-	-	1	2	0530	-
電気炊飯器		4002	3 706 966	12	317 070	12	②	B	-	-	B	6	1	-	-	-	-	-	-	1	1	0530	-
ガステーブル		4011	642 249	2	37 859	1	②	C	-	-	B	6	1	-	-	-	-	-	-	1	1	0530	-
電気冷蔵庫		4021	6 812 068	21	513 463	19	②	B	-	-	B	6	1	-	-	-	-	-	-	1	1	0530	-
電気掃除機		4032	2 976 178	9	225 577	8	②	B	-	-	B	6	1	-	-	-	-	-	-	1	2	0530	-
電気洗濯機（全自動洗濯機）		4042	3 309 664	10	244 112	9	②	B	-	-	B	6	1	-	-	-	-	-	-	1	2	0530	-
電気洗濯機（洗濯乾燥機）		4043	3 309 664	10	244 112	9	②	B	-	-	B	6	1	-	-	-	-	-	-	1	2	0530	-
冷暖房用器具	0063	331	14 353 498	45	920 917	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ルームエアコン		4063	12 011 554	38	791 350	29	②	B	-	-	B	6	1	-	-	-	-	-	-	1	1	0530	-
温風ヒーター		4072	1 493 718	5	71 864	3	③	B	-	-	A	6	1	-	-	-	-	-	-	1	1	0530	-
空気清浄機		4075	848 226	3	57 703	2	③	S	-	-	A	6	1	-	-	-	-	-	-	1	1	0530	-
一般家具	0064	335	5 642 039	18	436 261	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
食堂セット		4092	1 615 862	5	140 343	5	③	S	-	-	A	6	1	-	-	-	-	-	-	1	2	0510	-
ソファ		4093	3 205 373	10	280 687	10	③	S	-	-	A	6	1	-	-	-	-	-	-	1	2	0510	-
食器戸棚		4083	820 804	3	15 231	1	③	S	-	-	A	6	1	-	-	-	-	-	-	1	2	0510	-
室内装備品	0066	339	6 577 565	21	506 006	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
照明器具		4115	1 587 593	5	118 458	4	①	B	-	-	C	6	1	-	-	-	-	-	-	1	1	0510	-
カーペット		4121	2 322 330	7	181 343	7	③	S	-	-	A	6	1	-	-	-	-	-	-	1	2	0510	-
カーテン		4141	1 766 920	6	121 383	4	③	B	-	-	A	4	2	-	-	-	-	-	-	1	1	0520	-
クッション		4142	900 722	3	84 822	3	③	B	-	-	A	4	2	-	-	-	-	-	-	1	1	0510	-
寝具類	0070	344	8 613 708	27	638 379	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ベッド		4201	2 203 105	7	184 166	7	③	S	-	-	A	6	1	-	-	-	-	-	-	1	2	0510	-
布団		4211	3 096 170	10	211 839	8	②	B	-	-	B	4	2	-	-	-	-	-	-	1	2	0520	-
敷布		4251	698 727	2	56 299	2	②	B	-	-	B	4	2	-	-	-	-	-	-	1	2	0520	-
布団カバー		4271	523 142	2	37 215	1	②	B	-	-	B	4	2	-	-	-	-	-	-	1	2	0520	-
敷きパッド		4272	2 092 564	7	148 860	5	③	B	-	-	A	4	2	-	-	-	-	-	-	1	2	0520	-
家事雑貨	0073	350	23 738 356	74	2 004 097	73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
食器類	0074	351	2 773 707	9	311 830	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
茶わん		4301	1 109 486	3	124 732	5	B	-	-	-	6	2	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0540	-
皿		4302	1 664 221	5	187 098	7	B	-	-	-	6	2	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0540	-
台所用品	0075	354	7 097 781	22	578 799	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
水筒		4326	1 343 561	4	115 614	4	③	S	-	-	A	6	2	-	-	-	-	-	-	1	2	0540	-
鍋		4331	1 859 452	6	149 532	5	B	-	-	-	6	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	0540	-
フライパン		4334	2 789 189	9	224 298	8	③	B	-	-	A	6	2	-	-	-	-	-	-	2	1	0540	-
スポンジたわし		4342	1 105 579	3	89 355	3	①	A	-	-	C	6	3	-	-	-	-	-	-	3	1	0560	-
他の家事雑貨	0076	359	13 866 868	43	1 113 468	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電球・ランプ		4352	2 262 770	7	169 591	6	①	C	-	-	C	6	2	-	-	-	-	-	-	2	1	0550	-
タオル		4361	4 667 684	15	388 419	14	①	B	-	-	C	4	2	-	-	-	-	-	-	3	2	0520	-
マット		4362	2 312 136	7	185 153	7	③	B	-	-	A	6	2	-	-	-	-	-	-	2	1	0520	-
物干し用ハンガー		4372	1 156 067	4	92 576	3	③	C	-	-	A	6	2	-	-	-	-	-	-	2	1	0560	-
収納ケース		4373	3 468 211	11	277 729	10	③	B	-	-	A	6	2	-	-	-	-	-	-	2	1	0560	-

1 2020年基準消費者物価指数品目情報一覧(続き)

類・品目 大中小小 分分分分 類類類類 1 2 1 2	類 符 号	品 目 符 号	ウエイト				調査区分			指数採用月 (調査月)	価格 代 入 区 分	耐 久 消 費 財	公 共 料 金	エ ネ ル ギ ー	教 育 関 係 費	教 養 娛 楽 関 係 費	情 報 通 信 関 係 費	年 間 購 入 頻 度 階 級	基 礎 的 ・ 進 展 的 支 出 目 的 区 分	C O I C O P 分 類 区 分	モ デ ル 品 目
			全国		東京都区部		調 査 区 分	品 目 区 分	3 旬 調 査												
			実 数	1 万 分 比	実 数	1 万 分 比															
家事用消耗品	0077	365	33 518 214	105	2 367 766	87	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ティッシュ・トイレットペーパー	0078	366	7 500 074	24	574 076	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ティッシュペーパー	4412	367	2 912 378	9	227 717	8	A	A		6	3								4	1	1310
トイレットペーパー	4413	368	4 587 696	14	346 359	13	①	A		C	6	3							4	1	1310
洗剤	0079	369	9 545 549	30	674 538	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台所用洗剤	4431	370	3 963 154	12	303 303	11	A	A		6	3								5	1	0560
洗濯用洗剤	4441	371	5 582 395	17	371 235	14	A	A		6	3								5	1	0560
他の家事用消耗品	0080	372	16 472 591	52	1 119 152	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ラップ	4401	373	1 932 436	6	125 531	5	①	A		C	6	3							4	1	0560
ポリ袋	4402	374	2 898 655	9	188 297	7	③	C		A	6	3							6	1	0560
殺虫剤	4451	375	2 806 269	9	204 754	7	C	C		A	6	3							3	1	0560
柔軟仕上げ剤	4442	376	3 182 747	10	177 963	7	③	A		A	6	3							4	1	0560
芳香・消臭剤	4471	377	2 560 989	8	177 963	7	③	C		A	6	3							4	1	0560
キッチンペーパー	4403	378	1 030 500	3	81 548	3	③	A		A	6	3							3	1	0560
漂白剤	4472	379	2 060 995	6	163 096	6	③	A		A	6	3							4	1	0560
家事サービス	0081	380	8 784 738	28	626 992	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家事代行料	0174	381	1 306 111	4	263 442	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家事代行料	4501	382	1 306 111	4	263 442	10	③	S		A	19								1	2	0560
清掃代	0175	383	5 279 908	17	186 436	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リサイクル料金	4521	384	1 552 728	5	186 436	7	⑤	E		O	11		○						1	1	0440
浄化槽清掃代	4515	385	3 727 180	12	0	0	D	D		19									1	1	0560
他の家事サービス	0176	386	2 198 719	7	177 114	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
モップレンタル料	4701	387	2 198 719	7	177 114	6	⑤	E		O	19								2	1	0560
被服及び履物	0082	388	112 584 877	353	10 242 306	375	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣料	0083	389	48 397 154	152	4 653 890	170	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和服	0084	390	1 341 826	4	140 588	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
婦人用着物	5011	391	989 228	3	105 441	4	③	B		A	4	2							1	2	0310
婦人用帯	5041	392	352 598	1	35 147	1	③	B		A	4	2							1	2	0310
洋服	0085	393	47 055 328	147	4 513 302	165	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男子用洋服	0086	394	14 590 722	46	1 238 946	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
背広服(春夏物, 中級品)	5101	395	1 521 174	5	155 719	6	③	S	3~8月	A	4	2							1	2	0310
背広服(春夏物, 普通品)	5103	396	1 014 108	3	103 812	4	③	B	3~8月	A	4	2							1	2	0310
背広服(秋冬物, 中級品)	5102	397	1 521 174	5	155 719	6	③	S	1~2、9~12月	A	4	2							1	2	0310
背広服(秋冬物, 普通品)	5104	398	1 014 108	3	103 812	4	③	B	1~2、9~12月	A	4	2							1	2	0310
男子用上着	5111	399	1 873 869	6	148 147	5	③	S	1~2、10~12月	A	4	2							1	2	0310
男子用ズボン(春夏物)	5122	400	2 188 131	7	156 542	6	②	B	3~8月	B	4	2							1	2	0310
男子用ズボン(秋冬物)	5121	401	1 944 995	6	139 148	5	②	B	1~2、9~12月	B	4	2							1	2	0310
男子用ズボン(ジーンズ)	5123	402	729 372	2	52 181	2	③	B		A	4	2							1	2	0310
男子用コート	5131	403	1 460 017	5	176 679	6	③	B	1、11~12月	A	4	2							1	2	0310
男子用学校制服	5141	404	1 323 774	4	47 187	2	③	S	1~3月	A	4	2							1	2	0310
婦人用洋服	0087	405	25 940 153	81	2 681 046	98	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
婦人用スーツ(春夏物, 中級品)	5166	406	1 057 989	3	115 104	4	③	S	3~8月	A	4	2							1	2	0310
婦人用スーツ(春夏物, 普通品)	5167	407	705 328	2	76 736	3	③	B	3~8月	A	4	2							1	2	0310
婦人用スーツ(秋冬物, 中級品)	5162	408	1 057 989	3	115 104	4	③	S	1~2、9~12月	A	4	2							1	2	0310
婦人用スーツ(秋冬物, 普通品)	5168	409	705 328	2	76 736	3	③	B	1~2、9~12月	A	4	2							1	2	0310
ワンピース(春夏物)	5161	410	1 763 316	6	191 841	7	③	B	3~8月	A	4	2							1	2	0310
ワンピース(秋冬物)	5163	411	1 763 316	6	191 841	7	③	B	1~2、9~12月	A	4	2							1	2	0310
婦人用上着	5183	412	2 604 270	8	242 014	9	③	B	1~3、9~12月	A	4	2							1	2	0310
スカート(春夏物)	5169	413	1 413 066	4	165 868	6	②	B	3~8月	B	4	2							1	2	0310
スカート(秋冬物)	5172	414	1 413 066	4	165 868	6	②	B	1~2、9~12月	B	4	2							1	2	0310
婦人用ストラックス(秋冬物)	5181	415	3 327 461	10	283 334	10	③	B	1~2、9~12月	A	4	2							1	2	0310
婦人用ストラックス(ジーンズ)	5179	416	4 991 189	16	425 001	16	③	B		A	4	2							2	2	0310
婦人用コート	5182	417	3 655 600	11	517 085	19	③	B	1、11~12月	A	4	2							1	2	0310
女子用学校制服	5184	418	1 482 235	5	114 514	4	③	S	1~3月	A	4	2							1	2	0310
子供用洋服	0088	419	6 524 453	20	593 310	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子供用ズボン(春夏物)	5195	420	2 320 866	7	207 466	8	③	B	3~8月	A	4	2							2	2	0310
子供用ズボン(秋冬物)	5196	421	3 481 303	11	311 199	11	③	B	1~2、9~12月	A	4	2							2	2	0310
乳児服	5193	422	722 284	2	74 645	3	③	B		A	4	2							1	2	0310

1 2020年基準消費者物価指数品目情報一覧（続き）

類・品目 大中小小 分分分分 類類類類 1 2 1 2	類 符 号	品 目 符 号	ウエイト				調査区分			指数採用月 (調査月)	価格 代 入 区 分	財・サービス 区分	耐 久 消 費 財	公 共 料 金	エ ネ ル ギ ー	教 育 関 係 費	教 養 娛 楽 関 係 費	情 報 通 信 関 係 費	年 間 購 入 頻 度 階 級	基 礎 的 ・ 進 展 的 支 出 項 目 区 分	C O I C O P 分 類 区 分	モ デ ル 品 目				
			全国		東京都区部		調 査 区 分	品 目 区 分	3 旬 調 査														実数	1 万 分 比	実数	1 万 分 比
			実数	1 万 分 比	実数	1 万 分 比																				
シャツ・セーター・下着類	0089	423	33 461 117	105	2 825 186	103	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
シャツ・セーター類	0090	424	22 528 451	71	1 987 378	73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
男子用シャツ・セーター類	0091	425	7 150 049	22	579 209	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
ワイシャツ	5202	426	1 763 776	6	155 919	6	B					4	2									1 2 0310				
男子用スポーツシャツ (長袖)	5211	427	1 124 908	4	88 173	3	③	B	1~3、9~12月	A	4	2										1 2 0310				
男子用スポーツシャツ (半袖)	5212	428	2 624 784	8	205 738	8	③	B	4~8月	A	4	2										2 2 0310				
男子用セーター	5221	429	1 636 581	5	129 379	5	②	B	1~3、9~12月	B	4	2										1 2 0310				
婦人用シャツ・セーター類	0092	430	13 312 914	42	1 251 031	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
ブラウス (長袖)	5231	431	1 045 770	3	109 313	4	③	B	1~3、9~12月	A	4	2										1 2 0310				
ブラウス (半袖)	5232	432	1 568 650	5	163 970	6	③	B	4~8月	A	4	2										1 2 0310				
婦人用Tシャツ (長袖)	5233	433	2 585 628	8	221 056	8	③	B	1~3、9~12月	A	4	2										2 2 0310				
婦人用Tシャツ (半袖)	5234	434	3 878 453	12	331 584	12	③	B	4~8月	A	4	2										3 2 0310				
婦人用セーター (長袖)	5241	435	3 387 531	11	340 086	12	②	B	1~3、9~12月	B	4	2										2 2 0310				
婦人用セーター (半袖)	5242	436	846 882	3	85 022	3	②	B	4~8月	B	4	2										1 2 0310				
子供用シャツ・セーター類	0093	437	2 065 488	6	157 138	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
子供用Tシャツ (長袖)	5243	438	1 032 744	3	78 569	3	③	B	1~3、9~12月	A	4	2										2 2 0310				
子供用Tシャツ (半袖)	5244	439	1 032 744	3	78 569	3	③	B	4~8月	A	4	2										2 2 0310				
下着類	0094	440	10 932 666	34	837 808	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
男子用下着類	0095	441	3 312 965	10	237 016	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
男子用シャツ (半袖)	5301	442	1 726 006	5	120 008	4	①	B		C	4	2										2 1 0310				
男子用パンツ	5311	443	863 003	3	60 004	2	B				4	2										2 1 0310				
男子用パジャマ	5331	444	723 956	2	57 004	2	③	B	1~5、9~12月	A	4	2										1 1 0310				
婦人用下着類	0096	445	6 220 705	19	494 285	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
ブラジャー	5341	446	1 010 343	3	91 661	3	③	B		A	4	2										1 2 0310				
婦人用ショーツ	5351	447	2 605 181	8	201 312	7	③	B		A	4	2										3 2 0310				
ランジェリー	5361	448	2 605 181	8	201 312	7	③	B		A	4	2										2 2 0310				
子供用下着類	0097	449	1 398 996	4	106 507	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
子供用下着	5372	450	1 398 996	4	106 507	4	①	B		C	4	2										2 2 0310				
履物類	0098	451	15 357 481	48	1 279 086	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
男子靴	5601	452	3 308 209	10	277 127	10	①	C		C	6	2										2 2 0320				
婦人靴	5611	453	5 215 196	16	488 158	18	①	C		C	6	2										2 2 0320				
子供靴	5641	454	2 564 225	8	190 326	7	①	C		C	6	2										2 2 0320				
運動靴	5631	455	3 152 661	10	247 663	9	①	C		C	6	2										2 2 0320				
サンダル	5671	456	380 884	1	23 890	1	①	C		C	6	2										1 1 0320				
スリッパ	5652	457	736 306	2	51 922	2	③	C		A	6	2										2 1 0320				
他の被服	0103	458	9 128 106	29	755 444	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
帽子	5501	459	1 664 956	5	138 254	5	①	C		C	4	2										2 1 0310				
ネクタイ	5511	460	465 244	1	28 889	1	③	B		A	4	2										1 2 0310				
マフラー	5572	461	948 865	3	141 349	5	③	B	1~2、11~12月	A	4	2										1 2 0310				
男子用靴下	5521	462	2 177 284	7	163 732	6	B				4	2										3 2 0310				
婦人用ストッキング	5531	463	621 317	2	56 137	2	①	B		C	4	2										2 2 0310				
婦人用ソックス	5541	464	2 539 278	8	174 258	6	B				4	2										3 2 0310				
ベルト	5571	465	711 162	2	52 825	2	③	B		A	6	2										1 2 0310				
被服関連サービス	0106	466	6 241 019	20	728 700	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
クリーニング代A	5711	467	2 228 746	7	262 163	10	B				19											3 2 0310				
クリーニング代B	5712	468	2 228 746	7	262 163	10	B				19											2 2 0310				
履物修理代	5721	469	667 403	2	109 939	4	②	S		B	19											1 2 0320				
被服賃借料	5731	470	1 116 124	3	94 435	3	③	S		A	22											1 2 0310				

1 2020年基準消費者物価指数品目情報一覧(続き)

類・品目 大中小小 分分分分 類類類類 1 2 1 2	類 符 号	品 目 符 号	ウエイト				調査区分			指数採用月 (調査月)	価格代 入区分	耐 久 消 費 財	公 共 料 金	エ ネ ル ギ ー	教 育 関 係 費	教 養 娛 楽 関 係 費	情 報 通 信 関 係 費	年 間 購 入 頻 度 階 級	基 礎 的 ・ 進 展 的 支 出 目 別 区 分	C O I C O P 分 類 区 分	モ デ ル 品 目
			全国		東京都区部		調 査 区 分	品 目 区 分	3 旬 調 査												
			実 数	1 万 分 比	実 数	1 万 分 比															
保健医療	0107	471	152 330 482	477	12 860 804	471	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品・健康保持用摂取品	0108	472	40 726 717	128	3 193 035	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合かぜ薬	6001	473	3 488 221	11	270 291	10	B			6	3										2 1 0610
解熱鎮痛剤	6002	474	1 494 951	5	115 839	4	B			6	3										2 1 0610
胃腸薬	6012	475	2 969 283	9	252 904	9	B			6	3										2 1 0610
ビタミン剤A	6021	476	1 294 247	4	90 097	3	② B			B	6	3									1 1 0610
ビタミン剤B	6022	477	1 294 247	4	90 097	3	② B			B	6	3									1 1 0610
ドリンク剤	6031	478	6 039 844	19	420 453	15	① B			C	6	3									3 1 0610
皮膚病薬	6051	479	2 147 095	7	149 033	5	B			6	3										2 1 0610
はり薬	6061	480	1 761 292	6	142 710	5	B			6	3										2 1 0610
目薬	6062	481	2 641 935	8	214 065	8	③ B			A	6	3									2 1 0610
漢方薬	6091	482	2 579 544	8	229 533	8	③ B			A	6	3									1 1 0610
鼻炎薬	6003	483	2 579 544	8	229 533	8	③ B			A	6	3									1 1 0610
健康保持用摂取品A	6090	484	6 218 257	19	494 240	18	⑤ E			O	3	3									2 1 0119
健康保持用摂取品B	6094	485	6 218 257	19	494 240	18	⑤ E			O	3	3									3 1 0119
保健医療用品・器具	0109	486	28 947 320	91	2 209 442	81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙おむつ(乳幼児用)	6141	487	1 568 098	5	108 655	4	② A			B	6	3									2 1 1310
紙おむつ(大人用)	6142	488	1 568 098	5	108 655	4	③ A			A	6	3									2 1 0610
生理用ナプキン	6101	489	2 105 280	7	160 819	6	① A			C	6	3									4 1 0610
入浴剤	6095	490	1 052 645	3	80 409	3	③ B			A	6	3									3 1 0610
コンタクトレンズ用剤	6181	491	1 052 645	3	80 409	3	③ C			A	6	3									2 1 0610
マスク	6102	492	6 315 847	20	482 457	18	③ S			A	4	3									5 1 0610
軽度失禁用品	6182	493	1 052 645	3	80 409	3	③ A			A	6	3									3 1 0610
眼鏡	6121	494	5 781 599	18	464 419	17	③ S			A	6	1									1 2 0610
コンタクトレンズ	6161	495	3 688 508	12	371 390	14	③ S			A	6	3									2 2 0610
血圧計	6171	496	1 190 486	4	67 955	2	③ S			A	6	2									1 1 0610
補聴器	6172	497	2 380 983	7	135 910	5	③ S			A	6	1									1 1 0610
サポーター	6173	498	1 190 486	4	67 955	2	③ S			A	4	3									2 1 0610
保健医療サービス	0110	499	82 656 445	259	7 458 327	273	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
診療代	6200	500	72 916 941	229	6 548 624	240	⑤ E			O	12										6 1 0630
マッサージ料金	6221	501	3 402 066	11	472 148	17	③ S			A	20										2 2 0620
人間ドック受診料	6222	502	3 726 969	12	237 152	9	③ D			A	20										1 2 0620
予防接種料	6223	503	2 610 469	8	200 403	7	③ D		1、10~12月	A	20										2 2 0620
交通・通信	0111	504	476 190 801	1 493	27 504 214	1 007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通	0112	505	53 231 261	167	6 407 393	235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄道運賃(JR)	0179	506	18 120 847	57	2 381 824	87	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通運賃(JR)	7527	507	6 822 112	21	884 135	32	⑤ E			D	13										3 2 0730
料金(JR, 在来線)	7528	508	1 443 073	5	187 119	7	⑤ E			S	13										1 2 0730
料金(JR, 新幹線)	7530	509	3 934 998	12	509 898	19	⑤ E			S	13										1 2 0730
通学定期(JR)	7029	510	1 310 225	4	135 531	5	⑤ E			D	13										1 2 0730
通勤定期(JR)	7030	511	4 610 439	14	665 141	24	⑤ E			D	13										1 2 0730
鉄道運賃(JR以外)	0180	512	12 916 919	40	1 826 376	67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通運賃(JR以外)	7008	513	5 438 094	17	757 830	28	④ E			E	13										4 2 0730
通学定期(JR以外)	7009	514	1 290 565	4	146 239	5	④ E			E	13										1 2 0730
通勤定期(JR以外)	7010	515	6 188 260	19	922 307	34	④ E			E	13										1 2 0730
他の交通	0181	516	13 650 888	43	1 596 766	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般路線バス代	7050	517	3 393 448	11	290 813	11	① D			F	13										3 1 0730
高速バス代	7057	518	1 131 153	4	96 938	4	④ D			R	13										1 1 0730
タクシー代	7060	519	3 943 522	12	683 139	25	D			T	13										3 1 0730
航空運賃	7070	520	5 182 765	16	525 876	19	-	WS		O	13										1 2 0730
有料道路料	0182	521	8 542 607	27	602 427	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高速自動車国道料金	7363	522	6 458 605	20	451 820	17	⑤ E			O	13										3 2 0720
都市高速道路料金	7364	523	2 084 002	7	150 607	6	⑤ E			Q	13										2 2 0720
自動車等関係費	0113	524	282 263 274	885	11 678 188	428	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車	0114	525	71 584 259	224	2 890 838	106	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽乗用車	7105	526	15 713 586	49	634 574	23	⑤ E			O	6	1									1 2 0710
小型乗用車	7106	527	19 205 492	60	775 591	28	⑤ E			O	6	1									1 2 0710
普通乗用車A	7113	528	27 935 269	88	1 128 132	41	⑤ E			O	6	1									1 2 0710
普通乗用車B	7115	529	8 729 912	27	352 541	13	⑤ E			O	6	1									1 2 0710

1 2020年基準消費者物価指数品目情報一覧（続き）

類・品目 大中小小 類類類類類 1 2 1 2	類 符 号	品 目 符 号	含 類 總 連 番	ウエイト				調査区分			指 数 採 用 月 (調査月)	価 格 代 入 区 分	財・サービス分類区分 区 分	耐 久 消 費 財	公 共 料 金	エ ネ ル ギ ー	教 育 関 係 費	情 報 通 信 関 係 費	教 養 娛 楽 関 係 費	年 間 購 入 頻 度 階 級	基 礎 的 ・ 進 展 的 支 出 目 的 区 分	C O I C O P 分 類 区 分	モ デ ル 品 目
				全国		東京都区部		調 査 区 分	品 目 区 分	3 旬 調 査													
				実 数	1 万 分 比	実 数	1 万 分 比																
自転車	0115	530	3 421 508	11	338 275	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自転車A		7201	531	2 052 830	6	202 965	7	①	S	-	C	6	1	-	-	-	-	-	-	1	2	0710	-
自転車B		7202	532	1 368 678	4	135 310	5	③	S	-	A	6	1	-	-	-	-	-	-	1	2	0710	-
自動車等維持	0116	533	207 257 507	650	8 449 075	309	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ガソリン		7301	534	58 136 683	182	1 382 951	51	-	S	-	-	5	3	-	○	-	-	-	-	6	1	0720	-
自動車タイヤ		7311	535	12 217 919	38	464 242	17	③	S	-	A	6	2	-	-	-	-	-	-	2	2	0720	-
自動車バッテリー		7312	536	3 054 479	10	116 060	4	③	S	-	A	6	2	-	-	-	-	-	-	1	2	0720	-
カーナビゲーション		7313	537	4 188 576	13	161 958	6	③	S	-	A	6	2	-	-	-	-	-	-	1	2	0720	-
ドライブレコーダー		7315	538	5 864 013	18	226 741	8	③	S	-	A	6	2	-	-	-	-	-	-	1	2	0720	-
自動車整備費（定期点検）		7331	539	11 679 795	37	514 201	19	③	S	-	A	19	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0720	-
自動車整備費（パンク修理）		7335	540	9 343 836	29	411 361	15	③	S	-	A	19	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0720	-
自動車オイル交換料		7341	541	4 011 392	13	167 623	6	③	S	-	A	19	-	-	-	-	-	-	-	1	2	0720	-
車庫借料		7342	542	14 388 783	45	1 584 878	58	②	S	-	B	19	-	-	-	-	-	-	-	3	1	0720	-
駐車料金		7343	543	2 554 626	8	261 328	10	③	S	-	A	19	-	-	-	-	-	-	-	4	2	0720	-
自動車免許手数料		7351	544	539 376	2	25 749	1	③	D	-	A	11	-	○	-	-	-	-	-	1	2	0720	-
レンタカー料金		7344	545	2 260 956	7	422 721	15	⑤	E	-	O	22	-	-	-	-	-	-	-	1	2	0720	○
洗車代		7347	546	539 376	2	25 749	1	③	S	-	A	19	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0720	-
ロードサービス料		7350	547	1 078 753	3	51 497	2	⑤	E	-	O	19	-	-	-	-	-	-	-	1	2	0720	○
自動車保険料（自賠責）		7370	548	14 135 172	44	423 003	15	⑤	E	-	G	11	-	○	-	-	-	-	-	1	1	1210	○
自動車保険料（任意）		7390	549	63 263 772	198	2 209 013	81	⑤	E	-	O	11	-	○	-	-	-	-	-	3	1	1210	○
通信	0117	550	140 696 266	441	9 418 633	345	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
はがき		7401	551	750 742	2	64 707	2	⑤	E	-	O	13	-	○	-	-	-	-	-	2	1	0740	-
封書		7402	552	1 501 468	5	129 413	5	⑤	E	-	O	13	-	○	-	-	-	-	-	3	1	0740	-
通信料（固定電話）		7410	553	17 407 854	55	1 156 398	42	-	E	-	-	13	-	○	-	-	-	-	○	4	2	0830	○
通信料（携帯電話）		7430	554	86 460 977	271	5 636 053	206	⑤	E	-	O	22	-	-	-	-	-	-	○	5	2	0830	○
運送料		7433	555	5 754 896	18	553 378	20	⑤	E	-	O	13	-	○	-	-	-	-	-	4	1	0740	○
携帯電話機		7446	556	28 820 329	90	1 878 684	69	⑤	E	-	O	6	1	-	-	-	-	-	-	1	2	0810	○
教育	0118	557	97 001 854	304	12 688 115	465	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等	0119	558	68 010 600	213	8 826 147	323	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
P T A会費（小学校）		8001	559	4 450 991	14	433 414	16	-	D	-	-	21	-	-	-	-	-	-	○	2	2	1010	-
P T A会費（中学校）		8002	560	3 708 415	12	184 642	7	-	D	-	-	21	-	-	-	-	-	-	○	2	2	1020	-
中学校授業料（私立）		8010	561	3 482 205	11	973 949	36	-	D	-	H	21	-	-	-	-	-	-	○	1	2	1020	○
高等学校授業料（公立）		8020	562	6 107 214	19	245 249	9	-	D	-	I	14	-	○	-	-	-	-	○	1	2	1020	○
高等学校授業料（私立）		8030	563	11 768 660	37	1 852 053	68	-	D	-	J	21	-	○	-	-	-	-	○	1	2	1020	○
大学授業料（国立）		8040	564	3 861 615	12	319 951	12	④	D	-	N	14	-	○	-	-	-	-	○	1	2	1040	○
大学授業料（私立）		8060	565	29 080 504	91	4 168 988	153	④	D	-	K	21	-	○	-	-	-	-	○	1	2	1040	○
短期大学授業料（私立）		8070	566	1 536 445	5	219 420	8	④	D	-	L	21	-	○	-	-	-	-	○	1	2	1040	○
専修学校授業料（私立）		8077	567	4 014 551	13	428 481	16	④	D	-	M	21	-	○	-	-	-	-	○	1	2	1040	○
教科書・学習参考教材	0120	568	2 197 039	7	157 861	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教科書		8110	569	976 760	3	58 493	2	⑤	E	-	O	8	3	○	-	-	-	-	○	1	2	0970	-
学習参考教材		8100	570	1 220 279	4	99 368	4	⑤	E	-	O	8	3	-	-	-	-	-	○	2	2	0970	-
補習教育	0121	571	26 794 215	84	3 704 107	136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補習教育（小学校）		8203	572	7 733 356	24	1 398 202	51	③	D	-	A	21	-	-	-	-	-	-	○	1	2	1050	-
補習教育（中学校）		8201	573	11 603 049	36	1 059 222	39	③	D	-	A	21	-	-	-	-	-	-	○	2	2	1050	-
補習教育（高校・予備校）		8204	574	7 457 810	23	1 246 683	46	④	D	-	N	21	-	○	-	-	-	-	○	1	2	1050	-
教養娯楽	0122	575	290 669 386	911	25 648 217	939	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教養娯楽用耐久財	0123	576	24 536 787	77	2 192 670	80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テレビ		9013	577	7 491 079	23	559 830	21	-	POS	-	O	6	1	-	-	-	-	-	○	1	1	0810	○
ビデオレコーダー		9034	578	1 437 548	5	124 994	5	-	POS	-	O	6	1	-	-	-	-	-	○	1	2	0810	○
パソコン（デスクトップ型）		9078	579	3 359 243	11	332 489	12	-	POS	-	O	6	1	-	-	-	-	-	○	1	2	0810	○
パソコン（ノート型）		9079	580	6 158 631	19	609 564	22	-	POS	-	O	6	1	-	-	-	-	-	○	1	2	0810	○
タブレット端末		9080	581	1 679 631	5	166 245	6	-	POS	-	O	6	1	-	-	-	-	-	○	1	2	0810	○
プリンタ		9081	582	1 119 748	4	110 830	4	-	POS	-	O	6	1	-	-	-	-	-	○	1	2	0810	○
カメラ		9043	583	1 005 745	3	88 024	3	-	POS	-	O	6	1	-	-	-	-	-	○	1	2	0910	○
ピアノ		9051	584	1 427 555	4	144 359	5	⑤	E	-	O	6	1	-	-	-	-	-	○	1	2	0950	-
学習用机		9061	585	857 607	3	56 335	2	③	S	-	A	6	1	-	-	-	-	-	○	1	2	0510	-

1 2020年基準消費者物価指数品目情報一覧（続き）

類・品目 大中小小 分分分分 類類類類 1 2 1 2	類 符 号	品 目 符 号	含 類 総 連 番	ウエイト				調査区分			指 数 採 用 月 (調査月)	価 格 代 入 区 分	耐 久 消 費 財	公 共 料 金	エ ネ ル ギ ー	教 育 関 係 費	教 養 娛 楽 関 係 費	情 報 通 信 関 係 費	年 間 購 入 頻 度 階 級	基 礎 的 ・ 進 展 的 支 出 目 別 区 分	C O I C O P 分 類 区 分	モ デ ル 品 目
				全国		東京都区部		調 査 区 分	品 目 区 分	3 旬 調 査												
				実数	1万百分比	実数	1万百分比															
教養娯楽用品	0128		586	65 733 216	206	4 794 238	176	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
文房具	0129		587	6 489 839	20	558 095	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ボールペン		9111	588	1 516 157	5	117 385	4	㊸	C		A	6	3		○				3	2	0970	
ノートブック		9121	589	3 380 256	11	320 236	12		C		A	6	3		○				4	2	0970	
はさみ		9129	590	1 593 426	5	120 474	4	㊸	C		A	6	2		○				3	2	0970	
運動用具類	0130		591	15 566 126	49	1 043 116	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフクラブ		9142	592	2 647 372	8	257 184	9	㊸	C		A	6	2		○				1	2	0920	
グローブ		9141	593	350 989	1	20 535	1	㊸	S		B	6	2		○				1	2	0920	
テニスラケット		9143	594	1 052 452	3	61 606	2	㊸	C		A	6	2		○				1	2	0920	
釣ざお		9144	595	1 403 267	4	82 141	3	㊸	S		A	6	2		○				1	2	0920	
トレーニングパンツ		9145	596	5 056 027	16	310 825	11	㊸	S		A	4	2		○				2	2	0920	
水着		9149	597	2 166 867	7	133 211	5	㊸	S		A	4	2		○				1	2	0920	
競技用靴		9140	598	2 889 152	9	177 614	7	㊸	S		A	6	2		○				1	2	0920	
玩具	0131		599	8 087 987	25	640 806	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
家庭用ゲーム機		9154	600	1 225 132	4	89 135	3	㊸	S		A	6	2		○				1	2	0920	
ゲームソフト		9156	601	1 814 263	6	152 573	6	㊸	S		A	6	2		○				1	2	0920	
人形		9151	602	841 434	3	66 516	2	㊸	C		A	6	2		○				3	2	0920	
玩具自動車		9152	603	1 682 861	5	133 033	5	㊸	C		A	6	2		○				2	2	0920	
組立玩具		9153	604	2 524 297	8	199 549	7	㊸	C		A	6	2		○				2	2	0920	
切り花	0132		605	7 992 719	25	577 367	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
切り花（カーネーション）		9181	606	1 141 824	4	82 481	3	㊸	A	○	A	1	3		○				2	2	0930	
切り花（きく）		9182	607	4 567 268	14	329 924	12	㊸	A	○	A	1	3		○				4	2	0930	
切り花（バラ）		9183	608	2 283 627	7	164 962	6	㊸	A	○	A	1	3		○				3	2	0930	
他の教養娯楽用品	0133		609	27 596 545	86	1 974 854	72	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
メモリーカード		9199	610	661 670	2	57 014	2	㊸	S		A	6	2		○				1	2	0810	
コンパクトディスク		9172	611	1 074 771	3	121 657	4	㊸	E		O	6	2		○				1	2	0950	
ビデオソフト		9174	612	1 074 771	3	121 657	4	㊸	S		A	6	2		○				1	2	0950	
ペットフード（ドッグフード）		9193	613	3 830 344	12	293 903	11	㊸	S		A	6	3		○				3	1	0930	
ペットフード（キャットフード）		9196	614	3 830 344	12	293 903	11	㊸	S		A	6	3		○				4	1	0930	
ペットトイレ用品		9185	615	5 294 553	17	493 854	18	㊸	C		A	6	3		○				3	2	0930	
鉢植え		9184	616	3 626 722	11	155 785	6	㊸	S		A	1	3		○				4	2	0930	
園芸用土		9190	617	1 712 554	5	56 211	2	㊸	S		A	6	3		○				3	2	0930	
園芸用肥料		9189	618	2 568 834	8	84 317	3	㊸	S		A	6	3		○				3	2	0930	
電池		9195	619	2 032 779	6	156 588	6		C		A	6	3		○				3	1	0550	
プリンタ用インク		9128	620	1 889 203	6	139 965	5	㊸	C		A	6	3		○				2	2	0810	
書籍・他の印刷物	0134		621	35 138 875	110	2 856 943	105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新聞代	0135		622	24 339 390	76	1 812 765	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新聞代（地方・ブロック紙）		9204	623	10 765 340	34	163 149	6		D		A	8	3		○				3	1	0970	
新聞代（全国紙）		9205	624	13 574 050	43	1 649 616	60	㊸	E		O	8	3		○				4	1	0970	
雑誌	0136		625	2 849 507	9	212 990	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
月刊誌		9226	626	2 279 607	7	170 392	6	㊸	E		O	8	3		○				3	2	0970	
週刊誌		9230	627	569 900	2	42 598	2	㊸	E		O	8	3		○				2	2	0970	
書籍	0137		628	7 949 978	25	831 188	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
単行本A		9261	629	3 407 131	11	356 223	13	㊸	E		O	8	2		○				2	2	0970	
単行本B		9263	630	4 542 847	14	474 965	17	㊸	E		O	8	2		○				3	2	0970	
教養娯楽サービス	0138		631	165 260 508	518	15 804 366	579	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宿泊料	0139		632	25 947 604	81	2 742 886	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宿泊料		9300	633	25 947 604	81	2 742 886	100	-	WS		O	22			○				2	2	1120	
バック旅行費	0177		634	7 942 441	25	918 671	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国バック旅行費		9305	635	7 942 441	25	918 671	34	-	WS		O	22			○				1	2	0980	
月謝類	0140		636	28 870 380	90	3 063 175	112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
講習料（英会話）		9328	637	3 573 597	11	397 767	15	㊸	S		A	22			○				1	2	1050	
講習料（書道）		9329	638	2 732 067	9	224 905	8	㊸	S		A	22			○				1	2	1050	
講習料（音楽）		9326	639	5 048 752	16	550 182	20	㊸	S		A	22			○				2	2	0960	
講習料（ダンス）		9319	640	2 966 576	9	327 135	12	㊸	S		A	22			○				2	2	0960	
講習料（水泳）		9313	641	9 013 646	28	1 028 989	38	㊸	S		A	22			○				2	2	0940	
講習料（体育）		9343	642	2 253 404	7	257 247	9	㊸	S		A	22			○				2	2	0940	
自動車講習料		9320	643	3 282 338	10	276 950	10	㊸	D		N	22							1	2	0720	

1 2020年基準消費者物価指数品目情報一覧（続き）

類・品目 大中小小 分分分分 類類類類 1 2 1 2	類 符 号	品 目 符 号	ウエイト				調査区分			指数採用月 (調査月)	価 格 代 入 区 分	財・サービス 区 分	耐 久 消 費 財	公 共 料 金	エ ネ ル ギ ー	教 育 関 係 費	教 養 娯 楽 関 係 費	情 報 通 信 関 係 費	年 間 購 入 頻 度 階 級	基 礎 的 ・ 運 賃 的 支 出 品 目 区 分	C O I C O P 分 類 区 分	モ デ ル 品 目
			全国		東京都区部		調 査 区 分	品 目 区 分	3 旬 調 査													
			実数	1万分比	実数	1万分比																
他の教養娯楽サービス	0141	644	102 500 083	321	9 079 634	332	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送受信料	0142	645	25 776 412	81	1 821 350	67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送受信料 (NHK)	9330	646	13 260 491	42	909 515	33	⑤	E	P	15	○	○	○	○	○	○	○	3	1	0830	○	
放送受信料 (ケーブル)	9368	647	10 657 408	33	761 023	28	③	E	A	15	○	○	○	○	○	○	○	3	1	0830	○	
放送受信料 (NHK・ケーブル以外)	9367	648	1 858 513	6	150 812	6	⑤	E	O	15	○	○	○	○	○	○	○	2	2	0830	○	
入場・観覧・ゲーム代	0143	649	32 169 182	101	3 430 291	126	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
映画観覧料	9341	650	3 027 898	9	386 198	14	⑤	E	O	22	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0960	○	
演劇観覧料	9342	651	2 270 929	7	289 649	11	⑤	E	O	22	-	-	-	-	-	-	-	1	2	0960	○	
サッカー観覧料	9345	652	418 398	1	51 340	2	⑤	E	O	22	-	-	-	-	-	-	-	1	2	0940	-	
プロ野球観覧料	9350	653	1 235 720	4	154 019	6	⑤	E	O	22	-	-	-	-	-	-	-	1	2	0940	-	
ゴルフ練習料金	9353	654	1 887 695	6	199 119	7	③	S	A	22	-	-	-	-	-	-	-	1	2	0940	-	
ゴルフプレー料金	9357	655	8 419 640	26	896 034	33	④	D	N	22	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0940	-	
ボウリングゲーム代	9361	656	1 098 837	3	76 683	3	②	D	B	22	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0940	-	
ボール使用料	9359	657	1 098 837	3	76 683	3	③	D	A	15	○	○	○	○	○	○	○	2	2	0940	-	
フィットネスクラブ使用料	9362	658	5 524 381	17	673 247	25	③	S	A	22	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0940	-	
文化施設入場料	9374	659	1 948 561	6	199 288	7	④	D	N	22	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0960	-	
テーマパーク入場料	9372	660	4 280 425	13	347 883	13	⑤	E	O	22	-	-	-	-	-	-	-	1	2	0940	○	
カラオケルーム使用料	9395	661	957 861	3	80 148	3	③	S	A	22	-	-	-	-	-	-	-	1	2	0940	-	
他の娯楽サービス	0144	662	44 554 489	140	3 827 993	140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
写真撮影代	9381	663	3 178 495	10	276 123	10	③	S	A	22	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0960	-	
ビデオソフトレンタル料	9391	664	979 944	3	77 058	3	③	B	A	22	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0830	-	
インターネット接続料	9397	665	28 078 610	88	1 967 374	72	④	E	N	22	-	-	-	-	-	-	-	4	2	0830	○	
ウェブコンテンツ利用料	9403	666	1 749 980	5	191 841	7	⑤	E	O	22	-	-	-	-	-	-	-	1	2	0830	○	
獣医代	9396	667	7 655 216	24	999 340	37	③	S	A	22	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0940	-	
ペット美容院代	9188	668	2 912 244	9	316 257	12	③	S	A	22	-	-	-	-	-	-	-	1	2	0940	-	
諸雑費	0145	669	193 510 734	607	15 395 919	564	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理美容サービス	0146	670	35 161 552	110	3 091 569	113	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入浴料	9504	671	3 017 126	9	240 332	9	④	D	N	19	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1310	-	
理髪料	9511	672	8 289 584	26	679 744	25	③	A	A	19	-	-	-	-	-	-	-	3	1	1310	-	
パーマメント代	9521	673	5 355 874	17	383 617	14	③	A	A	19	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1310	-	
カット代	9531	674	10 727 695	34	996 788	37	③	A	A	19	-	-	-	-	-	-	-	3	1	1310	-	
ヘアカラーリング代	9532	675	4 912 251	15	504 094	18	③	A	A	19	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1310	-	
エステティック料金	9505	676	2 859 022	9	286 994	11	③	S	A	19	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1310	-	
理美容用品	0147	677	51 225 533	161	4 222 145	155	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理容器具	0148	678	3 690 655	12	315 282	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気かみそり	9602	679	1 921 244	6	173 172	6	③	B	A	6	1	-	-	-	-	-	-	1	2	1310	-	
歯ブラシ	9611	680	1 769 411	6	142 110	5	-	-	-	6	3	-	-	-	-	-	-	4	1	1310	-	
石けん類	0149	681	15 362 557	48	1 159 400	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手洗い用石けん	9621	682	1 652 245	5	127 148	5	-	-	-	6	3	-	-	-	-	-	-	3	2	1310	-	
ボディークリーム	9626	683	1 652 245	5	127 148	5	②	B	B	6	3	-	-	-	-	-	-	3	2	1310	-	
洗顔料	9627	684	1 652 245	5	127 148	5	③	B	A	6	3	-	-	-	-	-	-	3	2	1310	-	
クレンジング	9628	685	1 239 193	4	95 361	3	③	B	A	6	3	-	-	-	-	-	-	2	2	1310	-	
シャンプー	9622	686	3 478 126	11	267 136	10	②	B	B	6	3	-	-	-	-	-	-	4	2	1310	-	
ヘアコンディショナー	9624	687	2 417 443	8	177 832	7	②	B	B	6	3	-	-	-	-	-	-	3	2	1310	-	
歯磨き	9623	688	3 271 060	10	237 627	9	①	B	C	6	3	-	-	-	-	-	-	4	1	1310	-	
化粧品	0150	689	32 172 321	101	2 747 463	101	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
整髪料	9631	690	2 152 513	7	187 753	7	-	-	-	6	3	-	-	-	-	-	-	3	1	1310	-	
養毛剤	9641	691	1 761 145	6	153 616	6	-	-	-	6	3	-	-	-	-	-	-	1	1	1310	-	
化粧クリームA	9650	692	6 348 477	20	564 943	21	⑤	E	O	6	3	-	-	-	-	-	-	3	2	1310	-	
化粧クリームB	9652	693	1 587 117	5	141 236	5	③	B	A	6	3	-	-	-	-	-	-	2	2	1310	-	
化粧水A	9660	694	5 121 922	16	410 961	15	⑤	E	O	6	3	-	-	-	-	-	-	2	2	1310	-	
化粧水B	9661	695	1 707 303	5	136 987	5	-	-	-	6	3	-	-	-	-	-	-	2	2	1310	-	
乳液A	9690	696	2 196 764	7	196 909	7	⑤	E	O	6	3	-	-	-	-	-	-	2	2	1310	-	
乳液B	9692	697	549 186	2	49 227	2	③	B	A	6	3	-	-	-	-	-	-	1	2	1310	-	
ファンデーションA	9670	698	3 557 961	11	282 032	10	⑤	E	O	6	3	-	-	-	-	-	-	2	2	1310	-	
ファンデーションB	9672	699	508 278	2	40 290	1	③	B	A	6	3	-	-	-	-	-	-	1	2	1310	-	
口紅A	9680	700	973 922	3	91 813	3	⑤	E	O	6	3	-	-	-	-	-	-	1	2	1310	-	
口紅B	9682	701	486 964	2	45 906	2	③	B	A	6	3	-	-	-	-	-	-	2	2	1310	-	
ヘアカラーリング剤	9625	702	2 730 902	9	202 184	7	③	C	A	6	3	-	-	-	-	-	-	3	2	1310	-	
美容液	9693	703	2 489 867	8	243 606	9	⑤	E	O	6	3	-	-	-	-	-	-	1	2	1310	-	

1 2020年基準消費者物価指数品目情報一覧（続き）

類・品目 大中小小 分分分分 類類類類 1 2 1 2	類 符 号	品 目 符 号	ウエイト				調査区分			指数採用月 (調査月)	価格代 入区分	財・サービス分類区分				年間購 入頻度階 級	基礎的・進 歩的支出項目 区分	C O I C O P 分類区分	モデル 品目		
			全国		東京都区部		調 査 区 分	品 目 区 分	3 旬 調 査			区 分	耐 久 消 費 財	公 共 料 金	エ ネ ル ギ ー					教 育 関 係 費	教 養 娛 楽 関 係 費
			実数	1万 分比	実数	1万 分比															
身の回り用品	0151	704	20 181 956	63	2 039 792	75	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
かばん類	0152	705	13 705 060	43	1 477 385	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
バッグA		9721	4 316 124	14	532 110	19	②	E		B	6	2						1	2	1320	
バッグB		9722	5 035 476	16	620 794	23	⑤	E		O	6	2						1	2	1320	
通学用かばん		9711	2 890 323	9	119 641	4	①	B	1~2、5~12月	C	6	2			○			1	2	1320	
旅行用かばん		9731	1 463 137	5	204 840	8	③	B		A	6	2				○		1	2	1320	
腕時計・指輪	0153	710	4 190 827	13	330 320	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指輪		9741	1 233 700	4	131 093	5	③	C		A	6	2						1	2	1320	
腕時計		9751	2 957 127	9	199 227	7	③	C		A	6	1						1	2	1320	
他の身の回り用品	0154	713	2 286 069	7	232 087	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
傘		9701	1 451 906	5	159 123	6	②	B		B	6	2						2	2	1320	
ハンカチーフ		9761	834 163	3	72 964	3		B			4	2						2	2	0310	
たばこ	0155	716	12 596 598	39	771 262	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
たばこ（国産品）		9799	6 298 299	20	385 631	14	⑤	E		O	6	3	○					4	1	0230	
たばこ（輸入品）		9798	6 298 299	20	385 631	14	⑤	E		O	6	3	○					3	1	0230	
他の諸雑費	0156	719	74 345 095	233	5 271 151	193	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
葬儀料		9960	9 915 873	31	675 668	25	③	D		A	19							1	1	1390	
傷害保険料		9928	38 044 564	119	2 403 141	88	⑤	E		O	11		○					2	1	1210	
保育所保育料		9921	16 496 050	52	1 481 925	54		D			12		○					2	2	1330	
学童保育料		9951	2 164 189	7	184 782	7	③	D		A	20							2	2	1330	
介護料		9914	6 079 455	19	340 389	12		E			12		○					2	1	1330	
行政証明書手数料		9901	546 810	2	61 749	2		D			11		○					2	2	1390	
パスポート取得料		9912	275 672	1	30 874	1	③	D		A	15		○					1	2	1390	
振込手数料		9920	275 672	1	30 874	1	⑤	E		O	19							2	2	1220	
警備料		9931	546 810	2	61 749	2	⑤	E		O	19							1	2	0430	
生鮮食品	0157	729	126 296 645	396	10 521 749	385	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生鮮魚介（再掲）	0158	730	35 700 683	112	2 790 765	102	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生鮮野菜（再掲）	0159	731	60 100 312	188	5 286 246	194	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生鮮果物（再掲）	0160	732	30 495 650	96	2 444 738	90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生鮮食品を除く総合	0161	733	3 064 100 061	9 604	262 563 958	9 615	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生鮮食品を除く食料	0172	734	711 481 147	2 230	58 536 484	2 144	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
持家の帰属家賃を除く総合	0163	735	2 686 407 772	8 420	218 455 127	8 000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
持家の帰属家賃を除く住居	0164	736	181 784 282	570	20 736 200	759	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
持家の帰属家賃を除く家賃	0165	737	80 947 671	254	12 379 441	453	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	0166	738	2 560 111 127	8 024	207 933 378	7 614	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エネルギー	0167	739	227 178 923	712	12 834 955	470	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	0178	740	2 836 921 138	8 892	249 729 003	9 145	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	0168	741	2 163 299 424	6 781	194 185 426	7 111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育関係費	0162	742	120 648 071	378	14 375 183	526	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教養娯楽関係費	0173	743	308 848 382	968	28 214 286	1 033	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報通信関係費	0169	744	159 473 833	500	10 773 016	394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

1 2020年基準消費者物価指数品目情報一覧（続き）

類・品目 大中小小 分分分分 類類類類 1 2 1 2	類 符 号	品 目 符 号	ウエイト				調査区分			指数採用月 (調査月)	価格代入 区分	財・サービス 区分	耐久 消費財	公共料 金	エネ ルギー	教育 関係費	教養 娯楽 関係費	情報 通信 関係費	年間 購入 頻度 階級	基礎的・ 進歩的 支出 項目 区分	C O I C O P 分類 区分	モ デ ル 品 目
			全国		東京都区部		調 査 区 分	品 目 区 分	3 旬 調 査													
			実 数	1 万 分 比	実 数	1 万 分 比																
総合	0201	801	3 190 396 706	10 000	273 085 707	10 000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財	0202	802	1 609 784 705	5 046	118 559 318	4 341	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農水畜産物	0203	803	229 599 098	720	18 077 476	662	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生鮮商品	0204	804	209 843 660	658	16 756 796	614	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他の農水畜産物	0205	805	19 755 438	62	1 320 680	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工業製品	0207	806	1 173 437 824	3 678	84 248 571	3 085	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食料工業製品	0208	807	485 623 532	1 522	38 118 631	1 396	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維製品	0211	808	119 584 534	375	10 297 944	377	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油製品	0214	809	88 585 059	278	1 655 685	61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他の工業製品	0215	810	479 644 699	1 503	34 176 311	1 251	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・都市ガス・水道	0218	811	169 411 869	531	13 218 467	484	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出版物	0219	812	37 335 914	117	3 014 804	110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス	0220	813	1 580 612 001	4 954	154 526 389	5 659	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共サービス	0221	814	388 998 107	1 219	30 079 222	1 101	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外食	0243	815	8 001 649	25	509 526	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営・都市再生機構・公社家賃	0222	816	9 028 871	28	1 705 467	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家事関連サービス	0223	817	160 709 170	504	8 687 895	318	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉関連サービス	0224	818	95 492 446	299	8 370 938	307	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信関連サービス	0225	819	78 646 221	247	8 311 289	304	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育関連サービス	0226	820	9 968 829	31	565 200	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教養娯楽関連サービス	0227	821	27 150 921	85	1 928 907	71	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般サービス	0228	822	1 191 613 894	3 735	124 447 167	4 557	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外食	0229	823	138 609 468	434	14 074 232	515	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民営家賃	0230	824	71 918 800	225	10 673 974	391	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持家の帰属家賃	0231	825	503 988 934	1 580	54 630 580	2 000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他のサービス	0232	826	477 096 692	1 495	45 068 381	1 650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家事関連サービス	0233	827	152 133 697	477	11 949 300	438	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉関連サービス	0234	828	11 903 693	37	1 094 485	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育関連サービス	0235	829	84 835 986	266	11 965 054	438	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通信・教養娯楽関連サービス	0236	830	228 223 316	715	20 059 542	735	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米類	0206	831	19 755 438	62	1 320 680	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
耐久消費財	0237	832	214 705 950	673	14 203 230	520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
半耐久消費財	0238	833	222 009 102	696	18 122 782	664	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非耐久消費財	0239	834	1 173 069 653	3 677	86 233 306	3 158	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共料金	0240	835	571 983 334	1 793	44 127 444	1 616	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生鮮食品を除く財	0241	836	1 483 488 060	4 650	108 037 569	3 956	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持家の帰属家賃を除くサービス	0242	837	1 076 623 067	3 375	99 895 809	3 658	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民営家賃（木造）	0245	838	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民営家賃（非木造）	0246	839	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持家の帰属家賃（木造）	0247	840	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持家の帰属家賃（非木造）	0248	841	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合（季節調整済）	0901	901	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生鮮食品を除く総合（季節調整済）	0902	902	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生鮮食品及びエネルギーを除く総合（季節調整済）	0906	903	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財（季節調整済）	0921	904	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス（季節調整済）	0924	905	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

担	令和6年7月30日（火）		
当	埼玉労働局 職業安定部 職業安定課	長	千葉 直樹
	地方労働市場情報官		畑 武志
	電 話		048-600-6208

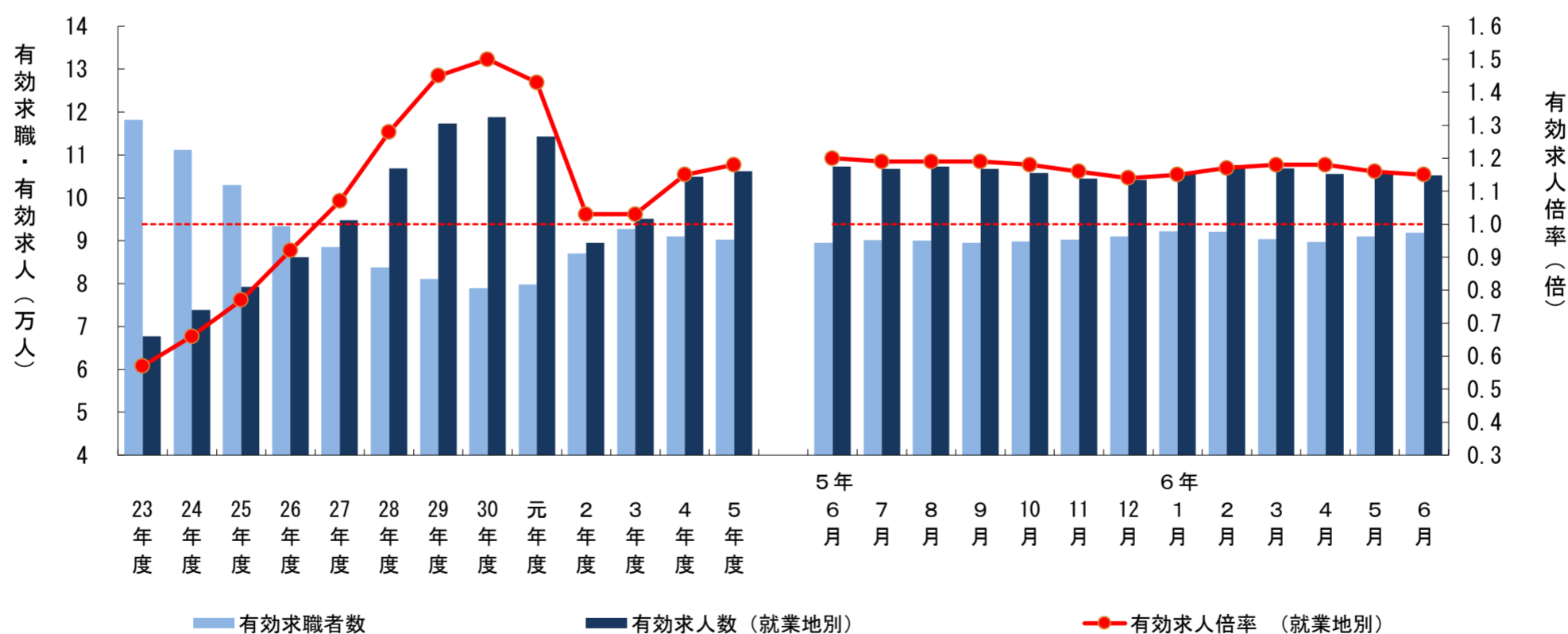
埼玉労働市場ニュース（令和6年6月分）

現在の雇用情勢は、求職者が引き続き高水準にあるが、求人が求職を上回って推移しており、緩やかな持ち直しの動きが感じられるものの、一部求人の動きに足踏みがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

就業地別の状況

有効求人倍率	1.15倍	前月より0.01ポイント低下
有効求人数	105,234人	前月に比べ0.4%減少
有効求職者数	91,859人	前月に比べ0.9%増加
新規求人倍率	2.23倍	前月より0.13ポイント上昇
新規求人数	35,851人	前月に比べ0.2%増加
新規求職者数	16,092人	前月に比べ5.6%減少

求人・求職及び求人倍率の推移



(注1) 有効求人倍率と新規求人倍率は、就業地別(埼玉県内を就業地とする求人数を用いて算出した求人倍率)の季節調整値。

(注2) 有効求人数と新規求人数は、就業地別(埼玉県内を就業地とする求人数)の季節調整値。

(注3) P6以降は、求人数と求人倍率の各数値は、記載がない限り受理地別。

(注4) 求人数及び求職者数は、ハローワークに登録している求人数及び求職者数であり、ハローワーク以外の手段(民間の職業紹介事業者、求人広告等)による求人数及び求職者数は含まれていない。

(注5) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(注6) 厚生労働省ホームページに、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。詳しくは厚生労働省ホームページ(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1-seigo.html>)をご覧ください。

就業地別の状況（原数値）

有効求人倍率	1.05倍	（前年同月に比べ0.04ポイント低下）	※3か月連続の低下
有効求人数	100,677人	（前年同月に比べ2.6%減少）	※8か月連続の減少
有効求職者数	96,121人	（前年同月に比べ1.2%増加）	※3か月連続の増加
新規求人倍率	2.27倍	（前年同月に比べ0.11ポイント上昇）	※3か月ぶりの上昇
新規求人数	33,840人	（前年同月に比べ4.7%減少）	※4か月連続の減少
新規求職者数	14,877人	（前年同月に比べ9.6%減少）	※3か月ぶりの減少

就業地が埼玉の求人の状況（原数値）

- ① 雇用形態別新規求人数 33,840人（前年同月に比べ4.7%減少）
- | | | |
|-------|---------|---------------|
| フルタイム | 20,308人 | 前年同月に比べ3.4%減少 |
| パート | 13,532人 | 前年同月に比べ6.6%減少 |
- ② 新規求人数が増加した主な産業（主要11業種のうち4業種が増加）
- 教育、学習支援業（前年同月比6.8%増、33人増）
主な増加求人：他に分類されない教育、学習支援業 等
- サービス業（他に分類されないもの）（前年同月比2.8%増、129人増）
主な増加求人：他に分類されない事業サービス業 等
- 学術研究、専門・技術サービス業（前年同月比1.5%増、13人増）
主な増加求人：土木建築サービス業 等
- ③ 新規求人数が減少した主な産業（主要11業種のうち7業種が減少）
- 情報通信業（前年同月比26.8%減、113人減）
主な減少求人：情報処理・提供サービス業 等
- 製造業（前年同月比12.2%減、431人減）
主な減少求人：その他の食料品製造業 等
- 卸売業・小売業（前年同月比12.1%減、489人減）
主な減少求人：自動車小売業 等

求職者の状況（原数値）

希望雇用形態別新規求職者数	14,877人	前年同月に比べ9.6%減少
フルタイム	9,221人	前年同月に比べ10.0%減少
パート	5,656人	前年同月に比べ9.0%減少

正社員の状況（原数値）

受理地別正社員有効求人倍率	0.79倍	前年同月より0.02ポイント低下（対前年同月比8か月連続の低下）
就業地別正社員有効求人倍率	0.87倍	前年同月より0.01ポイント低下（対前年同月比4か月ぶりの低下）
新規求職者のうち正社員希望者の割合	61.8%	前年同月より0.3ポイント低下
新規求人（受理地別）のうち正社員求人の割合	50.2%	前年同月より2.1ポイント上昇
就職件数のうち正社員就職の割合	37.4%	前年同月より1.8ポイント上昇

雇用保険の状況

雇用保険被保険者数	1,614,304人	前年同月に比べ0.8%増加
雇用保険受給者実人員	22,665人	前年同月に比べ3.1%減少
雇用保険受給資格決定件数（※1）	6,922件	前年同月に比べ14.7%減少

（※1）速報値。

（参考）全国の状況（季節調整値）

有効求人倍率	1.23倍	前月より0.01ポイント低下
新規求人倍率	2.26倍	前月より0.10ポイント上昇

【就業地】主要産業別の新規求人数（前年同月比の推移）

(%)

	令和5年							令和6年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	0.1	-0.4	8.5	-1.0	-2.2	-0.1	-1.4	-3.1	2.0	-2.0	-2.6	-0.4	-4.7
建設業	-7.9	0.6	-5.0	-9.0	-7.2	-11.7	-8.0	-5.3	-5.1	-3.0	-8.2	-6.8	-3.2
製造業	-2.0	-10.2	-1.1	-0.2	-11.3	0.6	-15.9	-11.8	1.3	-10.6	-2.0	-8.6	-12.2
情報通信業	15.0	11.0	23.6	44.3	75.9	41.8	78.5	56.8	26.8	31.2	37.8	-4.3	-26.8
運輸業、郵便業	-18.6	-4.8	5.1	-13.0	-4.3	-6.8	-9.8	7.2	15.4	0.4	(3.6)	(-2.2)	(0.0)
卸売業、小売業	2.6	0.3	-1.2	-0.5	0.1	1.5	-3.3	-8.7	-2.9	0.9	(-0.9)	(7.4)	(-12.1)
学術研究、専門・技術サービス業	19.7	18.9	22.6	42.3	8.4	-1.5	22.0	9.0	-10.4	24.5	12.6	5.3	1.5
宿泊業、飲食サービス業	18.8	17.9	13.0	2.1	3.8	-11.9	3.4	-6.3	-6.1	4.0	-9.9	11.3	-0.5
生活関連サービス業、娯楽業	5.2	-23.5	6.7	-5.8	-14.0	-10.2	-31.6	19.7	-9.3	-19.7	44.0	-23.9	-8.0
教育、学習支援業	-11.3	10.4	19.1	4.3	-11.9	31.6	-5.6	1.1	27.2	-12.2	-11.0	7.5	6.8
医療、福祉	0.0	5.6	16.1	-4.7	2.4	2.4	-0.4	3.7	5.6	-3.4	(-6.1)	(1.2)	(-6.3)
サービス業（他に分類されないもの）	-0.0	-8.7	14.2	3.8	-7.9	2.2	9.8	-13.6	5.4	6.1	(-10.1)	(-0.2)	(2.8)

(注) 1. 主要産業別の新規求人数※原数値より算出

2. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示している。

【就業地】主要産業別の新規求人数 ※原数値

(人)

	令和5年							令和6年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	35,513	33,918	37,961	36,344	38,222	35,797	35,913	37,770	37,754	34,226	34,017	35,377	33,840
建設業	3,322	3,419	3,258	3,250	3,557	2,984	2,933	3,369	3,281	3,220	3,210	2,967	3,217
製造業	3,534	3,449	3,736	4,151	3,881	3,583	3,656	3,644	3,642	3,303	3,557	3,203	3,103
情報通信業	421	373	466	394	635	587	530	588	492	564	510	353	308
運輸業、郵便業	2,124	2,342	2,286	2,116	2,745	2,068	2,258	2,718	2,625	2,279	2,701	2,392	2,125
卸売業、小売業	4,044	3,907	3,831	3,936	4,202	3,676	3,424	3,860	3,653	3,702	3,733	4,028	3,555
学術研究、専門・技術サービス業	887	779	819	962	814	699	947	760	714	934	821	832	900
宿泊業、飲食サービス業	2,403	2,817	3,533	2,305	2,940	2,863	2,236	2,397	3,200	2,422	2,561	3,346	2,391
生活関連サービス業、娯楽業	1,030	1,000	1,089	1,034	1,064	797	952	1,244	882	994	1,238	957	948
教育、学習支援業	486	530	506	553	554	517	544	654	627	517	430	605	519
医療、福祉	10,824	9,731	12,034	10,940	11,085	11,023	10,692	11,704	11,344	9,966	9,381	10,577	10,146
サービス業（他に分類されないもの）	4,627	4,178	4,692	4,685	4,824	4,565	4,552	4,299	4,787	4,673	4,132	4,476	4,756

【就業地】新規求人倍率及び有効求人倍率の推移（季節調整値）

埼玉労働局職業安定部

項目 年月	1. 新規求人人数		2. 新規求職申込件数 (受理地と同)		3. 新規求人倍率		4. 有効求人人数		5. 有効求職者数 (受理地と同)		6. 有効求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
令和5年6月	35,607	▲ 1.2	16,394	▲ 0.7	2.17	▲ 0.01	107,273	0.2	89,537	0.1	1.20	0.00
7月	35,632	0.1	16,709	1.9	2.13	▲ 0.04	106,793	▲ 0.4	90,107	0.6	1.19	▲ 0.01
8月	38,454	7.9	16,678	▲ 0.2	2.31	0.18	107,334	0.5	90,007	▲ 0.1	1.19	0.00
9月	35,758	▲ 7.0	16,375	▲ 1.8	2.18	▲ 0.13	106,745	▲ 0.5	89,495	▲ 0.6	1.19	0.00
10月	35,107	▲ 1.8	16,892	3.2	2.08	▲ 0.10	105,725	▲ 1.0	89,811	0.4	1.18	▲ 0.01
11月	36,247	3.2	16,944	0.3	2.14	0.06	104,526	▲ 1.1	90,233	0.5	1.16	▲ 0.02
12月	36,130	▲ 0.3	17,101	0.9	2.11	▲ 0.03	104,146	▲ 0.4	91,038	0.9	1.14	▲ 0.02
令和6年1月	35,158	▲ 2.7	16,757	▲ 2.0	2.10	▲ 0.01	105,723	1.5	92,212	1.3	1.15	0.01
2月	37,123	5.6	16,348	▲ 2.4	2.27	0.17	107,561	1.7	92,134	▲ 0.1	1.17	0.02
3月	36,598	▲ 1.4	15,920	▲ 2.6	2.30	0.03	106,823	▲ 0.7	90,400	▲ 1.9	1.18	0.01
4月	33,787	▲ 7.7	16,497	3.6	2.05	▲ 0.25	105,590	▲ 1.2	89,753	▲ 0.7	1.18	0.00
5月	35,770	5.9	17,042	3.3	2.10	0.05	105,651	0.1	91,020	1.4	1.16	▲ 0.02
6月	35,851	0.2	16,092	▲ 5.6	2.23	0.13	105,234	▲ 0.4	91,859	0.9	1.15	▲ 0.01

注：季節調整値は令和5年12月以前について改訂済み。

【就業地】新規求人倍率及び有効求人倍率の推移（原数値）

埼玉労働局職業安定部

項目 年月	1. 新規求人人数		2. 新規求職申込件数 (受理地と同)		3. 新規求人倍率		4. 有効求人人数 (月平均)		5. 有効求職者数 (受理地と同)		6. 有効求人倍率	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差
令和元年度	465,657	▲ 4.6	204,058	▲ 1.8	2.28	▲ 0.07	114,251	▲ 3.8	79,811	1.1	1.43	▲ 0.07
令和2年度	368,164	▲ 20.9	205,194	0.6	1.79	▲ 0.49	89,538	▲ 21.6	86,970	9.0	1.03	▲ 0.40
令和3年度	394,808	7.2	205,871	0.3	1.92	0.13	95,092	6.2	92,751	6.6	1.03	0.00
令和4年度	430,510	9.0	204,358	▲ 0.7	2.11	0.19	104,965	10.4	91,019	▲ 1.9	1.15	0.12
令和5年度	433,886	0.8	199,007	▲ 2.6	2.18	0.07	106,205	1.2	90,285	▲ 0.8	1.18	0.03
令和5年6月	35,513	0.1	16,462	▲ 6.5	2.16	0.15	103,408	3.9	94,974	4.2	1.09	0.00
7月	33,918	▲ 0.4	15,370	▲ 2.5	2.21	0.05	102,466	2.6	91,419	▲ 1.5	1.12	0.04
8月	37,961	8.5	15,783	▲ 4.7	2.41	0.30	105,018	3.2	90,605	▲ 1.5	1.16	0.05
9月	36,344	▲ 1.0	15,978	▲ 3.8	2.27	0.06	106,632	2.2	89,417	▲ 1.8	1.19	0.04
10月	38,222	▲ 2.2	17,649	7.6	2.17	▲ 0.21	109,439	1.3	90,738	▲ 0.1	1.21	0.02
11月	35,797	▲ 0.1	14,900	▲ 0.8	2.40	0.01	108,180	▲ 1.1	88,901	0.5	1.22	▲ 0.02
12月	35,913	▲ 1.4	12,536	2.2	2.86	▲ 0.11	108,405	▲ 2.0	84,744	1.8	1.28	▲ 0.05
令和6年1月	37,770	▲ 3.1	17,685	2.3	2.14	▲ 0.12	108,609	▲ 1.2	86,375	2.3	1.26	▲ 0.04
2月	37,754	2.0	16,111	▲ 4.9	2.34	0.15	109,454	▲ 0.5	87,629	1.6	1.25	▲ 0.03
3月	34,226	▲ 2.0	16,248	▲ 8.5	2.11	0.14	107,774	▲ 1.0	89,261	▲ 0.5	1.21	0.00
4月	34,017	▲ 2.6	23,131	6.2	1.47	▲ 0.13	102,940	▲ 0.3	94,609	1.2	1.09	▲ 0.01
5月	35,377	▲ 0.4	18,802	1.6	1.88	▲ 0.04	101,129	▲ 0.7	97,828	2.0	1.03	▲ 0.03
6月	33,840	▲ 4.7	14,877	▲ 9.6	2.27	0.11	100,677	▲ 2.6	96,121	1.2	1.05	▲ 0.04

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)【受理地】

令和6年6月

項目		年 月	令和	令和	令和	対前月	対前年同月
			6年 6月	6年 5月	5年 6月	増減率、差 (%、ポイント)	増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)		96,121	97,828	94,974	▲ 1.7	1.2
	2 新規求職申込件数 (件)		14,877	18,802	16,462	▲ 20.9	▲ 9.6
	3 月間有効求人数 (人)		88,524	88,679	93,343	▲ 0.2	▲ 5.2
	4 新規求人数 (人)		28,299	32,267	31,218	▲ 12.3	▲ 9.4
	5 就職件数 (件)		3,091	3,455	3,517	▲ 10.5	▲ 12.1
	6 充足数 (件)		2,684	2,963	3,060	▲ 9.4	▲ 12.3
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		0.92	0.91	0.98	0.01	▲ 0.06
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.90	1.72	1.90	0.18	0.00
	9 就職率(5/2×100) (%)		20.8	18.4	21.4	2.4	▲ 0.6
	10 充足率(6/4×100) (%)		9.5	9.2	9.8	0.3	▲ 0.3
う ち 常 用	11 月間有効求職者数 (人)		95,779	97,475	94,636	▲ 1.7	1.2
	12 新規求職申込件数 (件)		14,825	18,723	16,405	▲ 20.8	▲ 9.6
	13 月間有効求人数 (人)		82,742	83,108	86,501	▲ 0.4	▲ 4.3
	14 新規求人数 (人)		26,190	30,287	28,630	▲ 13.5	▲ 8.5
	15 就職件数 (件)		2,841	3,163	3,172	▲ 10.2	▲ 10.4
	16 充足数 (件)		2,492	2,749	2,780	▲ 9.3	▲ 10.4
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		0.86	0.85	0.91	0.01	▲ 0.05
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		1.77	1.62	1.75	0.15	0.02
	19 就職率(15/12×100) (%)		19.2	16.9	19.3	2.3	▲ 0.1
	20 充足率(16/14×100) (%)		9.5	9.1	9.7	0.4	▲ 0.2
う ち 中 高 年 齢 者	21 月間有効求職者数 (人)		56,339	57,403	54,660	▲ 1.9	3.1
	22 新規求職申込件数 (件)		8,762	11,373	9,545	▲ 23.0	▲ 8.2
	23 月間有効求人数 (人)		31,743	31,948	33,141	▲ 0.6	▲ 4.2
	24 就職件数 (件)		1,869	2,050	2,028	▲ 8.8	▲ 7.8
	25 有効求人倍率(23/21) (倍)		0.56	0.56	0.61	0.00	▲ 0.05
	26 就職率(24/22×100) (%)		21.3	18.0	21.2	3.3	0.1

(注) 数値は原数値

第2表-1 産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)【受理地】

令和6年6月

項目		新規求人数(パートタイムを含む一般)					
		全 数		常 用		臨時・季節	
			前年比		前年比		前年比
産業・規模別							
A, B 農・林・漁業		95	▲ 5.9	79	▲ 18.6	16	300.0
C 鉱業・採石業・砂利採取業		0	-	0	-	0	-
D 建設業		3,105	▲ 7.4	2,962	▲ 8.0	143	6.7
(総合工事業)		1,385	▲ 14.3	1,361	▲ 15.3	24	118.2
E 製造業		2,988	▲ 11.0	2,839	▲ 5.6	149	▲ 57.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業		23	(64.3)	23	(64.3)	0	(-)
G 情報通信業		217	▲ 23.3	203	▲ 21.0	14	▲ 46.2
情報サービス業		185	▲ 26.9	172	▲ 26.8	13	▲ 27.8
H 運輸・郵便業		2,032	(1.2)	1,924	(▲ 1.3)	108	(89.5)
I 卸売・小売業		2,348	(▲ 26.6)	2,148	(▲ 26.9)	200	(▲ 22.5)
卸売業		573	(▲ 32.6)	499	(▲ 35.0)	74	(▲ 9.8)
小売業		1,775	(▲ 24.4)	1,649	(▲ 24.0)	126	(▲ 28.4)
(各種商品小売業)		304	(▲ 16.3)	270	(▲ 5.3)	34	(▲ 56.4)
J 金融・保険業		218	38.9	205	37.6	13	62.5
K 不動産・物品賃貸業		558	▲ 5.6	515	▲ 1.3	43	▲ 37.7
L 学術研究・専門・技術サービス業		608	▲ 15.9	595	▲ 16.1	13	▲ 7.1
M 宿泊・飲食サービス業		1,004	▲ 10.3	991	▲ 9.5	13	▲ 45.8
飲食店		865	▲ 1.1	854	▲ 0.9	11	▲ 15.4
(一般飲食店)		745	3.3	734	3.5	11	▲ 8.3
N 生活関連サービス・娯楽業		587	▲ 23.0	506	▲ 25.6	81	▲ 1.2
O 教育・学習支援業		335	▲ 25.2	317	▲ 26.8	18	20.0
P 医療、福祉		8,998	(▲ 10.5)	8,802	(▲ 8.2)	196	(▲ 58.2)
医療業		2,479	(▲ 12.8)	2,433	(▲ 13.7)	46	(76.9)
社会保険・社会福祉・介護業		6,409	(▲ 10.7)	6,259	(▲ 7.2)	150	(▲ 65.7)
Q 複合サービス業		251	91.6	207	109.1	44	37.5
R サービス業(他に分類されないもの)		4,529	(1.4)	3,509	(1.3)	1,020	(1.7)
S, T 公務・その他		403	▲ 10.4	365	▲ 10.8	38	▲ 7.3
合 計		28,299	▲ 9.4	26,190	▲ 8.5	2,109	▲ 18.5
規 模 別	29人以下	17,552	▲ 11.0	16,219	▲ 11.3	1,333	▲ 6.8
	30人~99人	6,518	▲ 9.4	6,147	▲ 5.8	371	▲ 44.5
	100人~299人	2,979	▲ 2.4	2,739	2.0	240	▲ 34.6
	300人~499人	567	▲ 13.3	525	▲ 11.9	42	▲ 27.6
	500人~999人	403	7.8	327	3.2	76	33.3
	1,000人以上	280	22.8	233	5.0	47	683.3

(注) 1. 数値は原数値。

2. 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

3. 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

第2表-2 産業別、規模別一般新規求人状況(パートタイム)【受理地】

令和6年6月

項目 産業・規模別	新規求人数(パートタイム)						
	全数		常用		臨時・季節		
		前年比		前年比		前年比	
A, B 農・林・漁業	54	▲ 6.9	40	▲ 28.6	14	600.0	
C 鉱業・採石業・砂利採取業	0	-	0	-	0	-	
D 建設業	176	▲ 7.9	171	▲ 5.0	5	▲ 54.5	
(総合工事業)	99	0.0	97	3.2	2	▲ 60.0	
E 製造業	823	▲ 14.7	697	▲ 11.4	126	▲ 29.2	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	(133.3)	7	(133.3)	0	(-)	
G 情報通信業	32	3.2	23	4.5	9	0.0	
情報サービス業	22	37.5	14	▲ 6.7	8	700.0	
H 運輸・郵便業	481	(▲ 3.2)	416	(▲ 10.9)	65	(116.7)	
I 卸売・小売業	909	(▲ 44.3)	776	(▲ 46.1)	133	(▲ 30.7)	
卸売業	177	(▲ 30.0)	130	(▲ 35.0)	47	(▲ 11.3)	
小売業	732	(▲ 47.0)	646	(▲ 47.9)	86	(▲ 38.1)	
(各種商品小売業)	166	(▲ 23.5)	132	(▲ 7.0)	34	(▲ 54.7)	
J 金融・保険業	126	41.6	124	53.1	2	▲ 75.0	
K 不動産・物品賃貸業	155	▲ 20.5	139	▲ 26.8	16	220.0	
L 学術研究・専門・技術サービス業	203	▲ 8.6	196	▲ 8.0	7	▲ 22.2	
M 宿泊・飲食サービス業	367	▲ 20.0	354	▲ 18.6	13	▲ 45.8	
飲食店	280	0.7	269	1.5	11	▲ 15.4	
(一般飲食店)	253	▲ 7.0	242	▲ 6.9	11	▲ 8.3	
N 生活関連サービス・娯楽業	296	▲ 32.7	248	▲ 31.3	48	▲ 39.2	
O 教育・学習支援業	178	▲ 37.1	165	▲ 38.4	13	▲ 13.3	
P 医療、福祉	4,260	(▲ 13.7)	4,115	(▲ 9.6)	145	(▲ 62.3)	
医療業	856	(▲ 18.9)	828	(▲ 20.0)	28	(40.0)	
社会保険・社会福祉・介護業	3,357	(▲ 13.2)	3,240	(▲ 7.6)	117	(▲ 67.4)	
Q 複合サービス業	150	257.1	117	207.9	33	725.0	
R サービス業(他に分類されないもの)	2,008	(▲ 5.6)	1,566	(▲ 9.9)	442	(13.9)	
S, T 公務・その他	249	▲ 29.9	216	▲ 32.5	33	▲ 5.7	
合計	10,474	▲ 16.4	9,370	▲ 16.0	1,104	▲ 19.7	
規模別	29人以下	6,415	▲ 19.4	5,752	▲ 19.2	663	▲ 21.4
	30人~99人	2,516	▲ 15.7	2,302	▲ 12.5	214	▲ 39.2
	100人~299人	1,002	▲ 5.5	908	▲ 6.3	94	3.3
	300人~499人	207	▲ 22.8	177	▲ 23.4	30	▲ 18.9
	500人~999人	187	28.1	129	27.7	58	28.9
	1,000人以上	147	33.6	102	▲ 1.9	45	650.0

(注)1. 数値は原数値。

2. 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

3. 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況 <製造業の内訳>【受理地】

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和6年6月

業種別	新規求人数(パートタイムを含む一般)					
	全数	前年同月比	常用	前年同月比	臨時・季節	
					前年同月比	前年同月比
E 製造業計(9~32)	2,988	▲ 11.0	2,839	▲ 5.6	149	▲ 57.7
09 食料品	438	▲ 36.1	402	▲ 26.1	36	▲ 74.5
10 飲料・たばこ・飼料	25	19.0	25	19.0	0	(0)
11 繊維工業	44	46.7	42	40.0	2	(0)
12 木材・木製品	24	▲ 11.1	24	▲ 11.1	0	(0)
13 家具・装備品	19	▲ 42.4	19	▲ 40.6	0	(1)
14 パルプ・紙・紙加工品	169	34.1	165	32.0	4	300.0
15 印刷・同関連産業	121	▲ 28.0	110	▲ 27.2	11	▲ 35.3
16 化学工業	157	▲ 0.6	153	0.0	4	▲ 20.0
17 石油製品・石炭製品	1	▲ 88.9	1	▲ 88.9	0	(0)
18 プラスチック製品	182	23.0	176	24.8	6	▲ 14.3
19 ゴム製品	31	▲ 29.5	31	29.2	0	(20)
21 窯業・土石製品	84	▲ 8.7	83	▲ 8.8	1	0.0
22 鉄鋼業	48	▲ 20.0	48	▲ 20.0	0	(0)
23 非鉄金属	62	26.5	62	29.2	0	(1)
24 金属製品	339	▲ 17.7	332	▲ 1.2	7	▲ 90.8
25 はん用機械器具	234	▲ 17.3	232	▲ 17.4	2	0.0
26 生産用機械器具	173	29.1	170	34.9	3	▲ 62.5
27 業務用機械器具	64	▲ 27.3	62	▲ 28.7	2	100.0
(275 光学機器・レンズ)	16	100.0	14	100.0	2	100.0
28 電子部品・デバイス・電子回路	124	21.6	89	1.1	35	150.0
29 電気機械器具	186	8.8	178	16.3	8	▲ 55.6
(293,294,301 民生用電気機器等)	56	14.3	53	12.8	3	50.0
(296,297,302,303,28 電子機器等)	149	4.2	113	▲ 7.4	36	71.4
30 情報通信機械器具製造業	19	▲ 20.8	19	▲ 20.8	0	(0)
31 輸送用機械器具	328	▲ 10.1	306	▲ 8.7	22	▲ 26.7
(311 自動車・同付属品)	226	▲ 9.6	219	▲ 1.4	7	▲ 75.0
(313 船舶製造・修理、船用機関)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
20, 32 その他	116	▲ 10.8	110	▲ 9.1	6	▲ 33.3
(323 時計・同部分品)	3	▲ 70.0	3	▲ 70.0	0	(0)

(注)1. 数値は原数値。

2. 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

3. ()は昨年度実数。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況 <製造業の内訳>【受理地】

(パートタイム)

令和6年6月

業種別	新規求人数(パートタイム)					
	全数	前年同月比	常用	前年同月比	臨時・季節	
					前年同月比	前年同月比
E 製造業計(9~32)	823	▲ 14.7	697	▲ 11.4	126	▲ 29.2
09 食料品	267	▲ 37.0	235	▲ 27.7	32	▲ 67.7
10 飲料・たばこ・飼料	3	0.0	3	0.0	0	(0)
11 繊維工業	9	12.5	9	12.5	0	(0)
12 木材・木製品	1	▲ 83.3	1	▲ 83.3	0	(0)
13 家具・装備品	1	▲ 75.0	1	▲ 75.0	0	(0)
14 パルプ・紙・紙加工品	75	134.4	71	129.0	4	300.0
15 印刷・同関連産業	21	▲ 57.1	11	▲ 67.6	10	▲ 33.3
16 化学工業	53	17.8	49	16.7	4	33.3
17 石油製品・石炭製品	0	(1)	0	(1)	0	(0)
18 プラスチック製品	39	▲ 18.8	33	▲ 23.3	6	20.0
19 ゴム製品	6	200.0	6	200.0	0	(0)
21 窯業・土石製品	15	15.4	14	16.7	1	0.0
22 鉄鋼業	3	▲ 25.0	3	▲ 25.0	0	(0)
23 非鉄金属	6	0.0	6	0.0	0	(0)
24 金属製品	46	▲ 30.3	41	▲ 32.8	5	0.0
25 はん用機械器具	34	25.9	34	36.0	0	(2)
26 生産用機械器具	26	36.8	23	109.1	3	▲ 62.5
27 業務用機械器具	17	6.3	15	0.0	2	100.0
(275 光学機器・レンズ)	4	33.3	2	0.0	2	100.0
28 電子部品・デバイス・電子回路	35	66.7	5	▲ 58.3	30	233.3
29 電気機械器具	49	▲ 12.5	43	2.4	6	▲ 57.1
(293,294,301 民生用電気機器等)	26	100.0	23	109.1	3	50.0
(296,297,302,303,28 電子機器等)	45	18.4	15	▲ 31.8	30	87.5
30 情報通信機械器具製造業	9	80.0	9	80.0	0	(0)
31 輸送用機械器具	59	▲ 11.9	40	▲ 31.0	19	111.1
(311 自動車・同付属品)	44	▲ 18.5	40	▲ 14.9	4	▲ 42.9
(313 船舶製造・修理、船用機関)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
20, 32 その他	49	14.0	45	21.6	4	▲ 33.3
(323 時計・同部分品)	0	(0)	0	(0)	0	(0)

(注) 1. 数値は原数値。

2. 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

3. ()は昨年度実数。

第4表-1 公共職業安定所別職業紹介状況(新規学卒者を除きパートを含む)

令和6年6月

項目 安定所	新規求職 申込件数	有効求職者数	新規求人数	有効求人数	紹介件数	就職件数	充足数	うち他県からの 充足数	有効求人 倍率
熊谷所	1,275	7,669	2,625	7,421	1,305	321	285	54	0.97
(熊谷)	910	5,337	1,892	5,232	905	224	203	33	0.98
(本庄)	365	2,332	733	2,189	400	97	82	21	0.94
大宮所	2,245	15,248	4,961	16,604	2,312	428	421	79	1.09
川越所	2,014	11,859	3,355	12,169	1,919	464	353	43	1.03
(川越)	1,542	8,918	2,810	10,169	1,526	358	264	38	1.14
(東松山)	472	2,941	545	2,000	393	106	89	5	0.68
浦和所	1,496	9,030	3,472	10,273	1,304	254	293	51	1.14
所沢所	1,729	11,715	3,259	10,365	1,524	328	291	45	0.88
(所沢)	1,360	9,064	2,593	8,680	1,182	245	222	40	0.96
(飯能)	369	2,651	666	1,685	342	83	69	5	0.64
秩父所	242	1,345	663	1,576	216	92	84	4	1.17
春日部所	1,099	8,107	1,501	4,806	1,158	246	186	30	0.59
行田所	659	3,686	1,069	3,133	465	134	108	11	0.85
草加所	911	5,305	2,190	6,069	785	219	160	47	1.14
朝霞所	885	6,703	978	3,999	882	158	108	25	0.60
越谷所	920	5,768	1,579	4,865	977	196	156	34	0.84
合計	14,877	96,121	28,299	88,524	14,174	3,091	2,684	484	0.92

(注)数値は原数値。

第4表-2 公共職業安定所別職業紹介状況(パートタイム)

令和6年6月

項目 安定所	新規求職 申込件数	有効求職者数	新規求人数	有効求人数	紹介件数	就職件数	充足数	うち他県からの 充足数	有効求人 倍率
熊谷所	518	3,337	829	2,360	500	153	131	14	0.71
(熊谷)	369	2,309	601	1,677	339	104	94	5	0.73
(本庄)	149	1,028	228	683	161	49	37	9	0.66
大宮所	813	5,859	1,883	6,694	943	237	244	43	1.14
川越所	750	4,686	1,263	5,063	745	233	198	28	1.08
(川越)	553	3,298	1,047	4,403	605	186	157	26	1.34
(東松山)	197	1,388	216	660	140	47	41	2	0.48
浦和所	568	3,516	1,479	4,360	538	139	183	27	1.24
所沢所	677	4,957	1,372	4,661	667	190	153	21	0.94
(所沢)	534	3,871	1,013	3,862	530	147	119	19	1.00
(飯能)	143	1,086	359	799	137	43	34	2	0.74
秩父所	107	684	216	550	120	55	49	3	0.80
春日部所	425	3,647	550	1,752	513	133	111	17	0.48
行田所	284	1,716	372	1,060	215	79	62	4	0.62
草加所	352	2,147	591	1,698	321	111	70	13	0.79
朝霞所	288	2,774	387	1,267	350	85	52	6	0.46
越谷所	363	2,549	539	1,902	385	96	88	16	0.75
合計	5,656	39,568	10,474	33,928	5,766	1,633	1,455	218	0.86

(注)数値は原数値。

第5表 一般職業紹介状況(全数)(新規学卒者を除きパートタイムを含む)【受理地】

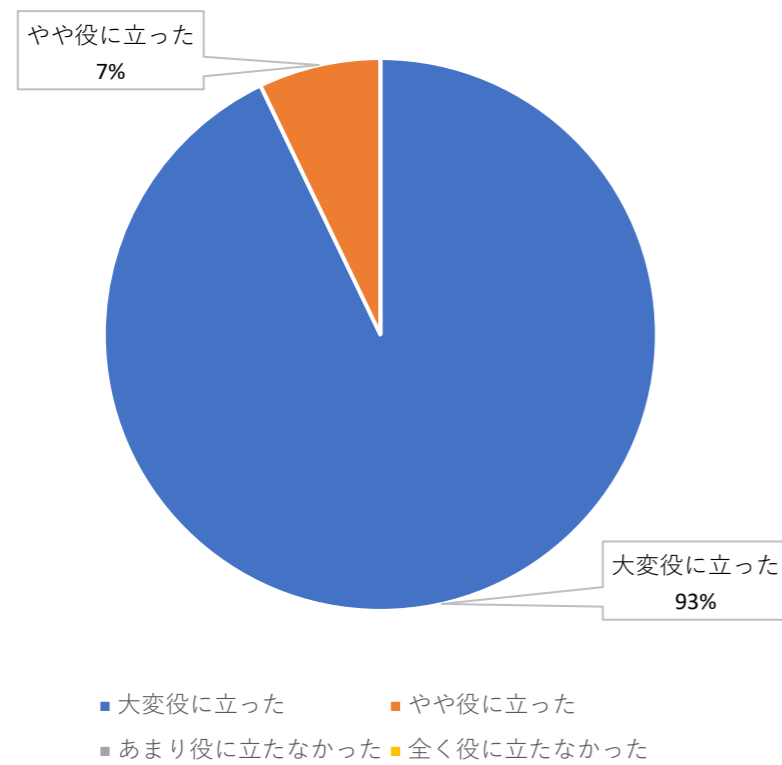
項目 年度・月	1. 新規求職申込件数		2. 新規求人数		3. 新規求人倍率			4. 月間有効求職者数		5. 月間有効求人数		6. 有効求人倍率			7. 就職件数	
		前年比		前年比	前年差	季節調整値		前年比		前年比	前年差	季節調整値		前年比		
(月平均)																
平成28年度	18,825	▲ 5.4	31,824	13.4	1.69	0.28	—	83,809	▲ 5.3	90,893	15.3	1.08	0.19	—	5,000	▲ 3.1
29	18,076	▲ 4.0	35,614	11.9	1.97	0.28	—	81,100	▲ 3.2	102,556	12.8	1.26	0.18	—	4,800	▲ 4.0
30	17,309	▲ 4.2	35,992	1.1	2.08	0.11	—	78,940	▲ 2.7	104,839	2.2	1.33	0.07	—	4,491	▲ 6.4
令和元年度	17,005	▲ 1.8	34,733	▲ 3.5	2.04	▲ 0.04	—	79,811	1.1	102,329	▲ 2.4	1.28	▲ 0.05	—	4,147	▲ 7.7
2	17,100	0.6	28,045	▲ 19.3	1.64	▲ 0.40	—	86,970	9.0	81,639	▲ 20.2	0.94	▲ 0.34	—	3,274	▲ 21.1
3	17,156	0.3	30,263	7.9	1.76	0.12	—	92,751	6.6	87,434	7.1	0.94	0.00	—	3,412	4.2
4	17,030	▲ 0.7	32,673	8.0	1.92	0.16	—	91,019	▲ 1.9	95,857	9.6	1.05	0.11	—	3,327	▲ 2.5
5	16,584	▲ 2.6	32,071	▲ 1.8	1.93	0.01	—	90,285	▲ 0.8	94,492	▲ 1.4	1.05	0.00	—	3,263	▲ 1.9
令和5年6月	16,462	▲ 6.5	31,218	▲ 4.1	1.90	0.05	1.92	94,974	▲ 2.7	93,343	2.1	0.98	0.04	1.08	3,517	▲ 3.5
7月	15,370	▲ 2.5	30,534	▲ 1.4	1.99	0.03	1.93	91,419	▲ 1.5	92,289	0.2	1.01	0.02	1.06	2,979	▲ 6.9
8月	15,783	▲ 4.7	34,370	5.4	2.18	0.21	2.03	90,605	▲ 1.5	93,920	0.3	1.04	0.02	1.07	2,960	▲ 1.2
9月	15,978	▲ 3.8	31,033	▲ 8.6	1.94	▲ 0.10	1.90	89,417	▲ 1.8	94,534	▲ 1.5	1.06	0.01	1.06	3,165	▲ 1.6
10月	17,649	7.6	34,450	▲ 1.8	1.95	▲ 0.19	1.89	90,738	▲ 0.1	97,562	▲ 1.9	1.08	▲ 0.02	1.05	3,361	6.5
11月	14,900	▲ 0.8	32,322	▲ 1.7	2.17	▲ 0.02	1.89	88,901	0.5	96,190	▲ 3.7	1.08	▲ 0.05	1.03	3,234	2.4
12月	12,536	2.2	31,051	▲ 6.8	2.48	▲ 0.24	1.83	84,744	1.8	96,273	▲ 4.3	1.14	▲ 0.07	1.02	2,891	1.4
令和6年1月	17,685	2.3	32,969	▲ 5.0	1.86	▲ 0.15	1.87	86,375	2.3	95,963	▲ 3.6	1.11	▲ 0.07	1.01	2,683	4.5
2月	16,111	▲ 4.9	33,610	▲ 0.7	2.09	0.09	1.98	87,629	1.6	95,779	▲ 3.9	1.09	▲ 0.07	1.02	3,578	1.0
3月	16,248	▲ 8.5	28,888	▲ 5.4	1.78	0.06	1.98	89,261	▲ 0.5	93,785	▲ 3.5	1.05	▲ 0.03	1.03	3,973	▲ 10.3
4月	23,131	6.2	30,006	▲ 5.2	1.30	▲ 0.15	1.83	94,609	1.2	89,860	▲ 3.0	0.95	▲ 0.04	1.03	3,436	▲ 0.9
5月	18,802	1.6	32,267	▲ 1.5	1.72	▲ 0.05	1.87	97,828	2.0	88,679	▲ 3.2	0.91	▲ 0.05	1.02	3,455	3.4
6月	14,877	▲ 9.6	28,299	▲ 9.4	1.90	0.00	1.86	96,121	1.2	88,524	▲ 5.2	0.92	▲ 0.06	1.00	3,091	▲ 12.1

(注)1. 数値は原数値(求人倍率は季節調整値を併記)。

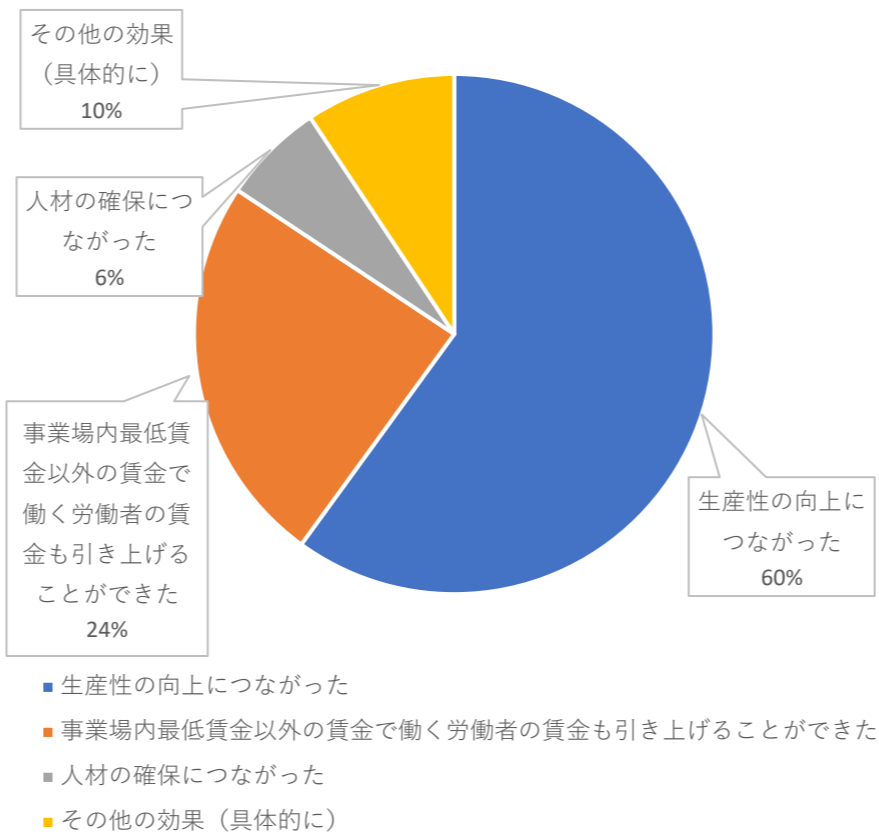
2. 季節調整値: 令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

業務改善助成金の効果等

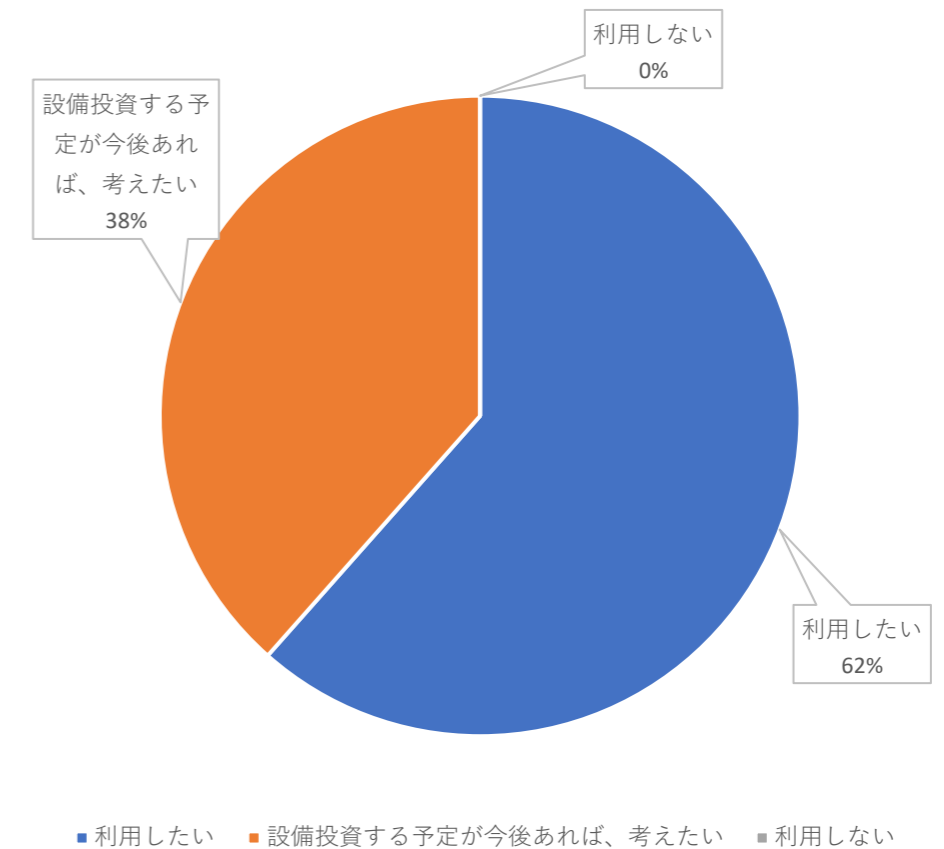
この度、この助成金制度を利用することで生産性向上に役立ちましたか。あてはまるものを1つ選んでください。



取組の結果、どのような効果がありましたか。（複数選択可）



今後も業務改善助成金を利用したいですか。あてはまるものを1つ選んでください。



【資料出所：埼玉労働局「令和5年度 業務改善助成金を活用した事業場へのアンケート集計」】

オブザーバー参照資料 (R6. 7. 29)

- 1 日銀短観（概要）— 2024年6月—
- 2 第176回中小企業景況調査
- 3 6月の中小企業月次景況調査〔令和6年6月末現在〕
- 4 2024年版中小企業白書の概要等
- 5 企業物価指数(2024年6月速報)
- 6 人手不足倒産の動向調査（2023年度）
- 7 人手不足倒産の動向調査（2024年上半期）

短観(概要) — 2024年6月 —

第201回 全国企業短期経済観測調査

本件の対公表は
7月1日(月) 8時50分

2024年7月1日
日本銀行調査統計局

I. 全国企業

調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,778社	5,298社	9,076社	99.2%
うち大企業	917社	814社	1,731社	99.3%
中堅企業	1,057社	1,527社	2,584社	99.1%
中小企業	1,804社	2,957社	4,761社	99.2%

< 回答期間 > 5月29日 ~ 6月28日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2023年度		2024年度	
		上期	下期	上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	2024年3月調査	140.36	139.04	141.68	141.42
	2024年6月調査	141.58	139.40	143.76	144.77
ユーロ円 (円/ユーロ)	2024年3月調査	150.24	148.90	151.57	151.86
	2024年6月調査	152.06	149.48	154.65	155.40

1. 業況判断

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	大企業						中堅企業						中小企業								
	2024年3月調査		2024年6月調査				2024年3月調査		2024年6月調査				2024年3月調査		2024年6月調査						
	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
				変化幅	変化幅						変化幅	変化幅									
製造業	11	10	13	2	14	1	6	5	8	2	7	-1	-1	0	-1	0	0	0	1		
繊維	11	19	22	11	22	0	5	-5	2	-3	0	-2	-16	-18	-19	-3	-25	-6			
木材・木製品	15	-23	15	0	-8	-23	-8	-7	0	8	3	3	-20	-24	-10	10	-13	-3			
紙・パルプ	4	4	11	7	11	0	3	17	12	9	18	6	-6	3	-2	4	-10	-8			
化学	2	8	10	8	13	3	7	6	10	3	11	1	0	-1	6	6	5	-1			
石油・石炭製品	9	8	17	8	17	0	5	5	10	5	-10	-20	0	0	-8	-8	-8	0			
窯業・土石製品	29	32	35	6	30	-5	0	-7	10	10	4	-6	3	8	-1	-4	3	4			
鉄鋼	16	0	0	-16	8	8	-5	-5	-2	3	-7	-5	-19	-13	-20	-1	-14	6			
非鉄金属	6	3	6	0	9	3	-8	7	-3	5	5	8	4	0	-6	-10	7	13			
食料品	24	12	21	-3	11	-10	9	7	15	6	9	-6	12	12	15	3	11	-4			
金属製品	0	6	3	3	9	6	10	5	4	-6	5	1	3	5	1	-2	-1	-2			
はん用機械	23	22	27	4	29	2	27	12	17	-10	17	0	12	9	13	1	2	-11			
生産用機械	17	17	11	-6	16	5	17	3	11	-6	10	-1	-3	-5	-4	-1	-1	3			
業務用機械	16	19	22	6	13	-9	24	22	36	12	27	-9	4	8	14	10	18	4			
電気機械	0	3	1	1	9	8	-6	-1	-7	-1	-2	5	-3	0	0	3	2	2			
造船・重機等	18	5	14	-4	18	4	26	36	29	3	31	2	12	10	11	-1	18	7			
自動車	13	8	12	-1	10	-2	5	3	5	0	14	9	-8	8	0	8	5	5			
素材業種	9	8	14	5	14	0	1	1	5	4	3	-2	-8	-6	-8	0	-7	1			
加工業種	12	11	13	1	14	1	8	6	8	0	8	0	2	4	4	2	5	1			
非製造業	34	27	33	-1	27	-6	20	15	22	2	16	-6	13	8	12	-1	8	-4			
建設	26	23	25	-1	20	-5	23	19	29	6	19	-10	15	7	15	0	10	-5			
不動産	52	45	50	-2	43	-7	25	16	26	1	18	-8	19	14	19	0	12	-7			
物品賃貸	28	21	29	1	21	-8	39	30	37	-2	33	-4	23	22	26	3	22	-4			
卸売	31	19	32	1	25	-7	18	9	17	-1	9	-8	11	5	8	-3	2	-6			
小売	31	26	19	-12	18	-1	20	16	21	1	15	-6	8	1	6	-2	1	-5			
運輸・郵便	24	25	29	5	27	-2	8	3	15	7	10	-5	5	1	7	2	3	-4			
通信	29	33	40	11	40	0	36	27	33	-3	25	-8	8	8	20	12	8	-12			
情報サービス	54	47	54	0	51	-3	37	35	37	0	36	-1	35	29	33	-2	29	-4			
電気・ガス	16	10	20	4	10	-10	11	8	5	-6	5	0	0	5	14	14	8	-6			
対事業所サービス	40	38	40	0	35	-5	35	22	39	4	24	-15	14	14	16	2	13	-3			
对个人サービス	33	30	29	-4	29	0	20	25	26	6	22	-4	17	13	17	0	9	-8			
宿泊・飲食サービス	52	42	49	-3	42	-7	30	35	20	-10	22	2	25	23	20	-5	16	-4			
全産業	22	19	22	0	20	-2	14	11	16	2	12	-4	7	5	7	0	5	-2			

全規模合計						
製造業	4	4	5	1	6	1
非製造業	18	13	19	1	13	-6
全産業	12	9	12	0	10	-2

(注) 1. 回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

2. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

3. 「造船・重機等」は自動車以外の輸送用機械。

1. 業況判断 (続)

(参考) 業況判断の選択肢別社数構成比

(%、%ポイント)

	2024年3月調査			2024年6月調査					
	最近			最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業	11	6	-1	13	8	-1	14	7	0
1. 良い	21	22	20	21	21	19	19	18	17
2. さほど良くない	69	62	59	71	66	61	76	71	66
3. 悪い	10	16	21	8	13	20	5	11	17
非製造業	34	20	13	33	22	12	27	16	8
1. 良い	38	29	25	36	29	24	30	22	19
2. さほど良くない	58	62	63	61	64	64	67	72	70
3. 悪い	4	9	12	3	7	12	3	6	11

(参考) 輸出企業の事業計画の前提となっている想定為替レート (大企業・製造業)

		2023年度			2024年度		
		上期	下期	上期	下期		
米ドル円 (円/ドル)	2024年3月調査	139.69	138.51	140.86	140.40	140.43	140.36
	2024年6月調査	141.29	138.89	143.69	142.68	142.80	142.56
ユーロ円 (円/ユーロ)	2024年3月調査	149.78	148.53	151.04	151.07	151.06	151.08
	2024年6月調査	152.05	149.18	154.93	153.73	153.94	153.53

2. 需給・在庫・価格判断

(%ポイント)

		大企業					
		2024年3月調査		2024年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-11	-9	-10	1	-8	2
	うち 素材業種	-19	-15	-17	2	-14	3
	加工業種	-6	-6	-7	-1	-4	3
	非製造業	-1	0	-1	0	-2	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-14	-10	-10	4	-6	4
	うち 素材業種	-21	-17	-14	7	-12	2
	加工業種	-10	-6	-6	4	-3	3

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	24		18	-6		
	うち 素材業種	18		13	-5		
	加工業種	26		21	-5		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	15		12	-3		
	うち 素材業種	16		10	-6		
	加工業種	13		12	-1		

販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	25	24	29	4	27	-2
	うち 素材業種	21	19	26	5	27	1
	加工業種	27	27	30	3	27	-3
	非製造業	27	28	29	2	30	1
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	42	41	47	5	44	-3
	うち 素材業種	34	34	40	6	39	-1
	加工業種	47	45	51	4	47	-4
	非製造業	43	42	47	4	46	-1

(%ポイント)

		中小企業					
		2024年3月調査		2024年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-20	-18	-20	0	-19	1
	うち 素材業種	-24	-23	-24	0	-24	0
	加工業種	-17	-15	-18	-1	-17	1
	非製造業	-9	-9	-9	0	-10	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-17	-14	-16	1	-14	2
	うち 素材業種	-23	-20	-21	2	-21	0
	加工業種	-13	-11	-13	0	-9	4

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	18		16	-2		
	うち 素材業種	19		17	-2		
	加工業種	18		16	-2		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	16		17	1		
	うち 素材業種	21		21	0		
	加工業種	14		14	0		

販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	26	33	30	4	37	7
	うち 素材業種	27	34	35	8	38	3
	加工業種	25	33	28	3	36	8
	非製造業	26	32	28	2	33	5
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	56	59	61	5	62	1
	うち 素材業種	51	55	60	9	59	-1
	加工業種	59	61	63	4	64	1
	非製造業	53	56	55	2	58	3

3. 売上・収益計画

売上高 (前年度比・%)

		2023年度		2024年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	3.4	0.0	2.5	1.6
	国内	3.7	-0.3	2.4	1.4
	輸出	2.9	0.6	2.6	2.2
	非製造業	1.0	-0.4	2.5	1.0
	全産業	2.0	-0.3	2.5	1.3
中堅企業	製造業	2.2	0.2	2.7	0.9
	非製造業	4.4	0.6	2.2	1.1
	全産業	3.7	0.5	2.4	1.0
中小企業	製造業	2.6	0.5	1.5	0.4
	非製造業	4.4	1.3	-0.1	1.1
	全産業	4.0	1.1	0.2	0.9
全規模合計	製造業	3.0	0.1	2.4	1.3
	非製造業	3.0	0.4	1.6	1.0
	全産業	3.0	0.3	1.9	1.1

(前年同期比・%)

2023/上期	2023/下期		2024/上期		2024/下期	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
4.4	2.4	-0.3	1.9	1.6	3.1	1.7
5.5	2.0	-1.0	1.7	1.9	3.2	0.9
2.4	3.3	1.2	2.3	1.1	2.9	3.2
2.2	-0.1	-0.5	3.0	1.4	2.0	0.6
3.2	1.0	-0.4	2.5	1.5	2.4	1.1
2.4	1.9	-0.5	2.3	0.7	3.0	1.2
4.7	4.0	1.1	2.4	0.6	2.1	1.5
4.1	3.4	0.7	2.4	0.7	2.3	1.4
3.5	1.7	0.9	1.7	0.1	1.2	0.7
5.4	3.6	2.2	0.6	1.0	-0.8	1.1
5.0	3.2	1.9	0.9	0.8	-0.3	1.0
3.9	2.2	-0.1	2.0	1.1	2.7	1.4
3.9	2.1	0.8	2.1	1.1	1.1	1.0
3.9	2.2	0.5	2.1	1.1	1.7	1.1

経常利益 (前年度比・%)

		2023年度		2024年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	9.1	1.6	-8.8	-3.6
	うち素材業種	5.3	11.5	-7.6	12.3
	加工業種	10.4	-1.4	-9.2	-8.1
	非製造業	15.5	6.3	-8.5	0.7
	全産業	12.2	3.9	-8.6	-1.5
中堅企業	製造業	10.5	8.8	-4.4	10.0
	非製造業	13.3	6.9	-4.6	4.6
	全産業	12.4	7.5	-4.6	6.3
中小企業	製造業	12.7	10.3	-6.4	2.4
	非製造業	13.2	7.6	-5.8	1.3
	全産業	13.1	8.3	-5.9	1.5
全規模合計	製造業	9.6	3.1	-8.1	-1.5
	非製造業	14.6	6.7	-7.2	1.6
	全産業	12.4	5.1	-7.5	0.2

(前年同期比・%)

2023/上期	2023/下期		2024/上期		2024/下期	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
1.2	20.3	7.9	-15.8	-12.5	-0.4	7.7
-18.1	48.8	27.6	-14.3	-4.8	-0.8	33.5
9.2	12.1	1.8	-16.3	-14.7	-0.2	0.3
29.6	1.1	12.4	-13.2	-6.3	-2.2	10.2
14.0	10.0	10.1	-14.5	-9.4	-1.3	8.9
-11.3	38.3	10.6	-7.0	6.4	-2.2	13.0
13.1	13.4	11.2	-6.1	3.2	-3.5	5.7
4.0	20.2	11.0	-6.4	4.2	-3.1	7.9
2.3	23.5	19.1	-6.4	0.4	-6.3	4.2
16.0	11.1	14.7	-2.2	-1.0	-8.6	3.3
12.2	13.8	15.7	-3.3	-0.7	-8.1	3.5
-0.1	22.9	9.3	-14.2	-9.8	-1.2	8.1
24.0	5.9	12.7	-10.1	-3.7	-4.1	7.5
12.3	12.5	11.3	-11.8	-6.4	-2.9	7.7

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

3. 売上・収益計画（続）

売上高経常利益率

(%・%ポイント)

		2023年度		2024年度	
			修正幅	(計画)	修正幅
大企業	製造業	11.50	0.18	10.23	-0.55
	非製造業	8.71	0.54	7.78	-0.03
	全産業	9.91	0.40	8.83	-0.25
中堅企業	製造業	5.45	0.44	5.07	0.42
	非製造業	4.46	0.27	4.16	0.14
	全産業	4.73	0.31	4.41	0.22
中小企業	製造業	4.71	0.42	4.35	0.09
	非製造業	4.10	0.24	3.87	0.01
	全産業	4.23	0.28	3.97	0.02
全規模合計	製造業	9.10	0.27	8.17	-0.24
	非製造業	6.14	0.36	5.61	0.03
	全産業	7.13	0.33	6.47	-0.06

(%・%ポイント)

2023/上期	2023/下期	2024/上期		2024/下期		
			修正幅	(計画)	修正幅	
12.97	10.11	0.77	10.72	-1.73	9.77	0.55
10.21	7.32	0.85	8.60	-0.70	7.01	0.61
11.39	8.51	0.81	9.50	-1.14	8.20	0.59
5.06	5.81	0.59	4.60	0.25	5.51	0.58
4.17	4.72	0.43	3.83	0.10	4.46	0.18
4.42	5.01	0.46	4.04	0.14	4.75	0.29
4.44	4.96	0.76	4.09	0.01	4.59	0.16
3.78	4.39	0.47	3.67	-0.08	4.05	0.09
3.93	4.52	0.54	3.77	-0.05	4.16	0.09
9.89	8.35	0.72	8.33	-1.01	8.03	0.50
6.61	5.70	0.60	5.83	-0.29	5.41	0.33
7.72	6.58	0.63	6.67	-0.53	6.29	0.39

当期純利益

(前年度比・%)

		2023年度		2024年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	10.0	-2.4	-6.0	-4.6
	うち素材業種	9.7	-1.2	6.1	7.2
	加工業種	10.1	-2.8	-9.6	-8.1
	非製造業	13.0	3.6	-9.3	-2.3
	全産業	11.5	0.5	-7.7	-3.5
中堅企業	製造業	4.4	3.2	-0.4	8.6
	非製造業	15.5	6.7	-5.4	5.2
	全産業	11.8	5.6	-3.8	6.3
中小企業	製造業	16.5	7.1	-1.5	2.0
	非製造業	20.0	10.9	-7.9	0.8
	全産業	19.2	10.0	-6.4	1.1
全規模合計	製造業	9.9	-1.2	-5.1	-2.9
	非製造業	14.7	5.5	-8.3	-0.4
	全産業	12.6	2.5	-6.9	-1.5

(前年同期比・%)

2023/上期	2023/下期	2024/上期		2024/下期		
			修正率	(計画)	修正率	
3.4	20.4	-1.2	-14.2	-11.8	4.9	4.7
-16.2	85.8	-5.6	-11.4	-3.8	29.2	19.6
10.8	9.2	0.2	-15.0	-13.9	-2.3	-0.1
26.3	-1.4	9.4	-13.7	-8.5	-3.2	6.5
13.7	8.6	3.8	-14.0	-10.2	0.9	5.5
-8.8	22.0	-0.4	-11.9	5.6	11.1	11.1
16.2	14.9	11.3	-7.4	4.1	-3.6	6.1
6.7	16.9	7.6	-8.9	4.6	0.7	7.7
2.5	33.4	13.0	-1.3	0.8	-1.8	3.0
19.8	20.2	19.9	-4.2	-1.9	-11.1	3.5
15.2	22.9	18.2	-3.5	-1.3	-9.0	3.4
2.1	21.7	0.1	-13.1	-9.6	5.0	5.3
23.6	6.0	12.0	-11.1	-5.6	-5.1	5.7
13.0	12.1	6.6	-12.0	-7.4	-0.9	5.5

4. 設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額）

(前年度比・%)

		2023年度		2024年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業	11.1	-3.0	18.4	5.9
	非製造業	10.4	0.6	7.0	6.0
	全産業	10.6	-0.7	11.1	6.0
中堅企業	製造業	9.0	-2.5	17.1	3.1
	非製造業	13.1	2.7	3.7	0.9
	全産業	11.4	0.6	9.0	1.8
中小企業	製造業	-9.1	-0.6	13.0	8.4
	非製造業	20.8	1.6	-7.2	1.3
	全産業	9.4	0.9	-0.8	3.8
全規模合計	製造業	6.7	-2.5	17.2	5.7
	非製造業	12.8	1.2	3.5	4.2
	全産業	10.6	-0.2	8.4	4.8
(参考)	全産業（含む金融機関）	10.9	-0.2	8.4	4.8
	全産業（含む金融、持株等）	10.5	-0.3	8.3	4.8

生産・営業用設備判断

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2024年3月調査		2024年6月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
大企業	製造業	3	1	3	0	2	-1
	非製造業	-3	-3	-2	1	-3	-1
	全産業	0	-1	0	0	0	0
中堅企業	製造業	2	-1	1	-1	-1	-2
	非製造業	-4	-5	-4	0	-5	-1
	全産業	-2	-3	-1	1	-3	-2
中小企業	製造業	1	-3	3	2	-1	-4
	非製造業	-4	-7	-4	0	-6	-2
	全産業	-2	-5	-1	1	-5	-4
全規模合計	製造業	2	-1	2	0	0	-2
	非製造業	-4	-5	-4	0	-5	-1
	全産業	-1	-4	-1	0	-4	-3

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

(前年度比・%)

		2023年度		2024年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業	7.5	-1.8	12.3	5.6
	非製造業	9.5	0.0	11.3	7.3
	全産業	8.4	-1.0	11.9	6.3
中堅企業	製造業	7.5	-2.2	15.0	2.5
	非製造業	13.5	2.8	5.7	1.2
	全産業	10.6	0.4	10.1	1.8
中小企業	製造業	-2.8	-2.8	15.3	8.8
	非製造業	24.5	1.1	-0.6	-0.3
	全産業	13.4	-0.3	5.0	3.0
全規模合計	製造業	6.5	-2.0	13.0	5.4
	非製造業	12.7	0.7	8.1	4.8
	全産業	9.4	-0.7	10.6	5.1
(参考)	全産業（含む金融機関）	9.9	-0.4	10.8	5.1
	全産業（含む金融、持株等）	9.4	-0.5	10.7	5.0

土地投資額

(前年度比・%)

		2023年度		2024年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業	2.9	1.9	-25.7	7.1
	非製造業	13.6	4.7	-18.7	-3.8
	全産業	12.8	4.5	-19.2	-3.1
中堅企業	製造業	-4.4	19.7	-40.8	36.5
	非製造業	11.1	1.0	-7.5	-0.6
	全産業	8.6	3.3	-12.2	2.1
中小企業	製造業	-43.2	29.7	-26.6	-9.7
	非製造業	2.2	4.3	-43.3	27.4
	全産業	-12.8	8.9	-39.7	15.1
全規模合計	製造業	-25.0	15.9	-28.8	1.8
	非製造業	10.6	4.1	-22.3	0.6
	全産業	4.8	5.3	-23.1	0.7
(参考)	全産業（含む金融機関）	5.0	4.7	-22.2	1.8
	全産業（含む金融、持株等）	7.0	4.6	-23.4	1.7

ソフトウェア投資額

(前年度比・%)

		2023年度		2024年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業	11.0	-4.3	19.1	6.9
	非製造業	7.5	1.1	14.3	8.6
	全産業	8.8	-1.0	16.1	7.9
中堅企業	製造業	14.6	-3.3	12.5	1.2
	非製造業	8.7	-0.4	6.3	-2.1
	全産業	10.0	-1.1	7.7	-1.3
中小企業	製造業	8.9	-3.1	25.3	9.0
	非製造業	24.5	1.0	6.0	4.9
	全産業	20.3	0.0	10.8	6.0
全規模合計	製造業	11.3	-4.1	18.6	6.3
	非製造業	9.3	0.8	11.7	5.8
	全産業	10.0	-0.9	14.0	6.0
(参考)	全産業（含む金融機関）	12.2	1.7	14.8	6.3
	全産業（含む金融、持株等）	11.5	1.1	14.4	5.3

研究開発投資額

(前年度比・%)

		2023年度		2024年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業	4.4	-0.6	6.1	5.2
	非製造業	8.4	-0.3	7.1	3.8
	全産業	4.7	-0.6	6.2	5.1
中堅企業	製造業	2.3	0.1	6.4	2.0
	非製造業	61.8	14.9	22.9	26.0
	全産業	5.7	1.2	7.8	3.9
中小企業	製造業	2.0	-2.9	0.5	0.8
	非製造業	9.1	-4.1	8.6	-1.5
	全産業	2.8	-3.1	1.5	0.4
全規模合計	製造業	4.1	-0.6	6.0	4.8
	非製造業	12.0	0.9	8.7	5.7
	全産業	4.8	-0.5	6.3	4.9
(参考)	全産業（含む金融機関）	4.7	-0.5	6.3	4.9
	全産業（含む金融、持株等）	4.6	-0.4	6.2	4.8

(注) 1. 設備投資額（含む土地投資額）については、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
2. 「金融、持株等」は金融機関と持株会社等。

5. 雇用

雇用人員判断

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2024年3月調査		2024年6月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
大企業	製造業	-17	-18	-18	-1	-20	-2
	非製造業	-37	-37	-39	-2	-38	1
	全産業	-27	-27	-28	-1	-29	-1
中堅企業	製造業	-24	-27	-23	1	-28	-5
	非製造業	-46	-49	-46	0	-49	-3
	全産業	-37	-40	-36	1	-41	-5
中小企業	製造業	-24	-31	-23	1	-31	-8
	非製造業	-47	-50	-45	2	-51	-6
	全産業	-38	-43	-37	1	-43	-6
全規模合計	製造業	-22	-27	-21	1	-27	-6
	非製造業	-45	-48	-45	0	-48	-3
	全産業	-36	-39	-35	1	-40	-5

新卒採用計画 (全産業) <6、12月調査のみ>

(前年度比・%)

	2023年度		2024年度		2025年度	
	修正率	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	7.7	1.2	8.0	-0.5	5.6	—
中堅企業	9.3	-0.8	7.1	-2.7	11.0	—
中小企業	-2.3	-1.5	7.4	-9.6	16.6	—
全規模合計	4.1	-0.5	7.5	-4.8	11.4	—
全規模合計、金融機関	3.9	-0.4	7.8	-4.6	11.1	—
うち 製造業	4.9	0.2	4.7	-3.5	7.8	—
非製造業	3.8	-0.7	8.6	-5.2	12.7	—
金融機関	0.6	0.1	14.6	-0.3	6.3	—

6. 企業金融

資金繰り判断(全産業)

(「楽である」-「苦しい」・%ポイント)

	2024年3月調査		2024年6月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
大企業	14		14	0
中堅企業	14		16	2
中小企業	8		8	0
全規模合計	11		12	1
製造業	7		8	1
非製造業	13		15	2

金融機関の貸出態度判断(全産業)

(「緩い」-「厳しい」・%ポイント)

	2024年3月調査		2024年6月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
大企業	14		14	0
中堅企業	18		18	0
中小企業	14		14	0
全規模合計	15		15	0
製造業	14		13	-1
非製造業	17		16	-1

借入金利水準判断(全産業)

(「上昇」-「低下」・%ポイント)

	2024年3月調査		2024年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
大企業	22	34	38	16	44	6
中堅企業	19	31	35	16	44	9
中小企業	15	30	28	13	42	14
全規模合計	17	31	32	15	43	11
製造業	20	33	34	14	44	10
非製造業	16	30	30	14	41	11

CPの発行環境判断(全産業) <発行企業ベース>

(「楽である」-「厳しい」・%ポイント)

	2024年3月調査		2024年6月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
大企業	12		8	-4

7. 企業の物価見通し

(参考) 見通しの平均

(%、%ポイント)

				販売価格の見通し (現状の水準と比較した変化率)		物価全般の見通し (前年比)	
				変化幅		変化幅	
大企業	製造業	1年後	前回	2.2	0.0	2.1	0.0
			今回	2.3	0.1	2.1	0.0
		3年後	前回	2.8	0.0	1.8	0.0
			今回	3.2	0.4	1.8	0.0
		5年後	前回	3.1	0.2	1.5	-0.2
			今回	3.3	0.2	1.7	0.2
	非製造業	1年後	前回	2.0	0.1	2.0	0.0
			今回	2.1	0.1	2.0	0.0
		3年後	前回	2.8	0.2	1.8	0.2
今回			3.0	0.2	1.8	0.0	
5年後		前回	3.2	0.1	1.6	0.2	
		今回	3.4	0.2	1.6	0.0	
中小企業	製造業	1年後	前回	3.4	0.3	2.6	-0.1
			今回	3.4	0.0	2.7	0.1
		3年後	前回	4.7	0.2	2.4	0.0
			今回	4.9	0.2	2.5	0.1
		5年後	前回	5.6	0.5	2.4	0.1
			今回	5.7	0.1	2.5	0.1
	非製造業	1年後	前回	3.0	0.1	2.6	0.0
			今回	3.1	0.1	2.6	0.0
		3年後	前回	4.2	0.1	2.4	0.0
			今回	4.4	0.2	2.5	0.1
		5年後	前回	5.0	0.2	2.3	0.0
			今回	5.3	0.3	2.4	0.1
全規模合計	全産業	1年後	前回	2.7	0.1	2.4	0.0
			今回	2.8	0.1	2.4	0.0
		3年後	前回	4.0	0.3	2.2	0.0
			今回	4.1	0.1	2.3	0.1
		5年後	前回	4.7	0.3	2.1	0.0
			今回	4.8	0.1	2.2	0.1

II. 金融機関、持株会社等

調査対象企業数

	社数	回答率
金融機関	273社	97.8%
持株会社等	205社	89.3%

< 回答期間 > 5月29日 ~ 6月28日

1. 金融機関の業況判断等

業況判断 (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2024年3月調査		2024年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
			変化幅	最近	変化幅	
銀行業	24	22	25	1	24	-1
協同組織金融業	5	7	14	9	9	-5
金融商品取引業	57	55	52	-5	50	-2
保険業	20	16	25	5	17	-8
貸金業等	42	27	32	-10	32	0
金融機関計	26	24	28	2	24	-4

営業用設備判断 (「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2024年3月調査		2024年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
			変化幅	最近	変化幅	
銀行業	-2	-2	-3	-1	-3	0
協同組織金融業	2	4	0	-2	2	2
金融商品取引業	-10	-8	-5	5	-5	0
保険業	-2	0	0	2	0	0
貸金業等	-6	0	0	6	0	0
金融機関計	-3	-1	-2	1	-2	0

雇用人員判断 (「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2024年3月調査		2024年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
			変化幅	最近	変化幅	
銀行業	-23	-19	-21	2	-19	2
協同組織金融業	-44	-44	-34	10	-48	-14
金融商品取引業	-37	-35	-35	2	-33	2
保険業	-33	-35	-37	-4	-39	-2
貸金業等	-16	-21	-16	0	-16	0
金融機関計	-31	-30	-29	2	-30	-1

(注) 金融機関の回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100
 持株会社等の回答率 = 設備投資額の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

2. 金融機関、持株会社等の設備投資計画

設備投資額 (含む土地投資額) (前年度比・%)

	2023年度		2024年度	
		修正率	(計画)	修正率
金融機関計	26.7	-2.6	7.5	3.9
銀行業	45.4	-1.6	23.4	0.3
協同組織金融業	57.6	-3.4	-20.9	-7.8
金融商品取引業	85.1	17.6	-27.0	6.1
保険業	4.6	-8.9	6.0	4.3
貸金業等	20.5	8.4	15.0	23.3
持株会社等	-16.5	-3.0	-6.2	6.0

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額) (前年度比・%)

	2023年度		2024年度	
		修正率	(計画)	修正率
金融機関計	21.0	4.8	13.3	4.9
銀行業	28.1	-0.2	23.8	5.9
協同組織金融業	39.9	-3.4	-3.9	-1.6
金融商品取引業	17.1	4.0	-15.6	-8.2
保険業	11.9	8.2	17.3	4.4
貸金業等	25.9	15.1	2.3	15.7
持株会社等	-15.4	-4.2	7.7	-0.8

ソフトウェア投資額 (前年度比・%)

	2023年度		2024年度	
		修正率	(計画)	修正率
金融機関計	17.8	8.4	16.8	6.9
銀行業	20.8	1.2	21.9	9.7
協同組織金融業	19.9	-1.0	32.8	11.7
金融商品取引業	6.6	1.2	-13.0	-10.6
保険業	15.2	14.6	23.0	5.4
貸金業等	30.7	21.4	1.6	20.4
持株会社等	0.0	-8.8	6.9	-11.6

土地投資額 (前年度比・%)

	2023年度		2024年度	
		修正率	(計画)	修正率
金融機関計	13.8	-14.5	10.6	38.2
銀行業	90.8	41.1	-66.7	67.8
協同組織金融業	541.2	4.7	-83.4	-40.2
金融商品取引業	-100.0	NA	NA	NA
保険業	-4.0	-22.4	15.5	15.6
貸金業等	-100.0	NA	NA	NA
持株会社等	394.2	1.5	-75.9	-1.8

研究開発投資額 (前年度比・%)

	2023年度		2024年度	
		修正率	(計画)	修正率
金融機関計	-95.8	71.0	-10.6	63.9
銀行業	NA	NA	NA	NA
協同組織金融業	NA	NA	NA	NA
金融商品取引業	NA	NA	NA	NA
保険業	-98.7	NA	0.0	NA
貸金業等	55.0	19.7	-15.2	8.9
持株会社等	-2.3	1.0	2.9	3.4

Ⅲ. 海外での事業活動

調査対象企業数

	社数	回答率
製造業	371社	94.1%
うち素材業種	132社	96.2%
加工業種	239社	92.9%
非製造業	201社	87.6%
全産業	572社	91.8%

< 回答期間 > 5月29日 ~ 6月28日

1. 売上・収益計画

連結売上高		(前年度比・%)	
		2023年度	2024年度 (計画)
海外売上高	製造業	5.3	1.2
	うち 素材業種	0.2	2.1
	加工業種	6.9	1.0
	非製造業	-0.6	1.5
	全産業	3.6	1.3
国内売上高	製造業	7.1	5.2
	うち 素材業種	-0.9	6.7
	加工業種	12.8	4.2
	非製造業	0.8	2.9
	全産業	3.3	3.8
連結売上高計	製造業	6.0	2.8
	うち 素材業種	-0.4	4.6
	加工業種	8.9	2.1
	非製造業	0.4	2.5
	全産業	3.4	2.7
海外売上高比率	製造業	59.30	58.36
	うち 素材業種	45.13	44.02
	加工業種	65.02	64.29
	非製造業	27.85	27.59
	全産業	45.10	44.49

連結経常利益		(前年度比・%)	
		2023年度	2024年度 (計画)
	製造業	12.4	-1.2
	うち 素材業種	-11.0	12.7
	加工業種	20.3	-4.6
	非製造業	-2.4	-6.1
	全産業	5.5	-3.3

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全産業)

		2023年度	2024年度
米ドル円 (円/ドル)	2024年3月調査	139.79	140.64
	2024年6月調査	141.57	143.45
ユーロ円 (円/ユーロ)	2024年3月調査	150.21	151.22
	2024年6月調査	152.68	154.61

2. 設備投資計画

連結設備投資額		(前年度比・%)	
		2023年度	2024年度 (計画)
海外での 設備投資額	製造業	5.6	10.4
	うち 素材業種	-0.3	6.2
	加工業種	7.5	11.7
	非製造業	10.4	19.9
	全産業	7.0	13.2
国内での 設備投資額	製造業	10.8	12.7
	うち 素材業種	5.0	18.0
	加工業種	14.0	10.0
	非製造業	5.4	11.3
	全産業	7.6	11.9
連結設備投資額計	製造業	8.8	11.8
	うち 素材業種	3.3	14.4
	加工業種	11.2	10.7
	非製造業	6.2	12.6
	全産業	7.4	12.2
海外での 設備投資比率	製造業	38.11	37.63
	うち 素材業種	30.50	28.31
	加工業種	41.31	41.67
	非製造業	15.68	16.69
	全産業	26.73	26.97

(注) 1. 調査対象企業数572社には、「Ⅰ. 全国企業」の対象企業と重複する505社、および「Ⅱ. 金融機関、持株会社等」の持株会社等の対象企業と重複する47社を含む。

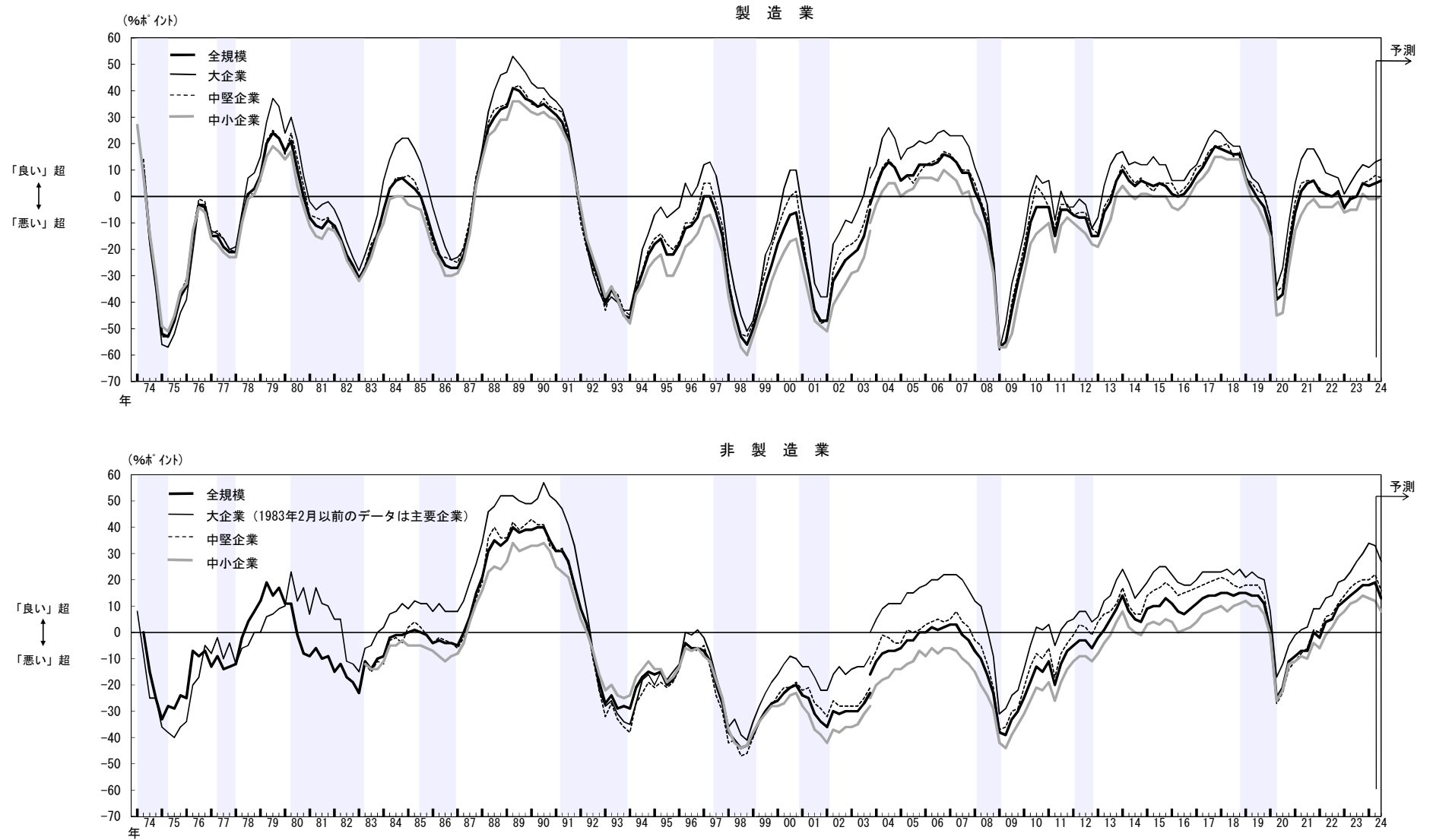
2. 回答率 = 連結売上高の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

(参考)

(注) 1. シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。以下同じ。

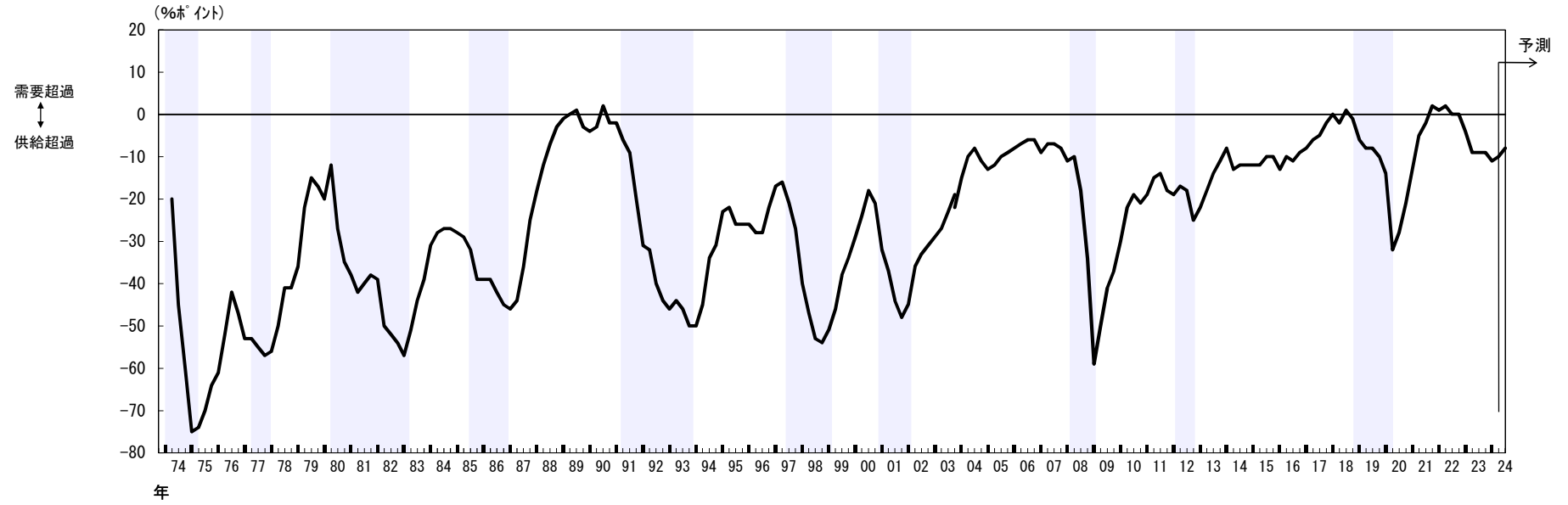
2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下同じ。

▽業況判断の推移

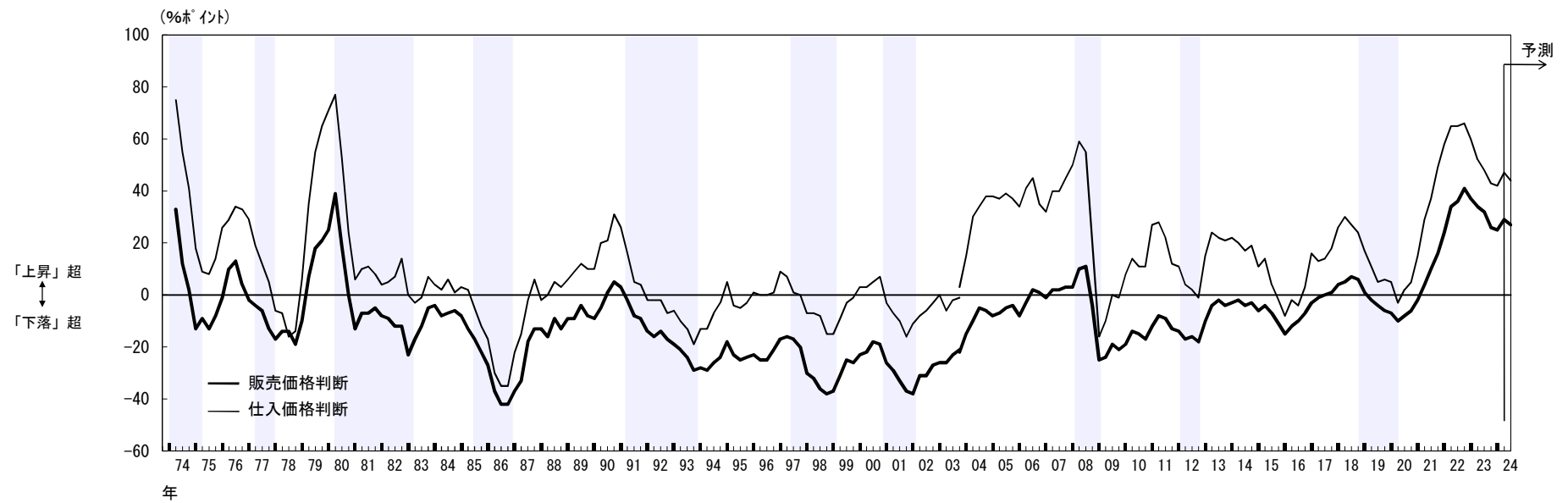


▽需給・価格判断（大企業・製造業）の推移

国内での製商品・サービス需給判断

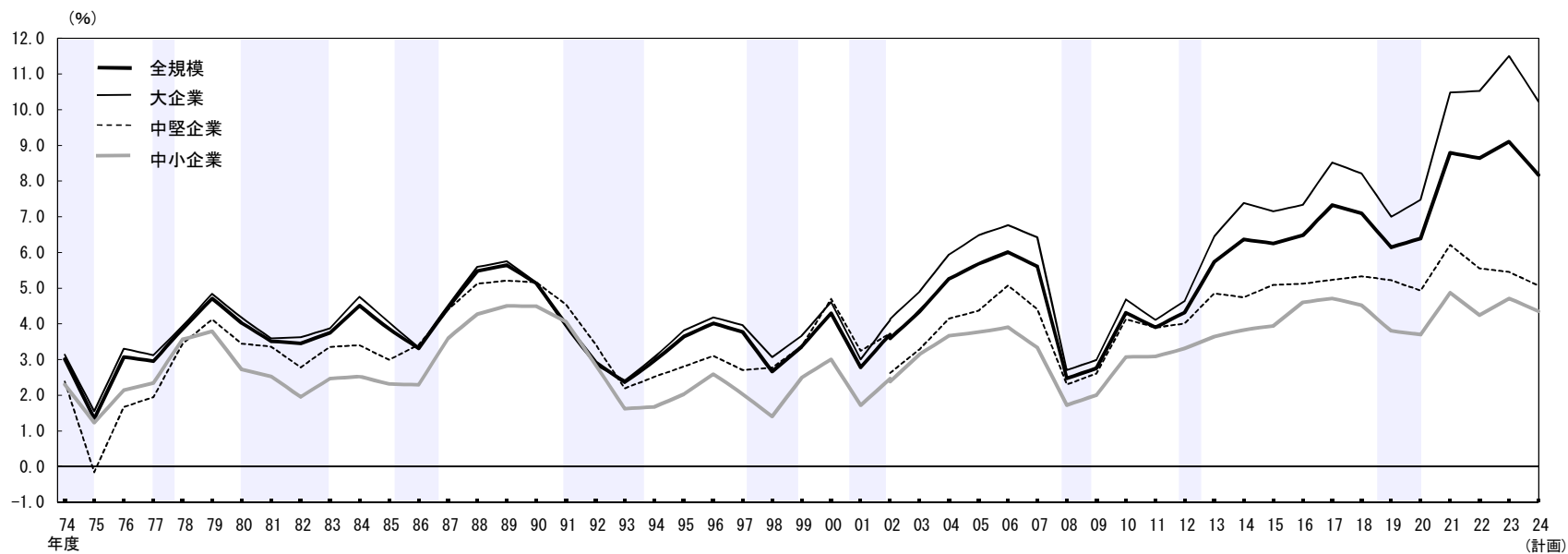


価格判断

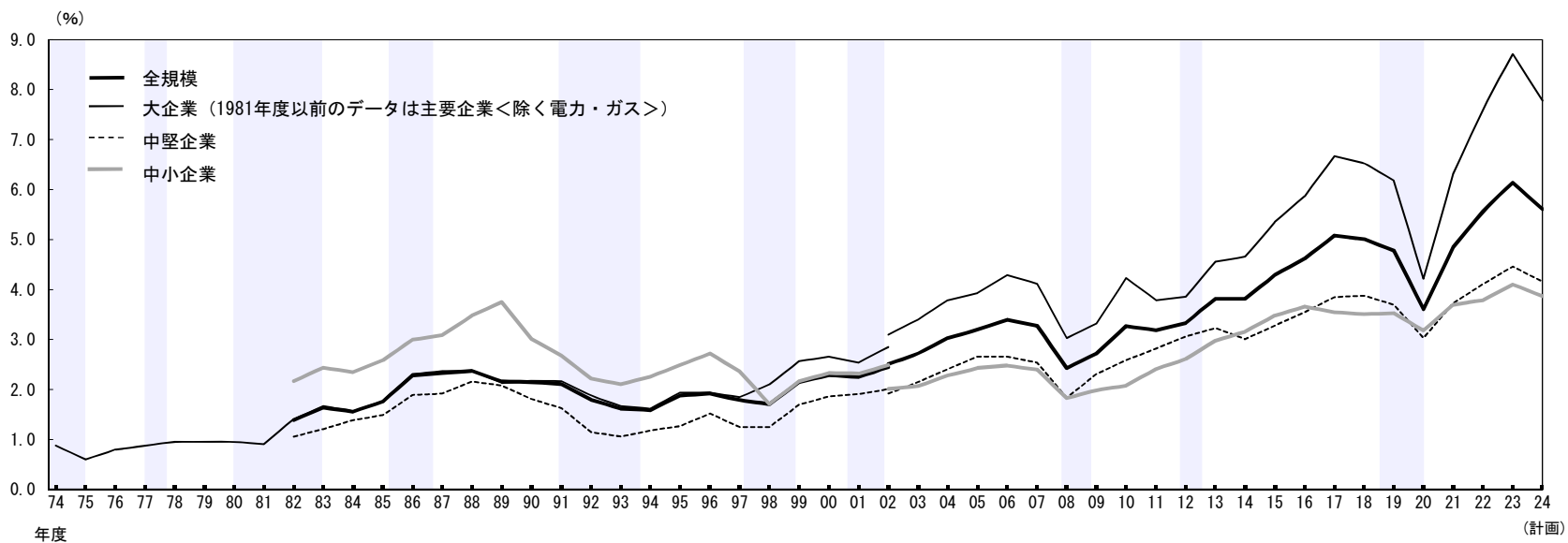


▽売上高経常利益率の推移

製造業



非製造業

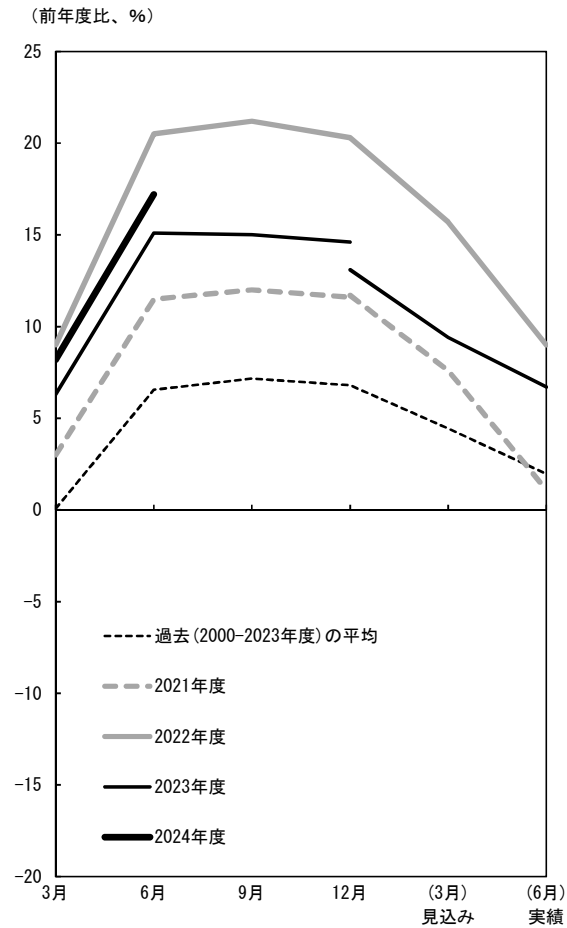


▽設備投資額(含む土地投資額)の足取り

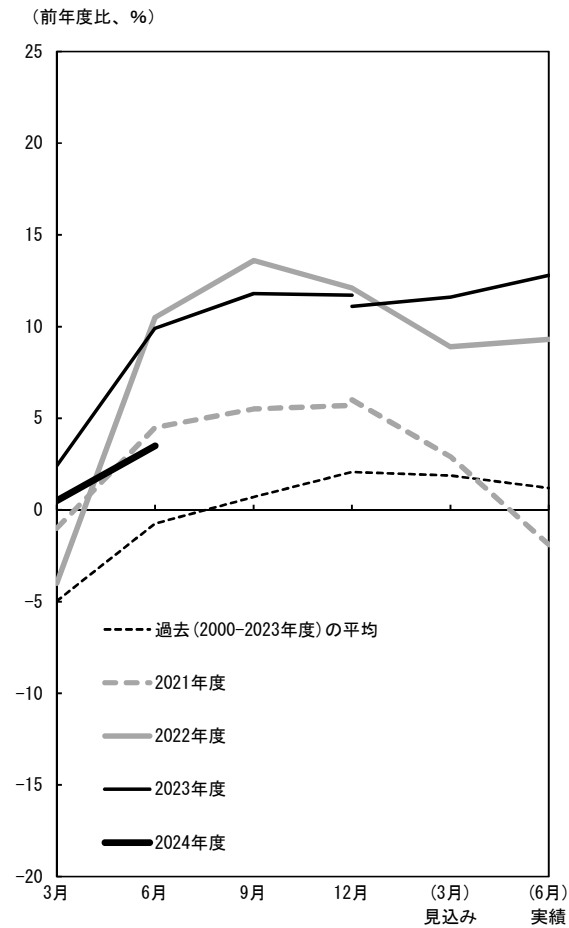
- (注) 1. 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものの。
 2. 2021年12月調査、2023年12月調査では、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。
 3. ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(1) 全規模

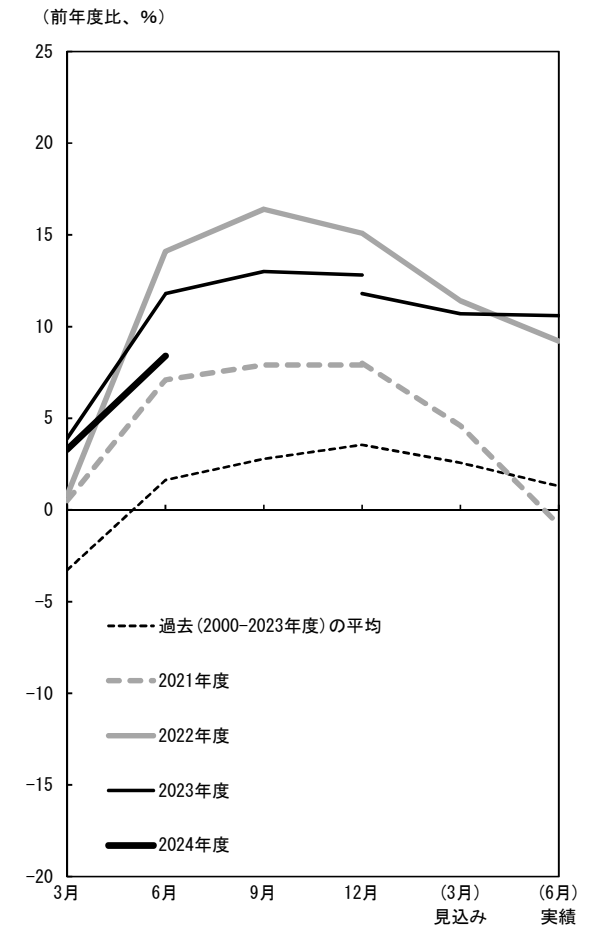
製造業



非製造業

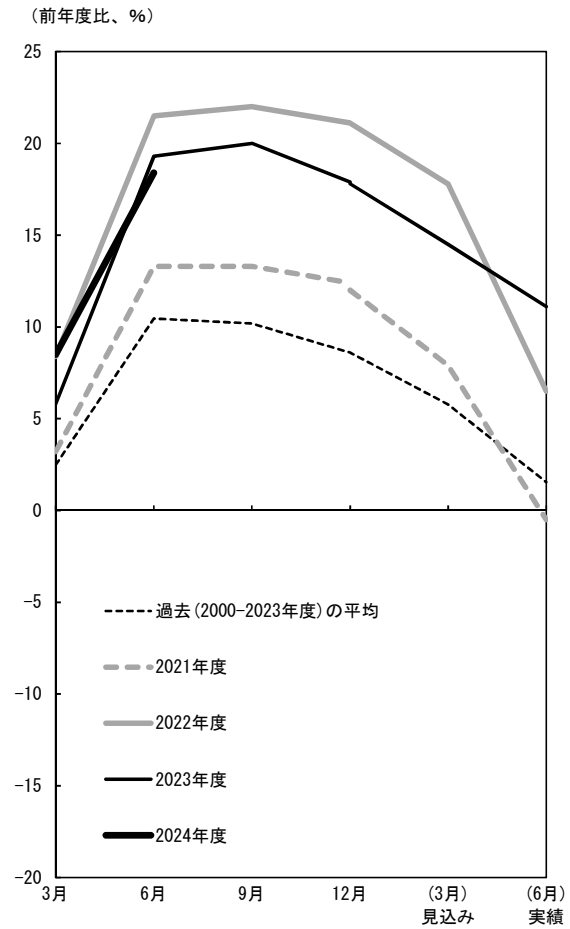


全産業

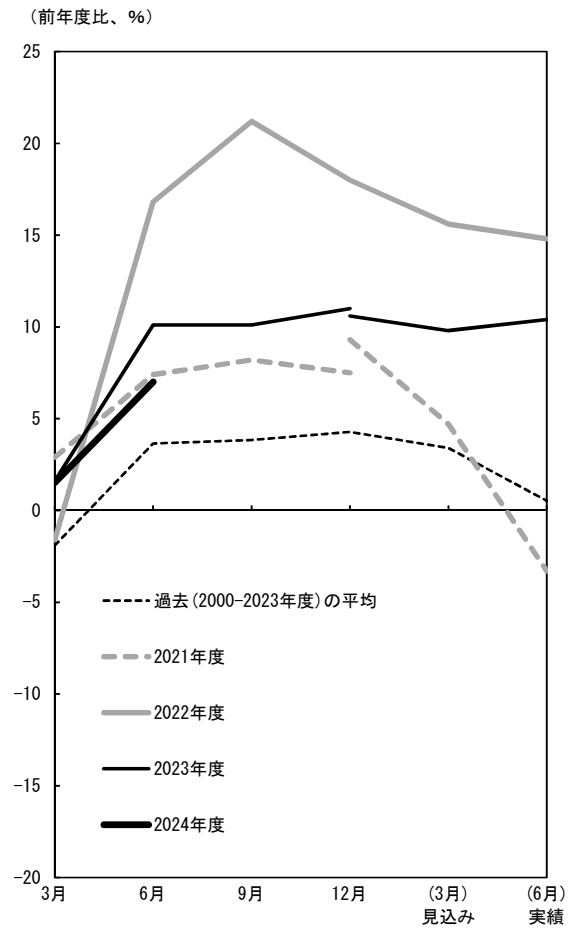


(2) 大企業

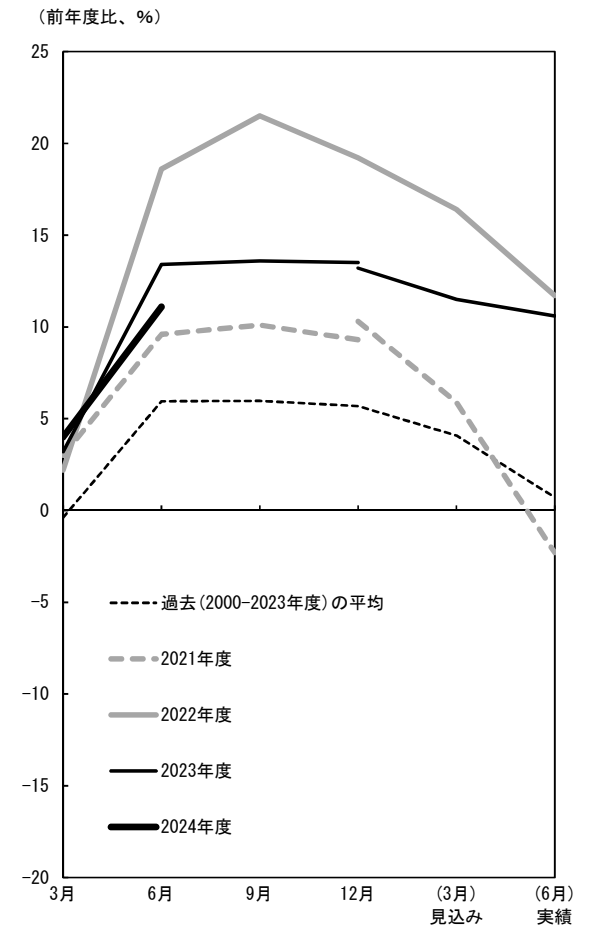
製造業



非製造業

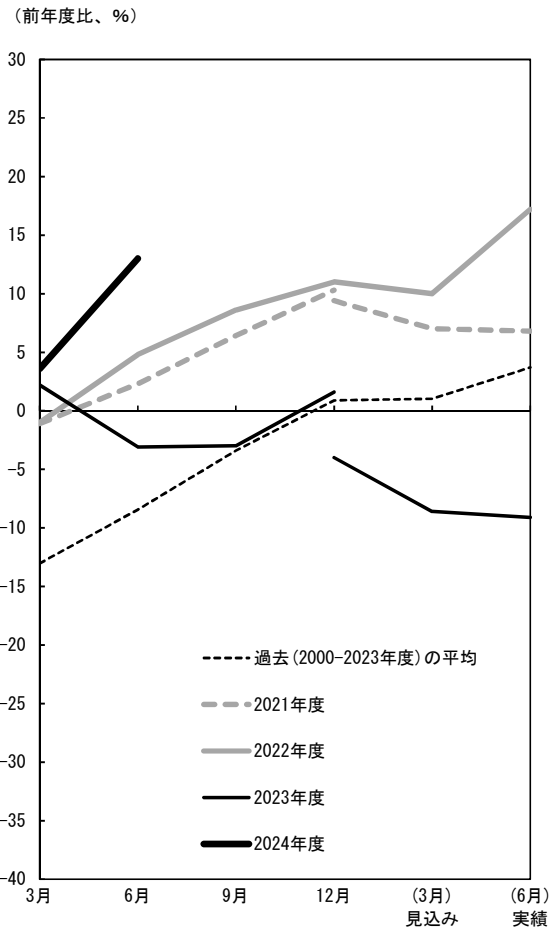


全産業

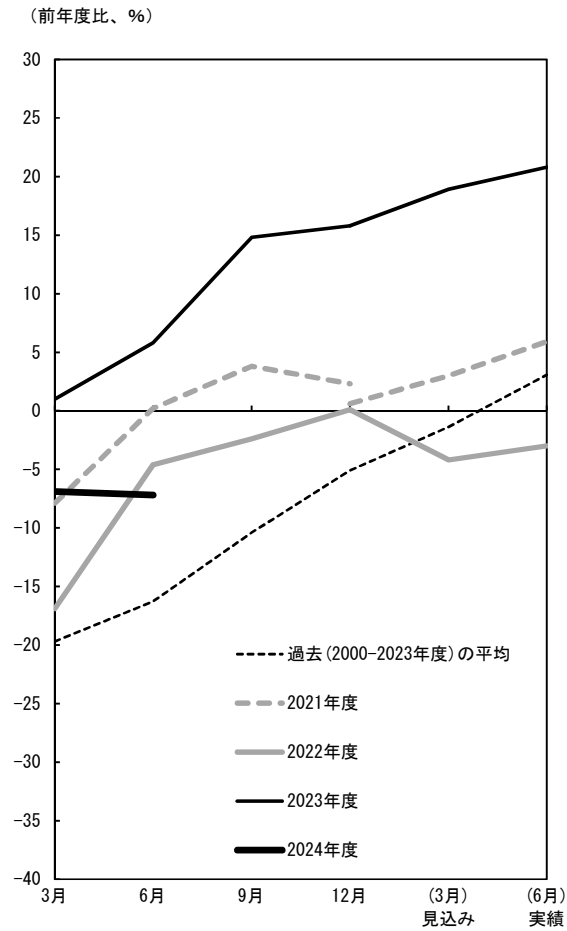


(3) 中小企業

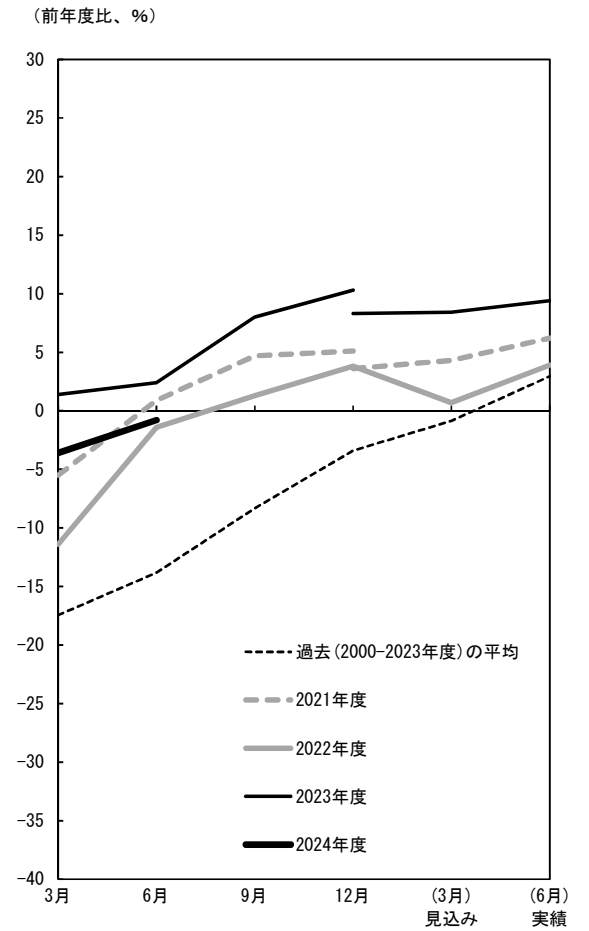
製造業



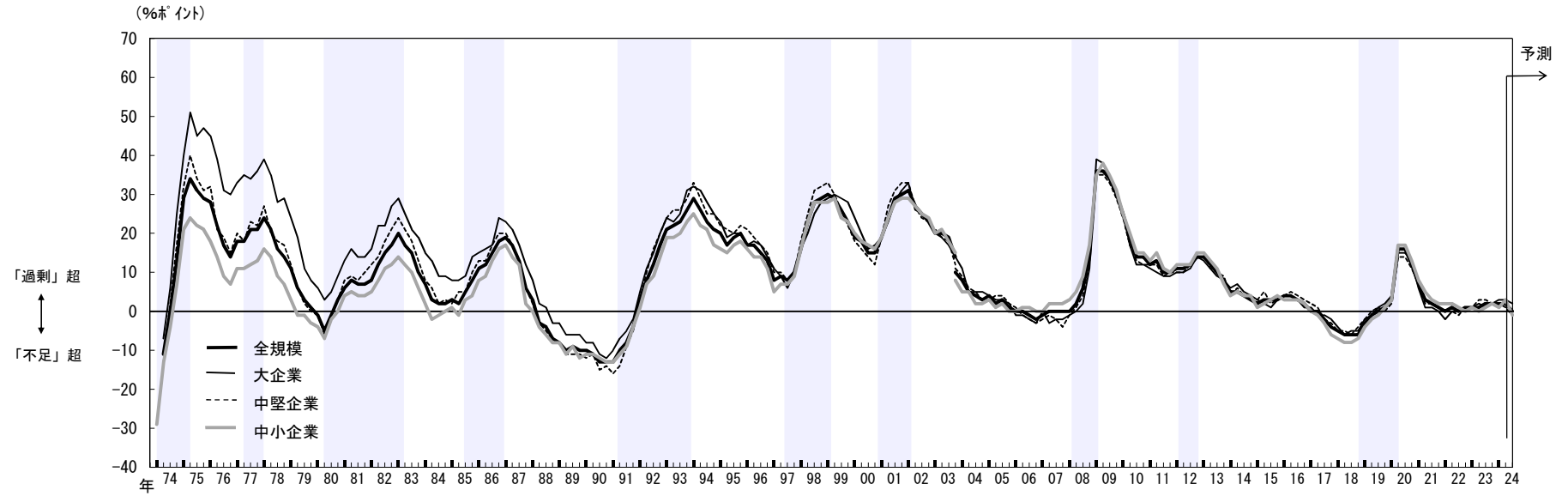
非製造業



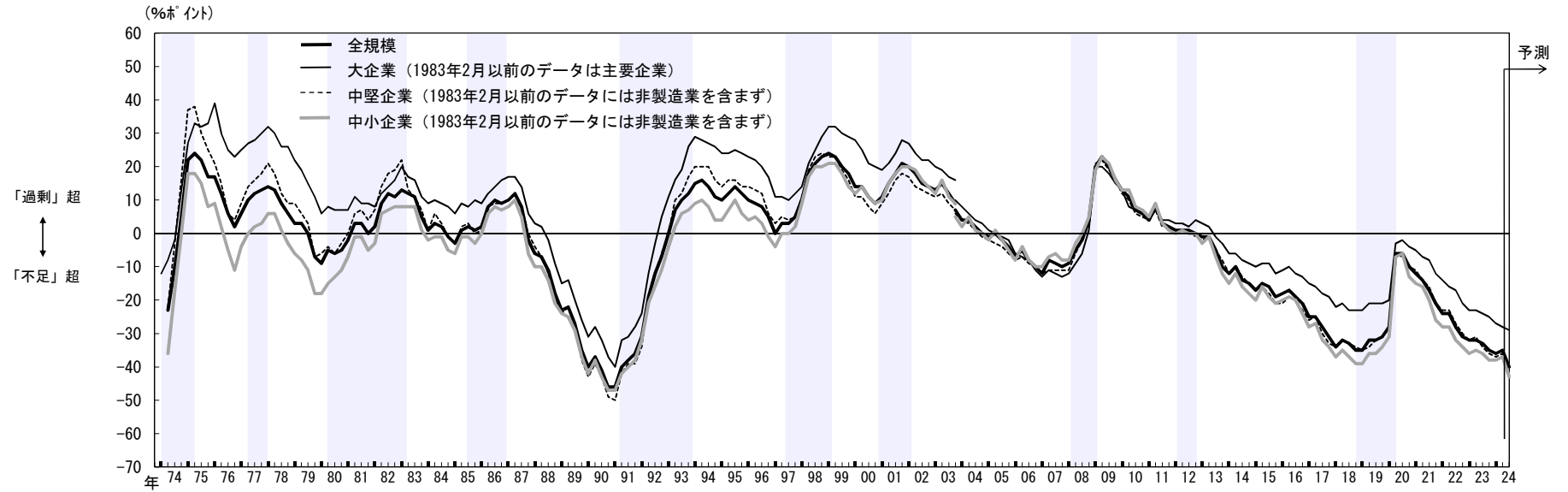
全産業



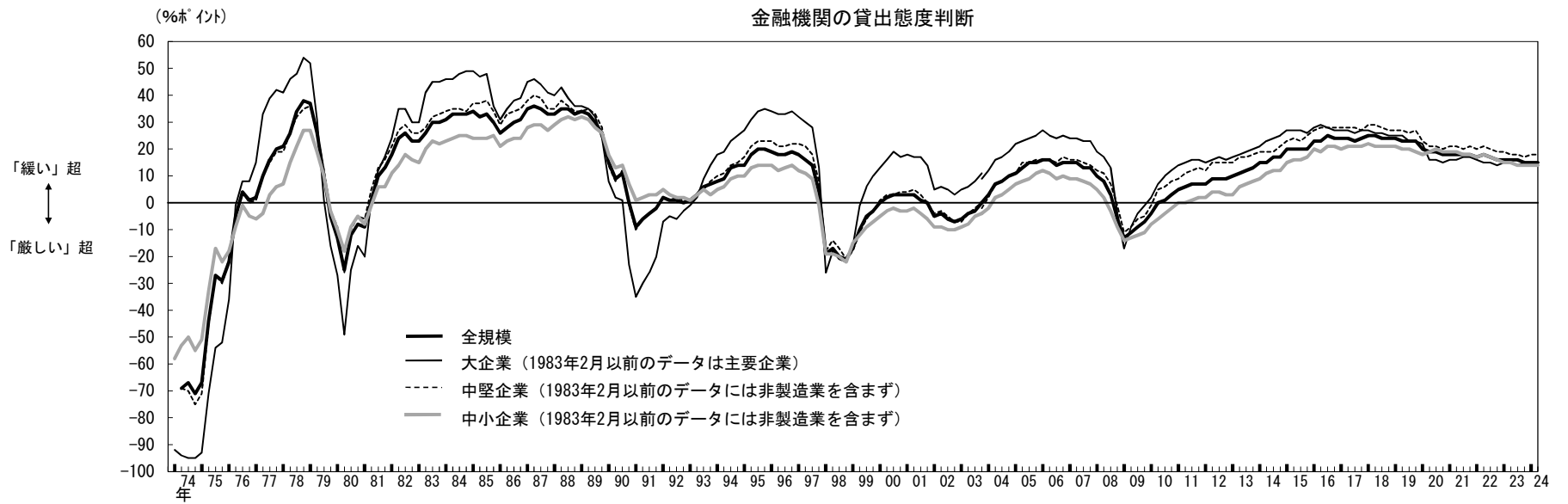
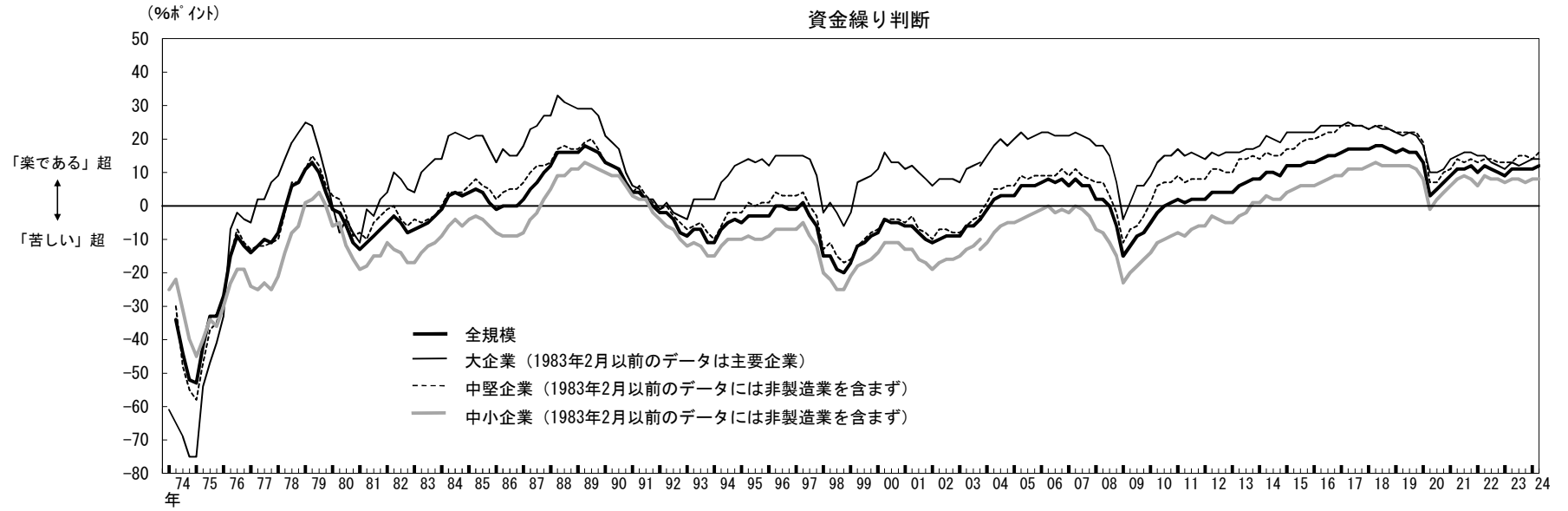
▽生産・営業用設備判断（製造業）の推移



▽雇用人員判断（全産業）の推移



▽企業金融関連判断（全産業）の推移



第176回 中小企業景況調査 (2024年4-6月期)

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果の概要》

中小企業の業況判断DIは、4期ぶりに上昇した。

(1) 2024年4-6月期の全産業の業況判断DI（前年同期比）は、▲15.7（前期差2.6ポイント増）となり、4期ぶりに上昇した。

(2) 製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲18.8（前期差1.1ポイント増）となり、4期ぶりに上昇した。業種別に見ると、11業種で上昇し、1業種で横ばい、2業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・原材料の価格上昇を販売価格に転嫁してきているが、それによる販売減もある。新たな売り先を拡大している状況もあり、金額ベースで維持できていることが、業況にもつながっている。[化学 滋賀]

(3) 非製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲14.7（前期差3.1ポイント増）となり、4期ぶりに上昇した。産業別に見ると、小売業、サービス業、建設業、卸売業のすべての産業で上昇した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・コロナの5類移行に伴い、イベントが再開したことでコロナ前より販売数量が増え、在庫数量が絶えず不足している。また、酒類の販売数量も増え、経済が上昇しているように感じる。[小売業 富山]

〈トピックス①〉

全産業の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）は、70.3（前期差3.2ポイント増）と3期ぶりに上昇した。産業別に見ると、卸売業、製造業、小売業、サービス業、建設業が上昇し、すべての産業で上昇感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・チェーン店の増加、仕入値の高騰、後継者不足と多くの課題がある。配達の際、ガソリン代の高騰に伴い配達料をとるようになったが、それでもなお厳しい状況が続いている。[飲食業 徳島]

〈トピックス②〉

全産業の従業員数過不足DI（今期の水準）は、▲21.6（前期差0.3ポイント増）と2期連続して上昇した。産業別に見ると、製造業、サービス業、卸売業で上昇し不足感が弱まり、建設業、小売業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・資材高騰、建築物価の上昇ではあるが、コロナ不況時に比べ、民間工事の引合いも多い。しかし、職人不足のため、思うように工事が進捗しない。[建設業 熊本]

注1) 調査結果については、中小企業庁と当機構が共同で取りまとめた。

注2) 本資料の各グラフの網掛けについては、内閣府の定義する景気後退期を示している。

注3) 各DIにおける業種の記載順については、変化幅が大きい順に記載している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

担当：吉見、清山 TEL：03-5470-1521

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 2024年6月1日時点
 (2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
 (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比)	数	(構成比)	
製造業	4,592	(24.4)	4,409	(24.6)	96.0
建設業	2,434	(12.9)	2,330	(13.0)	95.7
卸売業	1,167	(6.2)	1,092	(6.1)	93.6
小売業	4,534	(24.1)	4,311	(24.0)	95.1
サービス業	6,113	(32.4)	5,817	(32.3)	95.2
合計	18,840	(100.0)	17,959	(100.0)	95.3

注：() 内は構成比 (%)

- (4) その他 ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

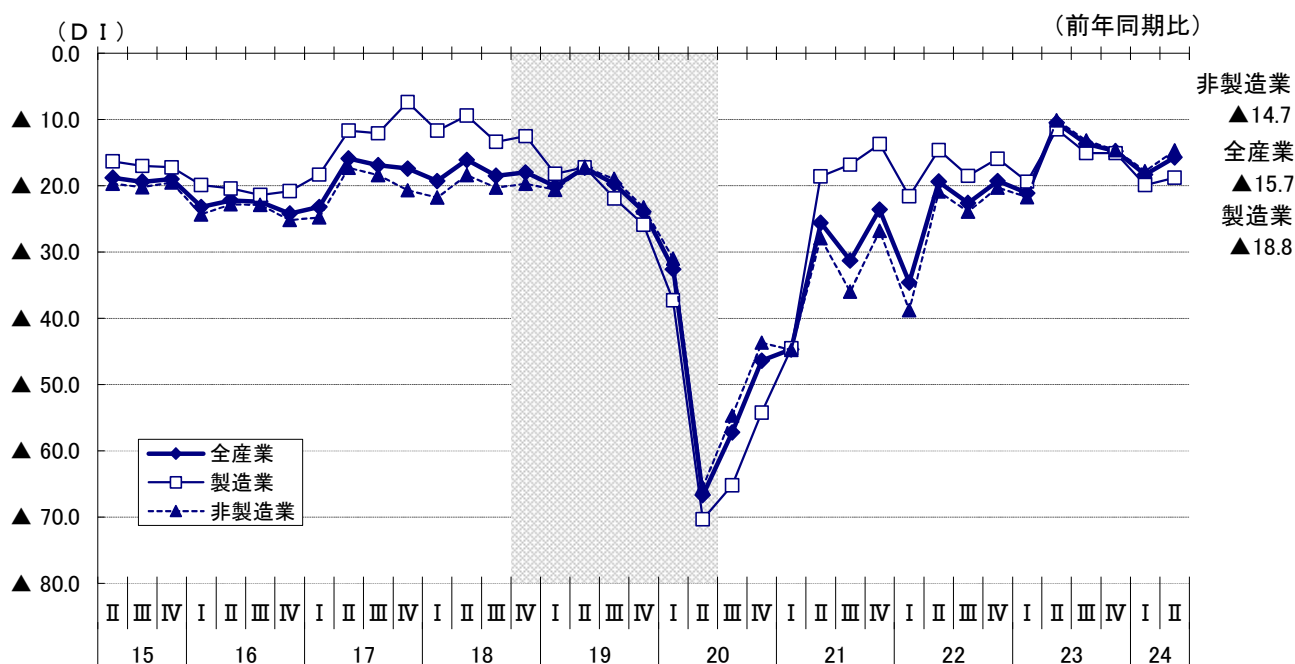
1. 業況判断D I

(1) 全産業

2024年4-6月期の全産業の業況判断D I（「好転」-「悪化」）は、（前期▲18.3→）▲15.7（前期差2.6ポイント増）となり、4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業の業況判断D Iは、（前期▲19.9→）▲18.8（前期差1.1ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業の業況判断D Iは、（前期▲17.8→）▲14.7（前期差3.1ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

中小企業の業況判断D Iの推移



※網掛け部分は景気後退期

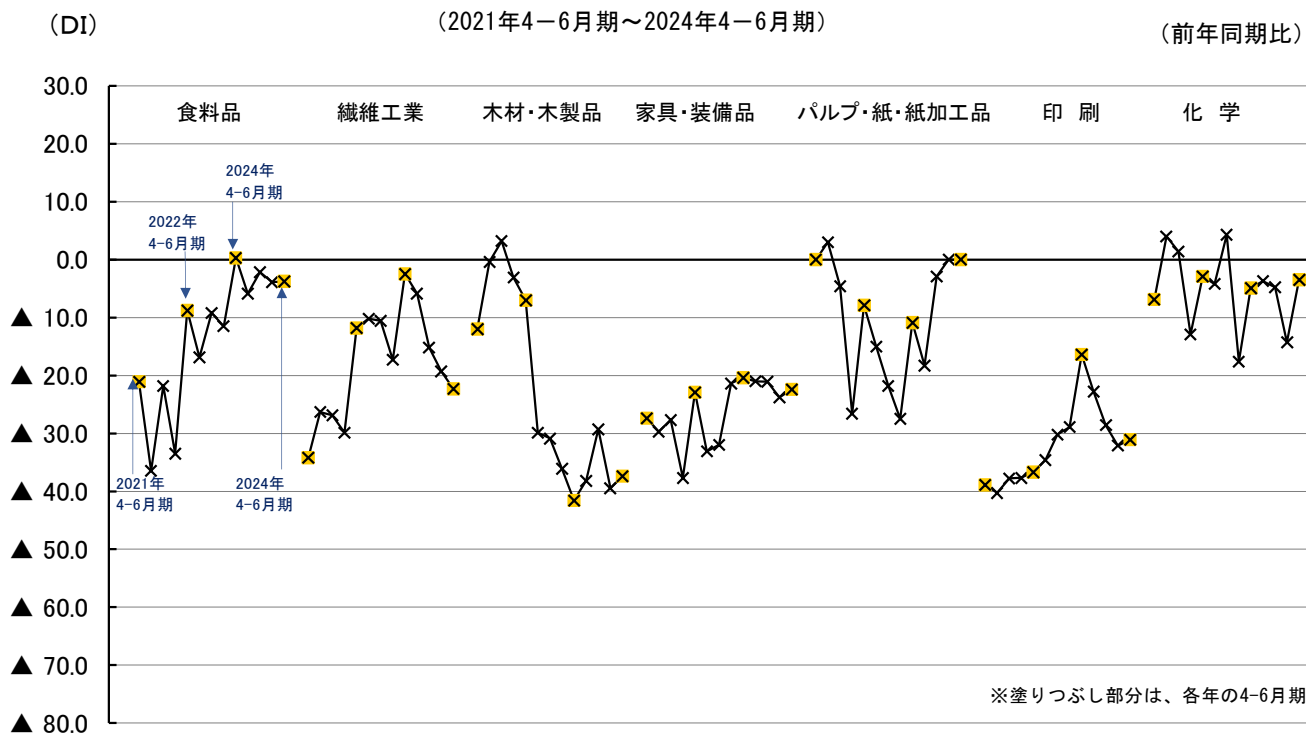
(2) 製造業

製造業の業況判断DIは、(前期▲19.9→) ▲18.8(前期差1.1ポイント増)と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

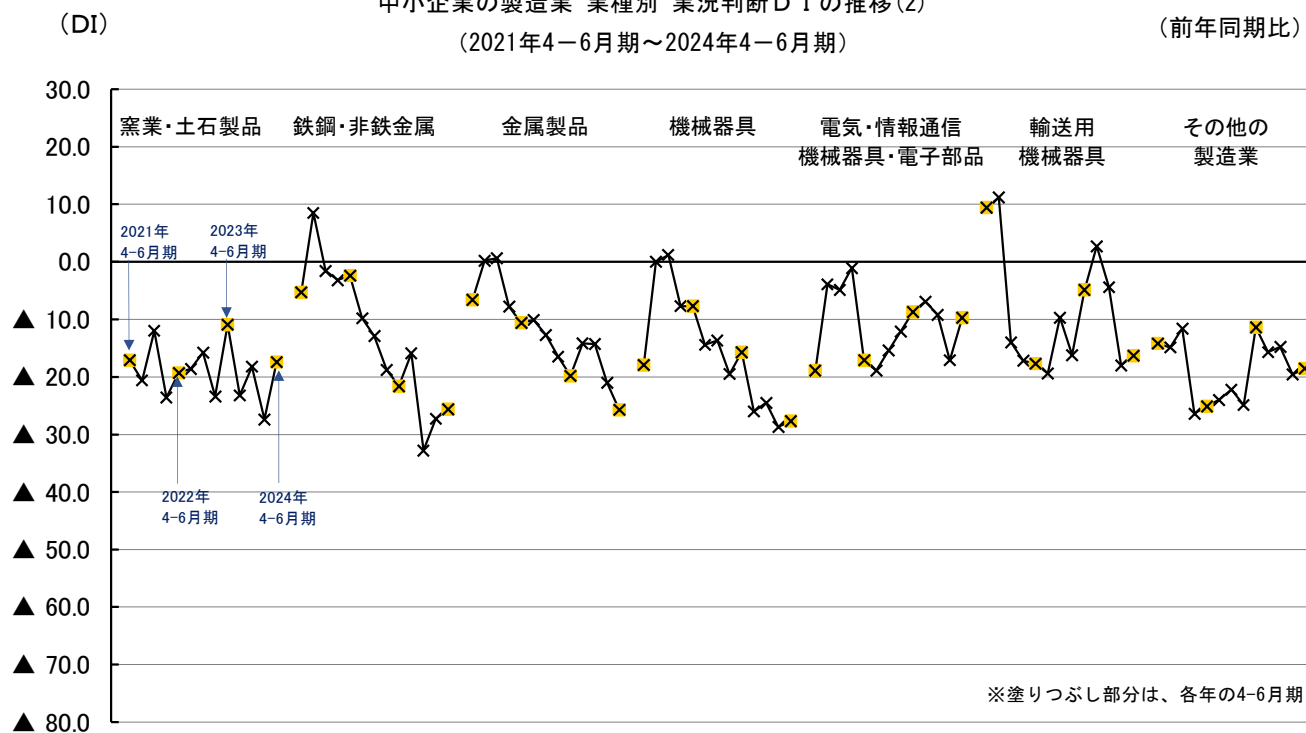
製造業の14業種の内訳では、化学で▲3.5(前期差10.8ポイント増)、窯業・土石製品で▲17.4(前期差10.0ポイント増)、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲9.7(前期差7.4ポイント増)など11業種でマイナス幅が縮小し、パルプ・紙・紙加工品で0.0(前期差0.0ポイント)と横ばいとなった。

一方、金属製品で▲25.7(前期差4.7ポイント減)、繊維工業で▲22.3(前期差3.0ポイント減)と2業種でマイナス幅が拡大した。

中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移(1)



中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移(2)

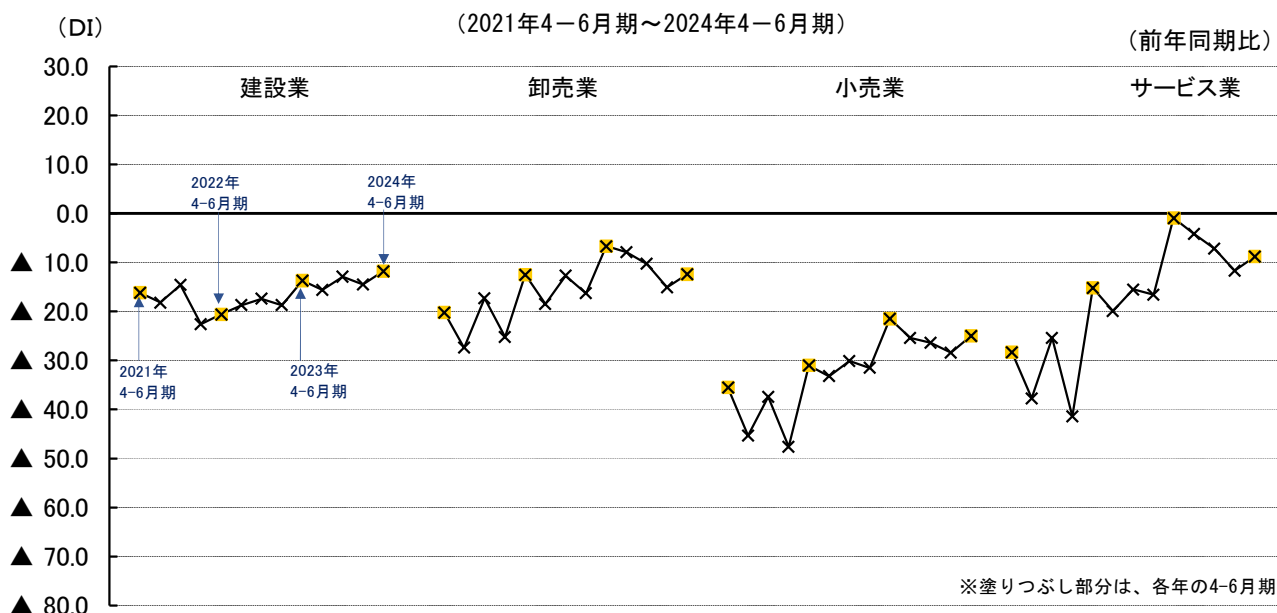


(3) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、（前期▲17.8→）▲14.7（前期差3.1ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、小売業で▲25.0（前期差3.4ポイント増）、サービス業で▲8.8（前期差2.9ポイント増）、建設業で▲11.8（前期差2.7ポイント増）、卸売業で▲12.4（前期差2.7ポイント増）とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

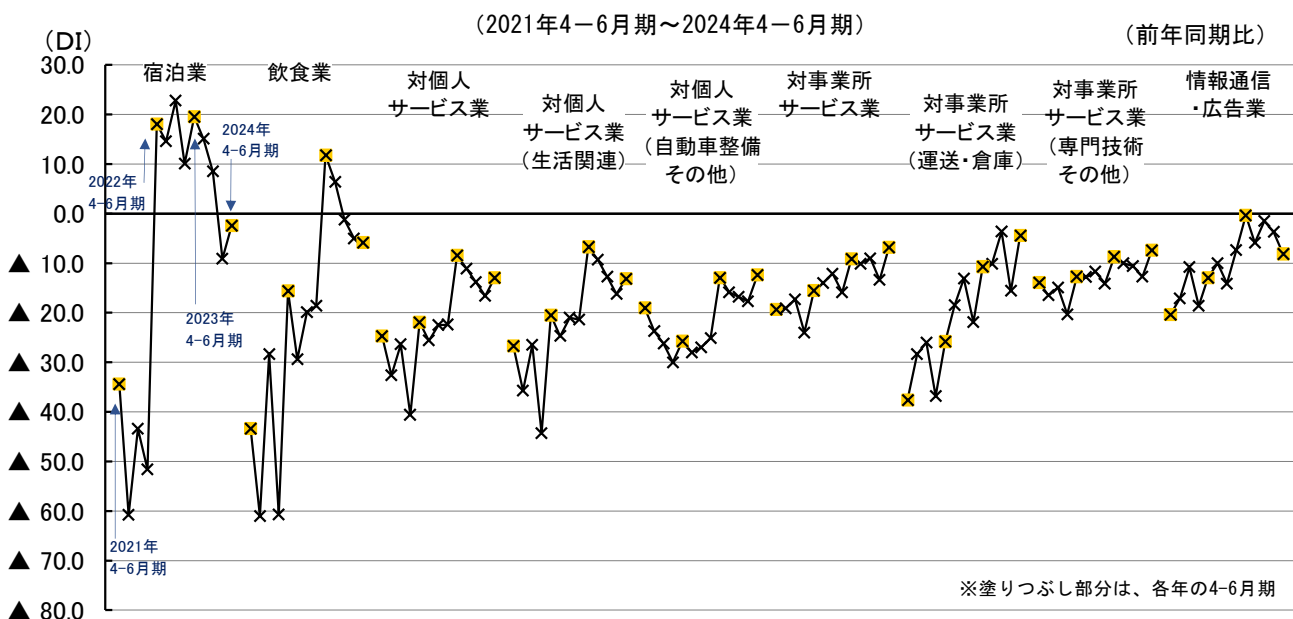
中小企業の非製造業 産業別 業況判断DIの推移



サービス業の内訳では、対事業所サービス業（運送・倉庫）で▲4.4（前期差11.2ポイント増）、宿泊業で▲2.4（前期差6.7ポイント増）、対個人サービス業（自動車整備その他）で▲12.3（前期差5.4ポイント増）、対事業所サービス業（専門技術その他）で▲7.4（前期差5.3ポイント増）、対個人サービス業（生活関連）で▲13.1（前期差3.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

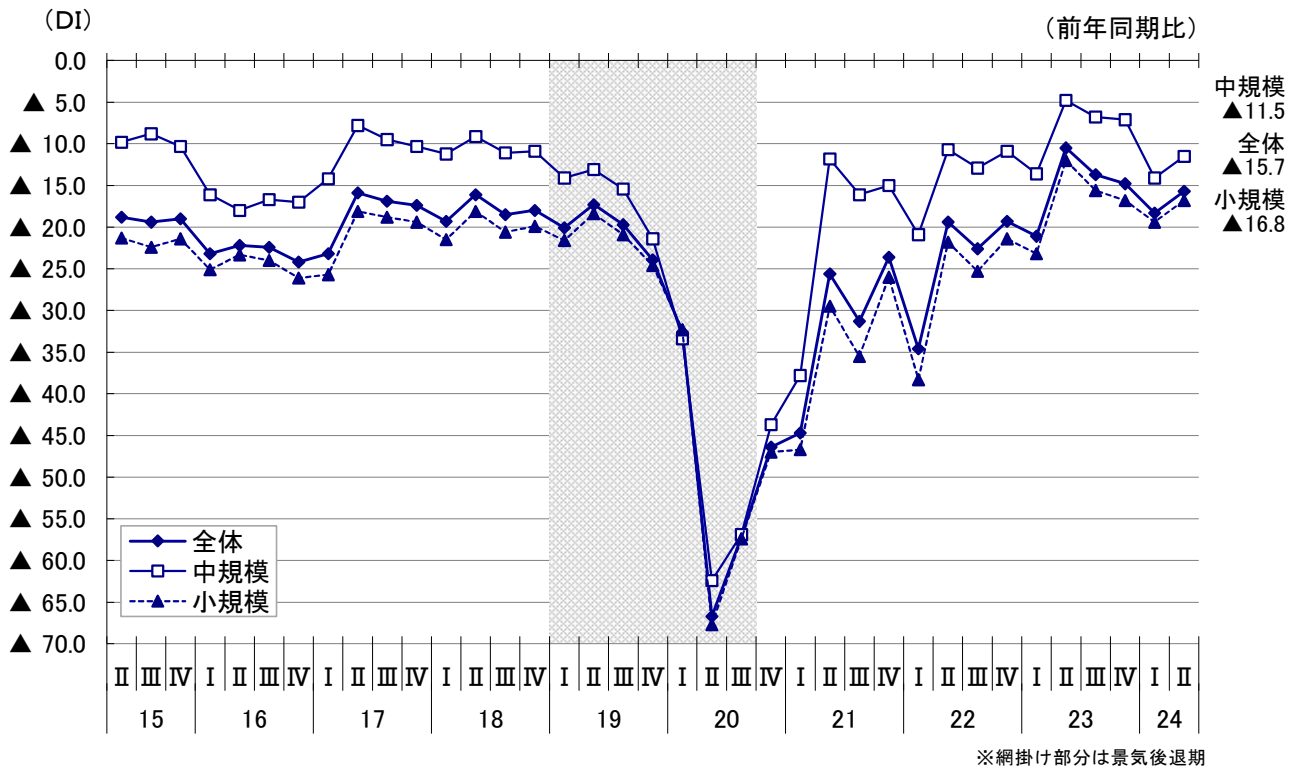
一方で、情報通信・広告業で▲8.1（前期差4.4ポイント減）、飲食業で▲5.8（前期差0.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

中小企業のサービス業 業種別 業況判断DIの推移



(注) 「対個人サービス業（生活関連）」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の7業種。
「対個人サービス業（自動車整備その他）」は、自動車整備業、機械等修理業。
「対事業所サービス業（運送・倉庫）」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の5業種。
「対事業所サービス業（専門技術その他）」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の5業種。

中小企業の業況判断D Iの推移[規模別]

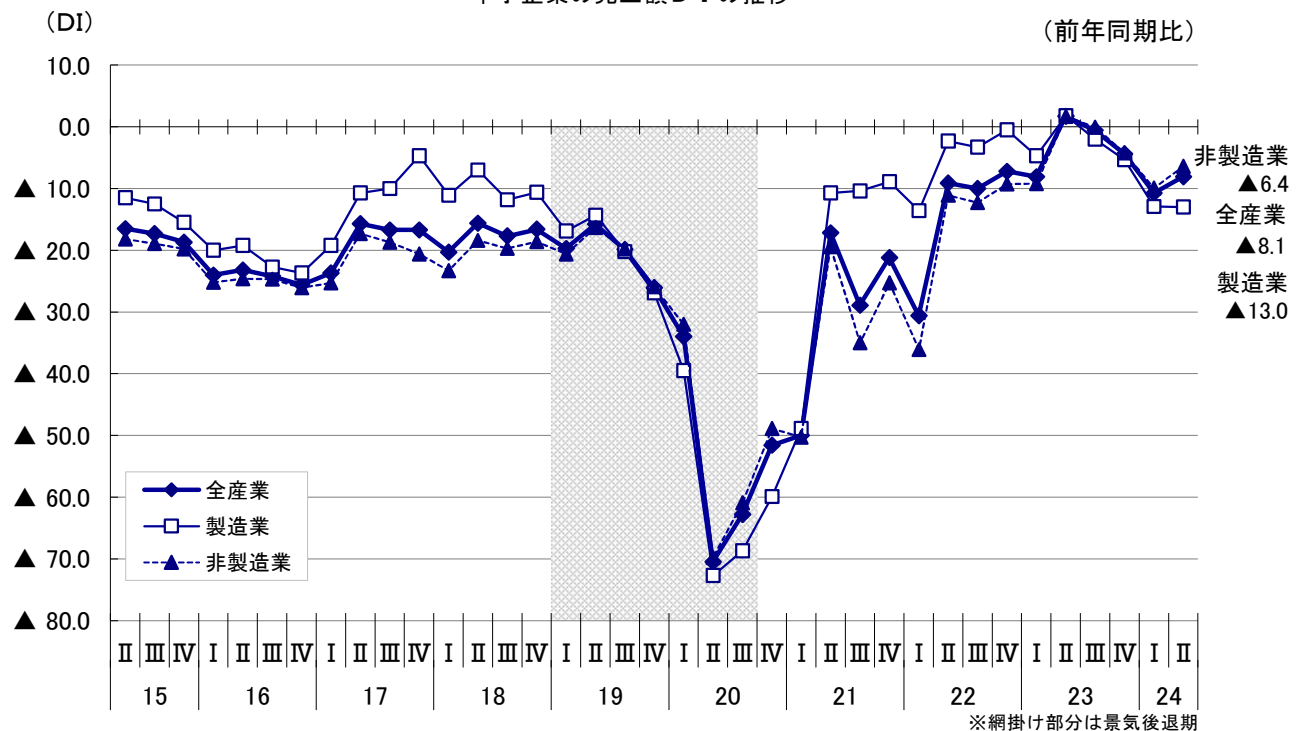


2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、（前期▲10.7→）▲8.1（前期差2.6ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲12.9→）▲13.0（前期差0.1ポイント減）と4期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業で（前期▲9.9→）▲6.4（前期差3.5ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

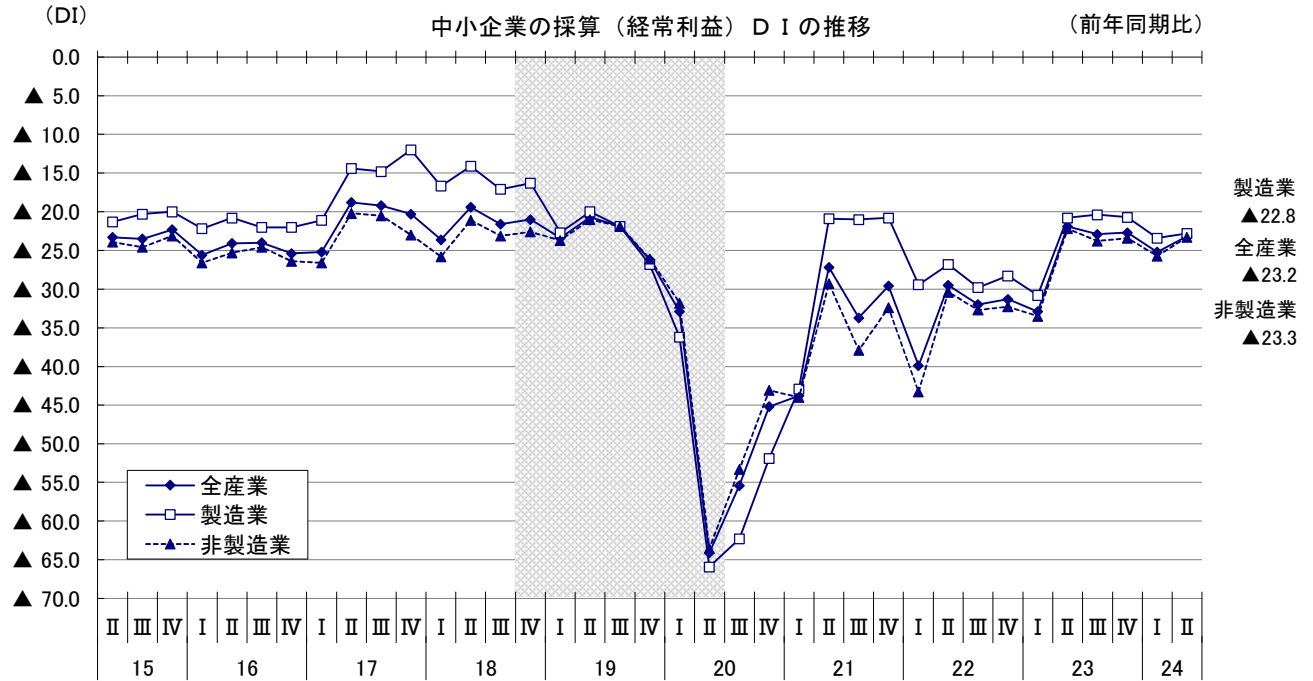
中小企業の売上額D Iの推移



3. 採算（経常利益）D I

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲25.2→）▲23.2（前期差2.0ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲23.4→）▲22.8（前期差0.6ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲25.7→）▲23.3（前期差2.4ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

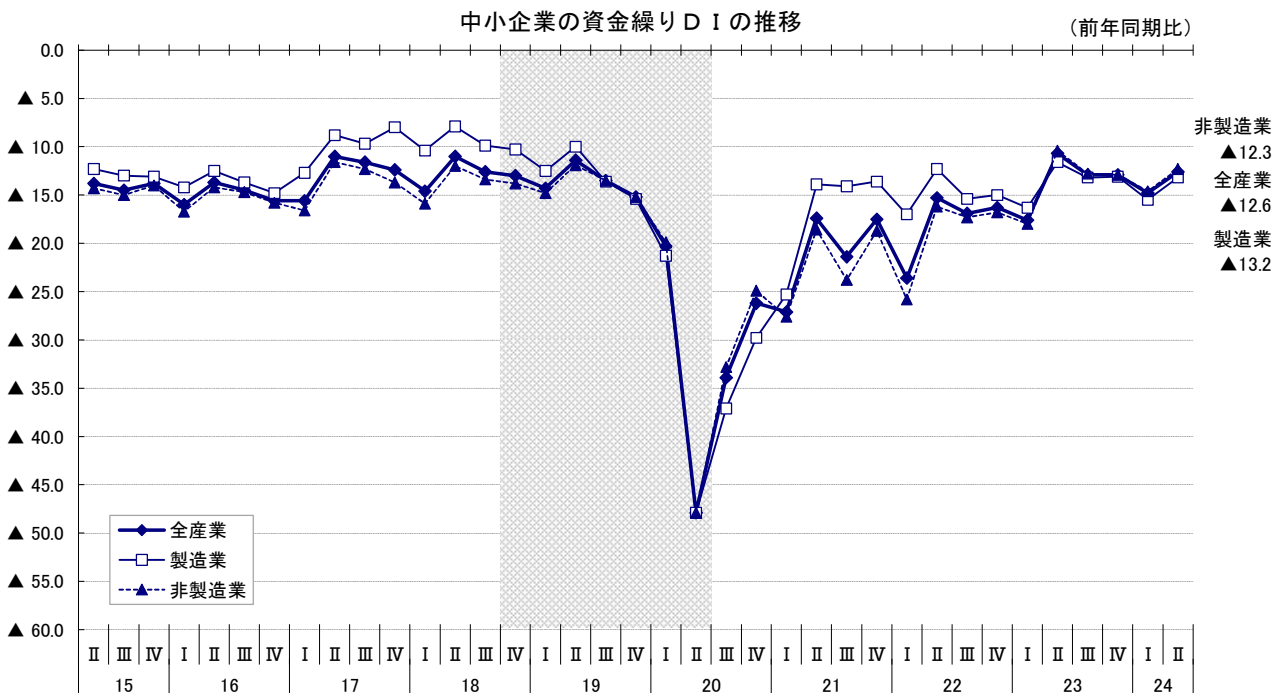


※網掛け部分は景気後退期

4. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲14.8→）▲12.6（前期差2.2ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

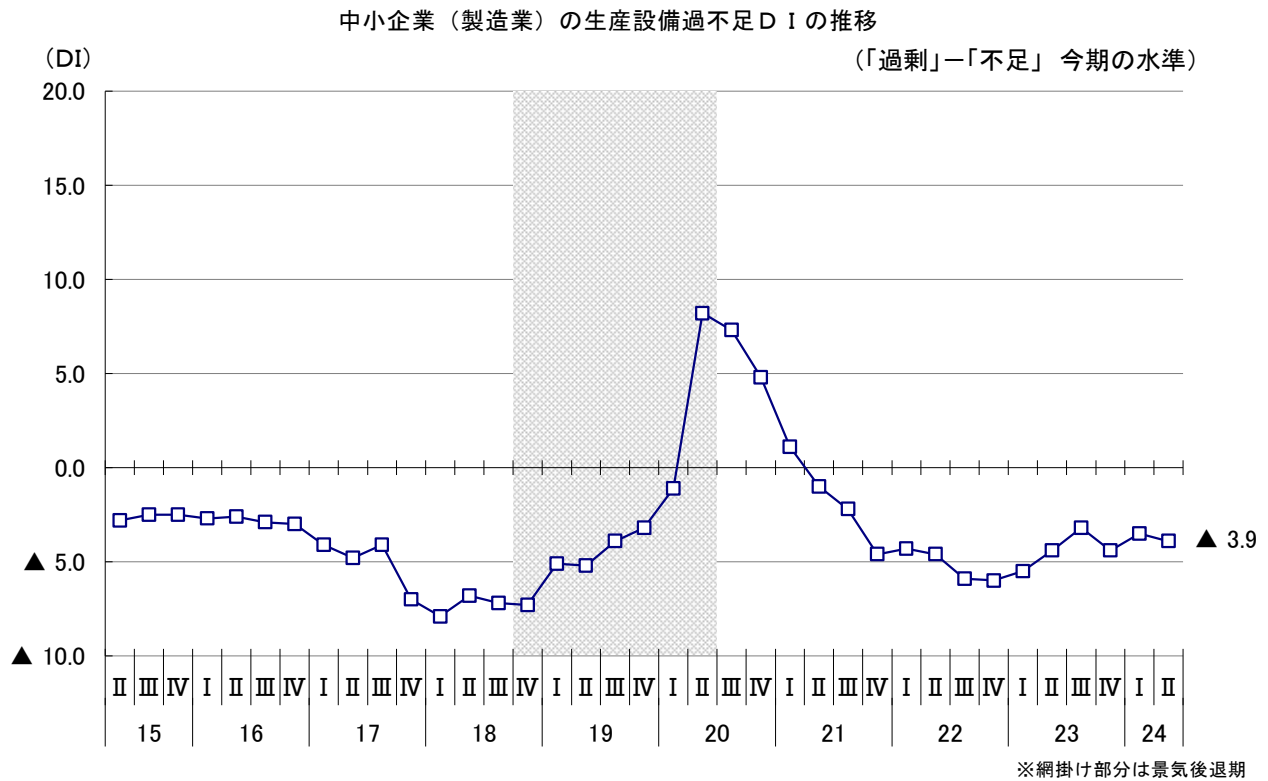
産業別に見ると、製造業で（前期▲15.5→）▲13.2（前期差2.3ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲14.6→）▲12.3（前期差2.3ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

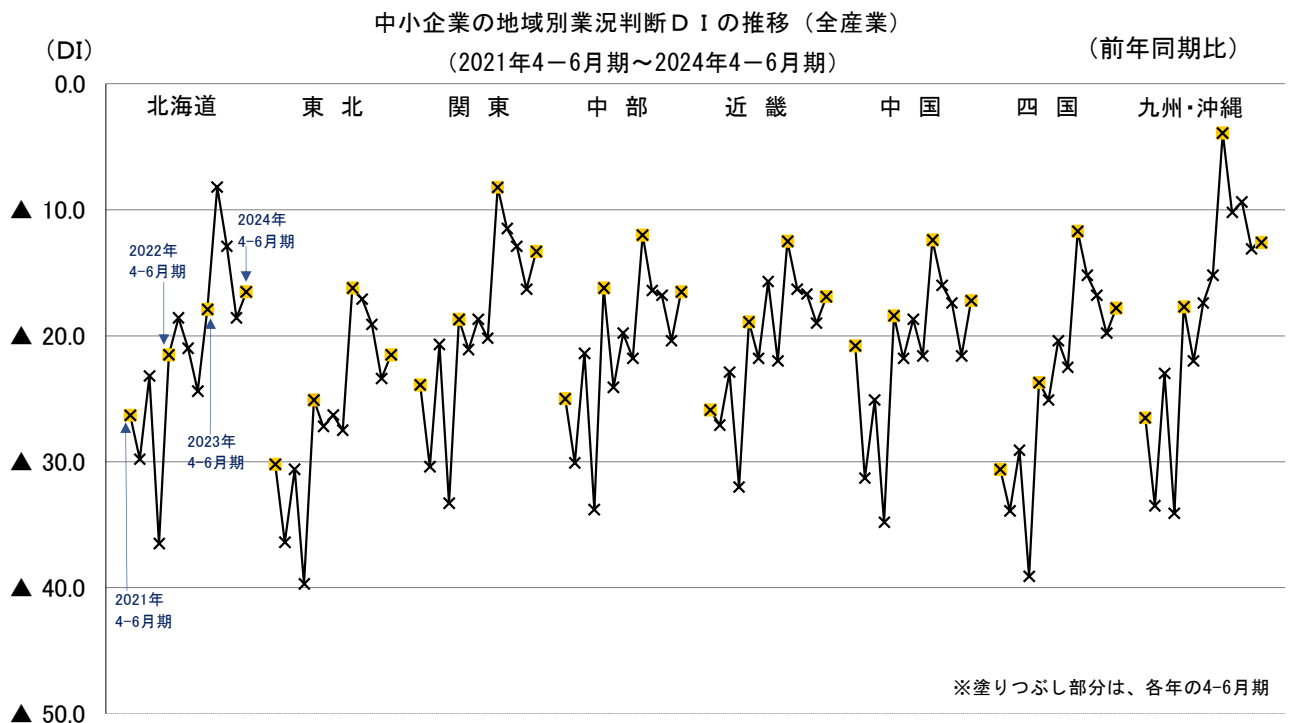
5. 生産設備過不足D I

製造業の生産設備過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲3.5→）▲3.9（前期差0.4ポイント減）と不足感が強まった。



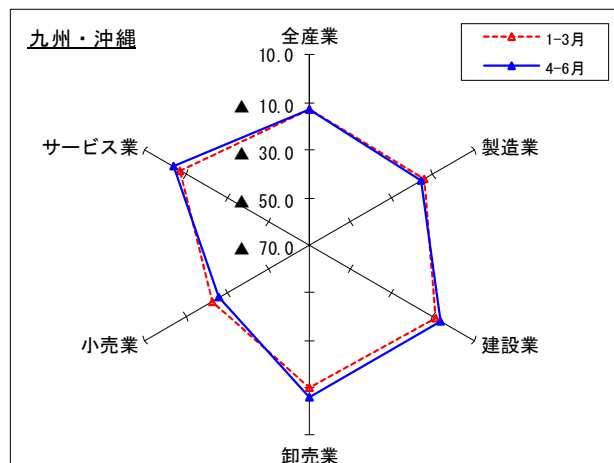
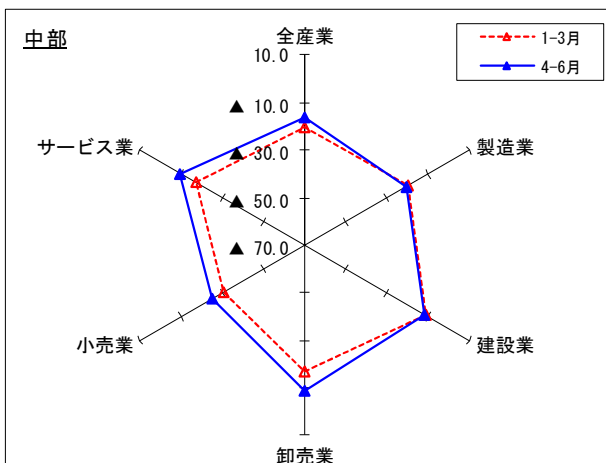
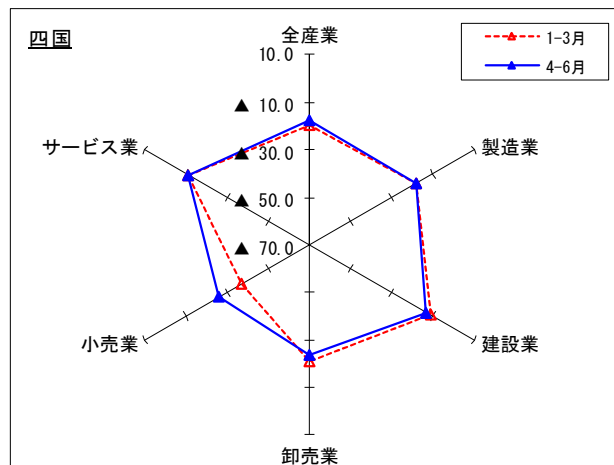
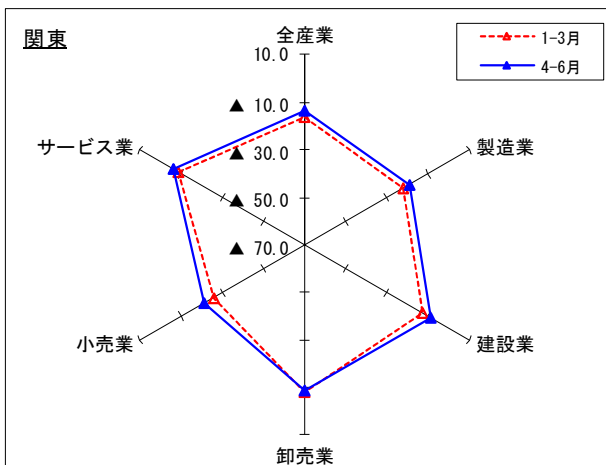
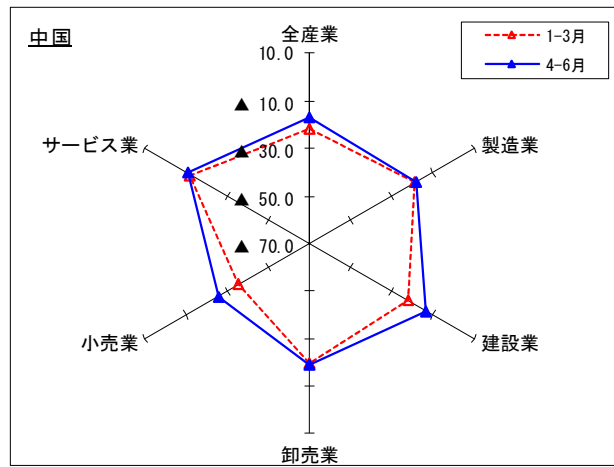
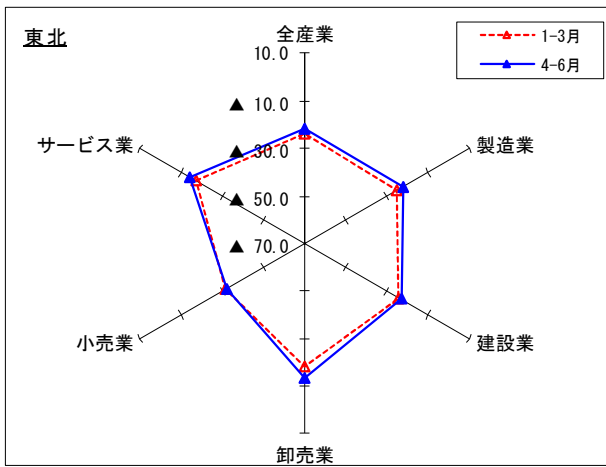
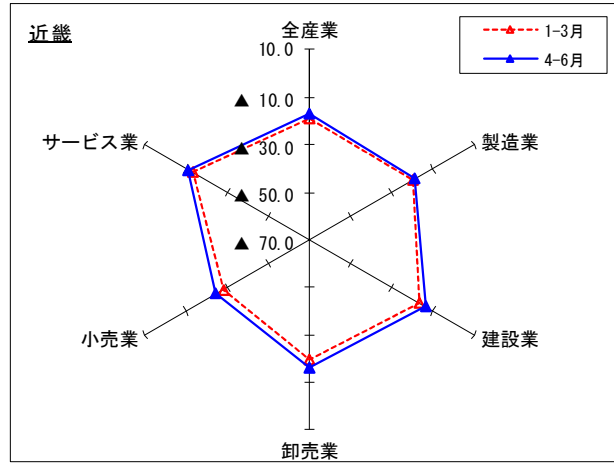
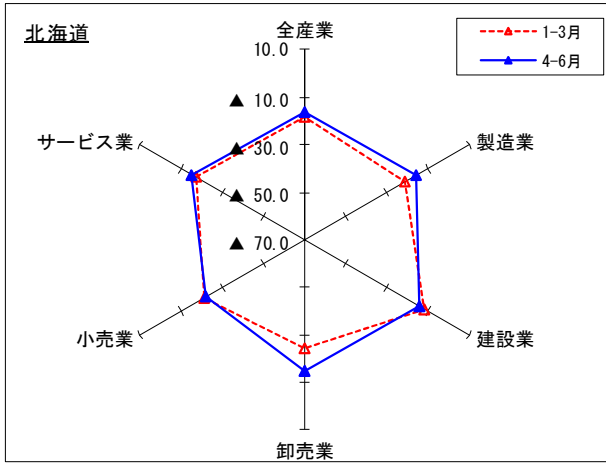
6. 地域別業況判断D I

地域別の業況判断D I（全産業）は、中国、中部、関東、北海道、近畿、四国、東北、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。
九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

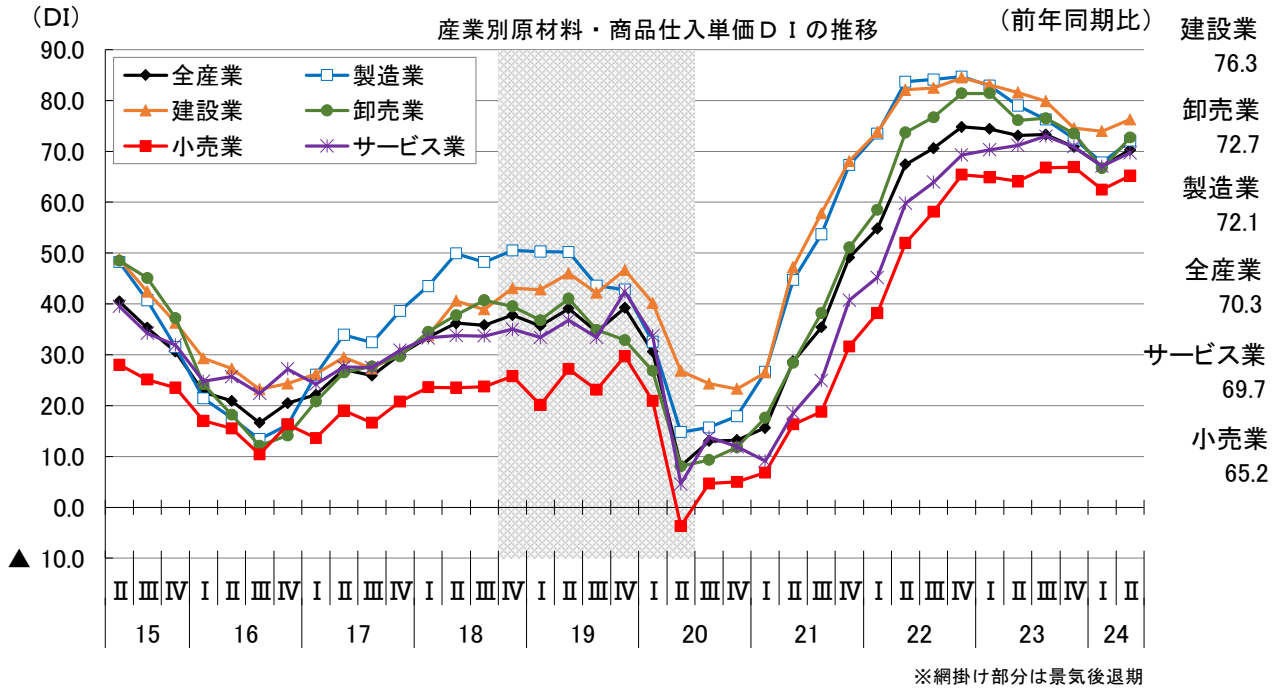
各地域における産業別の動向（業況判断DI・前年同期比）



<トピックス①> 産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、70.3（前期差3.2ポイント増）と3期ぶりにプラス幅が拡大した。

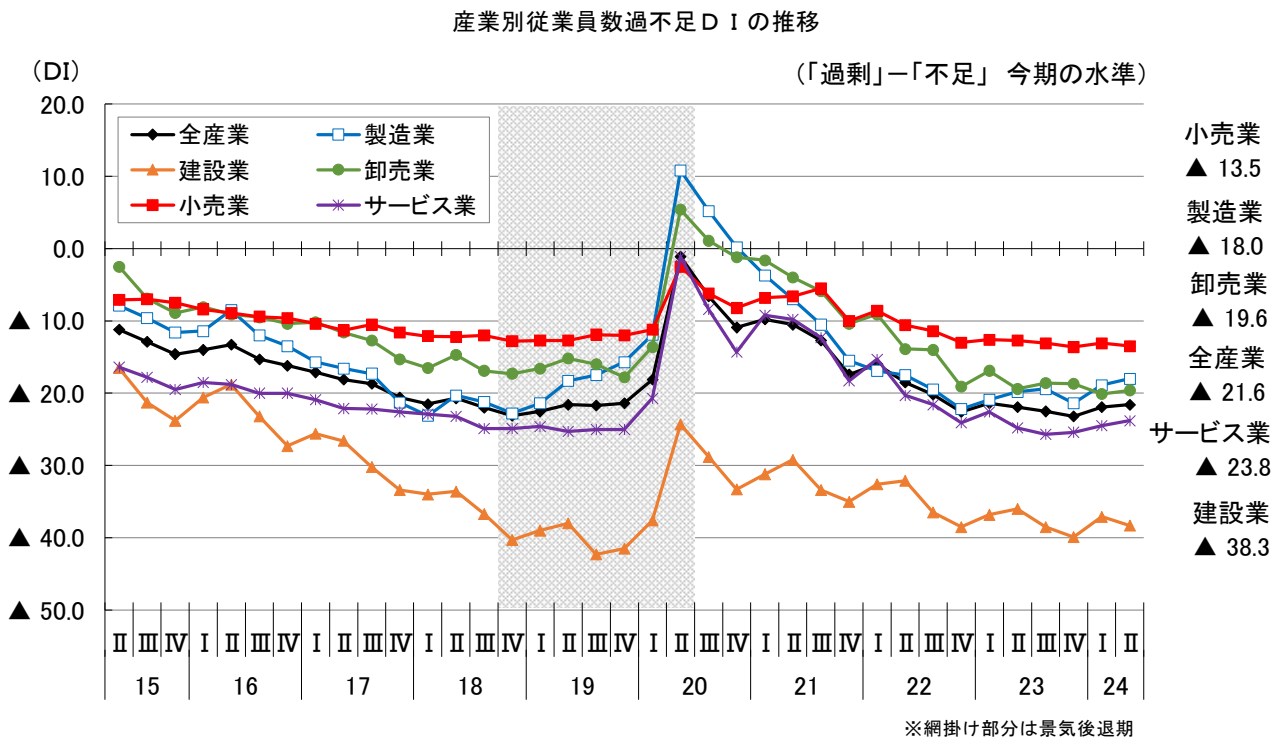
産業別に見ると、卸売業で72.7（前期差6.0ポイント増）、製造業で72.1（前期差4.3ポイント増）、小売業で65.2（前期差2.7ポイント増）、サービス業で69.7（前期差2.6ポイント増）、建設業で76.3（前期差2.3ポイント増）とすべての産業でプラス幅が拡大した。



<トピックス②> 産業別従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲21.9→）▲21.6（前期差0.3ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。

産業別に見ると、製造業、サービス業、卸売業でマイナス幅が縮小し、建設業、小売業でマイナス幅が拡大した。



[調査対象企業のコメント]

- ・ コロナ後の反動的な教育旅行の伸びが一段落し、コロナ以前のペースに戻ったようだ。円安で国内旅行の需要増の兆しがあり、夏の集客増が期待できるが、教育旅行減を補填するほどのボリュームは見込みが薄い。[対個人サービス業 北海道]
- ・ 度重なる原材料の高騰に加え、光熱費や燃料費等の負担額が増加しているが、その全てを売価に転嫁できるわけではない。設備の老朽化への対策が急務。[印刷 北海道]
- ・ 今期は値上げ（適正な価格転嫁）のプロセスが徐々に進んでいくものと思われる。社会情勢あるいは経済情勢的に長期的な値上がり基調は続くものと思われ、極端な過熱に注意しながらも、業界全体の活性化を期待したい。[木材・木製品 岩手]
- ・ 国内需要は未だ伸び悩んでいる。円安で海外からの受注が増えているが海外から仕入れる部品単価も国内の原材料価格も上がっている。家電メーカーのように毎年新製品を出すわけではないので製品への価格の転嫁は困難。[機械器具 秋田]
- ・ ホームページ制作のニーズが低下している。AI等のハイテク関連の情報は独り歩きしているが、当社も営業手法を変えて顧客の心を掴む努力が必要であると感じた。ハードウェアのニーズは上昇傾向である。[情報通信・広告業 茨城]
- ・ 購買意欲が少なくなっている。物価の上昇、生活費の負担が多く、必要なもの以外の嗜好品の購入が減少している。モノより事に消費をしていると感じている。[電気・情報通信機械・電子部品 東京]
- ・ 建具業界の高齢化により廃業する所が増えている。弊社は、若い人材がいることや設備が充実しているので仕事が集中してきている。熟練技術者に育て上げるべく、さらなる賃上げ・設備投資を予定している。[家具・装備品新潟]
- ・ コロナの5類移行に伴い、イベントが再開したことでコロナ前より販売数量が増え、在庫数量が絶えず不足している。また、酒類の販売数量も増え経済が上昇しているように感じる。[小売業 富山]
- ・ 新幹線が敦賀まで延伸し、メディアなどでクローズアップされたことにより、関東圏のみならず、関西、中京を含み地域の顧客の動きが活発化されて、集客につながっている。[宿泊業 福井]
- ・ 3月にはコロナ前に持ち直した兆しがあったが、4月に入り急に注文数が落ち込んだ。材料は価格転嫁が容易だが、間接的な光熱費や油、設備部分などの値上げまでは価格転嫁できない。[金属製品 長野]
- ・ メーカーが減っているからなのか、生産しても受注残が減っていかない状況。昨年4月に従業員を増やしたが、まだ手が遅く、生産体制が整っていかない。在庫が積めるようになり、新商品を作っていきたい。[窯業・土石製品 愛知]
- ・ 原材料の価格上昇を販売価格に転嫁してきているが、それによる販売減もある。新たな売り先を拡大している状況もあり、金額ベースで維持できていることが、業況にもつながっている。[化学 滋賀]
- ・ 諸物価の急激な上昇に弊社製品価格の改定が間に合わず、極端な粗利の低減が経営を圧迫している。徐々に粗利の低下は解消するはずだが、原材料、染色価格の一層の上昇を懸念しています。[繊維工業 京都]
- ・ 円安によるインバウンドが増える期待もあるが、中山間地域にはまだその影響はない。燃料費も高値のままでは利益アップとまではいかない。4月から労働時間も減少しているので、人員が少ない上に仕事量も減ってしまう。[対事業所サービス業 広島]
- ・ 将来の従業員確保に不安を感じています。少子化に対応し大手が人員確保にこれまで以上に注力しており、中小企業にまでまわってこない状況。原燃料については、円安も含め不安感が継続しています。[その他の製造業 山口]
- ・ チェーン店の増加、仕入値の高騰、後継者不足と多くの課題がある。配達の際、ガソリン代の高騰に伴い配達料をとるようになったが、それでもなお厳しい状況が続いている。[飲食業 徳島]
- ・ 業績は元請の業況に依存して変動する。向こう1年は船舶建造ピッチが上向き、受注の量と単価の上昇を見通す。人材確保、今春3%賃上げした人件費、諸経費の増加を改善させる収益向上が課題。[輸送用機械器具 愛媛]
- ・ 資材高騰、建築物価の上昇ではあるが、コロナ不況時に比べ、民間工事の引合いも多い。しかし、職人不足のため、思うように工事が進捗しない。[建設業 熊本]
- ・ 観光客も増えてきている為、前期と比較して売上は増加傾向にある。又、相次ぐ商品の値上げに伴い、販売単価も上昇している為、売上が好転している。[卸売業 沖縄]

主要DI時系列表

1. 業況判断DI（「好転」-「悪化」 前年同期比）

1-(1) 全産業

産 業	2022年	2023年				2024年			前期差	2024年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見通し			
全産業	▲ 19.3	▲ 21.1	▲ 10.5	▲ 13.7	▲ 14.8	▲ 18.3	▲ 15.7	2.6	▲ 13.3	2.4	
中規模	▲ 10.9	▲ 13.6	▲ 4.8	▲ 6.8	▲ 7.1	▲ 14.1	▲ 11.5	2.6	▲ 9.7	1.8	
小規模	▲ 21.4	▲ 23.2	▲ 12.0	▲ 15.6	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 16.8	2.6	▲ 14.4	2.4	
製造業	▲ 15.9	▲ 19.4	▲ 11.5	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 19.9	▲ 18.8	1.1	▲ 13.1	5.7	
非製造業	▲ 20.3	▲ 21.7	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 14.6	▲ 17.8	▲ 14.7	3.1	▲ 13.5	1.2	

1-(2) 製造業

業 種	2022年	2023年				2024年			前期差	2024年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見通し			
食料品	▲ 9.2	▲ 11.5	0.3	▲ 5.9	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 3.8	0.1	1.4	5.2	
繊維工業	▲ 10.6	▲ 17.3	▲ 2.5	▲ 5.9	▲ 15.2	▲ 19.3	▲ 22.3	▲ 3.0	▲ 18.5	3.8	
木材・木製品	▲ 30.9	▲ 36.1	▲ 41.6	▲ 38.2	▲ 29.3	▲ 39.5	▲ 37.4	2.1	▲ 29.7	7.7	
家具・装備品	▲ 32.0	▲ 21.4	▲ 20.4	▲ 21.0	▲ 21.1	▲ 23.8	▲ 22.4	1.4	▲ 18.1	4.3	
パルプ・紙・紙加工品	▲ 21.8	▲ 27.5	▲ 10.9	▲ 18.3	▲ 2.9	0.0	0.0	0.0	▲ 11.4	▲ 11.4	
印刷	▲ 30.2	▲ 28.9	▲ 16.4	▲ 22.8	▲ 28.6	▲ 32.1	▲ 31.1	1.0	▲ 26.1	5.0	
化学	4.3	▲ 17.6	▲ 4.9	▲ 3.7	▲ 4.8	▲ 14.3	▲ 3.5	10.8	8.4	11.9	
窯業・土石製品	▲ 15.8	▲ 23.4	▲ 10.9	▲ 23.2	▲ 18.2	▲ 27.4	▲ 17.4	10.0	▲ 17.6	▲ 0.2	
鉄鋼・非鉄金属	▲ 12.9	▲ 18.8	▲ 21.6	▲ 15.9	▲ 32.8	▲ 27.3	▲ 25.6	1.7	▲ 23.6	2.0	
金属製品	▲ 12.7	▲ 16.5	▲ 19.8	▲ 14.2	▲ 14.3	▲ 21.0	▲ 25.7	▲ 4.7	▲ 19.7	6.0	
機械器具	▲ 13.7	▲ 19.5	▲ 15.7	▲ 26.0	▲ 24.5	▲ 28.7	▲ 27.7	1.0	▲ 13.9	13.8	
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲ 15.4	▲ 12.1	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 9.7	7.4	▲ 2.4	7.3	
輸送用機械器具	▲ 9.7	▲ 16.2	▲ 4.9	2.7	▲ 4.4	▲ 18.0	▲ 16.3	1.7	▲ 12.5	3.8	
その他の製造業	▲ 22.2	▲ 24.9	▲ 11.4	▲ 15.7	▲ 14.8	▲ 19.6	▲ 18.5	1.1	▲ 14.7	3.8	

1-(3) 非製造業

産 業・業 種	2022年	2023年				2024年			前期差	2024年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見通し			
建設業	▲ 17.4	▲ 18.7	▲ 13.7	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 14.5	▲ 11.8	2.7	▲ 11.9	▲ 0.1	
総合工事業	▲ 19.4	▲ 19.2	▲ 16.2	▲ 16.5	▲ 13.4	▲ 14.8	▲ 10.8	4.0	▲ 13.5	▲ 2.7	
職別・設備工事業	▲ 15.3	▲ 18.3	▲ 11.0	▲ 14.8	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 12.8	1.3	▲ 10.4	2.4	
卸売業	▲ 12.7	▲ 16.3	▲ 6.7	▲ 7.9	▲ 10.3	▲ 15.1	▲ 12.4	2.7	▲ 12.3	0.1	
小売業	▲ 30.1	▲ 31.5	▲ 21.5	▲ 25.4	▲ 26.4	▲ 28.4	▲ 25.0	3.4	▲ 22.4	2.6	
サービス業	▲ 15.5	▲ 16.6	▲ 0.9	▲ 4.2	▲ 7.2	▲ 11.7	▲ 8.8	2.9	▲ 7.8	1.0	
宿泊業	22.8	10.1	19.6	15.1	8.5	▲ 9.1	▲ 2.4	6.7	▲ 7.3	▲ 4.9	
飲食業	▲ 19.9	▲ 18.6	11.8	6.4	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 0.8	▲ 4.2	1.6	
対個人サービス業	▲ 22.5	▲ 22.4	▲ 8.4	▲ 11.1	▲ 13.8	▲ 16.6	▲ 12.9	3.7	▲ 11.4	1.5	
対個人サービス業（生活関連）	▲ 21.0	▲ 21.4	▲ 6.7	▲ 9.3	▲ 12.7	▲ 16.2	▲ 13.1	3.1	▲ 10.9	2.2	
対個人サービス業（自動車整備その他）	▲ 27.0	▲ 25.1	▲ 12.9	▲ 15.9	▲ 16.8	▲ 17.7	▲ 12.3	5.4	▲ 12.9	▲ 0.6	
対事業所サービス業	▲ 12.1	▲ 15.9	▲ 9.1	▲ 10.1	▲ 9.0	▲ 13.4	▲ 6.8	6.6	▲ 6.8	0.0	
対事業所サービス業（運送・倉庫）	▲ 13.1	▲ 21.9	▲ 10.7	▲ 10.1	▲ 3.6	▲ 15.6	▲ 4.4	11.2	▲ 5.3	▲ 0.9	
対事業所サービス業（専門技術その他）	▲ 11.7	▲ 14.1	▲ 8.7	▲ 10.0	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 7.4	5.3	▲ 7.3	0.1	
情報通信・広告業	▲ 14.1	▲ 7.4	▲ 0.3	▲ 5.9	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 8.1	▲ 4.4	▲ 0.6	7.5	

2. -(1) 売上額DI (「増加」-「減少」 前年同期比)

産 業	2022年				2023年			2024年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 7.2	▲ 8.1	1.7	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 10.7	▲ 8.1	▲ 4.4	▲ 10.7	▲ 8.1	2.6
製造業	▲ 0.5	▲ 4.7	1.8	▲ 2.0	▲ 5.3	▲ 12.9	▲ 13.0	▲ 5.3	▲ 12.9	▲ 13.0	▲ 0.1
非製造業	▲ 9.3	▲ 9.2	1.7	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 9.9	▲ 6.4	▲ 4.2	▲ 9.9	▲ 6.4	3.5
建設業	▲ 15.4	▲ 16.8	▲ 12.2	▲ 14.1	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 10.6	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 10.6	3.3
卸売業	0.8	0.8	6.6	2.8	▲ 0.2	▲ 8.8	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 8.8	▲ 2.4	6.4
小売業	▲ 17.6	▲ 19.4	▲ 8.8	▲ 11.1	▲ 13.9	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 13.9	▲ 20.8	▲ 16.8	4.0
サービス業	▲ 2.6	▲ 0.4	14.0	13.2	6.7	▲ 0.5	2.0	6.7	▲ 0.5	2.0	2.5

2. -(2) 売上単価・客単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産 業	2022年				2023年			2024年			前期差	2024年 7-9月見通し	今期と の差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	10-12月	1-3月	4-6月			
全産業	12.4	13.1	19.8	19.4	17.1	13.6	15.9	17.1	13.6	15.9	2.3	10.7	▲ 5.2
製造業	32.4	31.2	35.8	33.8	30.4	26.2	26.1	30.4	26.2	26.1	▲ 0.1	19.2	▲ 6.9
非製造業	4.6	5.9	13.5	13.8	11.8	8.7	11.9	11.8	8.7	11.9	3.2	7.4	▲ 4.5
卸売業	49.5	52.1	48.8	45.6	45.2	40.9	46.1	45.2	40.9	46.1	5.2	39.1	▲ 7.0
小売業	▲ 7.6	▲ 7.3	▲ 0.3	0.6	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 2.6	2.5	▲ 6.6	▲ 4.0
サービス業	5.3	7.1	17.2	17.7	15.7	13.0	16.2	15.7	13.0	16.2	3.2	12.0	▲ 4.2

3. 原材料・商品仕入単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産 業	2022年				2023年			2024年			前期差	2024年 7-9月見通し	今期と の差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	10-12月	1-3月	4-6月			
全産業	74.8	74.4	73.1	73.3	70.9	67.1	70.3	70.9	67.1	70.3	3.2	61.0	▲ 9.3
製造業	84.7	82.9	79.0	76.3	72.5	67.8	72.1	72.5	67.8	72.1	4.3	62.8	▲ 9.3
非製造業	71.6	71.8	71.2	72.5	70.5	66.9	69.7	70.5	66.9	69.7	2.8	60.4	▲ 9.3
建設業	84.5	83.1	81.6	79.9	74.6	74.0	76.3	74.6	74.0	76.3	2.3	65.1	▲ 11.2
卸売業	81.4	81.4	76.1	76.5	73.5	66.7	72.7	73.5	66.7	72.7	6.0	66.9	▲ 5.8
小売業	65.4	64.9	64.1	66.8	66.9	62.5	65.2	66.9	62.5	65.2	2.7	55.8	▲ 9.4
サービス業	69.3	70.3	71.2	73.0	70.9	67.1	69.7	70.9	67.1	69.7	2.6	60.9	▲ 8.8

4. 在庫水準DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2022年				2023年			2024年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	6.1	6.3	7.8	6.7	6.3	6.5	6.9	6.3	6.5	6.9	0.4
製造業	1.2	2.2	2.8	3.2	2.4	3.4	3.5	2.4	3.4	3.5	0.1
非製造業	9.9	9.5	11.6	9.3	9.3	8.8	9.5	9.3	8.8	9.5	0.7
卸売業	16.2	15.5	17.7	14.8	13.5	14.0	14.3	13.5	14.0	14.3	0.3
小売業	8.3	8.0	10.0	8.0	8.3	7.4	8.2	8.3	7.4	8.2	0.8

5. 採算(経常利益)DI (「好転」-「悪化」 前年同期比)

産 業	2022年				2023年			2024年			前期差	2024年 7-9月見通し	今期と の差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	10-12月	1-3月	4-6月			
全産業	▲ 31.3	▲ 32.9	▲ 21.9	▲ 22.9	▲ 22.7	▲ 25.2	▲ 23.2	▲ 22.7	▲ 25.2	▲ 23.2	2.0	▲ 20.5	2.7
製造業	▲ 28.3	▲ 30.8	▲ 20.8	▲ 20.4	▲ 20.7	▲ 23.4	▲ 22.8	▲ 20.7	▲ 23.4	▲ 22.8	0.6	▲ 18.8	4.0
非製造業	▲ 32.3	▲ 33.5	▲ 22.2	▲ 23.8	▲ 23.4	▲ 25.7	▲ 23.3	▲ 23.4	▲ 25.7	▲ 23.3	2.4	▲ 21.1	2.2
建設業	▲ 33.7	▲ 35.2	▲ 27.9	▲ 27.0	▲ 24.7	▲ 26.8	▲ 23.0	▲ 24.7	▲ 26.8	▲ 23.0	3.8	▲ 21.4	1.6
卸売業	▲ 21.4	▲ 22.5	▲ 12.4	▲ 16.5	▲ 15.6	▲ 18.9	▲ 16.6	▲ 15.6	▲ 18.9	▲ 16.6	2.3	▲ 16.0	0.6
小売業	▲ 37.1	▲ 39.1	▲ 28.7	▲ 32.0	▲ 30.1	▲ 31.5	▲ 29.5	▲ 30.1	▲ 31.5	▲ 29.5	2.0	▲ 27.5	2.0
サービス業	▲ 30.1	▲ 30.8	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 19.2	▲ 22.3	▲ 19.9	▲ 19.2	▲ 22.3	▲ 19.9	2.4	▲ 17.0	2.9

6. 資金繰りDI（「好転」-「悪化」 前年同期比）

産 業	2022年	2023年				2024年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	▲ 16.3	▲ 17.6	▲ 10.7	▲ 12.9	▲ 12.9	▲ 14.8	▲ 12.6	2.2	
製造業	▲ 15.0	▲ 16.3	▲ 11.6	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 15.5	▲ 13.2	2.3	
非製造業	▲ 16.8	▲ 18.0	▲ 10.4	▲ 12.8	▲ 12.9	▲ 14.6	▲ 12.3	2.3	
建設業	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 8.1	▲ 11.1	▲ 6.9	4.2	
卸売業	▲ 13.4	▲ 11.7	▲ 5.7	▲ 10.4	▲ 9.3	▲ 10.6	▲ 9.0	1.6	
小売業	▲ 23.8	▲ 25.1	▲ 19.0	▲ 20.7	▲ 21.2	▲ 20.1	▲ 19.6	0.5	
サービス業	▲ 15.3	▲ 16.6	▲ 6.8	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 12.8	▲ 9.7	3.1	

7. 従業員数DI（「増加」-「減少」 前年同期比）

産 業	2022年	2023年				2024年			前期差	2024年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見通し			
全産業	▲ 3.7	▲ 5.1	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 2.5	2.0	▲ 2.3	0.2	
製造業	▲ 3.7	▲ 5.9	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 5.0	▲ 2.4	2.6	▲ 1.3	1.1	
非製造業	▲ 3.7	▲ 4.9	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 2.7	1.6	▲ 2.6	0.1	
建設業	▲ 4.0	▲ 6.4	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 1.8	3.3	▲ 3.4	▲ 1.6	
卸売業	▲ 3.4	▲ 2.9	0.0	0.1	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 0.4	0.1	1.7	
小売業	▲ 2.6	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 3.5	1.2	▲ 3.8	▲ 0.3	
サービス業	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 2.6	1.7	▲ 2.1	0.5	

8. 従業員数過不足DI（「過剰」-「不足」 今期の水準）

産 業	2022年	2023年				2024年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	▲ 22.6	▲ 21.4	▲ 21.9	▲ 22.5	▲ 23.2	▲ 21.9	▲ 21.6	0.3	
製造業	▲ 22.2	▲ 20.9	▲ 19.8	▲ 19.4	▲ 21.4	▲ 18.9	▲ 18.0	0.9	
非製造業	▲ 22.8	▲ 21.6	▲ 22.6	▲ 23.6	▲ 23.9	▲ 22.9	▲ 22.9	0.0	
建設業	▲ 38.5	▲ 36.8	▲ 36.0	▲ 38.5	▲ 39.9	▲ 37.1	▲ 38.3	▲ 1.2	
卸売業	▲ 19.1	▲ 16.9	▲ 19.4	▲ 18.6	▲ 18.7	▲ 20.1	▲ 19.6	0.5	
小売業	▲ 13.0	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 13.1	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 13.5	▲ 0.4	
サービス業	▲ 24.1	▲ 22.6	▲ 24.8	▲ 25.7	▲ 25.4	▲ 24.5	▲ 23.8	0.7	

9. 設備投資動向

設備投資実施企業割合(実施企業/回答企業×100) 単位:%

産 業	2022年	2023年				2024年			来期計画	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	18.2	16.7	16.7	17.6	17.9	16.2	17.2	18.6	1.4	
製造業	22.2	21.7	21.1	22.2	22.5	20.1	21.1	23.6	2.5	
建設業	18.8	18.0	20.8	19.7	20.7	17.4	20.1	20.0	▲ 0.1	
卸売業	20.3	20.4	19.3	21.0	21.8	19.6	22.4	21.5	▲ 0.9	
小売業	13.1	10.9	10.6	12.0	12.2	10.4	11.0	12.9	1.9	
サービス業	18.5	16.1	15.8	16.7	16.9	16.3	16.6	18.0	1.4	

10. 生産設備過不足DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2022年	2023年				2024年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
製 造 業	▲ 6.0	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 3.2	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 0.4

11. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点(構成比)				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	原材料価格の上昇 32.1	需要の停滞 18.3	従業員の確保難 9.7	生産設備の不足・老朽化 8.7	製品ニーズの変化への対応 6.3
前期	1位 27.9	2位 19.4	3位 10.6	4位 8.6	5位 6.8
前々期	1位 31.8	2位 16.3	3位 9.9	4位 9.3	5位 6.2
建設業	材料価格の上昇 37.2	従業員の確保難 18.2	民間需要の停滞 7.4	熟練技術者の確保難 7.1	官公需要の停滞 6.6
前期	1位 32.9	2位 18.1	3位 7.8	4位 7.6	5位 7.3
前々期	1位 37.4	2位 17.1	4位 7.0	3位 8.2	5位 6.6
卸売業	仕入単価の上昇 29.8	需要の停滞 19.3	従業員の確保難 9.1	人件費の増加 7.5	人件費以外の経費の増加 5.9
前期	1位 25.3	2位 23.0	3位 10.9	4位 6.6	5位 5.9
前々期	1位 29.7	2位 18.4	3位 9.7	4位 8.1	5位 7.9
小売業	仕入単価の上昇 26.0	消費者ニーズの変化への対応 14.5	需要の停滞 12.7	購買力の他地域への流出 9.5	大・中型店の進出による競争の激化 8.2
前期	1位 23.2	2位 14.6	3位 13.9	4位 8.9	5位 8.8
前々期	1位 27.3	3位 13.0	2位 13.4	4位 8.5	5位 8.0
サービス業	材料等仕入単価の上昇 27.3	利用者ニーズの変化への対応 12.0	従業員の確保難 11.1	需要の停滞 9.0	人件費以外の経費の増加 8.3
前期	1位 23.8	2位 12.7	3位 12.1	4位 10.7	5位 8.4
前々期	1位 26.5	2位 12.2	3位 10.5	4位 9.6	5位 9.3

12. 業況判断DI(地域別)

前年同期比

地域・産業		2021年	2022年				2023年				2024年			前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
北海道	製造業	▲15.0	▲26.2	▲25.4	▲16.1	▲17.6	▲25.7	▲11.2	▲2.7	▲8.7	▲21.5	▲15.6	5.9	
	建設業	▲10.9	▲25.4	▲16.9	▲14.8	▲11.6	▲11.9	▲19.2	▲15.8	▲13.6	▲11.6	▲14.2	▲2.6	
	卸売業	▲23.9	▲31.8	▲18.8	▲15.4	▲17.4	▲20.6	▲4.7	0.0	▲2.9	▲24.3	▲15.0	9.3	
	小売業	▲36.3	▲48.3	▲26.8	▲30.5	▲28.9	▲34.2	▲28.7	▲15.2	▲15.9	▲21.2	▲21.8	▲0.6	
	サービス業	▲26.1	▲42.9	▲18.4	▲14.9	▲24.3	▲25.1	▲17.7	▲5.3	▲16.4	▲17.0	▲15.1	1.9	
	全産業	▲23.2	▲36.5	▲21.5	▲18.6	▲21.0	▲24.4	▲17.9	▲8.2	▲12.9	▲18.6	▲16.5	2.1	
東北	製造業	▲18.9	▲27.1	▲15.0	▲19.8	▲21.3	▲23.7	▲16.5	▲19.8	▲19.1	▲25.0	▲22.4	2.6	
	建設業	▲14.0	▲22.3	▲23.5	▲20.1	▲24.0	▲24.1	▲21.5	▲20.6	▲16.8	▲24.1	▲23.0	1.1	
	卸売業	▲38.6	▲30.0	▲11.1	▲13.4	▲5.1	▲13.1	▲5.1	▲5.1	▲12.3	▲18.2	▲13.4	4.8	
	小売業	▲46.4	▲53.4	▲38.9	▲38.7	▲39.8	▲39.7	▲29.9	▲29.9	▲33.8	▲31.6	▲31.9	▲0.3	
	サービス業	▲32.0	▲46.8	▲24.9	▲28.4	▲24.2	▲24.6	▲5.7	▲6.1	▲10.3	▲17.0	▲13.9	3.1	
	全産業	▲30.6	▲39.7	▲25.1	▲27.2	▲26.3	▲27.5	▲16.2	▲17.1	▲19.1	▲23.4	▲21.5	1.9	
関東	製造業	▲8.2	▲20.9	▲17.2	▲16.7	▲16.1	▲20.0	▲12.3	▲13.9	▲16.0	▲21.9	▲19.1	2.8	
	建設業	▲15.0	▲25.9	▲20.6	▲18.3	▲20.4	▲19.2	▲10.5	▲13.3	▲9.0	▲12.7	▲8.4	4.3	
	卸売業	▲13.5	▲19.4	▲10.2	▲16.1	▲20.1	▲20.0	▲9.7	▲10.8	▲12.8	▲7.8	▲8.4	▲0.6	
	小売業	▲37.0	▲46.4	▲30.2	▲34.8	▲30.8	▲33.1	▲19.1	▲25.3	▲27.4	▲25.6	▲21.5	4.1	
	サービス業	▲22.1	▲38.5	▲12.9	▲16.8	▲11.2	▲11.8	3.5	0.1	▲1.9	▲8.5	▲6.2	2.3	
	全産業	▲20.7	▲33.3	▲18.7	▲21.1	▲18.7	▲20.2	▲8.2	▲11.5	▲12.9	▲16.3	▲13.3	3.0	
中部	製造業	▲9.0	▲17.7	▲9.4	▲20.0	▲12.5	▲15.5	▲8.0	▲12.3	▲15.3	▲19.8	▲20.4	▲0.6	
	建設業	▲15.8	▲24.3	▲22.4	▲24.6	▲22.8	▲22.9	▲17.9	▲17.7	▲18.7	▲11.4	▲12.0	▲0.6	
	卸売業	▲6.1	▲20.6	▲7.5	▲21.9	▲6.8	▲12.0	▲4.1	▲9.7	▲8.4	▲17.0	▲9.0	8.0	
	小売業	▲32.3	▲47.4	▲31.9	▲32.6	▲30.6	▲31.1	▲23.0	▲28.5	▲28.5	▲30.3	▲24.9	5.4	
	サービス業	▲28.9	▲43.5	▲8.8	▲20.9	▲18.6	▲21.4	▲5.9	▲10.8	▲9.8	▲17.3	▲9.7	7.6	
	全産業	▲21.4	▲33.8	▲16.2	▲24.1	▲19.8	▲21.8	▲12.0	▲16.4	▲16.8	▲20.4	▲16.5	3.9	
近畿	製造業	▲13.4	▲19.3	▲10.9	▲16.5	▲12.2	▲20.9	▲11.0	▲14.4	▲14.0	▲19.4	▲18.7	0.7	
	建設業	▲16.2	▲21.4	▲23.1	▲17.0	▲10.2	▲18.4	▲14.7	▲19.4	▲16.4	▲16.4	▲13.7	2.7	
	卸売業	▲16.4	▲28.4	▲13.8	▲22.8	▲16.8	▲22.5	▲4.3	▲8.6	▲11.0	▲19.5	▲16.3	3.2	
	小売業	▲36.1	▲45.7	▲29.2	▲30.5	▲21.3	▲29.0	▲24.1	▲25.8	▲25.4	▲28.0	▲24.6	3.4	
	サービス業	▲25.4	▲37.7	▲17.2	▲21.5	▲16.3	▲18.9	▲6.2	▲11.3	▲13.7	▲13.1	▲10.9	2.2	
	全産業	▲22.9	▲32.0	▲18.9	▲21.8	▲15.7	▲22.0	▲12.5	▲16.3	▲16.7	▲19.0	▲16.9	2.1	
中国	製造業	▲15.9	▲18.2	▲9.4	▲18.6	▲14.5	▲19.6	▲15.9	▲20.8	▲18.7	▲18.7	▲18.3	0.4	
	建設業	▲20.1	▲24.4	▲19.5	▲22.3	▲15.6	▲23.4	▲22.2	▲17.3	▲14.3	▲22.4	▲13.4	9.0	
	卸売業	▲18.1	▲25.2	▲24.5	▲18.4	▲6.5	▲6.7	▲16.8	▲14.8	▲17.6	▲19.6	▲19.2	0.4	
	小売業	▲38.5	▲47.0	▲31.0	▲30.2	▲29.5	▲30.5	▲23.9	▲26.5	▲29.0	▲35.4	▲25.6	9.8	
	サービス業	▲24.4	▲44.2	▲12.8	▲17.1	▲16.3	▲17.4	5.5	▲2.4	▲7.7	▲12.2	▲10.7	1.5	
	全産業	▲25.1	▲34.8	▲18.4	▲21.8	▲18.7	▲21.6	▲12.4	▲16.0	▲17.4	▲21.6	▲17.2	4.4	
四国	製造業	▲25.2	▲25.3	▲24.7	▲24.8	▲21.0	▲22.4	▲18.4	▲17.3	▲13.9	▲18.1	▲18.4	▲0.3	
	建設業	▲11.4	▲25.7	▲23.5	▲22.4	▲13.6	▲17.1	▲6.1	▲13.3	▲12.4	▲11.2	▲13.1	▲1.9	
	卸売業	▲31.2	▲41.5	▲19.5	▲12.7	0.0	▲14.1	▲9.0	▲2.7	▲6.6	▲21.0	▲23.4	▲2.4	
	小売業	▲42.1	▲50.2	▲32.4	▲37.3	▲34.6	▲32.9	▲23.1	▲30.2	▲32.8	▲36.7	▲26.2	10.5	
	サービス業	▲28.5	▲45.8	▲16.9	▲19.0	▲15.1	▲17.8	0.0	▲4.6	▲10.1	▲10.9	▲11.4	▲0.5	
	全産業	▲29.1	▲39.1	▲23.7	▲25.1	▲20.4	▲22.5	▲11.7	▲15.2	▲16.8	▲19.8	▲17.8	2.0	
九州・沖縄	製造業	▲17.8	▲24.5	▲13.3	▲19.4	▲16.7	▲13.7	▲4.6	▲15.6	▲11.8	▲14.5	▲15.7	▲1.2	
	建設業	▲10.4	▲12.8	▲15.5	▲13.2	▲14.7	▲11.3	▲5.1	▲11.1	▲7.9	▲8.6	▲6.1	2.5	
	卸売業	▲12.5	▲21.6	▲5.8	▲22.6	▲11.7	▲11.0	0.0	▲3.1	▲5.4	▲10.0	▲6.0	4.0	
	小売業	▲35.0	▲46.8	▲27.7	▲30.8	▲27.8	▲24.8	▲12.3	▲19.6	▲17.1	▲22.7	▲26.0	▲3.3	
	サービス業	▲23.6	▲40.4	▲15.5	▲20.5	▲11.9	▲11.4	2.8	▲0.2	▲3.4	▲7.4	▲3.9	3.5	
	全産業	▲23.0	▲34.1	▲17.7	▲22.0	▲17.4	▲15.2	▲3.9	▲10.2	▲9.4	▲13.1	▲12.6	0.5	

6月の中小企業月次景況調査

〔令和6年6月末現在〕



全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

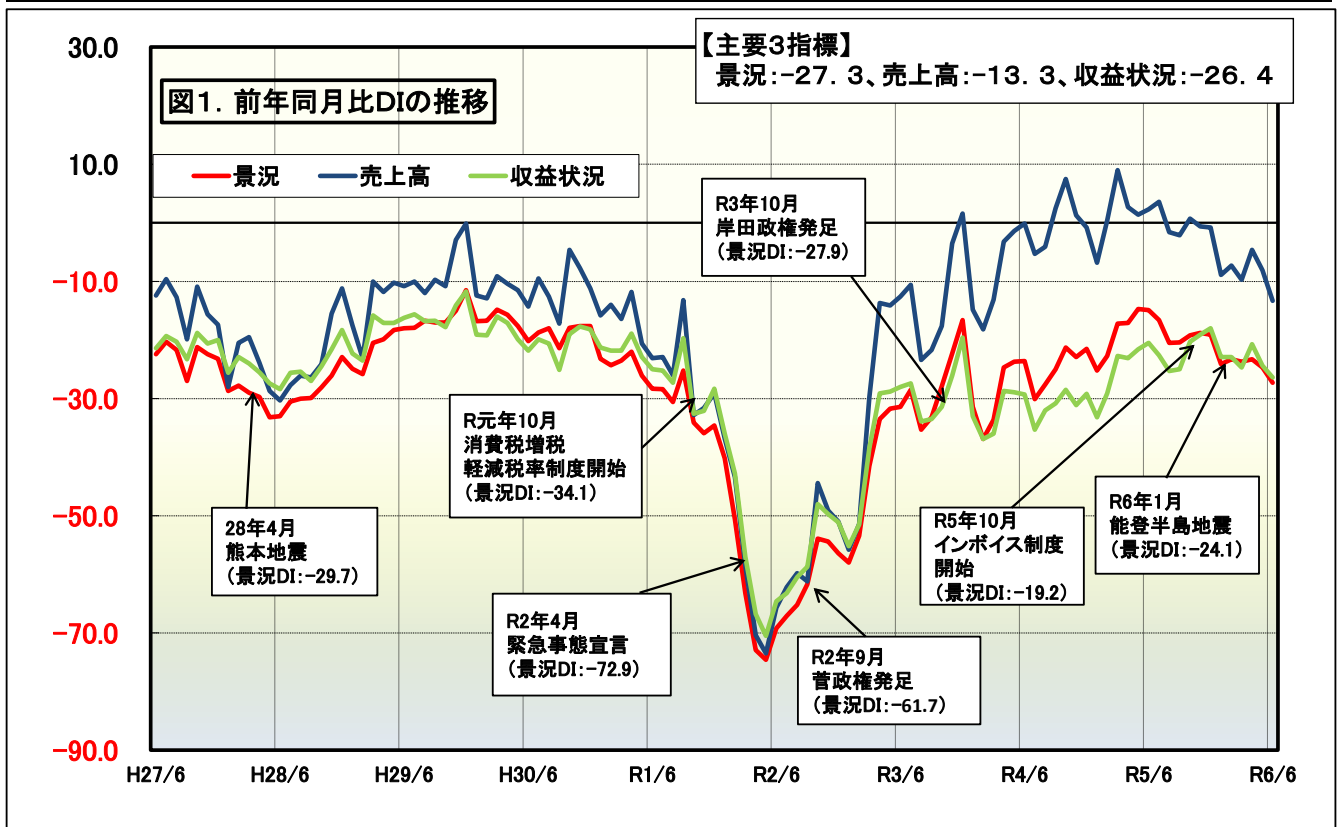
令和6年7月25日発表

◎6月のDIは多くの指標で前月比低下。

○原材料・エネルギー価格の高騰、人件費の上昇等により、製造業の景況感は依然厳しい状況。それに加え、円安等による物価高の影響で消費者マインドが低下していることから、非製造業においても前月に続き景況感が低下。

○人手不足・人材確保の問題が、依然として多くの業種で収益力の足かせとなっている。

○また、賃上げの原資確保に苦慮する事業者から、引き続き多くのコメントが寄せられている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,500名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

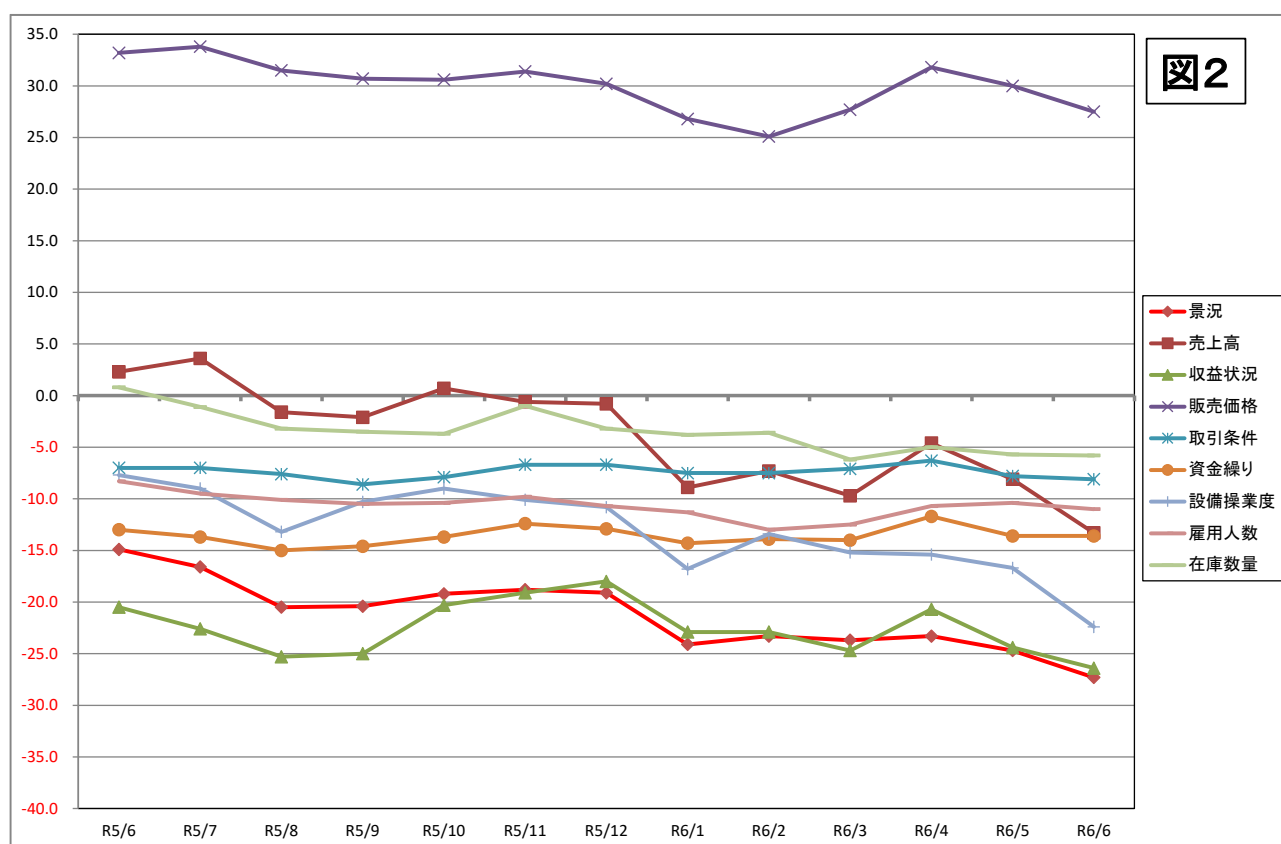
(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

6月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 6月のD Iは多くの指標で前月比低下。主要3指標は、景況が2.6ポイント低下、売上高が5.2ポイント低下、収益状況は2.0ポイント低下した。
2. 主要3指標以外では、設備操業度のD Iが5.7ポイント低下した。
3. 原材料・エネルギー価格の高騰、人件費の上昇等により、製造業の景況感は依然厳しい状況。それに加え、円安等による物価高の影響で消費者マインドが低下していることから、非製造業においても前月に続き景況感が低下。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



指標	R5							R6						前月比
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
景況	-14.9	-16.6	-20.5	-20.4	-19.2	-18.8	-19.1	-24.1	-23.3	-23.7	-23.3	-24.7	-27.3	-2.6
売上高	2.3	3.6	-1.6	-2.1	0.7	-0.6	-0.8	-8.9	-7.3	-9.7	-4.6	-8.1	-13.3	-5.2
収益状況	-20.5	-22.6	-25.3	-25.0	-20.3	-19.1	-18.0	-22.9	-22.9	-24.7	-20.7	-24.4	-26.4	-2.0
販売価格	33.2	33.8	31.5	30.7	30.6	31.4	30.2	26.8	25.1	27.7	31.8	30.0	27.5	-2.5
取引条件	-7.0	-7.0	-7.6	-8.6	-7.9	-6.7	-6.7	-7.5	-7.5	-7.1	-6.3	-7.8	-8.1	-0.3
資金繰り	-13.0	-13.7	-15.0	-14.6	-13.7	-12.4	-12.9	-14.3	-13.9	-14.0	-11.7	-13.6	-13.6	0.0
設備操業度	-7.7	-9.0	-13.2	-10.3	-9.0	-10.1	-10.8	-16.8	-13.4	-15.2	-15.4	-16.7	-22.4	-5.7
雇用人員	-8.3	-9.5	-10.1	-10.5	-10.4	-9.8	-10.7	-11.3	-13.0	-12.5	-10.7	-10.4	-11.0	-0.6
在庫数量	0.8	-1.1	-3.2	-3.5	-3.7	-1.0	-3.2	-3.8	-3.6	-6.2	-5.0	-5.7	-5.8	-0.1

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 原材料価格、エネルギー価格の高騰に加え、人件費の上昇による収益悪化に苦慮しているコメントが、引き続き多数寄せられた。
2. 人手不足・人材確保の問題についても、依然として全ての業種から報告されている。
3. また、賃上げの原資確保に苦慮する事業者からも多くのコメントが寄せられている。

《主な報告内容》

◇原材料価格、エネルギー価格高騰、人件費上昇に対する価格転嫁への対応等

- ・中小企業においては、原材料等の値上げや人件費の高騰を受注価格に反映することが困難な状況が続いており、賃上げを実施している企業はごく一部の企業で、殆どの中小企業が実施出来ていない。（宮城県/機械金属）
- ・事業系一般廃棄物の契約料金の値上げ交渉について、組合員企業が排出先事業者と交渉を持ちかけた結果、提示した見積額以下の他事業者の見積りがあることを理由に、協議も行わず値上げ交渉は決裂し、契約解除となった。近年このような事例が多く動向を注視している。（山梨県/廃棄物処理業）
- ・先月同様、工事量は増加傾向にある。しかし、建設下請業の中小事業・個人事業者としては、なかなか適正な労務単価や請負金額は受け入れてもらえず、仕入れ材や経費増により収益率も悪くなっている。（京都府/職別工事業）

◇人手不足、人材確保の問題に対する経営への影響

- ・6月は先月より怪しい雲行きで前月より受注量・仕事量の減少が目立っている。人材確保も厳しい状況で外国人労働者の導入も視野に入れなくてはならない。現在の特定技能5年では長く人材を育成及び確保には先が見通せない。政府のもっと大胆な政策を望む。（神奈川県/金属製品）
- ・各業種とも当面の事業量を確保しており順調であるが、人材の確保に苦慮しており、特に介護事業においては困難な状況が続いている。中小企業が大企業と同じような賃上げをすることは至難の業であり、できる範囲で取り組んではいるが、正規、非正規を問わず日本人材を確保することは困難を極めている。（山口県/一般産業用機械・装置製造業）
- ・人材確保に各社苦慮している状況が続いており、改善の兆しが見えない。労働集約型の形態である以上まさに死活問題である。AIによる省力化も今後導入される傾向であるが、まだ普及までには時間がかかると思われる。（熊本県/その他のサービス業）

◇賃上げ原資の確保に苦慮する事業者の声

- ・今年の最低賃金の値上げ幅について懸念している会社が多い。価格転嫁が十分に進んでいない中での大幅な賃金上昇は、中小零細企業にとって利益圧迫になり、経営状況の悪化が予想される。（茨城県/納豆製造業）
- ・価格転嫁は進んでいるが、資機材の値上がりと同等までは難しい状況である。また、人を募っても集まらない傾向にあり、新卒の採用人数はこの数年来ずっと減少傾向にある。最低賃金対応も進んでいるが、経営への負担は免れない。（京都府/印刷業）
- ・2024年問題において、ドライバーの賃金引上げなど処遇改善が課題となっているが、荷主との運賃交渉がうまく進んでいる事業者、また契約の打ち切りなどを恐れ、運賃交渉ができていない事業者と二極化が進んでいるように見受けられる。（福岡県/道路貨物運送業）

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 24.7	▲ 27.3	▲ 2.6	悪化	↓
製造業	▲ 32.4	▲ 35.2	▲ 2.8	悪化	↓
非製造業	▲ 18.7	▲ 21.3	▲ 2.6	悪化	↓
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	電気機器			
	5～10ポイント	その他の非製造業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、一般機器			
	5～10ポイント	窯業・土石製品、サービス業			

表2. 業種別【景況】DIの推移（前年同月比）

業種名	5/6	5/7	5/8	5/9	5/10	5/11	5/12	6/1	6/2	6/3	6/4	6/5	6/6	前月比
全体	-14.9	-16.6	-20.5	-20.4	-19.2	-18.8	0.4	-24.1	-23.3	-23.7	-23.3	-24.7	-27.3	-2.6
製造業	-23.7	-24.5	-29.6	-27.6	-26.6	-25.9	-25.9	-29.6	-30.4	-32.0	-33.7	-32.4	-35.2	-2.8
食料品	-19.7	-17.9	-21.5	-18.7	-16.5	-20.2	-20.2	-19.4	-17.1	-16.6	-13.4	-19.3	-21.6	-2.3
繊維工業	-16.8	-22.6	-26.1	-24.8	-29.2	-26.7	-26.7	-34.5	-33.6	-30.6	-39.1	-41.4	-41.8	-0.4
木材・木製品	-55.3	-52.3	-58.2	-52.7	-51.3	-50.5	-50.5	-55.1	-50.9	-48.2	-53.6	-45.1	-49.5	-4.4
紙・紙加工品	-47.8	-47.9	-52.0	-54.1	-45.9	-36.0	-36.0	-24.0	-41.6	-54.1	-32.0	-36.0	-48.0	-12.0
印刷	-33.3	-39.6	-42.1	-41.0	-35.7	-29.8	-29.8	-43.8	-37.9	-31.6	-50.0	-39.3	-36.2	3.1
化学・ゴム	-21.5	-28.5	-25.0	-32.2	-21.5	-21.5	-21.5	-21.4	-27.6	-27.6	-21.2	-32.1	-34.6	-2.5
窯業・土石製品	-38.2	-35.9	-41.1	-38.0	-34.0	-31.3	-31.3	-34.1	-35.6	-39.7	-32.0	-35.6	-41.3	-5.7
鉄鋼・金属	-14.2	-13.7	-21.8	-23.3	-21.0	-23.0	-29.7	-29.8	-38.1	-41.7	-50.0	-38.6	-39.8	-1.2
一般機器	-5.8	-1.9	-19.8	-14.7	-17.0	-12.6	-15.9	-19.6	-18.0	-26.7	-25.3	-24.7	-37.8	-13.1
電気機器	-6.9	-25.0	-28.6	-21.4	-28.6	-21.4	-20.7	-17.8	-29.6	-32.2	-44.9	-35.7	-17.9	17.8
輸送機器	0.0	-2.3	-2.3	4.6	2.2	-2.4	4.5	0.0	-9.1	-16.3	-9.6	-6.7	-8.9	-2.2
その他の製造業	-17.7	-25.5	-19.6	-26.0	-26.0	-27.4	-12.5	-34.0	-28.0	-30.0	-38.0	-38.8	-34.0	4.8
非製造業	-8.3	-10.7	-13.6	-15.0	-13.6	-13.4	-14.7	-20.0	-18.1	-17.6	-15.4	-18.7	-21.3	-2.6
卸売業	-9.3	-6.0	-17.5	-13.0	-12.7	-15.0	-19.1	-22.4	-17.2	-15.5	-14.5	-18.2	-22.3	-4.1
小売業	-15.0	-20.0	-20.1	-23.7	-24.2	-24.0	-20.5	-30.8	-26.0	-27.5	-27.9	-30.7	-32.2	-1.5
商店街	-10.7	-12.5	-16.3	-21.8	-14.0	-16.4	-13.5	-15.4	-19.3	-18.7	-17.7	-17.4	-21.9	-4.5
サービス業	9.3	6.9	6.9	2.8	2.9	4.4	-2.5	-6.8	-2.5	-0.3	5.0	2.2	-4.0	-6.2
建設業	-11.4	-14.5	-15.7	-15.0	-15.8	-14.1	-19.1	-18.9	-23.4	-22.7	-19.4	-22.9	-24.3	-1.4
運輸業	-18.6	-24.0	-25.2	-26.2	-20.6	-17.3	-14.7	-27.7	-23.8	-24.3	-22.6	-29.1	-27.7	1.4
その他の非製造業	-10.0	-10.4	-27.6	-23.3	-10.4	-17.3	-10.0	-10.0	-13.3	-10.3	-6.6	-13.4	-6.7	6.7

Pick up!

「一般機器」：コスト高による収益の悪化や自動車認証不正問題等も影響し、受注が低調に推移していることから景況DIは▲37.8と、前月比13.1ポイント低下。

「サービス業」：原材料・資材が値上がりする一方で、消費者の節約志向が強まっていることから、景況DIは▲4.0と、前月比6.2ポイント低下。

2. 売上高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 8.1	▲ 13.3	▲ 5.2	悪化	↓
製造業	▲ 15.5	▲ 23.6	▲ 8.1	悪化	↓
非製造業	▲ 2.4	▲ 5.4	▲ 3.0	悪化	↓
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	紙・紙加工品			
	5～10ポイント	なし			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	食料品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石製品、一般機器、その他の製造業、卸売業			
	5～10ポイント	鉄鋼・金属、サービス業			

表3. 業種別【売上高】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	5/6	5/7	5/8	5/9	5/10	5/11	5/12	6/1	6/2	6/3	6/4	6/5	6/6	前月比
全 体	2.3	3.6	-1.6	-2.1	0.7	-0.6	-0.8	-8.9	-7.3	-9.7	-4.6	-8.1	-13.3	-5.2
製 造 業	-3.2	-1.7	-10.7	-9.2	-1.8	-5.9	-6.5	-13.7	-13.7	-18.4	-14.6	-15.5	-23.6	-8.1
食 料 品	16.0	9.2	11.7	12.7	15.4	14.5	21.0	4.6	12.1	12.6	8.3	8.1	-3.6	-11.7
織 維 工 業	6.2	4.3	-1.8	-7.0	-0.9	-2.7	-11.4	-15.0	-13.6	-14.4	-13.6	-24.3	-22.7	1.6
木 材 ・ 木 製 品	-55.4	-44.2	-49.1	-38.4	-28.3	-33.3	-38.4	-39.4	-39.3	-34.8	-39.3	-40.7	-39.7	1.0
紙 ・ 紙 加 工 品	-30.5	4.4	-32.0	-41.6	-4.2	-12.0	16.0	-12.0	-25.0	-37.5	8.0	-24.0	-8.0	16.0
印 刷	-3.4	1.7	-8.7	7.2	-5.4	-10.5	5.2	-15.8	-10.3	-28.0	-30.4	-14.2	-27.6	-13.4
化 学 ・ ゴ ム	0.0	7.1	3.6	3.6	3.5	17.9	0.0	-3.6	-24.2	-17.3	-3.0	0.0	-11.5	-11.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	-22.7	-10.0	-26.9	-29.4	-17.1	-22.9	-13.0	-23.0	-25.0	-33.6	-8.6	-16.3	-32.7	-16.4
鉄 鋼 ・ 金 属	6.7	1.5	-12.7	-15.0	-5.2	-10.0	-19.3	-15.0	-24.7	-44.7	-40.9	-23.5	-29.4	-5.9
一 般 機 器	18.3	16.5	-7.9	0.0	8.0	0.0	-4.9	-10.8	-13.0	-16.9	-15.1	-15.9	-30.0	-14.1
電 気 機 器	-17.3	-21.4	-17.9	-25.0	-25.0	-32.1	-38.0	-35.7	-14.8	-14.3	-24.2	-39.3	-39.3	0.0
輸 送 機 器	13.6	27.3	6.8	13.6	28.8	19.1	-4.6	0.0	-6.8	4.7	11.9	-2.2	-2.2	0.0
その他の製造業	-9.9	-17.7	-17.7	-14.0	-2.0	-3.9	-10.4	-18.0	-10.0	-24.0	-24.0	-26.5	-38.0	-11.5
非 製 造 業	6.4	7.6	5.3	3.1	2.7	3.6	3.4	-5.4	-2.6	-3.1	2.9	-2.4	-5.4	-3.0
卸 売 業	17.3	20.7	10.6	9.4	8.3	13.5	7.8	-1.4	7.4	1.0	9.0	-0.5	-11.4	-10.9
小 売 業	-0.6	1.9	4.7	-1.6	-6.5	-3.1	-4.4	-18.9	-12.3	-10.9	-7.1	-9.6	-10.4	-0.8
商 店 街	18.8	13.8	12.4	4.0	3.9	5.7	12.2	-0.7	5.0	-5.6	8.2	-5.6	-5.0	0.6
サ ー ビ ス 業	21.1	19.4	23.0	16.2	19.5	18.3	14.3	11.1	13.7	11.8	16.5	13.0	5.4	-7.6
建 設 業	-9.2	-8.5	-15.7	-10.4	-9.9	-9.4	-8.5	-10.5	-18.8	-11.3	-10.5	-12.5	-10.9	1.6
運 輸 業	-10.0	0.0	-6.3	-1.5	-2.3	-4.7	2.3	-10.8	-8.5	-3.1	3.9	-0.7	-2.3	-1.6
その他の非製造業	0.0	0.0	-6.9	10.0	17.3	0.0	3.3	0.0	-6.6	-3.4	13.3	10.0	13.3	3.3

Pick up!

「窯業・土石製品」：各地で公共工事が減少し、砕石・生コン業界の出荷量が減少したことから売上高DIは▲32.7と、前月比16.4ポイント低下。

「卸売業」：物価高による内需の低迷を背景に、売上高DIは▲11.4と、前月比10.9ポイント低下。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 24.4	▲ 26.4	▲ 2.0	悪化	↓
製造業	▲ 29.6	▲ 31.5	▲ 1.9	悪化	↓
非製造業	▲ 20.5	▲ 22.6	▲ 2.1	悪化	↓
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	電気機器			
	5～10ポイント	輸送機器			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	食料品、紙・紙加工品、印刷、一般機器、その他の製造業、運輸業			

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業種名	5/6	5/7	5/8	5/9	5/10	5/11	5/12	6/1	6/2	6/3	6/4	6/5	6/6	前月比
全体	-20.5	-22.6	-25.3	-25.0	-20.3	-19.1	-18.0	-22.9	-22.9	-24.7	-20.7	-24.4	-26.4	-2.0
製造業	-28.3	-30.7	-34.0	-30.0	-23.4	-21.7	-21.7	-27.7	-28.9	-31.3	-29.3	-29.6	-31.5	-1.9
食料品	-20.2	-26.7	-23.5	-23.7	-16.0	-15.0	-6.1	-15.3	-13.1	-16.2	-13.4	-13.7	-19.1	-5.4
繊維工業	-27.4	-31.3	-36.0	-29.2	-23.0	-22.3	-28.0	-36.3	-30.9	-33.3	-30.9	-33.3	-32.7	0.6
木材・木製品	-49.1	-54.1	-51.8	-51.8	-40.7	-39.6	-43.9	-49.6	-41.9	-41.0	-42.8	-43.4	-43.2	0.2
紙・紙加工品	-34.8	-26.1	-40.0	-29.2	-29.2	-32.0	-28.0	-20.0	-41.7	-25.0	-4.0	-20.0	-28.0	-8.0
印刷	-36.7	-39.6	-45.6	-48.2	-44.6	-35.1	-26.3	-38.6	-36.2	-35.1	-46.4	-39.3	-48.2	-8.9
化学・ゴム	-50.0	-32.2	-32.2	-35.7	-14.3	-10.7	-21.4	-25.0	-27.6	-24.1	-30.3	-25.0	-23.1	1.9
窯業・土石製品	-33.1	-29.0	-39.6	-32.5	-28.9	-19.9	-19.9	-32.6	-34.8	-35.1	-25.8	-34.1	-32.7	1.4
鉄鋼・金属	-23.2	-30.6	-30.1	-25.6	-22.5	-21.5	-26.7	-23.9	-38.0	-44.7	-40.9	-32.6	-33.8	-1.2
一般機器	-17.3	-17.5	-32.7	-18.7	-13.0	-16.5	-16.8	-20.6	-20.0	-30.6	-31.3	-28.8	-34.9	-6.1
電気機器	-24.1	-39.3	-28.6	-32.2	-14.3	-21.5	-31.1	-25.0	-22.2	-25.0	-41.4	-39.3	-21.4	17.9
輸送機器	-18.2	-11.4	-11.3	-9.1	-4.4	-11.9	-20.4	-21.0	-25.0	-30.3	-14.3	-24.4	-17.8	6.6
その他の製造業	-25.5	-29.4	-37.3	-30.0	-22.0	-17.7	-8.3	-20.0	-30.0	-28.0	-30.0	-30.6	-40.0	-9.4
非製造業	-14.5	-16.4	-18.7	-21.2	-18.1	-17.1	-15.3	-19.3	-18.4	-19.8	-14.2	-20.5	-22.6	-2.1
卸売業	-16.3	-16.3	-19.6	-21.9	-16.1	-12.0	-14.3	-17.0	-13.3	-17.1	-15.5	-21.7	-23.3	-1.6
小売業	-24.3	-24.6	-26.5	-29.6	-27.7	-25.8	-20.8	-26.1	-28.5	-29.7	-27.3	-31.1	-32.5	-1.4
商店街	-6.9	-13.8	-16.9	-25.2	-19.1	-17.1	-14.8	-21.8	-18.1	-21.8	-14.5	-21.7	-21.2	0.5
サービス業	3.3	-1.1	0.8	-5.7	-4.7	-5.1	-3.9	-7.9	-7.4	-6.9	2.8	-9.2	-13.0	-3.8
建設業	-21.9	-20.8	-24.1	-22.5	-21.8	-22.1	-22.0	-23.2	-22.6	-23.6	-17.7	-22.1	-22.2	-0.1
運輸業	-20.9	-26.3	-29.9	-29.3	-19.8	-19.6	-15.4	-23.1	-20.0	-19.6	-10.9	-16.0	-25.4	-9.4
その他の非製造業	-16.7	-6.9	-31.1	-13.3	-13.8	-17.3	-20.0	-10.0	-13.3	-13.8	-10.0	-3.3	0.0	3.3

Pick up!

「印刷」：印刷需要の低下が続いている中で、物価高騰、賃金値上げ等により収益を圧迫していることから、収益状況DIは▲48.2と、前月比8.9ポイント低下。

「運輸業」：国内消費が伸び悩み、物流が減少したことに加え、燃料・車両維持費等の高騰により収益状況DIは▲25.4と、前月比9.4ポイント低下。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 13.6	▲ 13.6	0.0	不変	→
製造業	▲ 16.5	▲ 15.9	0.6	上昇	↗
非製造業	▲ 11.5	▲ 11.8	▲ 0.3	悪化	↘
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	30.0	27.5	▲ 2.5	悪化	↘
製造業	25.1	23.0	▲ 2.1	悪化	↘
非製造業	33.6	30.8	▲ 2.8	悪化	↘
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.8	▲ 8.1	▲ 0.3	悪化	↘
製造業	▲ 7.9	▲ 5.9	2.0	上昇	↗
非製造業	▲ 7.6	▲ 9.8	▲ 2.2	悪化	↘
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 16.7	▲ 22.4	▲ 5.7	悪化	↘
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 10.4	▲ 11.0	▲ 0.6	悪化	↘
製造業	▲ 10.8	▲ 12.3	▲ 1.5	悪化	↘
非製造業	▲ 10.1	▲ 10.1	0.0	不変	→
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 5.7	▲ 5.8	▲ 0.1	悪化	↘
製造業	▲ 5.1	▲ 4.1	1.0	上昇	↗
非製造業	▲ 6.8	▲ 8.2	▲ 1.4	悪化	↘

Calendar 2024

～～ 国内外の主なトピックス（令和6年7月）～～

7月5日(金)	5月の景気動向指数：内閣府。景気の現状を示す一致指数は前月比 1.3 ポイント上昇して 116.5 となり、3 カ月連続して上昇した。基調判断は「下方への局面変化」から「下げ止まり」に引き上げた。
7月8日(月)	5月の国際収支統計：財務省。サービス収支は 23 億円の黒字となった。前年同月は 1803 億円の赤字だった。黒字は 3 月以来 2 カ月ぶり。円安を背景とした訪日客の増加がサービス収支を下支えした。
7月8日(月)	6月の景気ウォッチャー調査：内閣府。現状判断指数は前月比 1.3 ポイント上昇の 47.0 と 4 カ月ぶりに改善した。インバウンド（訪日外国人）消費の高まりなどを背景に家計動向の景況感が上向いた。
7月9日(火)	6月の工作機械受注額：日本工作機械工業会。工作機械受注額は、前年同月比 9.7% 増の 1338 億円 1700 万円と 2 カ月連続で前年同月実績を上回った。このうち外需も同 14.6% 増の 929 億 9300 万円で 2 カ月連続のプラスとなり、全体を底上げした。
7月10日(水)	6月の企業物価指数：日本銀行。前年同月比 2.9% 上昇した。5 カ月連続で伸び率が拡大し、2023 年 8 月（3.4% 上昇）以来の高い水準だった。価格転嫁の動きが続いていることに加え、電気・ガス補助金が半減したことでエネルギー代金を押し上げた。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和6年6月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-27.3	-13.3	-26.4	27.5	-8.1	-13.6	-22.4	-11.0	-5.8
製 造 業	-35.2	-23.6	-31.5	23.0	-5.9	-15.9	-22.4	-12.3	-4.1
非 製 造 業	-21.3	-5.4	-22.6	30.8	-9.8	-11.8		-10.1	-8.2

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-21.6	-3.6	-19.1	38.7	-4.0	-15.1	-7.6	-14.1	-2.5
織 維 工 業	-41.8	-22.7	-32.7	15.4	-8.1	-17.3	-19.0	-11.9	-10.0
木 材・木 製 品	-49.5	-39.7	-43.2	-8.1	-15.3	-18.0	-23.4	-9.0	-3.6
紙・紙加工品	-48.0	-8.0	-28.0	36.0	8.0	-4.0	-32.0	-12.0	4.0
印 刷	-36.2	-27.6	-48.2	24.1	-6.9	-15.5	-34.5	-25.9	-13.8
化 学・ゴ ム	-34.6	-11.5	-23.1	30.8	-3.8	-7.7	-19.2	-7.7	-7.7
窯業・土石製品	-41.3	-32.7	-32.7	42.1	-4.3	-20.3	-32.6	-21.0	-2.2
鉄 鋼・金 属	-39.8	-29.4	-33.8	20.3	-8.2	-15.8	-32.3	-9.0	-6.0
一 般 機 器	-37.8	-30.0	-34.9	17.5	-1.9	-11.7	-26.2	-2.9	8.7
電 気 機 器	-17.9	-39.3	-21.4	17.8	0.0	-25.0	-17.9	-21.4	-17.9
輸 送 機 器	-8.9	-2.2	-17.8	13.3	-4.4	-4.4	-6.6	-4.4	-8.9
その他の製造業	-34.0	-38.0	-40.0	12.0	-6.0	-24.0	-24.0	-8.0	-4.0

(非 製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-22.3	-11.4	-23.3	41.1	-9.9	-7.9		-4.5	-3.9
小 売 業	-32.2	-10.4	-32.5	32.2	-20.9	-17.3		-11.6	-13.9
商 店 街	-21.9	-5.0	-21.2	35.6	-11.3	-16.9		-5.6	-2.5
サ ー ビ ス 業	-4.0	5.4	-13.0	32.7	-3.2	-7.2		-10.4	
建 設 業	-24.3	-10.9	-22.2	17.6	-8.8	-7.5		-13.4	
運 輸 業	-27.7	-2.3	-25.4	24.7	0.0	-16.2		-16.1	
その他の非製造業	-6.7	13.3	0.0	36.7	3.4	-10.0		0.0	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和6年 6月 末現在)

(単位:%)

業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全体	5.8	61.0	33.1	20.9	44.9	34.2	8.7	56.2	35.1	33.5	60.5	6.0	3.9	84.1	12.0	3.2	80.1	16.8	6.6	64.3	29.0	5.0	79.0	16.0	10.7	72.8	16.5
製造業	4.5	55.8	39.7	17.6	41.1	41.2	8.1	52.3	39.6	29.6	63.7	6.6	4.2	85.7	10.1	2.8	78.5	18.7	6.6	64.3	29.0	5.1	77.5	17.4	11.1	73.7	15.2
非製造業	6.9	65.0	28.2	23.4	47.8	28.8	9.1	59.1	31.7	36.4	58.0	5.6	3.6	83.0	13.4	3.5	81.3	15.3	0.0	0.0	0.0	4.9	80.2	15.0	10.2	71.4	18.4

(製造業)

業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食料品	5.5	67.3	27.1	27.1	42.2	30.7	13.1	54.8	32.2	39.7	59.3	1.0	3.5	88.9	7.5	3.5	77.9	18.6	7.5	77.4	15.1	4.0	77.9	18.1	11.1	75.4	13.6
繊維工業	2.7	52.7	44.5	15.5	46.4	38.2	6.4	54.5	39.1	23.6	68.2	8.2	5.5	80.9	13.6	2.7	77.3	20.0	5.5	70.0	24.5	4.5	79.1	16.4	9.1	71.8	19.1
木材・木製品	0.0	50.5	49.5	11.7	36.9	51.4	3.6	49.5	46.8	16.2	59.5	24.3	0.9	82.9	16.2	0.9	80.2	18.9	7.2	62.2	30.6	5.4	80.2	14.4	18.0	60.4	21.6
紙・紙加工品	4.0	44.0	52.0	28.0	36.0	36.0	20.0	32.0	48.0	36.0	64.0	0.0	12.0	84.0	4.0	8.0	80.0	12.0	12.0	44.0	44.0	4.0	80.0	16.0	12.0	80.0	8.0
印刷	8.6	46.6	44.8	15.5	41.4	43.1	5.2	41.4	53.4	31.0	62.1	6.9	6.9	79.3	13.8	5.2	74.1	20.7	6.9	51.7	41.4	3.4	67.2	29.3	3.4	79.3	17.2
化学・ゴム	0.0	65.4	34.6	23.1	42.3	34.6	7.7	61.5	30.8	30.8	69.2	0.0	0.0	96.2	3.8	3.8	84.6	11.5	7.7	65.4	26.9	3.8	84.6	11.5	15.4	61.5	23.1
窯業・土石製品	2.9	52.9	44.2	15.9	35.5	48.6	7.2	52.9	39.9	43.5	55.1	1.4	2.9	89.9	7.2	1.4	76.8	21.7	2.9	61.6	35.5	0.0	79.0	21.0	9.4	79.0	11.6
鉄鋼・金属	5.3	49.6	45.1	15.0	40.6	44.4	6.8	52.6	40.6	30.1	60.2	9.8	5.3	81.2	13.5	1.5	81.2	17.3	4.5	58.6	36.8	7.5	75.9	16.5	10.5	72.9	16.5
一般機器	1.0	60.2	38.8	11.7	46.6	41.7	7.8	49.5	42.7	21.4	74.8	3.9	4.9	88.3	6.8	2.9	82.5	14.6	6.8	60.2	33.0	7.8	81.6	10.7	15.5	77.7	6.8
電気機器	7.1	67.9	25.0	10.7	39.3	50.0	10.7	57.1	32.1	21.4	75.0	3.6	7.1	85.7	7.1	3.6	67.9	28.6	10.7	60.7	28.6	3.6	71.4	25.0	7.1	67.9	25.0
輸送機器	17.8	55.6	26.7	26.7	44.4	28.9	8.9	64.4	26.7	22.2	68.9	8.9	6.7	82.2	11.1	8.9	77.8	13.3	17.8	57.8	24.4	15.6	64.4	20.0	6.7	77.8	15.6
その他の製造業	8.0	50.0	42.0	8.0	46.0	46.0	4.0	52.0	44.0	16.0	80.0	4.0	2.0	90.0	8.0	0.0	76.0	24.0	4.0	68.0	28.0	6.0	80.0	14.0	10.0	76.0	14.0

(非製造業)

業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸売業	8.4	60.9	30.7	25.7	37.1	37.1	9.9	56.9	33.2	47.0	47.0	5.9	4.0	82.2	13.9	3.5	85.1	11.4				5.9	83.7	10.4	14.4	67.3	18.3
小売業	4.4	59.0	36.6	24.9	39.7	35.3	7.6	52.4	40.1	42.3	47.6	10.1	0.9	77.3	21.8	3.8	75.1	21.1				3.5	81.4	15.1	7.6	71.0	21.5
商店街	6.9	64.4	28.8	19.4	56.3	24.4	9.4	60.0	30.6	37.5	60.6	1.9	3.1	82.5	14.4	2.5	78.1	19.4				4.4	85.6	10.0	10.0	77.5	12.5
サービス業	13.3	69.4	17.3	27.0	51.4	21.6	11.5	64.0	24.5	34.5	63.7	1.8	5.4	86.0	8.6	3.6	85.6	10.8				5.4	78.8	15.8			
建設業	3.3	69.0	27.6	17.6	54.0	28.5	6.3	65.3	28.5	25.5	66.5	7.9	2.9	85.4	11.7	4.2	84.1	11.7				5.0	76.6	18.4			
運輸業	3.8	64.6	31.5	22.3	53.1	24.6	9.2	56.2	34.6	28.5	67.7	3.8	6.9	86.2	6.9	2.3	79.2	18.5				6.2	71.5	22.3			
その他の非製造業	3.3	86.7	10.0	30.0	53.3	16.7	20.0	60.0	20.0	36.7	63.3	0.0	6.7	90.0	3.3	3.3	83.3	13.3				3.3	93.3	3.3			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和 6年 6月 末現在)

〔全国〕

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	5.8	61.0	33.1	-27.3	20.9	44.9	34.2	-13.3	8.7	56.2	35.1	-26.4
製造業	4.5	55.8	39.7	-35.2	17.6	41.1	41.2	-23.6	8.1	52.3	39.6	-31.5
非製造業	6.9	65.0	28.2	-21.3	23.4	47.8	28.8	-5.4	9.1	59.1	31.7	-22.6

〔近畿地方〕

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	5.3	58.7	36.0	-30.7	19.8	44.1	36.0	-16.2	6.5	55.1	38.5	-32.0
製造業	5.2	52.6	42.2	-37.0	18.1	37.1	44.8	-26.7	6.0	55.2	38.8	-32.8
非製造業	5.3	64.1	30.5	-25.2	21.4	50.4	28.2	-6.8	6.9	55.0	38.2	-31.3

〔北海道・東北地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	6.4	57.1	36.5	-30.1	20.8	41.7	37.5	-16.7	9.6	51.9	38.5	-28.9
製造業	2.7	51.4	45.9	-43.2	18.0	34.2	47.7	-29.7	10.8	42.3	46.8	-36.0
非製造業	8.5	60.2	31.3	-22.8	22.4	45.8	31.8	-9.4	9.0	57.2	33.8	-24.8

〔中国地方〕

鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	6.2	64.6	29.2	-23.0	23.0	39.1	37.9	-14.9	9.9	56.0	34.2	-24.3
製造業	7.0	60.9	32.2	-25.2	18.3	41.7	40.0	-21.7	9.6	52.2	38.3	-28.7
非製造業	5.5	68.0	26.6	-21.1	27.3	36.7	35.9	-8.6	10.2	59.4	30.5	-20.3

〔関東・甲信越地方〕

茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	6.3	65.0	28.7	-22.4	23.2	46.7	30.1	-6.9	10.5	59.7	29.8	-19.3
製造業	4.9	58.7	36.4	-31.5	20.5	42.0	37.5	-17.0	9.8	55.7	34.5	-24.7
非製造業	7.2	69.5	23.3	-16.1	25.1	50.0	24.9	0.2	11.0	62.6	26.5	-15.5

〔四国地方〕

徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	4.6	58.4	37.0	-32.4	19.7	49.7	30.6	-10.9	6.9	56.1	37.0	-30.1
製造業	2.6	59.0	38.5	-35.9	16.7	51.3	32.1	-15.4	6.4	56.4	37.2	-30.8
非製造業	6.3	57.9	35.8	-29.5	22.1	48.4	29.5	-7.4	7.4	55.8	36.8	-29.4

〔東海・北陸地方〕

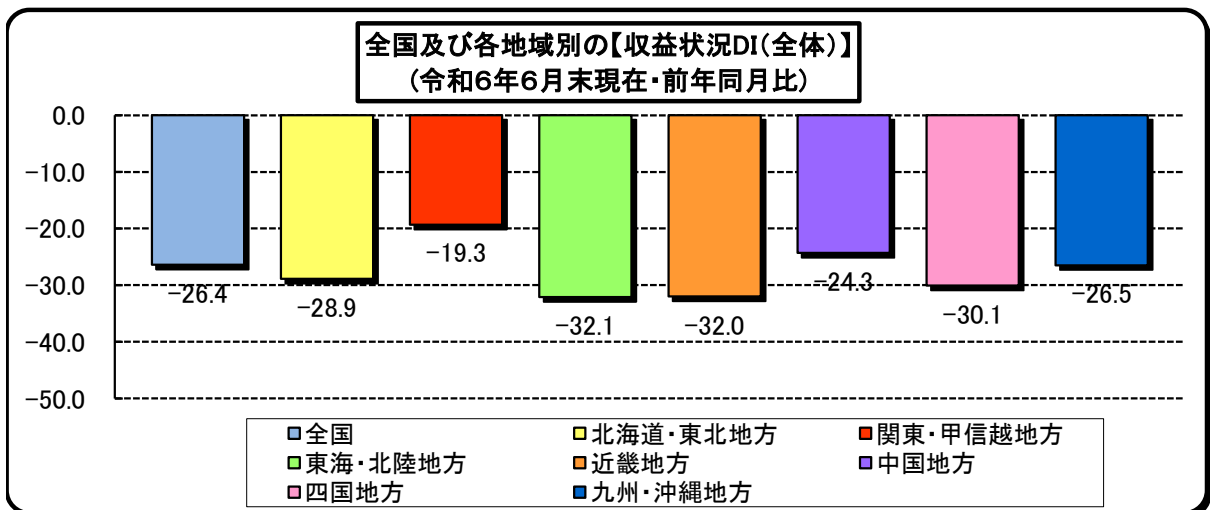
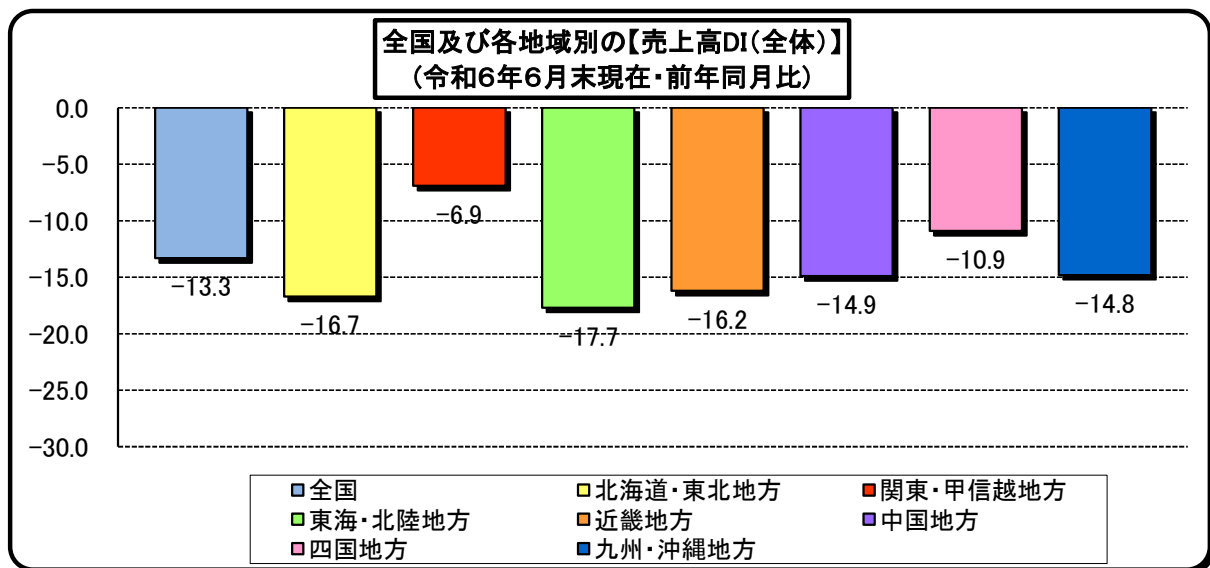
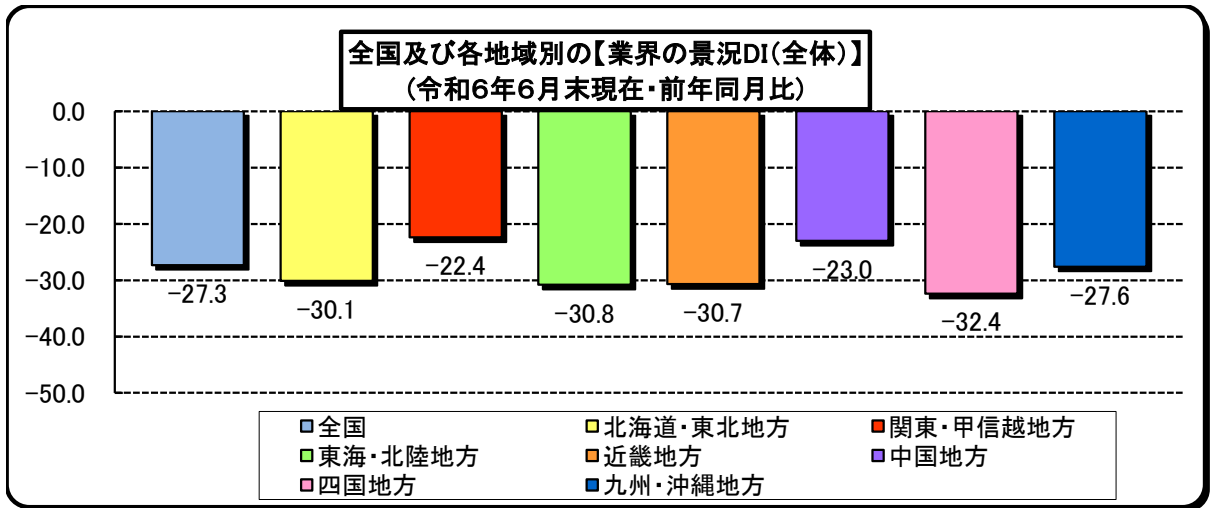
静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	4.8	59.6	35.6	-30.8	17.4	47.5	35.1	-17.7	5.8	56.3	37.9	-32.1
製造業	4.1	51.8	44.2	-40.1	13.7	43.1	43.1	-29.4	5.1	50.3	44.7	-39.6
非製造業	5.5	67.3	27.1	-21.6	21.1	51.8	27.1	-6.0	6.5	62.3	31.2	-24.7

〔九州・沖縄地方〕

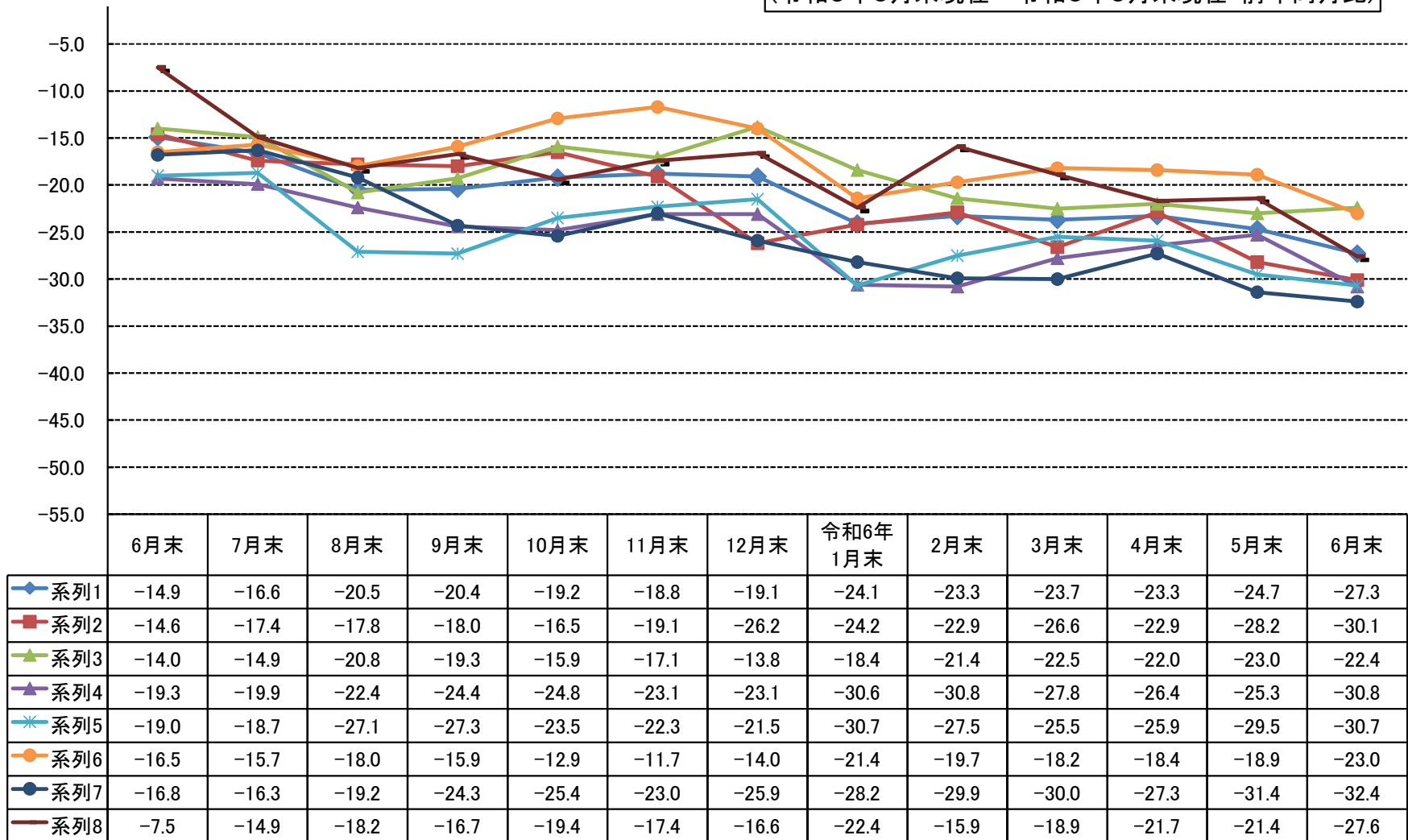
福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	6.4	59.5	34.0	-27.6	20.6	44.0	35.4	-14.8	9.4	54.7	35.9	-26.5
製造業	4.1	56.6	39.3	-35.2	17.2	39.3	43.4	-26.2	8.3	52.4	39.3	-31.0
非製造業	7.9	61.4	30.7	-22.8	22.8	46.9	30.3	-7.5	10.1	56.1	33.8	-23.7



- [北海道・東北地方] 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
- [関東・甲信越地方] 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
- [東海・北陸地方] 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
- [近畿地方] 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
- [中国地方] 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
- [四国地方] 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
- [九州・沖縄地方] 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和5年6月末現在～令和6年6月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
 〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
 〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
 〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
 〔中国地方(系列6)〕 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
 〔四国地方(系列7)〕 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
 〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員報告総括表

6年 6月

北海道・東北地方中央会

情報連絡員数	344	名
回答数	312	名
回答率	90.7%	

1-1 業界の景気動向(前年同月比)

	売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況				
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化		
製 造 業	食料品	10	8	14	5	22	5	16	15	1	0	30	2	6	12	14	0	22	10	5	22	5	2	20	10	2	15	15	
	繊維工業	1	3	3	1	3	3	3	3	1	0	4	3	0	3	4	0	3	4	0	5	2	1	4	2	0	3	4	
	木材・木製品	1	8	8	3	10	4	2	9	6	0	14	3	0	8	9	0	14	3	1	11	5	1	15	1	0	10	7	
	紙・紙加工品	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	
	印刷	0	3	3	0	4	2	2	3	1	0	5	1	0	1	5	0	5	1	0	2	4	0	3	3	0	4	2	
	化学・ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	窯業・土石製品	1	5	13	4	12	3	8	11	0	0	17	2	0	7	12	0	13	6	0	12	7	0	15	4	0	7	12	
	鉄鋼・金属	1	8	5	1	11	2	2	11	1	0	12	2	2	8	4	0	11	3	2	8	4	2	9	3	1	8	5	
	一般機器	2	3	1	0	5	1	3	3	0	0	6	0	3	2	1	0	5	1	2	3	1	1	5	0	0	4	2	
	電気機器	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	
	輸送機器	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	
	その他の製造業	1	3	3	0	5	2	1	6	0	0	7	0	1	4	2	0	6	1	1	5	1	0	7	0	0	5	2	
小計	20	38	53	14	74	23	39	62	10	0	98	13	12	47	52	0	82	29	13	68	30	7	80	24	3	57	51		
非 製 造 業	卸売業	7	8	9	2	12	10	12	11	1	3	14	7	3	14	7	1	20	3	X			0	19	5	4	13	7	
	小売業	17	19	18	6	38	10	22	28	4	2	42	10	5	28	21	5	38	11				3	43	8	3	31	20	
	商店街	6	14	7	4	19	4	12	14	1	1	23	3	4	12	11	2	18	7				1	21	5	3	15	9	
	サービス業	8	23	6	X			8	29	0	1	34	2	2	30	5	1	31	5				1	30	6	5	26	6	
	建設業	3	18	15				9	25	2	2	29	5	2	23	11	0	33	3				0	27	9	1	24	11	
	運輸業	3	9	7				6	12	1	1	16	2	1	7	11	0	16	3				0	12	7	1	10	8	
	その他の非製造業	1	1	2				1	3	0	0	3	1	1	1	2	0	3	1				1	3	0	0	2	2	
小計	45	92	64	12	69	24	70	122	9	10	161	30	18	115	68	9	159	33	6	155	40	17	121	63					
合計	65	130	117	26	143	47	109	184	19	10	259	43	30	162	120	9	241	62	13	68	30	13	235	64	20	178	114		

情報連絡員報告総括表

6年 6月

関東甲信越地方中央会

情報連絡員数	643	名
回答数	638	名
回答率	99.2%	

1-1 業界の景気動向(前年同月比)

		売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況					
		増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化			
製 造 業	食料品	17	22	12	3	39	9	23	28	0	3	42	6	10	25	16	4	34	13	4	38	9	2	39	10	4	34	13			
	繊維工業	7	11	7	3	17	5	5	16	4	1	21	3	2	18	5	2	21	2	3	19	3	0	22	3	2	18	5			
	木材・木製品	4	11	8	5	16	2	5	15	3	0	20	3	1	17	5	0	20	3	1	18	4	1	19	3	0	16	7			
	紙・紙加工品	2	1	2	1	4	0	3	2	0	0	5	0	2	0	3	0	4	1	0	3	2	0	3	2	0	1	4			
	印刷	2	8	6	0	14	2	3	12	1	3	11	2	1	8	7	1	10	5	1	9	6	2	12	2	1	10	5			
	化学・ゴム	1	2	3	1	3	2	1	5	0	0	6	0	0	5	1	0	6	0	0	4	2	0	5	1	0	3	3			
	窯業・土石製品	6	17	12	2	31	2	19	15	1	2	31	2	2	24	9	0	30	5	0	25	10	0	29	6	2	21	12			
	鉄鋼・金属	8	16	19	5	25	13	18	24	1	2	33	8	2	20	21	0	35	8	2	21	20	3	33	7	1	19	23			
	一般機器	4	10	11	5	18	2	4	21	0	2	22	1	3	12	10	2	20	3	3	13	9	1	20	4	0	13	12			
	電気機器	1	5	7	1	8	4	3	9	1	2	10	1	2	8	3	0	9	4	1	9	3	0	11	2	1	11	1			
	輸送機器	0	4	4	1	4	3	1	6	1	1	6	1	1	3	4	0	7	1	0	4	4	0	7	1	0	3	5			
	その他の製造業	2	4	8	0	13	1	4	9	1	1	11	2	0	7	7	0	11	3	0	9	5	1	10	3	2	6	6			
小計	54	111	99	27	192	45	89	162	13	17	218	29	26	147	91	9	207	48	15	172	77	10	210	44	13	155	96				
非 製 造 業	卸売業	18	25	27	13	46	11	31	33	6	3	57	10	7	37	26	2	60	8	X			4	58	8	6	41	23			
	小売業	23	37	24	1	67	16	33	41	10	1	68	15	6	53	25	1	71	12				3	72	9	5	57	22			
	商店街	7	22	6	2	29	4	13	21	1	1	28	6	4	23	8	1	29	5				2	30	3	2	24	9			
	サービス業	21	42	13	X			26	48	2	5	67	4	13	48	15	5	67	4				5	58	13	11	53	12			
	建設業	11	39	12				21	40	1	2	55	5	5	44	13	2	55	5				2	55	5	2	50	10	2	46	14
	運輸業	9	17	9				13	20	2	3	30	2	3	22	10	0	29	6				3	24	8	0	28	7			
	その他の非製造業	5	5	2				7	5	0	2	10	0	3	7	2	1	10	1				0	11	1	1	11	0			
小計	94	187	93	16	142	31	144	208	22	17	315	42	41	234	99	12	321	41	19	303	52	27	260	87							
合計	148	298	192	43	334	76	233	370	35	34	533	71	67	381	190	21	528	89	15	172	77	29	513	96	40	415	183				

情報連絡員報告総括表

6年 6月

東海・北陸地方中央会

情報連絡員数	403名
回答数	396名
回答率	98.3%

1-1 業界の景気動向(前年同月比)

		売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況				
		増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化		
製 造 業	食料品	9	12	3	4	20	0	7	17	0	1	23	0	1	19	4	0	22	2	1	19	4	1	22	1	1	19	4		
	繊維工業	4	13	13	3	22	5	11	17	2	2	24	4	2	16	12	0	23	7	2	19	9	1	24	5	1	13	16		
	木材・木製品	2	5	10	2	11	4	3	10	4	0	13	4	2	7	8	0	15	2	1	10	6	0	13	4	0	10	7		
	紙・紙加工品	2	5	2	0	8	1	4	5	0	2	6	1	1	4	4	1	7	1	1	5	3	0	9	0	1	5	3		
	印刷	0	4	4	0	7	1	2	4	2	0	6	2	0	1	7	0	7	1	0	4	4	0	5	3	0	2	6		
	化学・ゴム	1	1	1	0	2	1	1	2	0	0	3	0	1	2	0	0	3	0	1	2	0	0	3	0	0	3	0		
	窯業・土石製品	0	13	13	2	20	4	13	13	0	0	25	1	0	17	9	0	23	3	0	15	11	0	20	6	0	18	8		
	鉄鋼・金属	4	9	16	4	20	5	8	17	4	3	21	5	2	12	15	1	20	8	0	14	15	2	23	4	2	9	18		
	一般機器	2	12	12	4	20	2	5	19	2	2	21	3	1	9	16	0	19	7	0	14	12	1	21	4	0	13	13		
	電気機器	0	2	3	0	4	1	1	4	0	0	5	0	0	2	3	0	3	2	0	2	3	0	2	3	0	2	3		
	輸送機器	3	4	4	1	8	2	2	7	2	0	9	2	0	7	4	1	7	3	3	4	4	2	6	3	2	4	5		
	その他の製造業	0	5	4	1	6	2	1	8	0	0	8	1	0	3	6	0	6	3	1	5	3	1	6	2	1	4	4		
小計	27	85	85	21	148	28	58	123	16	10	164	23	10	99	88	3	155	39	10	113	74	8	154	35	8	102	87			
非 製 造 業	卸売業	6	13	11	4	23	3	14	15	1	1	26	3	3	18	9	0	26	4	X			3	26	1	1	17	12		
	小売業	9	21	19	4	36	9	21	21	7	0	38	11	4	22	23	1	34	14				0	44	5	2	27	20		
	商店街	2	13	8	3	18	2	8	15	0	0	21	2	0	15	8	0	18	5				1	21	1	0	17	6		
	サービス業	15	19	4	X			17	20	1	2	32	4	5	25	8	2	33	3				1	33	4	8	28	2		
	建設業	7	23	8				6	26	6	2	32	4	1	25	12	3	31	4				1	31	6	0	27	11		
	運輸業	3	11	3				7	10	0	0	17	0	0	15	2	0	15	2				2	14	1	0	14	3		
	その他の非製造業	0	3	1				1	3	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0				0	4	0	0	4	0	0	4
小計	42	103	54	11				77	14	74	110	15	5	170	24	13	124	62	6	161	32	8	173	18	11	134	54			
合計	69	188	139	32				225	42	132	233	31	15	334	47	23	223	150	9	316	71	10	113	74	16	327	53	19	236	141

情報連絡員報告総括表

6年 6月

近畿地方中央会

情報連絡員数	247名
回答数	247名
回答率	100.0%

1-1 業界の景気動向(前年同月比)

		売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況					
		増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化			
製 造 業	食料品	6	5	4	2	11	2	6	9	0	0	15	0	1	10	4	0	12	3	2	11	2	1	12	2	2	10	3			
	繊維工業	2	5	10	1	13	3	2	13	2	0	14	3	0	6	11	0	12	5	0	9	8	0	13	4	0	5	12			
	木材・木製品	1	5	8	2	7	5	1	10	3	1	11	2	0	6	8	0	11	3	0	8	6	1	11	2	0	5	9			
	紙・紙加工品	0	1	2	1	2	0	1	2	0	1	2	0	0	1	2	0	2	1	0	1	2	0	2	1	0	1	2			
	印刷	1	2	4	1	5	1	1	6	0	0	6	1	1	4	2	1	5	1	1	4	2	0	6	1	1	3	3			
	化学・ゴム	4	4	2	2	6	2	2	8	0	0	9	1	1	5	4	1	6	3	1	6	3	0	8	2	0	5	5			
	窯業・土石製品	2	4	2	2	6	0	2	6	0	0	8	0	2	5	1	1	6	1	1	4	3	0	7	1	0	5	3			
	鉄鋼・金属	1	8	5	0	13	1	1	12	1	2	11	1	0	11	3	0	14	0	0	12	2	0	12	2	1	11	2			
	一般機器	0	4	7	4	7	0	3	7	1	0	9	2	0	5	6	0	9	2	0	6	5	0	9	2	0	6	5			
	電気機器	2	1	1	0	3	1	1	3	0	0	3	1	1	2	1	1	2	1	0	3	1	0	4	0	1	2	1			
	輸送機器	1	0	2	0	3	0	1	2	0	1	2	0	0	2	1	0	3	0	0	3	0	0	2	1	0	3	0			
	その他の製造業	1	4	5	2	7	1	2	8	0	0	9	1	1	7	2	0	9	1	0	8	2	1	8	1	1	5	4			
小計	21	43	52	17	83	16	23	86	7	5	99	12	7	64	45	4	91	21	5	75	36	3	94	19	6	61	49				
非 製 造 業	卸売業	4	11	8	3	17	3	11	10	2	0	20	3	1	12	10	1	16	6	X			1	20	2	2	12	9			
	小売業	5	13	7	4	18	3	10	13	2	0	19	6	1	15	9	1	20	4				1	20	4	0	15	10			
	商店街	4	8	4	0	13	3	5	11	0	1	10	5	1	8	7	0	11	5				0	13	3	1	11	4			
	サービス業	9	13	6	X			14	14	0	3	23	2	3	16	9	0	24	4				2	18	8	4	20	4			
	建設業	1	11	9				1	18	2	0	19	2	0	13	8	0	18	3				0	18	3	0	18	3	0	15	6
	運輸業	2	8	3				1	12	0	0	11	2	1	6	6	0	10	3				1	9	3	0	7	6			
	その他の非製造業	3	2	0				1	4	0	0	5	0	2	2	1	0	3	2				0	5	0	0	4	1			
小計	28	66	37	7	48	9	43	82	6	4	107	20	9	72	50	2	102	27	5	103	23	7	84	40							
合計	49	109	89	24	131	25	66	168	13	9	206	32	16	136	95	6	193	48	5	75	36	8	197	42	13	145	89				

情報連絡員報告総括表

6年 6月

中国地方中央会

情報連絡員数	247名
回答数	243名
回答率	98.4%

1-1 業界の景気動向(前年同月比)

		売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況				
		増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化		
製 造 業	食料品	3	8	8	2	14	3	7	12	0	1	17	1	1	11	7	1	15	3	2	12	5	0	15	4	1	13	5		
	繊維工業	2	6	5	1	9	3	2	11	0	2	9	2	2	7	4	0	12	1	1	11	1	3	9	1	0	7	6		
	木材・木製品	1	5	6	2	9	1	1	8	3	0	9	3	1	4	7	0	9	3	2	7	3	2	7	3	0	6	6		
	紙・紙加工品	1	0	1	0	2	0	1	1	0	0	2	0	0	1	1	0	2	0	1	0	1	0	1	1	0	1	1		
	印刷	2	4	1	0	6	1	3	4	0	1	6	0	1	4	2	1	6	0	1	6	0	0	5	2	3	4	0		
	化学・ゴム	0	3	3	1	4	1	4	2	0	0	6	0	0	3	3	0	6	0	0	4	2	1	5	0	0	5	1		
	窯業・土石製品	4	2	7	1	9	3	5	8	0	0	11	2	1	5	7	0	9	4	1	8	4	0	8	5	0	7	6		
	鉄鋼・金属	3	2	5	2	7	1	5	3	2	0	9	1	3	3	4	1	9	0	2	3	5	2	4	4	0	5	5		
	一般機器	3	8	7	0	17	1	4	13	1	1	17	0	1	11	6	1	15	2	2	13	3	3	15	0	1	12	5		
	電気機器	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	1	1	0	2	0		
	輸送機器	2	8	1	1	9	1	3	8	0	0	10	1	1	9	1	1	9	1	2	8	1	2	7	2	3	7	1		
	その他の製造業	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	1	1	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	1	1		
小計	21	48	46	10	90	15	35	74	6	5	100	10	11	60	44	5	95	15	14	76	25	13	79	23	8	70	37			
非 製 造 業	卸売業	8	5	10	3	15	5	12	9	2	0	21	2	3	14	6	1	21	1	X			1	20	2	1	18	4		
	小売業	8	4	13	4	15	6	12	12	1	0	20	5	3	10	12	0	19	6				0	18	7	0	18	7		
	商店街	4	8	4	0	14	2	3	13	0	1	14	1	2	11	3	0	15	1				1	14	1	1	11	4		
	サービス業	4	12	11	X			8	19	0	0	26	1	3	17	7	0	23	4				2	21	4	2	19	6		
	建設業	7	7	4				5	11	2	0	14	4	0	13	5	0	14	4				1	12	5	1	11	6		
	運輸業	4	9	4				4	12	1	1	15	1	2	9	6	1	13	3				1	14	2	2	8	7		
	その他の非製造業	0	2	0				0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0				0	2	0	0	2	0	0	2
小計	35	47	46	7				44	13	44	78	6	2	112	14	13	76	39	2	107	19	6	101	21	7	87	34			
合計	56	95	92	17				134	28	79	152	12	7	212	24	24	136	83	7	202	34	14	76	25	19	180	44	15	157	71

情報連絡員報告総括表

6年 6月

四国地方中央会

情報連絡員数	181名
回答数	173名
回答率	95.6%

1-1 業界の景気動向(前年同月比)

		売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況		
		増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化
製 造 業	食料品	5	10	4	3	14	2	9	10	0	1	17	1	1	13	5	0	16	3	0	16	3	1	15	3	1	14	4
	繊維工業	1	4	2	1	5	1	2	5	0	1	6	0	1	1	5	1	6	0	0	5	2	0	6	1	0	4	3
	木材・木製品	0	6	6	3	7	2	2	8	2	0	11	1	0	6	6	0	9	3	1	7	4	0	11	1	0	4	8
	紙・紙加工品	2	2	0	1	2	1	0	4	0	0	4	0	2	2	0	1	3	0	1	2	1	1	3	0	0	3	1
	印刷	1	2	2	0	5	0	4	1	0	0	4	1	0	1	4	0	4	1	1	2	2	0	3	2	0	1	4
	化学・ゴム	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
	窯業・土石製品	1	3	6	0	8	2	3	6	1	1	8	1	1	5	4	0	7	3	0	6	4	0	9	1	0	5	5
	鉄鋼・金属	1	3	4	1	7	0	3	4	1	0	7	1	0	6	2	0	7	1	0	7	1	1	7	0	0	5	3
	一般機器	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0
	電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	輸送機器	2	2	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	3	1	0	4	0	1	3	0	1	3	0	1	3	0
	その他の製造業	0	4	1	2	3	0	0	5	0	0	5	0	0	3	2	0	4	1	0	3	2	0	4	1	0	3	2
小計	13	40	25	11	59	8	23	51	4	3	70	5	5	44	29	2	64	12	4	55	19	4	65	9	2	46	30	
非 製 造 業	卸売業	2	4	2	0	6	2	3	5	0	0	7	1	1	6	1	1	6	1	X			1	7	0	0	6	2
	小売業	4	9	8	0	13	8	6	13	2	0	14	7	1	10	10	1	13	7				0	17	4	2	8	11
	商店街	3	8	3	2	10	2	5	9	0	0	12	2	0	9	5	0	10	4				1	13	0	0	8	6
	サービス業	6	11	7	X			7	16	1	0	19	5	0	13	11	0	19	5				2	18	4	2	14	8
	建設業	3	9	5				4	11	2	0	13	4	2	10	5	1	16	0				3	12	2	1	12	4
	運輸業	3	4	3				2	7	1	1	7	2	3	4	3	1	6	3				1	3	6	1	6	3
	その他の非製造業	0	1	0				1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0				0	1	0	0	1	0
小計	21	46	28	2	29	12	28	61	6	1	73	21	7	53	35	4	71	20	8	71	16	6	55	34				
合計	34	86	53	13	88	20	51	112	10	4	143	26	12	97	64	6	135	32	4	55	19	12	136	25	8	101	64	

情報連絡員報告総括表

6年 6月

九州地方中央会

情報連絡員数	386	名
回答数	373	名
回答率	96.6%	

1-1 業界の景気動向(前年同月比)

		売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況		
		増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化
製 造 業	食料品	4	19	16	3	30	6	11	27	1	1	33	5	6	19	14	2	34	3	1	36	2	1	32	6	0	29	10
	繊維工業	0	9	2	0	10	1	1	10	0	0	11	0	0	9	2	0	8	3	0	9	2	0	9	2	0	8	3
	木材・木製品	4	1	11	3	7	6	4	6	6	0	14	2	0	7	9	1	11	4	2	8	6	1	13	2	0	5	11
	紙・紙加工品	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1
	印刷	3	1	5	1	5	3	3	6	0	0	8	1	0	5	4	0	6	3	0	3	6	0	5	4	0	3	6
	化学・ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	窯業・土石製品	8	5	14	2	23	2	10	17	0	1	24	2	4	10	13	1	18	8	2	15	10	0	21	6	2	10	15
	鉄鋼・金属	2	8	5	1	14	0	3	9	3	0	15	0	0	10	5	0	12	3	0	13	2	0	13	2	2	9	4
	一般機器	1	8	5	3	10	1	3	11	0	0	13	1	0	9	5	0	14	0	0	10	4	2	11	1	0	11	3
	電気機器	0	2	1	1	1	1	0	3	0	0	3	0	0	2	1	0	2	1	1	1	1	1	2	0	0	2	1
	輸送機器	3	2	2	0	7	0	2	4	1	1	5	1	2	4	1	2	4	1	1	4	2	2	3	2	2	4	1
	その他の製造業	0	2	1	0	2	1	0	2	1	0	3	0	0	1	2	0	1	2	0	2	1	0	3	0	0	1	2
小計	25	57	63	14	110	21	37	96	12	3	130	12	12	76	57	6	111	28	7	101	37	7	113	25	6	82	57	
非 製 造 業	卸売業	7	9	8	4	17	3	12	12	0	1	21	2	2	14	8	1	23	0	X			2	19	3	3	16	5
	小売業	13	23	23	5	38	16	30	23	6	0	44	15	4	28	27	3	43	13				4	44	11	2	31	26
	商店街	5	17	7	5	21	3	14	14	1	1	24	4	4	18	7	1	24	4				1	25	3	4	17	8
	サービス業	12	23	13	X			16	31	1	4	38	6	6	29	13	2	41	5				2	41	5	5	33	10
	建設業	10	22	15				15	28	4	1	42	4	5	28	14	4	34	9				5	33	9	3	30	14
	運輸業	5	11	3				4	15	0	3	16	0	2	10	7	1	14	4				0	17	2	1	11	7
	その他の非製造業	0	2	0				0	2	0	0	2	0	0	1	1	0	2	0				0	2	0	0	2	0
小計	52	107	69	14	76	22	91	125	12	10	187	31	23	128	77	12	181	35	14	181	33	18	140	70				
合計	77	164	132	28	186	43	128	221	24	13	317	43	35	204	134	18	292	63	7	101	37	21	294	58	24	222	127	

情報連絡員報告総括表

6年 6月 全

国

1-1 業界の景気動向(前年同月比)

情報連絡員数	2451名
回答数	2382名
回答率	97.2%

		売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況				
		増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化		
製 造 業	食料品	54	84	61	22	150	27	79	118	2	7	177	15	26	109	64	7	155	37	15	154	30	8	155	36	11	134	54		
	繊維工業	17	51	42	10	79	21	26	75	9	6	89	15	7	60	43	3	85	22	6	77	27	5	87	18	3	58	49		
	木材・木製品	13	41	57	20	67	24	18	66	27	1	92	18	4	55	52	1	89	21	8	69	34	6	89	16	0	56	55		
	紙・紙加工品	7	9	9	3	20	2	9	16	0	3	21	1	5	8	12	2	20	3	3	11	11	1	20	4	1	11	13		
	印刷	9	24	25	2	46	10	18	36	4	4	46	8	3	24	31	3	43	12	4	30	24	2	39	17	5	27	26		
	化学・ゴム	6	11	9	4	16	6	8	18	0	0	25	1	2	16	8	1	22	3	2	17	7	1	22	3	0	17	9		
	窯業・土石製品	22	49	67	13	109	16	60	76	2	4	124	10	10	73	55	2	106	30	4	85	49	0	109	29	4	73	61		
	鉄鋼・金属	20	54	59	14	97	22	40	80	13	7	108	18	9	70	54	2	108	23	6	78	49	10	101	22	7	66	60		
	一般機器	12	48	43	16	80	7	22	77	4	5	91	7	8	51	44	3	85	15	7	62	34	8	84	11	1	62	40		
	電気機器	3	11	14	2	19	7	6	21	1	2	24	2	3	16	9	1	19	8	3	17	8	1	20	7	2	19	7		
	輸送機器	12	20	13	3	35	7	10	31	4	3	37	5	4	29	12	4	35	6	8	26	11	7	29	9	8	25	12		
	その他の製造業	4	23	23	5	38	7	8	40	2	1	45	4	2	26	22	0	38	12	2	34	14	3	40	7	4	25	21		
小計	181	422	423	114	756	156	304	654	68	43	879	104	83	537	406	29	805	192	68	660	298	52	795	179	46	573	407			
非 製 造 業	卸売業	52	75	75	29	136	37	95	95	12	8	166	28	20	115	67	7	172	23	X			12	169	21	17	123	62		
	小売業	79	126	112	24	225	68	134	151	32	3	245	69	24	166	127	12	238	67				11	258	48	14	187	116		
	商店街	31	90	39	16	124	20	60	97	3	5	132	23	15	96	49	4	125	31				7	137	16	11	103	46		
	サービス業	75	143	60	X			96	177	5	15	239	24	32	178	68	10	238	30				15	219	44	37	193	48		
	建設業	42	129	68				61	159	19	7	204	28	15	156	68	10	201	28				12	183	44	8	165	66		
	運輸業	29	69	32				37	88	5	9	112	9	12	73	45	3	103	24				8	93	29	5	84	41		
	その他の非製造業	9	16	5				11	19	0	2	27	1	6	18	6	1	25	4				1	28	1	1	26	3		
小計	317	648	391	69				485	125	494	786	76	49	1125	182	124	802	430	47	1102	207	66	1087	203	93	881	382			
合計	498	1070	814	183				1241	281	798	1440	144	92	2004	286	207	1339	836	76	1907	399	68	660	298	118	1882	382	139	1454	789

情報連絡員報告総括表

6年 6月

北海道・東北地方中央会

情報連絡員数	344	名
回答数	312	名
回答率	90.7%	

1-1 業界の景気動向(前年同月比)

	売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況						
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化				
製 造 業	食料品	31.3	25.0	43.8	15.6	68.8	15.6	50.0	46.9	3.1	0.0	93.8	6.3	18.8	37.5	43.8	0.0	68.8	31.3	15.6	68.8	15.6	6.3	62.5	31.3	6.3	46.9	46.9			
	繊維工業	14.3	42.9	42.9	14.3	42.9	42.9	42.9	42.9	14.3	0.0	57.1	42.9	0.0	42.9	57.1	0.0	42.9	57.1	0.0	71.4	28.6	14.3	57.1	28.6	0.0	42.9	57.1			
	木材・木製品	5.9	47.1	47.1	17.6	58.8	23.5	11.8	52.9	35.3	0.0	82.4	17.6	0.0	47.1	52.9	0.0	82.4	17.6	5.9	64.7	29.4	5.9	88.2	5.9	0.0	58.8	41.2			
	紙・紙加工品	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
	印刷	0.0	50.0	50.0	0.0	66.7	33.3	33.3	50.0	16.7	0.0	83.3	16.7	0.0	16.7	83.3	0.0	83.3	16.7	0.0	33.3	66.7	0.0	50.0	50.0	0.0	66.7	33.3			
	化学・ゴム	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	窯業・土石製品	5.3	26.3	68.4	21.1	63.2	15.8	42.1	57.9	0.0	0.0	89.5	10.5	0.0	36.8	63.2	0.0	68.4	31.6	0.0	63.2	36.8	0.0	78.9	21.1	0.0	36.8	63.2			
	鉄鋼・金属	7.1	57.1	35.7	7.1	78.6	14.3	14.3	78.6	7.1	0.0	85.7	14.3	14.3	57.1	28.6	0.0	78.6	21.4	14.3	57.1	28.6	14.3	64.3	21.4	7.1	57.1	35.7			
	一般機器	33.3	50.0	16.7	0.0	83.3	16.7	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	83.3	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	83.3	0.0	0.0	66.7	33.3			
	電気機器	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
輸送機器	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0				
その他の製造業	14.3	42.9	42.9	0.0	71.4	28.6	14.3	85.7	0.0	0.0	100.0	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0	85.7	14.3	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	0.0	0.0	71.4	28.6				
小計	18.0	34.2	47.7	12.6	66.7	20.7	35.1	55.9	9.0	0.0	88.3	11.7	10.8	42.3	46.8	0.0	73.9	26.1	11.7	61.3	27.0	6.3	72.1	21.6	2.7	51.4	45.9				
非 製 造 業	卸売業	29.2	33.3	37.5	8.3	50.0	41.7	50.0	45.8	4.2	12.5	58.3	29.2	12.5	58.3	29.2	4.2	83.3	12.5	X			0.0	79.2	20.8	16.7	54.2	29.2			
	小売業	31.5	35.2	33.3	11.1	70.4	18.5	40.7	51.9	7.4	3.7	77.8	18.5	9.3	51.9	38.9	9.3	70.4	20.4				5.6	79.6	14.8	5.6	57.4	37.0			
	商店街	22.2	51.9	25.9	14.8	70.4	14.8	44.4	51.9	3.7	3.7	85.2	11.1	14.8	44.4	40.7	7.4	66.7	25.9				3.7	77.8	18.5	11.1	55.6	33.3			
	サービス業	21.6	62.2	16.2	X			21.6	78.4	0.0	2.7	91.9	5.4	5.4	81.1	13.5	2.7	83.8	13.5				2.7	81.1	16.2	13.5	70.3	16.2			
	建設業	8.3	50.0	41.7				25.0	69.4	5.6	5.6	80.6	13.9	5.6	63.9	30.6	0.0	91.7	8.3				0.0	91.7	8.3	0.0	75.0	25.0	2.8	66.7	30.6
	運輸業	15.8	47.4	36.8				31.6	63.2	5.3	5.3	84.2	10.5	5.3	36.8	57.9	0.0	84.2	15.8				0.0	84.2	15.8	0.0	63.2	36.8	5.3	52.6	42.1
	その他の非製造業	25.0	25.0	50.0				25.0	75.0	0.0	0.0	75.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	75.0	25.0				0.0	75.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	50.0	50.0
小計	22.4	45.8	31.8	11.4				65.7	22.9	34.8	60.7	4.5	5.0	80.1	14.9	9.0	57.2	33.8	4.5	79.1	16.4	3.0	77.1	19.9	8.5	60.2	31.3				
合計	20.8	41.7	37.5	12.0				66.2	21.8	34.9	59.0	6.1	3.2	83.0	13.8	9.6	51.9	38.5	2.9	77.2	19.9	11.7	61.3	27.0	4.2	75.3	20.5	6.4	57.1	36.5	

情報連絡員報告総括表

6年 6月

関東甲信越地方中央会

情報連絡員数	643	名
回答数	638	名
回答率	99.2%	

1-1 業界の景気動向(前年同月比)

		売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況					
		増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化			
製 造 業	食料品	33.3	43.1	23.5	5.9	76.5	17.6	45.1	54.9	0.0	5.9	82.4	11.8	19.6	49.0	31.4	7.8	66.7	25.5	7.8	74.5	17.6	3.9	76.5	19.6	7.8	66.7	25.5			
	繊維工業	28.0	44.0	28.0	12.0	68.0	20.0	20.0	64.0	16.0	4.0	84.0	12.0	8.0	72.0	20.0	8.0	84.0	8.0	12.0	76.0	12.0	0.0	88.0	12.0	8.0	72.0	20.0			
	木材・木製品	17.4	47.8	34.8	21.7	69.6	8.7	21.7	65.2	13.0	0.0	87.0	13.0	4.3	73.9	21.7	0.0	87.0	13.0	4.3	78.3	17.4	4.3	82.6	13.0	0.0	69.6	30.4			
	紙・紙加工品	40.0	20.0	40.0	20.0	80.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	100.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	80.0	20.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	20.0	80.0			
	印刷	12.5	50.0	37.5	0.0	87.5	12.5	18.8	75.0	6.3	18.8	68.8	12.5	6.3	50.0	43.8	6.3	62.5	31.3	6.3	56.3	37.5	12.5	75.0	12.5	6.3	62.5	31.3			
	化学・ゴム	16.7	33.3	50.0	16.7	50.0	33.3	16.7	83.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	83.3	16.7	0.0	50.0	50.0			
	窯業・土石製品	17.1	48.6	34.3	5.7	88.6	5.7	54.3	42.9	2.9	5.7	88.6	5.7	5.7	68.6	25.7	0.0	85.7	14.3	0.0	71.4	28.6	0.0	82.9	17.1	5.7	60.0	34.3			
	鉄鋼・金属	18.6	37.2	44.2	11.6	58.1	30.2	41.9	55.8	2.3	4.7	76.7	18.6	4.7	46.5	48.8	0.0	81.4	18.6	4.7	48.8	46.5	7.0	76.7	16.3	2.3	44.2	53.5			
	一般機器	16.0	40.0	44.0	20.0	72.0	8.0	16.0	84.0	0.0	8.0	88.0	4.0	12.0	48.0	40.0	8.0	80.0	12.0	12.0	52.0	36.0	4.0	80.0	16.0	0.0	52.0	48.0			
	電気機器	7.7	38.5	53.8	7.7	61.5	30.8	23.1	69.2	7.7	15.4	76.9	7.7	15.4	61.5	23.1	0.0	69.2	30.8	7.7	69.2	23.1	0.0	84.6	15.4	7.7	84.6	7.7			
	輸送機器	0.0	50.0	50.0	12.5	50.0	37.5	12.5	75.0	12.5	12.5	75.0	12.5	12.5	37.5	50.0	0.0	87.5	12.5	0.0	50.0	50.0	0.0	87.5	12.5	0.0	37.5	62.5			
	その他の製造業	14.3	28.6	57.1	0.0	92.9	7.1	28.6	64.3	7.1	7.1	78.6	14.3	0.0	50.0	50.0	0.0	78.6	21.4	0.0	64.3	35.7	7.1	71.4	21.4	14.3	42.9	42.9			
	小計	20.5	42.0	37.5	10.2	72.7	17.0	33.7	61.4	4.9	6.4	82.6	11.0	9.8	55.7	34.5	3.4	78.4	18.2	5.7	65.2	29.2	3.8	79.5	16.7	4.9	58.7	36.4			
非 製 造 業	卸売業	25.7	35.7	38.6	18.6	65.7	15.7	44.3	47.1	8.6	4.3	81.4	14.3	10.0	52.9	37.1	2.9	85.7	11.4	X						5.7	82.9	11.4	8.6	58.6	32.9
	小売業	27.4	44.0	28.6	1.2	79.8	19.0	39.3	48.8	11.9	1.2	81.0	17.9	7.1	63.1	29.8	1.2	84.5	14.3							3.6	85.7	10.7	6.0	67.9	26.2
	商店街	20.0	62.9	17.1	5.7	82.9	11.4	37.1	60.0	2.9	2.9	80.0	17.1	11.4	65.7	22.9	2.9	82.9	14.3							5.7	85.7	8.6	5.7	68.6	25.7
	サービス業	27.6	55.3	17.1	X			34.2	63.2	2.6	6.6	88.2	5.3	17.1	63.2	19.7	6.6	88.2	5.3							6.6	76.3	17.1	14.5	69.7	15.8
	建設業	17.7	62.9	19.4				33.9	64.5	1.6	3.2	88.7	8.1	8.1	71.0	21.0	3.2	88.7	8.1							3.2	80.6	16.1	3.2	74.2	22.6
	運輸業	25.7	48.6	25.7				37.1	57.1	5.7	8.6	85.7	5.7	8.6	62.9	28.6	0.0	82.9	17.1							8.6	68.6	22.9	0.0	80.0	20.0
	その他の非製造業	41.7	41.7	16.7	58.3	41.7	0.0	16.7	83.3	0.0	25.0	58.3	16.7	8.3	83.3	8.3	0.0	91.7	8.3							8.3	91.7	0.0			
	小計	25.1	50.0	24.9	8.5	75.1	16.4	38.5	55.6	5.9	4.5	84.2	11.2	11.0	62.6	26.5	3.2	85.8	11.0	5.1	81.0	13.9	7.2	69.5	23.3						
合	計	23.2	46.7	30.1	9.5	73.7	16.8	36.5	58.0	5.5	5.3	83.5	11.1	10.5	59.7	29.8	3.3	82.8	13.9	5.7	65.2	29.2	4.5	80.4	15.0	6.3	65.0	28.7			

情報連絡員報告総括表

6年 6月

東海・北陸地方中央会

情報連絡員数	403	名
回答数	396	名
回答率	98.3%	

1-1 業界の景気動向(前年同月比)

	売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況					
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化			
製 造 業	食料品	37.5	50.0	12.5	16.7	83.3	0.0	29.2	70.8	0.0	4.2	95.8	0.0	4.2	79.2	16.7	0.0	91.7	8.3	4.2	79.2	16.7	4.2	91.7	4.2	4.2	79.2	16.7		
	繊維工業	13.3	43.3	43.3	10.0	73.3	16.7	36.7	56.7	6.7	6.7	80.0	13.3	6.7	53.3	40.0	0.0	76.7	23.3	6.7	63.3	30.0	3.3	80.0	16.7	3.3	43.3	53.3		
	木材・木製品	11.8	29.4	58.8	11.8	64.7	23.5	17.6	58.8	23.5	0.0	76.5	23.5	11.8	41.2	47.1	0.0	88.2	11.8	5.9	58.8	35.3	0.0	76.5	23.5	0.0	58.8	41.2		
	紙・紙加工品	22.2	55.6	22.2	0.0	88.9	11.1	44.4	55.6	0.0	22.2	66.7	11.1	11.1	44.4	44.4	11.1	77.8	11.1	11.1	55.6	33.3	0.0	100.0	0.0	11.1	55.6	33.3		
	印刷	0.0	50.0	50.0	0.0	87.5	12.5	25.0	50.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	12.5	87.5	0.0	87.5	12.5	0.0	50.0	50.0	0.0	62.5	37.5	0.0	25.0	75.0		
	化学・ゴム	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
	窯業・土石製品	0.0	50.0	50.0	7.7	76.9	15.4	50.0	50.0	0.0	0.0	96.2	3.8	0.0	65.4	34.6	0.0	88.5	11.5	0.0	57.7	42.3	0.0	76.9	23.1	0.0	69.2	30.8		
	鉄鋼・金属	13.8	31.0	55.2	13.8	69.0	17.2	27.6	58.6	13.8	10.3	72.4	17.2	6.9	41.4	51.7	3.4	69.0	27.6	0.0	48.3	51.7	6.9	79.3	13.8	6.9	31.0	62.1		
	一般機器	7.7	46.2	46.2	15.4	76.9	7.7	19.2	73.1	7.7	7.7	80.8	11.5	3.8	34.6	61.5	0.0	73.1	26.9	0.0	53.8	46.2	3.8	80.8	15.4	0.0	50.0	50.0		
	電気機器	0.0	40.0	60.0	0.0	80.0	20.0	20.0	80.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	60.0	40.0	0.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0		
	輸送機器	27.3	36.4	36.4	9.1	72.7	18.2	18.2	63.6	18.2	0.0	81.8	18.2	0.0	63.6	36.4	9.1	63.6	27.3	27.3	36.4	36.4	18.2	54.5	27.3	18.2	36.4	45.5		
	その他の製造業	0.0	55.6	44.4	11.1	66.7	22.2	11.1	88.9	0.0	0.0	88.9	11.1	0.0	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	11.1	55.6	33.3	11.1	66.7	22.2	11.1	44.4	44.4		
小計	13.7	43.1	43.1	10.7	75.1	14.2	29.4	62.4	8.1	5.1	83.2	11.7	5.1	50.3	44.7	1.5	78.7	19.8	5.1	57.4	37.6	4.1	78.2	17.8	4.1	51.8	44.2			
非 製 造 業	卸売業	20.0	43.3	36.7	13.3	76.7	10.0	46.7	50.0	3.3	3.3	86.7	10.0	10.0	60.0	30.0	0.0	86.7	13.3	X			10.0	86.7	3.3	3.3	56.7	40.0		
	小売業	18.4	42.9	38.8	8.2	73.5	18.4	42.9	42.9	14.3	0.0	77.6	22.4	8.2	44.9	46.9	2.0	69.4	28.6				0.0	89.8	10.2	4.1	55.1	40.8		
	商店街	8.7	56.5	34.8	13.0	78.3	8.7	34.8	65.2	0.0	0.0	91.3	8.7	0.0	65.2	34.8	0.0	78.3	21.7				4.3	91.3	4.3	0.0	73.9	26.1		
	サービス業	39.5	50.0	10.5	X			44.7	52.6	2.6	5.3	84.2	10.5	13.2	65.8	21.1	5.3	86.8	7.9				2.6	86.8	10.5	21.1	73.7	5.3		
	建設業	18.4	60.5	21.1				15.8	68.4	15.8	5.3	84.2	10.5	2.6	65.8	31.6	7.9	81.6	10.5				2.6	81.6	15.8	0.0	71.1	28.9		
	運輸業	17.6	64.7	17.6				41.2	58.8	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	88.2	11.8	0.0	88.2	11.8				11.8	82.4	5.9	0.0	82.4	17.6		
	その他の非製造業	0.0	75.0	25.0				25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0				0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
小計	21.1	51.8	27.1	10.8				75.5	13.7	37.2	55.3	7.5	2.5	85.4	12.1	6.5	62.3	31.2	3.0	80.9	16.1	4.0	86.9	9.0	5.5	67.3	27.1			
合 計	17.4	47.5	35.1	10.7				75.3	14.0	33.3	58.8	7.8	3.8	84.3	11.9	5.8	56.3	37.9	2.3	79.8	17.9	2.5	28.5	18.7	4.0	82.6	13.4	4.8	59.6	35.6

情報連絡員報告総括表

6年 6月 近畿地方中央会

1-1 業界の景気動向(前年同月比)

情報連絡員数	247	名
回答数	247	名
回答率	100.0%	

		売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況					
		増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化			
製 造 業	食料品	40.0	33.3	26.7	13.3	73.3	13.3	40.0	60.0	0.0	0.0	100.0	0.0	6.7	66.7	26.7	0.0	80.0	20.0	13.3	73.3	13.3	6.7	80.0	13.3	13.3	66.7	20.0			
	繊維工業	11.8	29.4	58.8	5.9	76.5	17.6	11.8	76.5	11.8	0.0	82.4	17.6	0.0	35.3	64.7	0.0	70.6	29.4	0.0	52.9	47.1	0.0	76.5	23.5	0.0	29.4	70.6			
	木材・木製品	7.1	35.7	57.1	14.3	50.0	35.7	7.1	71.4	21.4	7.1	78.6	14.3	0.0	42.9	57.1	0.0	78.6	21.4	0.0	57.1	42.9	7.1	78.6	14.3	0.0	35.7	64.3			
	紙・紙加工品	0.0	33.3	66.7	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7			
	印刷	14.3	28.6	57.1	14.3	71.4	14.3	14.3	85.7	0.0	0.0	85.7	14.3	14.3	57.1	28.6	14.3	71.4	14.3	14.3	57.1	28.6	0.0	85.7	14.3	14.3	42.9	42.9			
	化学・ゴム	40.0	40.0	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	80.0	0.0	0.0	90.0	10.0	10.0	50.0	40.0	10.0	60.0	30.0	10.0	60.0	30.0	0.0	80.0	20.0	0.0	50.0	50.0			
	窯業・土石製品	25.0	50.0	25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	25.0	62.5	12.5	12.5	75.0	12.5	12.5	50.0	37.5	0.0	87.5	12.5	0.0	62.5	37.5			
	鉄鋼・金属	7.1	57.1	35.7	0.0	92.9	7.1	7.1	85.7	7.1	14.3	78.6	7.1	0.0	78.6	21.4	0.0	100.0	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0	85.7	14.3	7.1	78.6	14.3			
	一般機器	0.0	36.4	63.6	36.4	63.6	0.0	27.3	63.6	9.1	0.0	81.8	18.2	0.0	45.5	54.5	0.0	81.8	18.2	0.0	54.5	45.5	0.0	81.8	18.2	0.0	54.5	45.5			
	電気機器	50.0	25.0	25.0	0.0	75.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0			
	輸送機器	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0			
	その他の製造業	10.0	40.0	50.0	20.0	70.0	10.0	20.0	80.0	0.0	0.0	90.0	10.0	10.0	70.0	20.0	0.0	90.0	10.0	0.0	80.0	20.0	10.0	80.0	10.0	10.0	50.0	40.0			
小計	18.1	37.1	44.8	14.7	71.6	13.8	19.8	74.1	6.0	4.3	85.3	10.3	6.0	55.2	38.8	3.4	78.4	18.1	4.3	64.7	31.0	2.6	81.0	16.4	5.2	52.6	42.2				
非 製 造 業	卸売業	17.4	47.8	34.8	13.0	73.9	13.0	47.8	43.5	8.7	0.0	87.0	13.0	4.3	52.2	43.5	4.3	69.6	26.1	X			4.3	87.0	8.7	8.7	52.2	39.1			
	小売業	20.0	52.0	28.0	16.0	72.0	12.0	40.0	52.0	8.0	0.0	76.0	24.0	4.0	60.0	36.0	4.0	80.0	16.0				4.0	80.0	16.0	0.0	60.0	40.0			
	商店街	25.0	50.0	25.0	0.0	81.3	18.8	31.3	68.8	0.0	6.3	62.5	31.3	6.3	50.0	43.8	0.0	68.8	31.3				0.0	81.3	18.8	6.3	68.8	25.0			
	サービス業	32.1	46.4	21.4	X			50.0	50.0	0.0	10.7	82.1	7.1	10.7	57.1	32.1	0.0	85.7	14.3				7.1	64.3	28.6	14.3	71.4	14.3			
	建設業	4.8	52.4	42.9				4.8	85.7	9.5	0.0	90.5	9.5	0.0	61.9	38.1	0.0	85.7	14.3				0.0	85.7	14.3	0.0	85.7	14.3	0.0	71.4	28.6
	運輸業	15.4	61.5	23.1				7.7	92.3	0.0	0.0	84.6	15.4	7.7	46.2	46.2	0.0	76.9	23.1				7.7	69.2	23.1	0.0	69.2	23.1	0.0	53.8	46.2
	その他の非製造業	60.0	40.0	0.0				20.0	80.0	0.0	0.0	100.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	60.0	40.0				0.0	60.0	40.0	0.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0
小計	21.4	50.4	28.2	10.9				75.0	14.1	32.8	62.6	4.6	3.1	81.7	15.3	6.9	55.0	38.2	1.5	77.9	20.6	3.8	78.6	17.6	5.3	64.1	30.5				
合 計	19.8	44.1	36.0	13.3				72.8	13.9	26.7	68.0	5.3	3.6	83.4	13.0	6.5	55.1	38.5	2.4	78.1	19.4	4.3	64.7	31.0	3.2	79.8	17.0	5.3	58.7	36.0	

情報連絡員報告総括表

6年 6月 四 国 地 方 中 央 会

情報連絡員数	181	名
回 答 数	173	名
回 答 率	95.6%	

1-1 業界の景気動向(前年同月比)

	売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況						
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化				
製 造 業	食 料 品	26.3	52.6	21.1	15.8	73.7	10.5	47.4	52.6	0.0	5.3	89.5	5.3	5.3	68.4	26.3	0.0	84.2	15.8	0.0	84.2	15.8	5.3	78.9	15.8	5.3	73.7	21.1			
	織 維 工 業	14.3	57.1	28.6	14.3	71.4	14.3	28.6	71.4	0.0	14.3	85.7	0.0	14.3	14.3	71.4	14.3	85.7	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	85.7	14.3	0.0	57.1	42.9			
	木 材・木 製 品	0.0	50.0	50.0	25.0	58.3	16.7	16.7	66.7	16.7	0.0	91.7	8.3	0.0	50.0	50.0	0.0	75.0	25.0	8.3	58.3	33.3	0.0	91.7	8.3	0.0	33.3	66.7			
	紙・紙加工品	50.0	50.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	75.0	25.0			
	印 刷	20.0	40.0	40.0	0.0	100.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	20.0	80.0	0.0	80.0	20.0	20.0	40.0	40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	20.0	80.0			
	化 学・ゴ ム	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
	窯 業・土 石 製 品	10.0	30.0	60.0	0.0	80.0	20.0	30.0	60.0	10.0	10.0	80.0	10.0	10.0	50.0	40.0	0.0	70.0	30.0	0.0	60.0	40.0	0.0	90.0	10.0	0.0	50.0	50.0			
	鉄 鋼・金 属	12.5	37.5	50.0	12.5	87.5	0.0	37.5	50.0	12.5	0.0	87.5	12.5	0.0	75.0	25.0	0.0	87.5	12.5	0.0	87.5	12.5	12.5	87.5	0.0	0.0	62.5	37.5			
	一 般 機 器	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
	電 気 機 器	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
	輸 送 機 器	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0			
	その他の製造業	0.0	80.0	20.0	40.0	60.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	80.0	20.0	0.0	60.0	40.0	0.0	80.0	20.0	0.0	60.0	40.0			
小 計	16.7	51.3	32.1	14.1	75.6	10.3	29.5	65.4	5.1	3.8	89.7	6.4	6.4	56.4	37.2	2.6	82.1	15.4	5.1	70.5	24.4	5.1	83.3	11.5	2.6	59.0	38.5				
非 製 造 業	卸 売 業	25.0	50.0	25.0	0.0	75.0	25.0	37.5	62.5	0.0	0.0	87.5	12.5	12.5	75.0	12.5	12.5	75.0	12.5	X						12.5	87.5	0.0	0.0	75.0	25.0
	小 売 業	19.0	42.9	38.1	0.0	61.9	38.1	28.6	61.9	9.5	0.0	66.7	33.3	4.8	47.6	47.6	4.8	61.9	33.3							0.0	81.0	19.0	9.5	38.1	52.4
	商 店 街	21.4	57.1	21.4	14.3	71.4	14.3	35.7	64.3	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0	64.3	35.7	0.0	71.4	28.6							7.1	92.9	0.0	0.0	57.1	42.9
	サ ー ビ ス 業	25.0	45.8	29.2	X			29.2	66.7	4.2	0.0	79.2	20.8	0.0	54.2	45.8	0.0	79.2	20.8							8.3	75.0	16.7	8.3	58.3	33.3
	建 設 業	17.6	52.9	29.4				23.5	64.7	11.8	0.0	76.5	23.5	11.8	58.8	29.4	5.9	94.1	0.0							17.6	70.6	11.8	5.9	70.6	23.5
	運 輸 業	30.0	40.0	30.0				20.0	70.0	10.0	10.0	70.0	20.0	30.0	40.0	30.0	10.0	60.0	30.0							10.0	30.0	60.0	10.0	60.0	30.0
	その他の非製造業	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0							0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
小 計	22.1	48.4	29.5	4.7	67.4	27.9	29.5	64.2	6.3	1.1	76.8	22.1	7.4	55.8	36.8	4.2	74.7	21.1	8.4	74.7	16.8	6.3	57.9	35.8							
合 計	19.7	49.7	30.6	10.7	72.7	16.5	29.5	64.7	5.8	2.3	82.7	15.0	6.9	56.1	37.0	3.5	78.0	18.5	5.1	70.5	24.4	6.9	78.6	14.5	4.6	58.4	37.0				

情報連絡員報告総括表

6年 6月 中国地方中央会

1-1 業界の景気動向(前年同月比)

情報連絡員数	247	名
回答数	243	名
回答率	98.4%	

		売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況					
		増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化			
製 造 業	食料品	15.8	42.1	42.1	10.5	73.7	15.8	36.8	63.2	0.0	5.3	89.5	5.3	5.3	57.9	36.8	5.3	78.9	15.8	10.5	63.2	26.3	0.0	78.9	21.1	5.3	68.4	26.3			
	繊維工業	15.4	46.2	38.5	7.7	69.2	23.1	15.4	84.6	0.0	15.4	69.2	15.4	15.4	53.8	30.8	0.0	92.3	7.7	7.7	84.6	7.7	23.1	69.2	7.7	0.0	53.8	46.2			
	木材・木製品	8.3	41.7	50.0	16.7	75.0	8.3	8.3	66.7	25.0	0.0	75.0	25.0	8.3	33.3	58.3	0.0	75.0	25.0	16.7	58.3	25.0	16.7	58.3	25.0	0.0	50.0	50.0			
	紙・紙加工品	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0			
	印刷	28.6	57.1	14.3	0.0	85.7	14.3	42.9	57.1	0.0	14.3	85.7	0.0	14.3	57.1	28.6	14.3	85.7	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	71.4	28.6	42.9	57.1	0.0			
	化学・ゴム	0.0	50.0	50.0	16.7	66.7	16.7	66.7	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	16.7	83.3	0.0	0.0	83.3	16.7			
	窯業・土石製品	30.8	15.4	53.8	7.7	69.2	23.1	38.5	61.5	0.0	0.0	84.6	15.4	7.7	38.5	53.8	0.0	69.2	30.8	7.7	61.5	30.8	0.0	61.5	38.5	0.0	53.8	46.2			
	鉄鋼・金属	30.0	20.0	50.0	20.0	70.0	10.0	50.0	30.0	20.0	0.0	90.0	10.0	30.0	30.0	40.0	10.0	90.0	0.0	20.0	30.0	50.0	20.0	40.0	40.0	0.0	50.0	50.0			
	一般機器	16.7	44.4	38.9	0.0	94.4	5.6	22.2	72.2	5.6	5.6	94.4	0.0	5.6	61.1	33.3	5.6	83.3	11.1	11.1	72.2	16.7	16.7	83.3	0.0	5.6	66.7	27.8			
	電気機器	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0			
	輸送機器	18.2	72.7	9.1	9.1	81.8	9.1	27.3	72.7	0.0	0.0	90.9	9.1	9.1	81.8	9.1	9.1	81.8	9.1	18.2	72.7	9.1	18.2	63.6	18.2	27.3	63.6	9.1			
	その他の製造業	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0			
	小計	18.3	41.7	40.0	8.7	78.3	13.0	30.4	64.3	5.2	4.3	87.0	8.7	9.6	52.2	38.3	4.3	82.6	13.0	12.2	66.1	21.7	11.3	68.7	20.0	7.0	60.9	32.2			
非 製 造 業	卸売業	34.8	21.7	43.5	13.0	65.2	21.7	52.2	39.1	8.7	0.0	91.3	8.7	13.0	60.9	26.1	4.3	91.3	4.3	X			4.3	87.0	8.7	4.3	78.3	17.4			
	小売業	32.0	16.0	52.0	16.0	60.0	24.0	48.0	48.0	4.0	0.0	80.0	20.0	12.0	40.0	48.0	0.0	76.0	24.0				0.0	72.0	28.0	0.0	72.0	28.0			
	商店街	25.0	50.0	25.0	0.0	87.5	12.5	18.8	81.3	0.0	6.3	87.5	6.3	12.5	68.8	18.8	0.0	93.8	6.3				6.3	87.5	6.3	6.3	68.8	25.0			
	サービス業	14.8	44.4	40.7	X			29.6	70.4	0.0	0.0	96.3	3.7	11.1	63.0	25.9	0.0	85.2	14.8				7.4	77.8	14.8	7.4	70.4	22.2			
	建設業	38.9	38.9	22.2				27.8	61.1	11.1	0.0	77.8	22.2	0.0	72.2	27.8	0.0	77.8	22.2				5.6	66.7	27.8	5.6	61.1	33.3			
	運輸業	23.5	52.9	23.5				23.5	70.6	5.9	5.9	88.2	5.9	11.8	52.9	35.3	5.9	76.5	17.6				5.9	82.4	11.8	11.8	47.1	41.2			
	その他の非製造業	0.0	100.0	0.0				0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0				0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	小計	27.3	36.7	35.9				10.9	68.8	20.3	34.4	60.9	4.7	1.6	87.5	10.9	10.2	59.4	30.5	1.6	83.6	14.8	4.7	78.9	16.4	5.5	68.0	26.6			
合	計	23.0	39.1	37.9				9.5	74.9	15.6	32.5	62.6	4.9	2.9	87.2	9.9	9.9	56.0	34.2	2.9	83.1	14.0	12.2	66.1	21.7	7.8	74.1	18.1	6.2	64.6	29.2

情報連絡員報告総括表

6年 6月 九州地方中央会

情報連絡員数	386	名
回答数	373	名
回答率	96.6%	

1-1 業界の景気動向(前年同月比)

	売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況					
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化			
製 造 業	食料品	10.3	48.7	41.0	7.7	76.9	15.4	28.2	69.2	2.6	2.6	84.6	12.8	15.4	48.7	35.9	5.1	87.2	7.7	2.6	92.3	5.1	2.6	82.1	15.4	0.0	74.4	25.6		
	繊維工業	0.0	81.8	18.2	0.0	90.9	9.1	9.1	90.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	81.8	18.2	0.0	72.7	27.3	0.0	81.8	18.2	0.0	81.8	18.2	0.0	72.7	27.3		
	木材・木製品	25.0	6.3	68.8	18.8	43.8	37.5	25.0	37.5	37.5	0.0	87.5	12.5	0.0	43.8	56.3	6.3	68.8	25.0	12.5	50.0	37.5	6.3	81.3	12.5	0.0	31.3	68.8		
	紙・紙加工品	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
	印刷	33.3	11.1	55.6	11.1	55.6	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	88.9	11.1	0.0	55.6	44.4	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	55.6	44.4	0.0	33.3	66.7		
	化学・ゴム	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	窯業・土石製品	29.6	18.5	51.9	7.4	85.2	7.4	37.0	63.0	0.0	3.7	88.9	7.4	14.8	37.0	48.1	3.7	66.7	29.6	7.4	55.6	37.0	0.0	77.8	22.2	7.4	37.0	55.6		
	鉄鋼・金属	13.3	53.3	33.3	6.7	93.3	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	80.0	20.0	0.0	86.7	13.3	0.0	86.7	13.3	13.3	60.0	26.7		
	一般機器	7.1	57.1	35.7	21.4	71.4	7.1	21.4	78.6	0.0	0.0	92.9	7.1	0.0	64.3	35.7	0.0	100.0	0.0	0.0	71.4	28.6	14.3	78.6	7.1	0.0	78.6	21.4		
	電気機器	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3		
	輸送機器	42.9	28.6	28.6	0.0	100.0	0.0	28.6	57.1	14.3	14.3	71.4	14.3	28.6	57.1	14.3	28.6	57.1	14.3	14.3	57.1	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	28.6	57.1	14.3	
	その他の製造業	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7		
小計	17.2	39.3	43.4	9.7	75.9	14.5	25.5	66.2	8.3	2.1	89.7	8.3	8.3	52.4	39.3	4.1	76.6	19.3	4.8	69.7	25.5	4.8	77.9	17.2	4.1	56.6	39.3			
非 製 造 業	卸売業	29.2	37.5	33.3	16.7	70.8	12.5	50.0	50.0	0.0	4.2	87.5	8.3	8.3	58.3	33.3	4.2	95.8	0.0	X			8.3	79.2	12.5	12.5	66.7	20.8		
	小売業	22.0	39.0	39.0	8.5	64.4	27.1	50.8	39.0	10.2	0.0	74.6	25.4	6.8	47.5	45.8	5.1	72.9	22.0				6.8	74.6	18.6	3.4	52.5	44.1		
	商店街	17.2	58.6	24.1	17.2	72.4	10.3	48.3	48.3	3.4	3.4	82.8	13.8	13.8	62.1	24.1	3.4	82.8	13.8				3.4	86.2	10.3	13.8	58.6	27.6		
	サービス業	25.0	47.9	27.1	X			33.3	64.6	2.1	8.3	79.2	12.5	12.5	60.4	27.1	4.2	85.4	10.4				4.2	85.4	10.4	10.4	68.8	20.8		
	建設業	21.3	46.8	31.9				31.9	59.6	8.5	2.1	89.4	8.5	10.6	59.6	29.8	8.5	72.3	19.1				10.6	70.2	19.1	6.4	63.8	29.8		
	運輸業	26.3	57.9	15.8				21.1	78.9	0.0	15.8	84.2	0.0	10.5	52.6	36.8	5.3	73.7	21.1				0.0	89.5	10.5	5.3	57.9	36.8		
	その他の非製造業	0.0	100.0	0.0				0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0				0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
小計	22.8	46.9	30.3	12.5				67.9	19.6	39.9	54.8	5.3	4.4	82.0	13.6	10.1	56.1	33.8	5.3	79.4	15.4	6.1	79.4	14.5	7.9	61.4	30.7			
合 計	20.6	44.0	35.4	10.9				72.4	16.7	34.3	59.2	6.4	3.5	85.0	11.5	9.4	54.7	35.9	4.8	78.3	16.9	4.8	69.7	25.5	5.6	78.8	15.5	6.4	59.5	34.0

情報連絡員報告総括表

6年 6月 全 国

1-1 業界の景気動向(前年同月比)

情報連絡員数	2451	名
回答数	2382	名
回答率	97.2%	

	売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況					
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化			
製 造 業	食料品	27.1	42.2	30.7	11.1	75.4	13.6	39.7	59.3	1.0	3.5	88.9	7.5	13.1	54.8	32.2	3.5	77.9	18.6	7.5	77.4	15.1	4.0	77.9	18.1	5.5	67.3	27.1		
	繊維工業	15.5	46.4	38.2	9.1	71.8	19.1	23.6	68.2	8.2	5.5	80.9	13.6	6.4	54.5	39.1	2.7	77.3	20.0	5.5	70.0	24.5	4.5	79.1	16.4	2.7	52.7	44.5		
	木材・木製品	11.7	36.9	51.4	18.0	60.4	21.6	16.2	59.5	24.3	0.9	82.9	16.2	3.6	49.5	46.8	0.9	80.2	18.9	7.2	62.2	30.6	5.4	80.2	14.4	0.0	50.5	49.5		
	紙・紙加工品	28.0	36.0	36.0	12.0	80.0	8.0	36.0	64.0	0.0	12.0	84.0	4.0	20.0	32.0	48.0	8.0	80.0	12.0	12.0	44.0	44.0	4.0	80.0	16.0	4.0	44.0	52.0		
	印刷	15.5	41.4	43.1	3.4	79.3	17.2	31.0	62.1	6.9	6.9	79.3	13.8	5.2	41.4	53.4	5.2	74.1	20.7	6.9	51.7	41.4	3.4	67.2	29.3	8.6	46.6	44.8		
	化学・ゴム	23.1	42.3	34.6	15.4	61.5	23.1	30.8	69.2	0.0	0.0	96.2	3.8	7.7	61.5	30.8	3.8	84.6	11.5	7.7	65.4	26.9	3.8	84.6	11.5	0.0	65.4	34.6		
	窯業・土石製品	15.9	35.5	48.6	9.4	79.0	11.6	43.5	55.1	1.4	2.9	89.9	7.2	7.2	52.9	39.9	1.4	76.8	21.7	2.9	61.6	35.5	0.0	79.0	21.0	2.9	52.9	44.2		
	鉄鋼・金属	15.0	40.6	44.4	10.5	72.9	16.5	30.1	60.2	9.8	5.3	81.2	13.5	6.8	52.6	40.6	1.5	81.2	17.3	4.5	58.6	36.8	7.5	75.9	16.5	5.3	49.6	45.1		
	一般機器	11.7	46.6	41.7	15.5	77.7	6.8	21.4	74.8	3.9	4.9	88.3	6.8	7.8	49.5	42.7	2.9	82.5	14.6	6.8	60.2	33.0	7.8	81.6	10.7	1.0	60.2	38.8		
	電気機器	10.7	39.3	50.0	7.1	67.9	25.0	21.4	75.0	3.6	7.1	85.7	7.1	10.7	57.1	32.1	3.6	67.9	28.6	10.7	60.7	28.6	3.6	71.4	25.0	7.1	67.9	25.0		
	輸送機器	26.7	44.4	28.9	6.7	77.8	15.6	22.2	68.9	8.9	6.7	82.2	11.1	8.9	64.4	26.7	8.9	77.8	13.3	17.8	57.8	24.4	15.6	64.4	20.0	17.8	55.6	26.7		
	その他の製造業	8.0	46.0	46.0	10.0	76.0	14.0	16.0	80.0	4.0	2.0	90.0	8.0	4.0	52.0	44.0	0.0	76.0	24.0	4.0	68.0	28.0	6.0	80.0	14.0	8.0	50.0	42.0		
小計	17.6	41.1	41.2	11.1	73.7	15.2	29.6	63.7	6.6	4.2	85.7	10.1	8.1	52.3	39.6	2.8	78.5	18.7	6.6	64.3	29.0	5.1	77.5	17.4	4.5	55.8	39.7			
非 製 造 業	卸売業	25.7	37.1	37.1	14.4	67.3	18.3	47.0	47.0	5.9	4.0	82.2	13.9	9.9	56.9	33.2	3.5	85.1	11.4	X			5.9	83.7	10.4	8.4	60.9	30.7		
	小売業	24.9	39.7	35.3	7.6	71.0	21.5	42.3	47.6	10.1	0.9	77.3	21.8	7.6	52.4	40.1	3.8	75.1	21.1				3.5	81.4	15.1	4.4	59.0	36.6		
	商店街	19.4	56.3	24.4	10.0	77.5	12.5	37.5	60.6	1.9	3.1	82.5	14.4	9.4	60.0	30.6	2.5	78.1	19.4				4.4	85.6	10.0	6.9	64.4	28.8		
	サービス業	27.0	51.4	21.6	X			34.5	63.7	1.8	5.4	86.0	8.6	11.5	64.0	24.5	3.6	85.6	10.8				5.4	78.8	15.8	13.3	69.4	17.3		
	建設業	17.6	54.0	28.5				25.5	66.5	7.9	2.9	85.4	11.7	6.3	65.3	28.5	4.2	84.1	11.7				5.0	76.6	18.4	3.3	69.0	27.6		
	運輸業	22.3	53.1	24.6				28.5	67.7	3.8	6.9	86.2	6.9	9.2	56.2	34.6	2.3	79.2	18.5				6.2	71.5	22.3	3.8	64.6	31.5		
	その他の非製造業	30.0	53.3	16.7				36.7	63.3	0.0	6.7	90.0	3.3	20.0	60.0	20.0	3.3	83.3	13.3				3.3	93.3	3.3	3.3	86.7	10.0		
小計	23.4	47.8	28.8	10.2				71.4	18.4	36.4	58.0	5.6	3.6	83.0	13.4	9.1	59.1	31.7	3.5	81.3	15.3	4.9	80.2	15.0	6.9	65.0	28.2			
合 計	20.9	44.9	34.2	10.7				72.8	16.5	33.5	60.5	6.0	3.9	84.1	12.0	8.7	56.2	35.1	3.2	80.1	16.8	6.6	64.3	29.0	5.0	79.0	16.0	5.8	61.0	33.1

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和6年6月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-27.3	-13.3	-26.4	27.5	-8.1	-13.6	-22.4	-11.0	-5.8
製 造 業	-35.2	-23.6	-31.5	23.0	-5.9	-15.9	-22.4	-12.3	-4.1
非 製 造 業	-21.3	-5.4	-22.6	30.8	-9.8	-11.8		-10.1	-8.2

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-21.6	-3.6	-19.1	38.7	-4.0	-15.1	-7.6	-14.1	-2.5
織 維 工 業	-41.8	-22.7	-32.7	15.4	-8.1	-17.3	-19.0	-11.9	-10.0
木 材・木 製 品	-49.5	-39.7	-43.2	-8.1	-15.3	-18.0	-23.4	-9.0	-3.6
紙・紙加工品	-48.0	-8.0	-28.0	36.0	8.0	-4.0	-32.0	-12.0	4.0
印 刷	-36.2	-27.6	-48.2	24.1	-6.9	-15.5	-34.5	-25.9	-13.8
化 学・ゴ ム	-34.6	-11.5	-23.1	30.8	-3.8	-7.7	-19.2	-7.7	-7.7
窯業・土石製品	-41.3	-32.7	-32.7	42.1	-4.3	-20.3	-32.6	-21.0	-2.2
鉄 鋼・金 属	-39.8	-29.4	-33.8	20.3	-8.2	-15.8	-32.3	-9.0	-6.0
一 般 機 器	-37.8	-30.0	-34.9	17.5	-1.9	-11.7	-26.2	-2.9	8.7
電 気 機 器	-17.9	-39.3	-21.4	17.8	0.0	-25.0	-17.9	-21.4	-17.9
輸 送 機 器	-8.9	-2.2	-17.8	13.3	-4.4	-4.4	-6.6	-4.4	-8.9
その他の製造業	-34.0	-38.0	-40.0	12.0	-6.0	-24.0	-24.0	-8.0	-4.0

(非 製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-22.3	-11.4	-23.3	41.1	-9.9	-7.9		-4.5	-3.9
小 売 業	-32.2	-10.4	-32.5	32.2	-20.9	-17.3		-11.6	-13.9
商 店 街	-21.9	-5.0	-21.2	35.6	-11.3	-16.9		-5.6	-2.5
サ ー ビ ス 業	-4.0	5.4	-13.0	32.7	-3.2	-7.2		-10.4	
建 設 業	-24.3	-10.9	-22.2	17.6	-8.8	-7.5		-13.4	
運 輸 業	-27.7	-2.3	-25.4	24.7	0.0	-16.2		-16.1	
その他の非製造業	-6.7	13.3	0.0	36.7	3.4	-10.0		0.0	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和6年 6月 末現在)

(単位:%)

業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全体	5.8	61.0	33.1	20.9	44.9	34.2	8.7	56.2	35.1	33.5	60.5	6.0	3.9	84.1	12.0	3.2	80.1	16.8	6.6	64.3	29.0	5.0	79.0	16.0	10.7	72.8	16.5
製造業	4.5	55.8	39.7	17.6	41.1	41.2	8.1	52.3	39.6	29.6	63.7	6.6	4.2	85.7	10.1	2.8	78.5	18.7	6.6	64.3	29.0	5.1	77.5	17.4	11.1	73.7	15.2
非製造業	6.9	65.0	28.2	23.4	47.8	28.8	9.1	59.1	31.7	36.4	58.0	5.6	3.6	83.0	13.4	3.5	81.3	15.3	0.0	0.0	0.0	4.9	80.2	15.0	10.2	71.4	18.4

(製造業)

業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食料品	5.5	67.3	27.1	27.1	42.2	30.7	13.1	54.8	32.2	39.7	59.3	1.0	3.5	88.9	7.5	3.5	77.9	18.6	7.5	77.4	15.1	4.0	77.9	18.1	11.1	75.4	13.6
繊維工業	2.7	52.7	44.5	15.5	46.4	38.2	6.4	54.5	39.1	23.6	68.2	8.2	5.5	80.9	13.6	2.7	77.3	20.0	5.5	70.0	24.5	4.5	79.1	16.4	9.1	71.8	19.1
木材・木製品	0.0	50.5	49.5	11.7	36.9	51.4	3.6	49.5	46.8	16.2	59.5	24.3	0.9	82.9	16.2	0.9	80.2	18.9	7.2	62.2	30.6	5.4	80.2	14.4	18.0	60.4	21.6
紙・紙加工品	4.0	44.0	52.0	28.0	36.0	36.0	20.0	32.0	48.0	36.0	64.0	0.0	12.0	84.0	4.0	8.0	80.0	12.0	12.0	44.0	44.0	4.0	80.0	16.0	12.0	80.0	8.0
印刷	8.6	46.6	44.8	15.5	41.4	43.1	5.2	41.4	53.4	31.0	62.1	6.9	6.9	79.3	13.8	5.2	74.1	20.7	6.9	51.7	41.4	3.4	67.2	29.3	3.4	79.3	17.2
化学・ゴム	0.0	65.4	34.6	23.1	42.3	34.6	7.7	61.5	30.8	30.8	69.2	0.0	0.0	96.2	3.8	3.8	84.6	11.5	7.7	65.4	26.9	3.8	84.6	11.5	15.4	61.5	23.1
窯業・土石製品	2.9	52.9	44.2	15.9	35.5	48.6	7.2	52.9	39.9	43.5	55.1	1.4	2.9	89.9	7.2	1.4	76.8	21.7	2.9	61.6	35.5	0.0	79.0	21.0	9.4	79.0	11.6
鉄鋼・金属	5.3	49.6	45.1	15.0	40.6	44.4	6.8	52.6	40.6	30.1	60.2	9.8	5.3	81.2	13.5	1.5	81.2	17.3	4.5	58.6	36.8	7.5	75.9	16.5	10.5	72.9	16.5
一般機器	1.0	60.2	38.8	11.7	46.6	41.7	7.8	49.5	42.7	21.4	74.8	3.9	4.9	88.3	6.8	2.9	82.5	14.6	6.8	60.2	33.0	7.8	81.6	10.7	15.5	77.7	6.8
電気機器	7.1	67.9	25.0	10.7	39.3	50.0	10.7	57.1	32.1	21.4	75.0	3.6	7.1	85.7	7.1	3.6	67.9	28.6	10.7	60.7	28.6	3.6	71.4	25.0	7.1	67.9	25.0
輸送機器	17.8	55.6	26.7	26.7	44.4	28.9	8.9	64.4	26.7	22.2	68.9	8.9	6.7	82.2	11.1	8.9	77.8	13.3	17.8	57.8	24.4	15.6	64.4	20.0	6.7	77.8	15.6
その他の製造業	8.0	50.0	42.0	8.0	46.0	46.0	4.0	52.0	44.0	16.0	80.0	4.0	2.0	90.0	8.0	0.0	76.0	24.0	4.0	68.0	28.0	6.0	80.0	14.0	10.0	76.0	14.0

(非製造業)

業種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸売業	8.4	60.9	30.7	25.7	37.1	37.1	9.9	56.9	33.2	47.0	47.0	5.9	4.0	82.2	13.9	3.5	85.1	11.4				5.9	83.7	10.4	14.4	67.3	18.3
小売業	4.4	59.0	36.6	24.9	39.7	35.3	7.6	52.4	40.1	42.3	47.6	10.1	0.9	77.3	21.8	3.8	75.1	21.1				3.5	81.4	15.1	7.6	71.0	21.5
商店街	6.9	64.4	28.8	19.4	56.3	24.4	9.4	60.0	30.6	37.5	60.6	1.9	3.1	82.5	14.4	2.5	78.1	19.4				4.4	85.6	10.0	10.0	77.5	12.5
サービス業	13.3	69.4	17.3	27.0	51.4	21.6	11.5	64.0	24.5	34.5	63.7	1.8	5.4	86.0	8.6	3.6	85.6	10.8				5.4	78.8	15.8			
建設業	3.3	69.0	27.6	17.6	54.0	28.5	6.3	65.3	28.5	25.5	66.5	7.9	2.9	85.4	11.7	4.2	84.1	11.7				5.0	76.6	18.4			
運輸業	3.8	64.6	31.5	22.3	53.1	24.6	9.2	56.2	34.6	28.5	67.7	3.8	6.9	86.2	6.9	2.3	79.2	18.5				6.2	71.5	22.3			
その他の非製造業	3.3	86.7	10.0	30.0	53.3	16.7	20.0	60.0	20.0	36.7	63.3	0.0	6.7	90.0	3.3	3.3	83.3	13.3				3.3	93.3	3.3			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和6年 6月 末現在)

〔全国〕

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	5.8	61.0	33.1	-27.3	20.9	44.9	34.2	-13.3	8.7	56.2	35.1	-26.4
製造業	4.5	55.8	39.7	-35.2	17.6	41.1	41.2	-23.6	8.1	52.3	39.6	-31.5
非製造業	6.9	65.0	28.2	-21.3	23.4	47.8	28.8	-5.4	9.1	59.1	31.7	-22.6

〔近畿地方〕

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県,
和歌山県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	5.3	58.7	36.0	-30.7	19.8	44.1	36.0	-16.2	6.5	55.1	38.5	-32.0
製造業	5.2	52.6	42.2	-37.0	18.1	37.1	44.8	-26.7	6.0	55.2	38.8	-32.8
非製造業	5.3	64.1	30.5	-25.2	21.4	50.4	28.2	-6.8	6.9	55.0	38.2	-31.3

〔北海道・東北地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県,
山形県, 福島県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	6.4	57.1	36.5	-30.1	20.8	41.7	37.5	-16.7	9.6	51.9	38.5	-28.9
製造業	2.7	51.4	45.9	-43.2	18.0	34.2	47.7	-29.7	10.8	42.3	46.8	-36.0
非製造業	8.5	60.2	31.3	-22.8	22.4	45.8	31.8	-9.4	9.0	57.2	33.8	-24.8

〔中国地方〕

鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	6.2	64.6	29.2	-23.0	23.0	39.1	37.9	-14.9	9.9	56.0	34.2	-24.3
製造業	7.0	60.9	32.2	-25.2	18.3	41.7	40.0	-21.7	9.6	52.2	38.3	-28.7
非製造業	5.5	68.0	26.6	-21.1	27.3	36.7	35.9	-8.6	10.2	59.4	30.5	-20.3

〔関東・甲信越地方〕

茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県,
東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	6.3	65.0	28.7	-22.4	23.2	46.7	30.1	-6.9	10.5	59.7	29.8	-19.3
製造業	4.9	58.7	36.4	-31.5	20.5	42.0	37.5	-17.0	9.8	55.7	34.5	-24.7
非製造業	7.2	69.5	23.3	-16.1	25.1	50.0	24.9	0.2	11.0	62.6	26.5	-15.5

〔四国地方〕

徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	4.6	58.4	37.0	-32.4	19.7	49.7	30.6	-10.9	6.9	56.1	37.0	-30.1
製造業	2.6	59.0	38.5	-35.9	16.7	51.3	32.1	-15.4	6.4	56.4	37.2	-30.8
非製造業	6.3	57.9	35.8	-29.5	22.1	48.4	29.5	-7.4	7.4	55.8	36.8	-29.4

〔東海・北陸地方〕

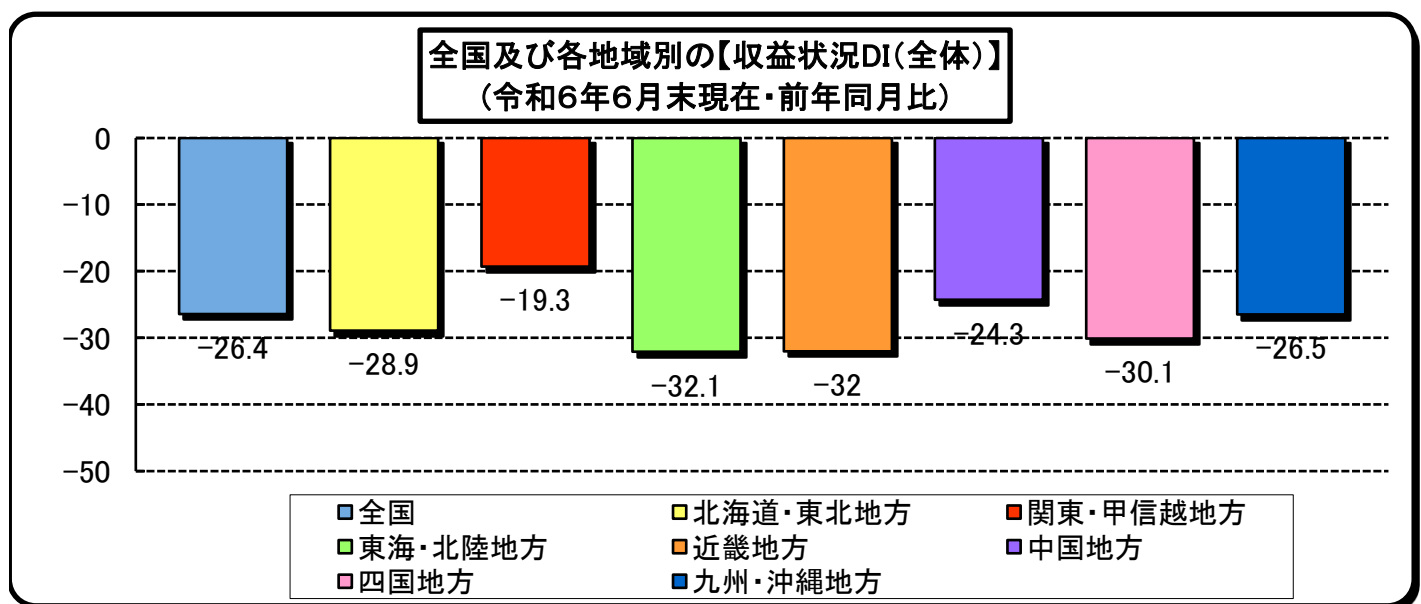
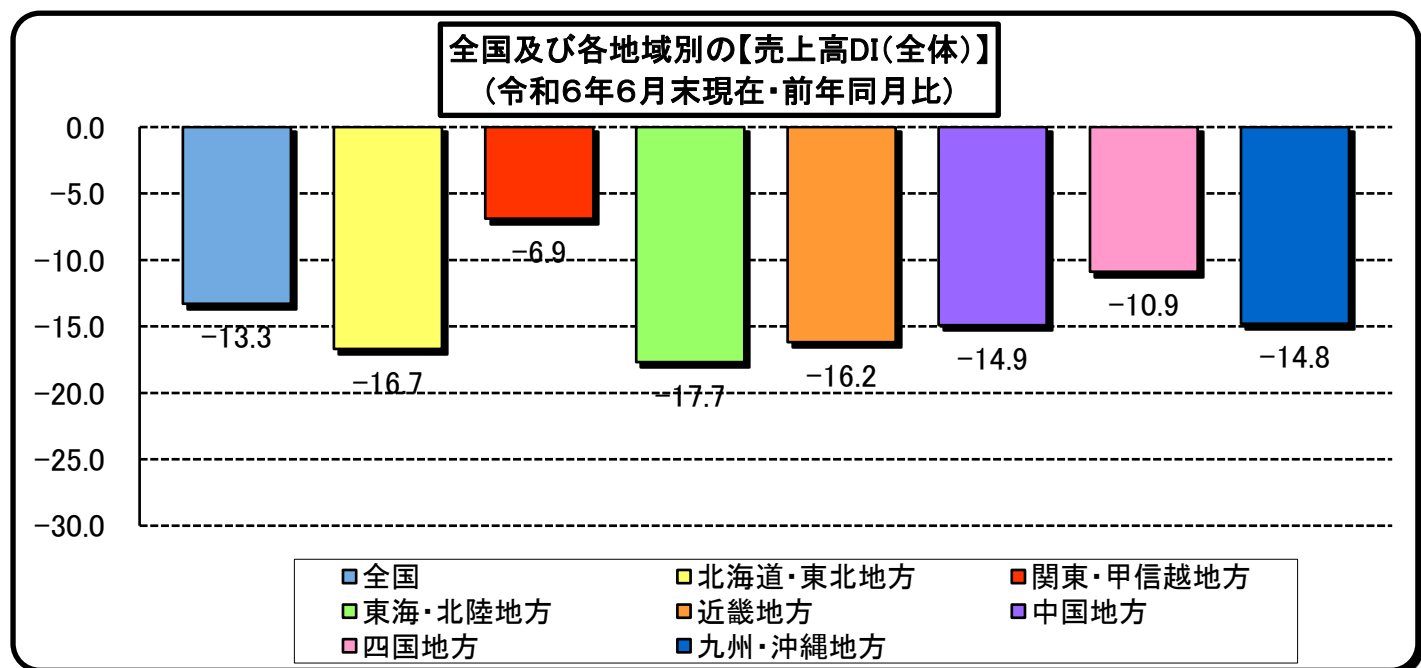
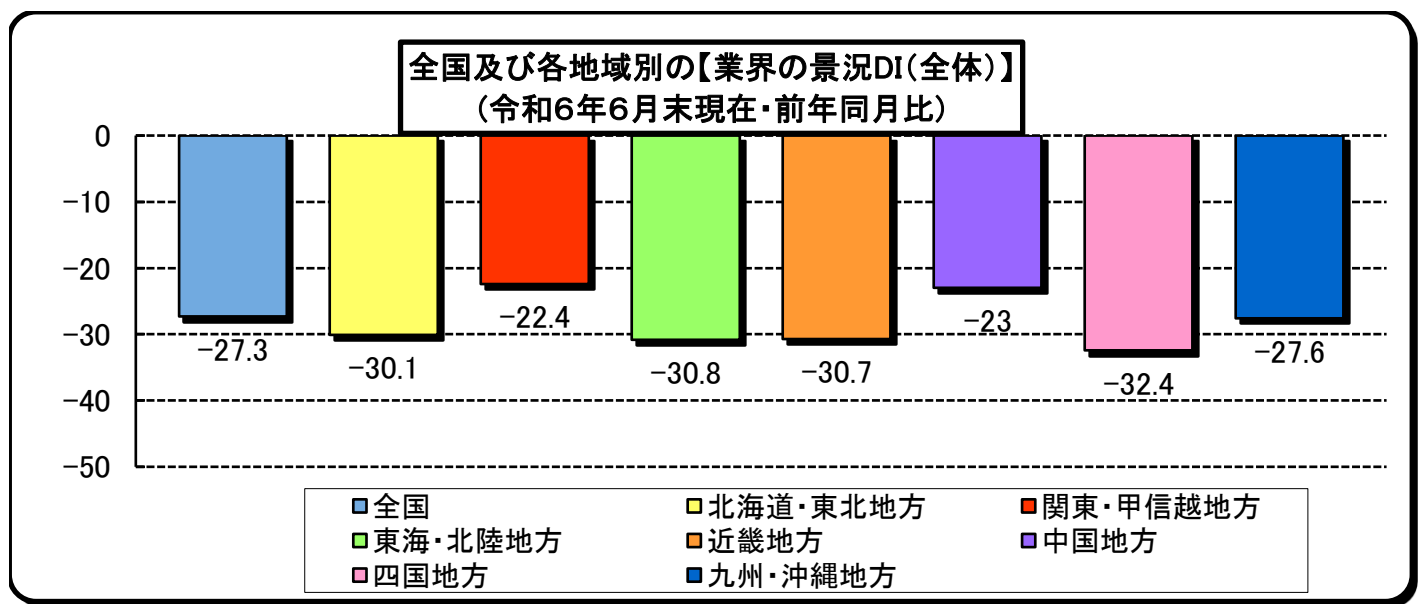
静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県,
石川県, 福井県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	4.8	59.6	35.6	-30.8	17.4	47.5	35.1	-17.7	5.8	56.3	37.9	-32.1
製造業	4.1	51.8	44.2	-40.1	13.7	43.1	43.1	-29.4	5.1	50.3	44.7	-39.6
非製造業	5.5	67.3	27.1	-21.6	21.1	51.8	27.1	-6.0	6.5	62.3	31.2	-24.7

〔九州・沖縄地方〕

福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県,
宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

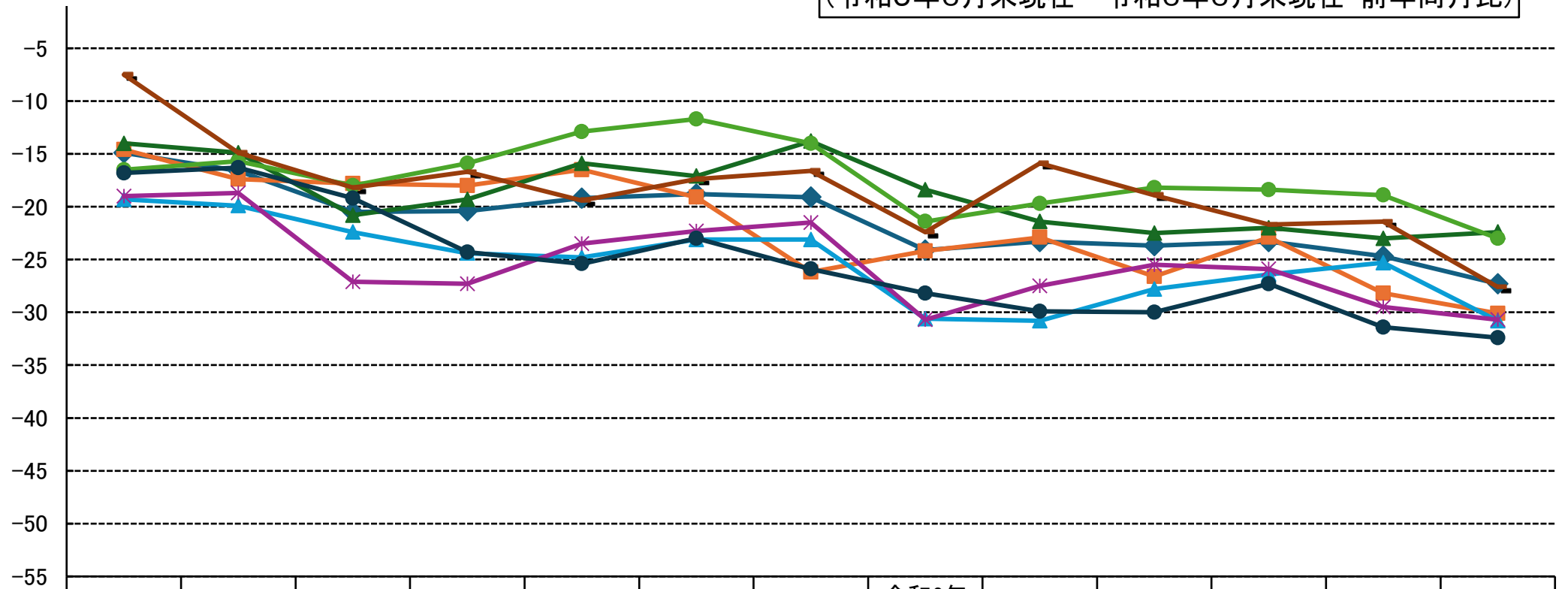
項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化
全体	6.4	59.5	34.0	-27.6	20.6	44.0	35.4	-14.8	9.4	54.7	35.9	-26.5
製造業	4.1	56.6	39.3	-35.2	17.2	39.3	43.4	-26.2	8.3	52.4	39.3	-31.0
非製造業	7.9	61.4	30.7	-22.8	22.8	46.9	30.3	-7.5	10.1	56.1	33.8	-23.7



〔北海道・東北地方〕
 〔関東・甲信越地方〕
 〔東海・北陸地方〕
 〔近畿地方〕
 〔中国地方〕
 〔四国地方〕
 〔九州・沖縄地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和5年6月末現在～令和6年6月末現在・前年同月比)



	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	令和6年 1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末
◆系列1	-14.9	-16.6	-20.5	-20.4	-19.2	-18.8	-19.1	-24.1	-23.3	-23.7	-23.3	-24.7	-27.3
■系列2	-14.6	-17.4	-17.8	-18	-16.5	-19.1	-26.2	-24.2	-22.9	-26.6	-22.9	-28.2	-30.1
▲系列3	-14	-14.9	-20.8	-19.3	-15.9	-17.1	-13.8	-18.4	-21.4	-22.5	-22	-23	-22.4
▲系列4	-19.3	-19.9	-22.4	-24.4	-24.8	-23.1	-23.1	-30.6	-30.8	-27.8	-26.4	-25.3	-30.8
✳系列5	-19	-18.7	-27.1	-27.3	-23.5	-22.3	-21.5	-30.7	-27.5	-25.5	-25.9	-29.5	-30.7
●系列6	-16.5	-15.7	-18	-15.9	-12.9	-11.7	-14	-21.4	-19.7	-18.2	-18.4	-18.9	-23
●系列7	-16.8	-16.3	-19.2	-24.3	-25.4	-23	-25.9	-28.2	-29.9	-30	-27.3	-31.4	-32.4
—系列8	-7.5	-14.9	-18.2	-16.7	-19.4	-17.4	-16.6	-22.4	-15.9	-18.9	-21.7	-21.4	-27.6

- [北海道・東北地方(系列2)] 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
- [関東・甲信越地方(系列3)] 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
- [東海・北陸地方(系列4)] 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
- [近畿地方(系列5)] 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
- [中国地方(系列6)] 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
- [四国地方(系列7)] 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
- [九州・沖縄地方(系列8)] 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国の数値です。

2024年版 中小企業白書の概要

第1部では、能登半島地震の被災地域の状況や、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症とする）の影響と対応の分析に加え、中小企業の現状と直面する課題、今後の展望について分析を行った。

第2部では、環境変化を乗り越え、経営資源を確保して生産性の向上につなげていくための取組や、成長につながり得る投資行動とそのため資金調達、支援機関の役割と体制の強化について分析を行った。

第1部 令和5年度（2023年度）の中小企業の動向

（令和6年能登半島地震の被災地域の状況）

令和6年能登半島地震の被災地域では、被災以前から生産年齢人口の割合が低く、高齢化が進展している。

（これまでの新型コロナウイルス感染症の影響と対応）

事業継続・雇用維持に向けて、企業は政府の支援策を利用し、失業率や倒産件数は比較的低い水準で推移した。その後、足下の倒産件数は増加しつつあるものの、失業率は引き続き低水準で推移している。

（中小企業・小規模事業者の現状）

2023年は、年末にかけて売上げの増加に一服感が見られたものの、中小企業の業況判断DIは高水準で推移している。一方で原材料価格の上昇や人手不足の状況が見られている。

（中小企業・小規模事業者が直面する課題と今後の展望）

売上高が感染症による落ち込みから回復する一方で、企業の人手不足が深刻化。今後、就業者数の増加が見込めない中で、日本の国際競争力を維持するためには、中小企業の生産性の引上げが必要となっている。生産性の向上のためには、省力化投資や単価の引上げを追求する必要がある。

第2部 環境変化に対応する中小企業

足下では、約9割の中小企業が投資行動に意欲的な経営方針を示している。企業の成長には、人への投資、設備投資、M&A、研究開発投資といった投資行動が有効。また、成長投資のための資金調達や、支援機関が果たす役割は重要であり、支援体制の強化も必要である。

第12節 まとめ

第3章では、我が国経済の動向について概観するとともに、中小企業・小規模事業者の動向及び中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境を確認した。

まず、我が国経済は、感染症の5類移行や半導体不足の緩和等を受け、2023年4-6月期の実質GDPは3四半期連続のプラス成長となった。また、中小企業の業況判断DIは全産業で約30年ぶりの高水準に回復しており、設備投資も伸びている兆候が見られ、投資意欲が拡大しつつあることが分かった。

一方で、円安による物価高は継続しており、中

小企業において収益が悪化している状況も見られる。また、少子高齢化による後継者不足や、構造的な人手不足の課題が再び顕在化しており、事業承継の必要性や、新卒・中途採用や外国人材の採用意向が高まっている状況を確認した。こうした外部環境の変化を受けて、中小企業の経営課題も、感染症による売上不振から、原材料高や求人難に移り変わっていることが分かった。また、ロシアによるウクライナ侵略の長期化などを受けて、中小企業においても、地政学リスクが一定程度実感されていることを確認した。

日本銀行ホームページから時系列データをダウンロードする際には、
「時系列統計データ検索サイト」をご利用ください。
<https://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>



2024年7月10日
日本銀行調査統計局

本件の公表時刻は8時50分

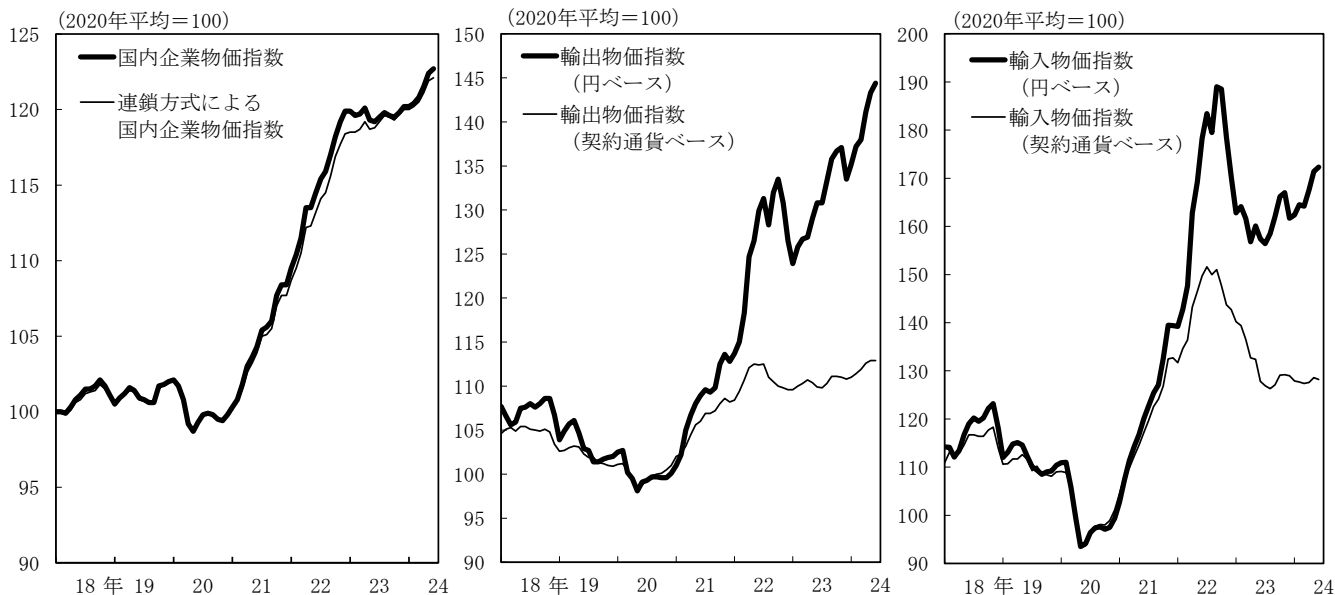
企業物価指数(2024年6月速報)

国内企業物価指数は、前月比+0.2%（前年比+2.9%）。
輸出物価指数は、契約通貨ベースで前月比0.0%、円ベースで同+0.8%（前年比+10.4%）。
輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比▲0.3%、円ベースで同+0.5%（前年比+9.5%）。

指数は2020年平均=100、%

	国内企業物価指数			輸出物価指数				輸入物価指数				(参考) 為替相場 ドル/円 前月比
	前月比	前年比	(参考) 夏季電力 料金調整後 前月比	円 ベース		契約通貨 ベース		円 ベース		契約通貨 ベース		
				前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	
2023年 5月	-0.7	5.1	-0.7	1.7	2.0	-0.3	-1.9	2.1	-5.4	-0.2	-9.6	3.0
6月	-0.1	4.1	-0.1	1.4	0.7	-0.5	-2.2	-1.7	-11.7	-3.5	-14.6	2.8
7月	0.3	3.6	0.1	0.0	-0.4	-0.1	-2.4	-0.6	-14.7	-0.7	-16.3	0.0
8月	0.3	3.4	0.3	1.9	3.9	0.5	-0.6	1.3	-11.7	-0.5	-15.8	2.5
9月	-0.2	2.2	-0.2	1.9	2.9	0.7	0.5	2.2	-14.3	0.6	-15.8	2.0
10月	-0.1	1.1	0.1	0.7	2.4	0.0	1.0	2.6	-11.8	1.6	-12.6	1.3
11月	0.3	0.5	0.3	0.3	4.8	-0.1	1.1	0.5	-6.4	0.1	-10.1	0.2
12月	0.3	0.3	0.3	-2.6	5.5	-0.2	1.1	-3.2	-5.0	-0.2	-9.6	-3.9
2024年 1月	0.0	0.3	0.0	1.3	9.1	0.2	1.3	0.4	-0.2	-0.9	-8.8	1.7
2月	0.2	0.7	0.2	1.5	9.1	0.4	1.3	1.3	0.2	-0.2	-8.4	1.9
3月	0.3	0.9	0.3	r 0.6	r 8.9	r 0.4	r 1.5	r -0.2	r 1.6	r -0.2	r -6.7	0.1
4月	r 0.6	r 1.2	r 0.6	2.2	11.2	0.6	1.7	2.1	6.9	0.2	-3.8	2.6
5月	0.7	2.6	0.7	r 1.6	r 11.1	r 0.3	r 2.3	r 2.3	r 7.1	r 0.8	r -2.9	1.8
6月速報	0.2	2.9	0.2	0.8	10.4	0.0	2.7	0.5	9.5	-0.3	0.3	1.0
6月指数	122.7		122.7	144.4		112.9		172.3		128.2		157.9

(注)1. 夏季電力料金調整後は、毎年7月から9月に適用される夏季電力割増料金の影響を総平均から除いて算出した指数。
2. 為替相場は、符号がマイナスの場合、円高を示す。
3. r：訂正值



(前月比で上昇・下落した主な類別・品目)

国内企業物価指数 前月比 0.2%		
類別	寄与度	主な品目
電力・都市ガス・水道	0.09%	事業用電力、都市ガス
石油・石炭製品	0.06%	軽油、B重油・C重油、ガソリン
金属製品	0.02%	金属製管継手、ワイヤロープ・PC鋼より線、シャッター
農林水産物	0.01%	豚肉、精米、鶏肉

輸出貨物価指数（契約通貨ベース） 前月比 0.0%		
類別	寄与度	主な品目
金属・同製品	0.10%	銅、鉄屑、ステンレス冷延鋼板
電気・電子機器	0.05%	モス型メモリ集積回路、線形回路・混成集積回路、工業計器
その他産品・製品	-0.09%	ジェット燃料油・灯油、ガソリン、軽油
化学製品	-0.02%	パラキシレン、エチレン、トルエン
輸送用機器	-0.01%	乗用車

輸入物価指数（契約通貨ベース） 前月比 -0.3%		
類別	寄与度	主な品目
石油・石炭・天然ガス	-0.54%	原油、ナフサ、ジェット燃料油
化学製品	-0.02%	高機能性樹脂、香料、化学肥料
金属・同製品	0.20%	銅鉱、アルミニウム地金、銀地金
飲食品・食料用農水産物	0.07%	コーヒー豆・カカオ豆、たばこ、鶏肉
電気・電子機器	0.02%	モス型ロジック集積回路、記録メディア、モス型メモリ集積回路
はん用・生産用・業務用機器	0.01%	バルブ、機械工具

国内企業物価指数 (2024年6月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウエイト	指数 (速報)		前月比 (速報)		前年同月比 (速報)	
			5月		5月		5月
総平均	1,000.0	122.7	r 122.4	0.2	r 0.7	2.9	r 2.6
夏季電力料金調整後	1,000.0	122.7	r 122.4	0.2	r 0.7	2.9	r 2.6
飲食料品	144.6	118.2	r 118.2	0.0	r 0.2	2.8	r 3.3
繊維製品	9.4	115.0	r 115.3	-0.3	r 0.2	2.5	r 2.9
木材・木製品	9.6	135.4	r 135.8	-0.3	0.3	-2.1	r -2.8
パルプ・紙・同製品	28.8	123.8	r 123.7	0.1	0.2	1.7	r 2.3
化学製品	86.1	117.0	r 116.9	0.1	r 0.3	1.7	r 0.8
石油・石炭製品	52.8	159.3	r 158.0	0.8	r 0.7	4.5	r 6.9
プラスチック製品	41.0	113.7	r 113.6	0.1	0.2	1.2	r 1.1
窯業・土石製品	23.4	129.3	r 129.2	0.1	0.2	4.5	r 5.7
鉄鋼	50.6	153.8	153.7	0.1	0.1	0.0	-0.1
非鉄金属	26.7	181.2	r 181.3	-0.1	r 6.8	19.4	r 20.9
金属製品	43.7	127.3	r 126.7	0.5	r 0.1	3.6	r 3.2
はん用機器	33.3	110.0	r 110.1	-0.1	r 0.0	3.0	r 2.8
生産用機器	45.8	112.7	r 112.8	-0.1	r -0.1	3.9	r 4.3
業務用機器	14.9	107.3	r 107.3	0.0	r -0.2	2.3	r 2.6
電子部品・デバイス	19.3	107.3	r 107.2	0.1	r -0.2	0.8	r 0.9
電気機器	50.0	112.1	r 112.0	0.1	r -0.1	3.6	r 3.2
情報通信機器	18.2	108.7	r 108.7	0.0	r -0.5	3.1	r 2.3
輸送用機器	150.9	109.0	r 108.9	0.1	r 0.1	1.6	r 1.8
その他工業製品	43.2	117.2	117.0	0.2	0.1	4.1	4.7
農林水産物	40.3	109.2	r 108.8	0.4	r 1.6	1.2	r 0.2
鉱産物	3.7	138.3	r 138.5	-0.1	r 0.0	-1.2	r -1.7
電力・都市ガス・水道	58.4	132.9	r 131.0	1.5	r 5.5	0.1	r -7.2
スクラップ類	5.3	188.9	r 188.7	0.1	r 1.6	9.6	r 10.2

輸 出 物 価 指 数 (2024年6月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウエイト	指 数 (速報)		前月比 (速報)			前年同月比 (速報)		
		円 ベース	5 月	円 ベース	5 月	契約通貨 ベース	円 ベース	5 月	契約通貨 ベース
総 平 均	1,000.0	144.4	r 143.3	0.8	r 1.6	0.0	10.4	r 11.1	2.7
織 維 品	9.2	141.9	140.1	1.3	1.4	0.5	10.4	11.2	2.4
化 学 製 品	117.5	155.1	r 154.3	0.5	r 1.2	-0.2	10.8	9.4	2.2
金 属 ・ 同 製 品	103.5	184.3	r 181.2	1.7	3.0	0.8	14.3	12.5	4.3
はん用・生産用・業務用機器	196.5	128.7	r 128.2	0.4	r 0.5	0.0	7.9	r 8.9	3.4
電 気 ・ 電 子 機 器	210.2	131.4	r 130.1	1.0	r 2.2	0.2	10.9	r 11.8	3.2
輸 送 用 機 器	269.9	140.3	r 139.3	0.7	1.6	0.0	10.3	r 12.2	2.0
そ の 他 産 品 ・ 製 品	93.2	161.2	r 161.4	-0.1	r 0.9	-0.9	9.2	r 11.0	1.0

輸 入 物 価 指 数 (2024年6月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウエイト	指 数 (速報)		前月比 (速報)			前年同月比 (速報)		
		円 ベース	5 月	円 ベース	5 月	契約通貨 ベース	円 ベース	5 月	契約通貨 ベース
総 平 均	1,000.0	172.3	r 171.4	0.5	r 2.3	-0.3	9.5	r 7.1	0.3
飲 食 料 品 ・ 食 料 用 農 水 産 物	85.1	168.9	r 166.3	1.6	1.7	0.8	8.8	r 8.5	1.2
織 維 品	58.6	130.8	r 130.0	0.6	r 1.1	0.1	5.7	r 6.9	0.5
金 属 ・ 同 製 品	101.6	190.7	r 185.5	2.8	r 6.2	1.9	17.8	r 13.5	7.2
木 材 ・ 木 製 品 ・ 林 産 物	16.6	166.0	163.7	1.4	2.2	0.4	7.3	8.5	-3.8
石 油 ・ 石 炭 ・ 天 然 ガ ス	213.6	262.4	r 264.6	-0.8	r 2.4	-1.7	10.6	r 3.6	-1.0
化 学 製 品	108.4	124.8	r 124.3	0.4	1.1	-0.2	2.2	r 1.6	-2.9
はん用・生産用・業務用機器	75.9	141.7	r 140.6	0.8	1.1	0.3	9.9	r 10.6	3.3
電 気 ・ 電 子 機 器	206.7	136.1	r 134.9	0.9	r 1.3	0.1	6.3	r 7.4	-2.3
輸 送 用 機 器	51.2	143.9	r 143.0	0.6	r 1.6	0.2	8.6	r 9.9	2.3
そ の 他 産 品 ・ 製 品	82.3	149.2	r 147.8	0.9	r 2.1	0.0	12.0	r 13.4	2.9

[参考] 連鎖方式による国内企業物価指数 (2024年6月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウエイト	指数 (速報)	前月比 (速報)		前年同月比 (速報)	
				5月		5月
総平均	1,000.0	122.1	0.2	r 0.7	2.8	r 2.7
夏季電力料金調整後	1,000.0	122.1	0.2	r 0.7	2.8	r 2.7
飲食料品	138.7	118.3	0.0	r 0.1	2.9	r 3.5
繊維製品	10.5	113.9	-0.1	r 0.1	2.5	r 2.8
木材・木製品	11.3	141.9	-0.2	r 0.3	-1.3	r -1.9
パルプ・紙・同製品	25.8	123.7	0.1	0.2	2.0	2.7
化学製品	91.5	113.3	-0.1	r 0.3	-0.3	r -0.6
石油・石炭製品	55.6	157.2	1.0	r 0.5	4.0	r 6.4
プラスチック製品	40.1	113.8	0.0	0.2	1.1	r 1.2
窯業・土石製品	24.4	128.0	0.1	0.2	4.6	r 5.8
鉄鋼	56.9	153.1	0.1	r 0.2	0.1	r 0.0
非鉄金属	32.8	179.5	-0.1	r 6.5	19.0	r 20.4
金属製品	42.4	126.2	0.3	r 0.1	3.4	r 3.2
はん用機器	32.3	109.7	0.0	r 0.0	3.1	r 2.9
生産用機器	47.0	112.0	-0.1	r -0.1	3.6	r 4.2
業務用機器	14.6	106.7	-0.1	r -0.2	1.8	r 2.2
電子部品・デバイス	22.4	106.8	0.1	r -0.3	0.7	r 0.8
電気機器	48.7	111.0	0.1	r -0.2	3.2	r 2.8
情報通信機器	17.6	108.0	0.0	r -0.3	2.9	r 2.0
輸送用機器	141.7	108.3	0.0	r 0.1	1.5	r 1.7
その他工業製品	42.9	116.0	0.1	r 0.2	3.8	r 4.3
農林水産物	37.3	109.9	0.4	r 1.9	2.2	r 1.6
鉱産物	3.7	146.1	-0.1	0.2	2.1	2.2
電力・都市ガス・水道	53.1	133.8	1.5	r 5.7	0.2	r -6.5
スクラップ類	8.7	183.0	0.1	r 1.3	8.9	r 9.7

(注) ウエイト算定年次は2021年。

[参考] 各物価指数の時系列データ

指数は2020年平均=100、%

	国内企業物価指数						輸出物価指数							
	総平均						総平均 (円ベース)			総平均 (契約通貨ベース)				
	前期 (月)比	前年比	3か月 前比	(参考) 夏季電力 料金調整後		前期 (月)比	前年比	3か月 前比	前期 (月)比	前年比	3か月 前比	前期 (月)比	前年比	3か月 前比
				前期 (月)比	3か月 前比									
2021 年	104.6	—	4.6	—	—	—	108.3	—	8.3	—	105.8	—	5.8	—
2022	114.9	—	9.8	—	—	—	125.9	—	16.3	—	110.7	—	4.6	—
2023	119.7	—	4.2	—	—	—	130.9	—	4.0	—	110.4	—	-0.3	—
2021 年度	107.0	—	7.1	—	—	—	111.5	—	11.3	—	107.5	—	7.1	—
2022	117.2	—	9.5	—	—	—	128.3	—	15.1	—	110.9	—	3.2	—
2023	119.9	—	2.3	—	—	—	133.7	—	4.2	—	110.8	—	-0.1	—
2023 年 Q3	119.6	0.1	3.0	—	-0.1	—	133.3	3.4	2.1	—	110.4	0.1	-0.8	—
Q4	119.8	0.2	0.6	—	0.3	—	135.8	1.9	4.2	—	111.0	0.5	1.1	—
2024 年 Q1	120.5	0.6	0.7	—	0.6	—	136.8	0.7	9.0	—	111.4	0.4	1.3	—
Q2	122.2	1.4	2.3	—	1.4	—	142.9	4.5	10.9	—	112.8	1.3	2.3	—
2023 年 5月	119.3	-0.7	5.1	-0.3	-0.7	-0.3	129.0	1.7	2.0	2.5	110.4	-0.3	-1.9	0.4
6月	119.2	-0.1	4.1	-0.4	-0.1	-0.4	130.8	1.4	0.7	3.2	109.9	-0.5	-2.2	-0.4
7月	119.5	0.3	3.6	-0.5	0.1	-0.7	130.8	0.0	-0.4	3.1	109.8	-0.1	-2.4	-0.8
8月	119.8	0.3	3.4	0.4	0.3	0.3	133.3	1.9	3.9	3.3	110.3	0.5	-0.6	-0.1
9月	119.6	-0.2	2.2	0.3	-0.2	0.2	135.8	1.9	2.9	3.8	111.1	0.7	0.5	1.1
10月	119.5	-0.1	1.1	0.0	0.1	0.2	136.7	0.7	2.4	4.5	111.1	0.0	1.0	1.2
11月	119.8	0.3	0.5	0.0	0.3	0.2	137.1	0.3	4.8	2.9	111.0	-0.1	1.1	0.6
12月	120.2	0.3	0.3	0.5	0.3	0.7	133.5	-2.6	5.5	-1.7	110.8	-0.2	1.1	-0.3
2024 年 1月	120.2	0.0	0.3	0.6	0.0	0.6	135.2	1.3	9.1	-1.1	111.0	0.2	1.3	-0.1
2月	120.4	0.2	0.7	0.5	0.2	0.5	137.2	1.5	9.1	0.1	111.4	0.4	1.3	0.4
3月	120.8	0.3	0.9	0.5	0.3	0.5	138.0	0.6	8.9	3.4	111.9	0.4	1.5	1.0
4月	121.5	0.6	1.2	1.1	0.6	1.1	141.1	2.2	11.2	4.4	112.6	0.6	1.7	1.4
5月	122.4	0.7	2.6	1.7	0.7	1.7	143.3	1.6	11.1	4.4	112.9	0.3	2.3	1.3
6月	122.7	0.2	2.9	1.6	0.2	1.6	144.4	0.8	10.4	4.6	112.9	0.0	2.7	0.9

指数は2020年平均=100、%

	輸入物価指数							(参考) 為替相場 ドル/円	
	総平均 (円ベース)			総平均 (契約通貨ベース)			前期 (月)比		
	前期 (月)比	前年比	3か月 前比	前期 (月)比	前年比	3か月 前比			
2021 年	121.6	—	21.6	—	118.7	—	18.7	—	2.8
2022	169.1	—	39.1	—	144.1	—	21.4	—	19.7
2023	161.2	—	-4.7	—	131.4	—	-8.8	—	6.9
2021 年度	130.6	—	31.3	—	125.4	—	25.5	—	6.0
2022	174.0	—	33.2	—	145.2	—	15.8	—	20.5
2023	161.4	—	-7.2	—	128.6	—	-11.4	—	6.8
2023 年 Q3	159.0	0.6	-13.6	—	126.8	-3.2	-16.0	—	5.3
Q4	165.0	3.8	-7.9	—	129.1	1.8	-10.8	—	2.3
2024 年 Q1	163.7	-0.8	0.6	—	127.7	-1.1	-7.9	—	0.5
Q2	170.4	4.1	7.8	—	128.1	0.3	-2.2	—	4.9
2023 年 5月	160.1	2.1	-5.4	-2.4	132.4	-0.2	-9.6	-5.0	3.0
6月	157.4	-1.7	-11.7	-2.6	127.8	-3.5	-14.6	-6.4	2.8
7月	156.4	-0.6	-14.7	-0.3	126.9	-0.7	-16.3	-4.4	0.0
8月	158.5	1.3	-11.7	-1.0	126.3	-0.5	-15.8	-4.6	2.5
9月	162.0	2.2	-14.3	2.9	127.1	0.6	-15.8	-0.5	2.0
10月	166.2	2.6	-11.8	6.3	129.1	1.6	-12.6	1.7	1.3
11月	167.0	0.5	-6.4	5.4	129.2	0.1	-10.1	2.3	0.2
12月	161.7	-3.2	-5.0	-0.2	129.0	-0.2	-9.6	1.5	-3.9
2024 年 1月	162.4	0.4	-0.2	-2.3	127.9	-0.9	-8.8	-0.9	1.7
2月	164.5	1.3	0.2	-1.5	127.7	-0.2	-8.4	-1.2	1.9
3月	164.2	-0.2	1.6	1.5	127.4	-0.2	-6.7	-1.2	0.1
4月	167.6	2.1	6.9	3.2	127.6	0.2	-3.8	-0.2	2.6
5月	171.4	2.3	7.1	4.2	128.6	0.8	-2.9	0.7	1.8
6月	172.3	0.5	9.5	4.9	128.2	-0.3	0.3	0.6	1.0

次回の企業物価指数の公表日は、8月13日（火）。

人手不足倒産の動向調査（2023年度）

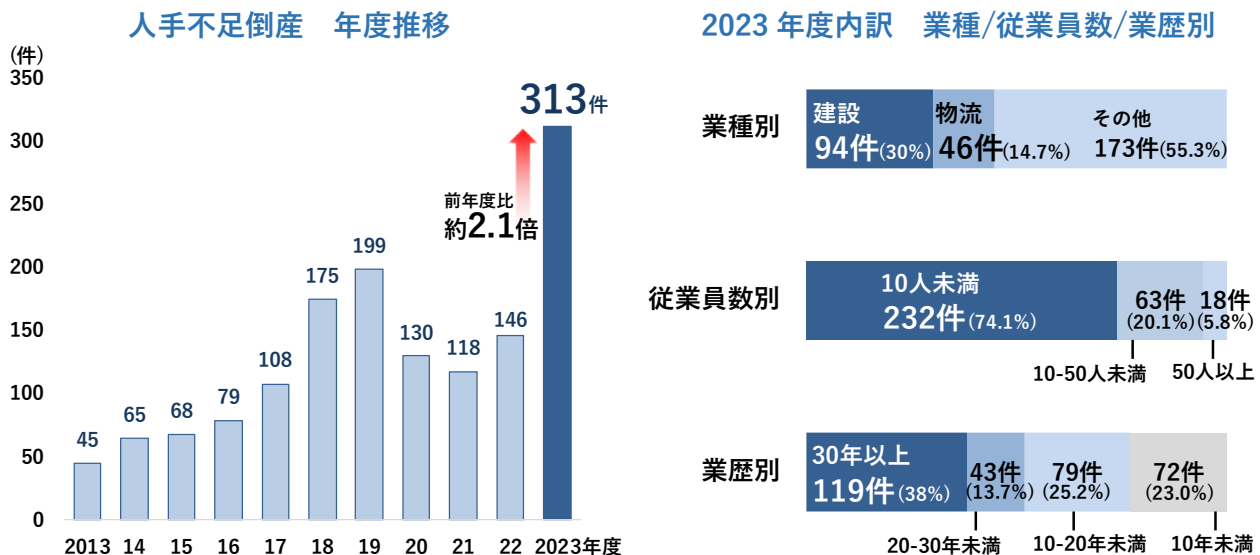
人手不足倒産は「倍増」、 過去最多の313件

～「2024年問題」に直面する建設/物流業が全体の4割超～

2023年度は累計313件で過去最多を更新、従業員10人未満の小規模事業者が4社に3社

従業員の退職や採用難、人件費高騰などに起因する「人手不足倒産」は、2023年度に313件発生し過去最多を更新した。特に直近3月は49件にのぼり、月次ベースで最も多い件数となった。

この4月は、時間外労働の新たな上限規制が適用されることで、人手不足による機能不全が懸念される「2024年問題」に注目が集まる。その対象業種である建設業は94件、物流業は46件とそれぞれ過去最多となり、既に事態は深刻。社会インフラとして欠かせない両業種は、人材募集や生産性向上など早急な対策を迫られている。



株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 旭 海太郎 03-5919-9343 (直通) kaitarou.asahi@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

人手不足倒産:法的整理(倒産)となった企業のうち、従業員の離職や採用難等により人手を確保できなかったことが要因となった倒産

急増した人手不足倒産、新型コロナ拡大前の水準を大きく上回る

2023 年度の人手不足倒産は 313 件となり、前年度の 146 件から倍増。統計として遡れる 2013 年度以降でこれまで最も多かった。新型コロナ感染拡大前である 2019 年度の 199 件を大きく上回り、過去最多を大幅に更新した。

全 313 件のうち 4 社に 3 社にあたる 232 件が従業員「10 人未満」の小規模事業者だった。従業員の退職によって代替人材を補填できないことや、資格を持つキーマンの不在などによって従来の業務が困難となる。外注依存が高まり収益が圧迫され、資金繰りに支障が出るケースも多い。

業歴別では、創業・設立から「30 年以上」の企業が 119 件で、全体の 4 割を占める。なかには業歴 100 年以上の老舗も含まれていた。

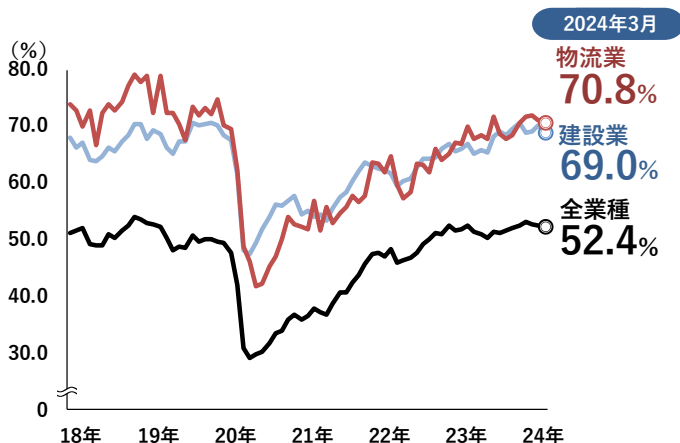
建設・物流業、コスト高騰や不十分な価格転嫁が賃上げの足かせに

懸念されてきた「2024 年問題」が到来した。労働環境の改善に向けて長時間労働を是正し、働きやすい職場を整えるものだが、従業員の増員が難しいなかで生産性向上などに対応しきれず労働時間が削られれば、人手不足は一層の深刻化が予想される。

足元では建設・物流業の人手不足割合は 7 割前後で推移し、全体 (52.4%) を大きく上回る。人手不足感が高止まりし、緩和する兆しは見られない状況下で時間外労働の上限規制がスタートしたことを踏まえると、人手不足倒産は今後も過去最多を更新する可能性がある。

両業種は資材・エネルギーなどのコスト高騰に直面している一方で、価格転嫁率は全業種平均と比較して実施できていない実態も浮き彫りとなっている。価格転嫁が思うように進まなければ、人材募集に欠かせない賃上げの原資確保も難しい。今春は大手企業を中心に賃上げが相次いだ一方で「中小企業には逆風」との声も聞かれるなか、業界全体で人材の確保・定着に向けて厳しい局面が続くそうだ。

参考 1 人手不足割合の月次推移



引用：帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査(2024年1月)」
(2024年2月26日発表)を再編加工

参考 2 「2024 年問題」業種の価格転嫁率

	価格転嫁率 (%)		
	2024年 2月	2023年 7月	2022年 12月
全業種	40.6%	43.6%	39.9%
建設業	38.0%	40.8%	36.0%
物流業	26.9%	24.2%	19.3%

引用：帝国データバンク「価格転嫁に関する実態調査(2024年2月)」
(2024年3月22日発表)を再編加工

<価格転嫁率>

全業種 40.6%：コストが100 円上昇⇒40.6 円の販売価格への反映

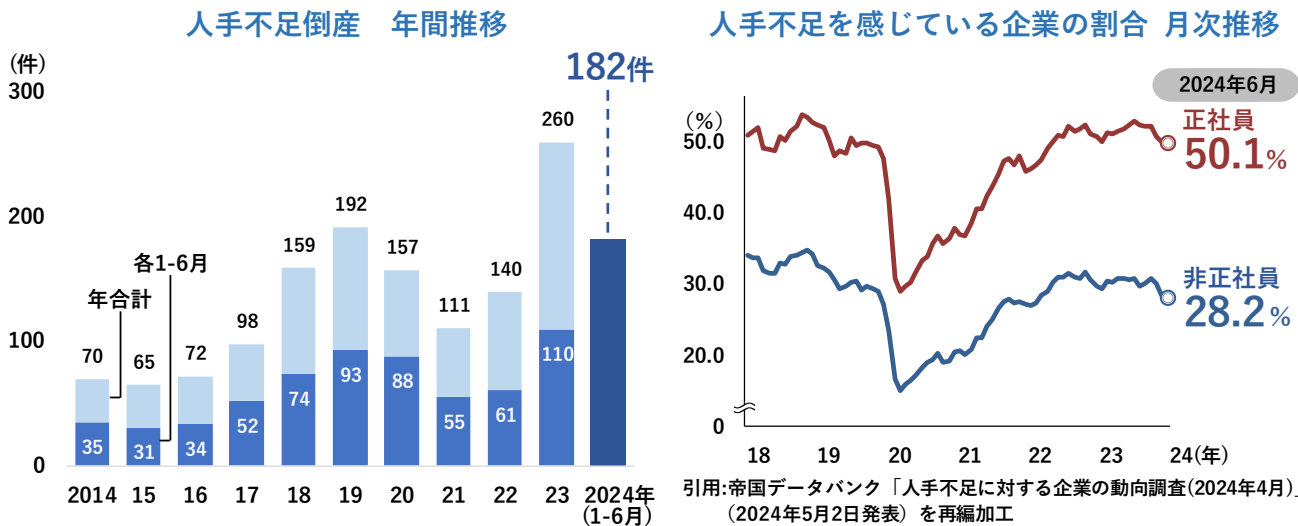
人手不足倒産の動向調査（2024 年上半期）

人手不足倒産、過去最多ペース 「2024 年問題」が直撃

～ 建設・物流業が全体の約 4 割、小規模事業者で多数 ～

人手不足による企業経営への影響が、一段と深刻化している。従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする「人手不足倒産」は、2024 年上半期（1-6 月）に 182 件発生。年間として、過去最多を大幅に上回るペースで推移している。

2024 年 4 月より、運転業務や建設業務の時間外労働に上限規制が適用されたことで労働力が不足する、いわゆる「2024 年問題」の影響から建設業は 53 件、物流業は 27 件と年上半期としてはそれぞれ過去最多だった。また、「従業員 10 人未満」の企業が全体の約 8 割を占める。就業者数の増加が続き人手不足はやや落ち着きをみせているものの、人手不足感は依然高水準で推移していることから、今後も小規模事業者を中心に倒産に追い込まれるケースが増加する可能性がある。



人手不足倒産:法的整理(倒産)となった企業のうち、従業員の離職や採用難等により人手を確保できなかったことが要因となった倒産

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 旭 海太郎 03-5919-9343 (直通) kaitarou.asahi@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

人手不足は緩和傾向、一方で 1 人の退職が大打撃となる小規模事業者は今後も苦境か

2024 年上半期 (1-6 月) の人手不足倒産は 182 件に達し、前年同期の 110 件から大幅に増加した。統計として遡れる 2013 年以降の最多件数を 2 期連続で更新するなど、深刻な現状が浮き彫りとなった。特に「従業員 10 人未満」の小規模事業者の人手不足倒産は全体 (182 件) の約 8 割にあたる 143 件 (前年同期 84 件) にのぼった。

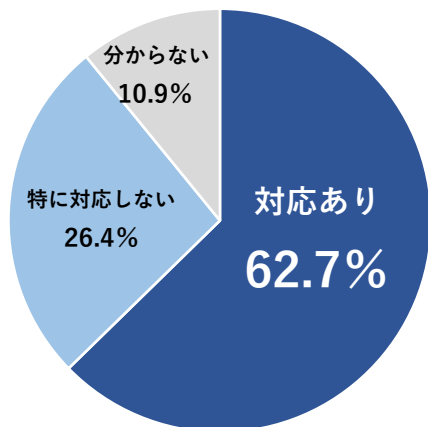
今年 5 月の労働力調査 (厚生労働省) によると、就業者数は 6766 万人となり 22 カ月連続で前年同月を上回り増加傾向が続くなど、足元では人手不足感が高水準ながらも低下に転じる兆しがみえる。一方で、転職等希望者は 1000 万人を超え過去最多を更新するなど、労働市場の流動化が加速している。従業員数の少ない小規模事業者では、退職者が出ればダメージは大きく、事業継続の断念につながるケースが増えそうだ。

物流業の人手不足倒産は前年同期比で倍増近く、バリューチェーン全体への影響に懸念

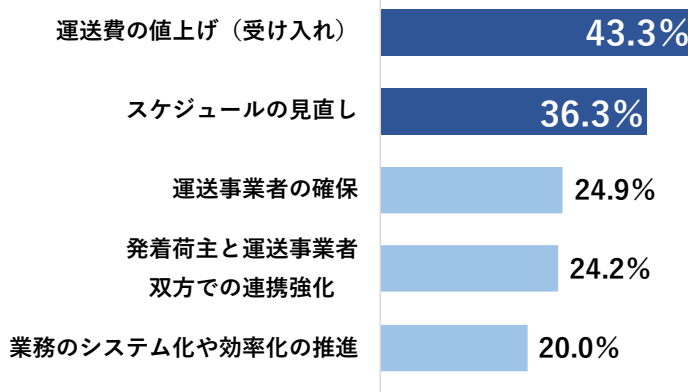
時間外労働の上限規制が強化された、いわゆる「2024 年問題」が本格化してから、3 カ月が経過した。建設業・物流業では既に人手不足による倒産の増加が顕著となっている。人手が増やせず業務効率化も難しい状況が長期化すれば業績への影響は避けられず、企業にとっては大きな痛手となり、生き残りは難しい局面を迎えることになるだろう。

特にトラックドライバーの時間外労働上限規制や改善基準告示が改正された物流業の人手不足倒産は 27 件で、前年同期 (15 件) からほぼ倍増だった。多くの産業が関わるバリューチェーンのなかで基盤となる物流業に支障が生じれば、対応に迫られる必要性も増してくる。実際に、2024 年問題に際して物流面の対応を行う企業は 62.7% にのぼった¹。具体的な対応策も多岐にわたり、運送費の値上げ (受け入れ) やスケジュールの見直しなどが上位となっている。自社の人手不足に関してだけでなく、企業を取り巻くあらゆるステークホルダーの状況把握にも注意が必要だ。

「物流の 2024 年問題」への対応有無



「物流の 2024 年問題」への具体的な対応策 (上位 5 項目)



¹ 帝国データバンク「2024 年問題に対する企業の意識調査」(2024 年 1 月 26 日発表)